

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	ガッコウホウジントコハダイガク 学校法人 常葉大学							
フリガナ大学の名称	トコハダイガク 常葉大学 (Tokoha University)							
大学本部の位置	静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号							
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法並びに建学の精神に基づき、幅広く深い教養と専門的知識・技術を教授研究し、知徳兼備にして豊かな情操と不屈の精神を持つ社会人として、国家社会の発展に貢献できる人材を育成し、もって地域社会の教育及び学術文化の進展に寄与することを目的としている。							
新設学部等の目的	学則変更（収容定員変更）を行うことにより、本学での学びを希望する進学者に対して門戸を広げる。併せて、大学進学に伴う若年人口の県外流出に一定の歯止めをかけ、本学の特色ある教育を受けた有為な人材が卒業後は地元に着し、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。							
新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
教育学部 [Faculty of Education]	年	人	年次人	人		年月 第 年次	静岡県静岡市駿河区 弥生町6番1号	
初等教育課程 [Teacher Training Course]	4	130 (110)	—	520 (440)	学士(教育) 【Bachelor of Arts (Education)】	令和5年4月 1年次		
生涯学習学科 [Department of Lifelong Learning]	4	100 (80)	—	400 (320)	学士(教育) 【Bachelor of Arts (Education)】	令和5年4月 1年次		
生涯学習専攻 [Lifelong Learning]	4	60 (50)	—	240 (200)	—	—		
生涯学習スポーツ専攻 [Lifelong Sport]	4	40 (30)	—	160 (120)	—	—		
心理教育学科 [Department of Psychology and Education]	4	100 (80)	—	400 (320)	学士(教育) 【Bachelor of Arts (Education)】	令和5年4月 1年次		
外国語学部 [Faculty of Foreign Studies]							静岡県静岡市駿河区 弥生町6番1号	
英米語学科 [English Department]	4	120 (100)	—	480 (400)	学士(外国語) 【Bachelor of Arts (Foreign Languages)】	令和5年4月 1年次		
グローバルコミュニケーション学科 [Global Communication Department]	4	100 (70)	—	400 (280)	学士(外国語) 【Bachelor of Arts (Foreign Languages)】	令和5年4月 1年次		
造形学部 [Faculty of Art and Design]							静岡県静岡市葵区 瀬名一丁目22番1号	
造形学科 [Art and Design Department]	4	100	—	400	学士(造形) 【Bachelor of Arts (Art and Design)】	平成14年4月 1年次		

新設学部等の概要	法学部 [Faculty of Law]								静岡県静岡市葵区 水落町1番30号
	法律学科 [Department of Law]	4	200 (160)	—	800 (640)	学士(法学) 【Bachelor of Laws】	令和5年4月 1年次		
	健康科学部 [Faculty of HealthScience]								静岡県静岡市葵区 水落町1番30号
	看護学科 [Department of Nursing]	4	80	—	320	学士(看護学) 【Bachelor of Nursing】	平成25年4月 1年次		
	静岡理学療法学科 [Department of Physical Therapy, Shizuoka]	4	60	—	240	学士(理学療法 学)【Bachelor of Physical Therapy】	平成25年4月 1年次		
	経営学部 [Faculty of Business Administration]								静岡県静岡市駿河区 弥生町6番1号、及び 静岡県浜松市北区 都田町1230番地
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	345 (300)	3年次 0 (5)	1,380 (1,210)	学士(経営学) 【Bachelor of Business Administratio n】	令和5年4月 1年次 令和5年4月 3年次		
	健康プロデュース学部 [Faculty of Health Promotional Sciences]								静岡県浜松市北区 都田町1230番地
	健康栄養学科 [Department of Health and Nutritional Sciences]	4	80	3年次 0 (5)	320 (330)	学士(栄養学) 【Bachelor of Nutritional Science】	平成25年4月 1年次 令和5年4月 3年次		
	こども健康学科 [Department of Child Health and Education]	4	50	3年次 0 (5)	200 (210)	学士(こども 学)【Bachelor of Child Science】	平成25年4月 1年次 令和5年4月 3年次		
	心身マネジメント学科 [Department of Integrated Studies of Human Development and Clinical Psychology]	4	110	3年次 0 (5)	440 (450)	学士(健康学) 【Bachelor of Health Science】	平成25年4月 1年次 令和5年4月 3年次		
	健康鍼灸学科 [Department of Acupuncture and Moxibustion Therapy]	4	30	—	120	学士(鍼灸学) 【Bachelor of Acupuncture and Moxibustion】	平成25年4月 1年次		
	健康柔道整復学科 [Department of Judo Seifuku and Health Sciences]	4	30	—	120	学士(柔道整復 学)【Bachelor of Judo Seifuku and Health Sciences】	平成25年4月 1年次		
	保健医療学部 [Faculty of Health and Medical Sciences]								静岡県浜松市北区 都田町1230番地
	理学療法学科 [Department of Physical Therapy]	4	40	—	160	学士(理学療法 学)【Bachelor of Physical Therapy】	平成25年4月 1年次		
作業療法学科 [Department of Occupational Therapy]	4	40	—	160	学士(作業療法 学)【Bachelor of Occupational Therapy】	平成25年4月 1年次			

	社会環境学部 [Faculty of Social and Environmental Studies]	4	120 (100)	3年次 0 (5)	480 (410)	学士(社会環境学)【Bachelor of Social and Environmental Studies】	令和5年4月 1年次 令和5年4月 3年次	静岡県静岡市駿河区 弥生町6番1号		
	保育学部 [Faculty of Education and Care of Early Childhood]	4	160	3年次 0 (5)	640 (650)	学士(教育学)【Bachelor of Education】	平成25年4月 1年次 令和5年4月 3年次	静岡県静岡市駿河区 弥生町6番1号		
	計		1,995 (1,780)	3年次 0 (30)	7,980 (7,180)					
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、名称の 変更等)		該当なし								
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教 員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等		
			教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人	助手 人	人	
組	新 設	教育学部	初等教育課程	13 (13)	17 (17)	5 (3)	0 (0)	35 (33)	1 (1)	93 (93)
			生涯学習学科	7 (6)	3 (4)	2 (1)	1 (1)	13 (12)	0 (0)	110 (110)
心理教育学科	4 (3)		3 (3)	3 (2)	0 (0)	10 (8)	0 (0)	82 (82)		
組	新 設	外国語学部	英米語学科	7 (6)	5 (6)	3 (1)	1 (1)	16 (14)	0 (0)	127 (127)
			グローバルコミュニケーション学科	6 (6)	4 (4)	3 (2)	0 (0)	13 (12)	0 (0)	104 (104)
組	新 設	造形学部	造形学科	6 (6)	0 (0)	4 (4)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	106 (106)
		法学部	法律学科	8 (8)	4 (4)	4 (2)	3 (3)	19 (17)	0 (0)	74 (74)
組	新 設	健康科学部	看護学科	8 (8)	6 (6)	7 (7)	2 (2)	23 (23)	8 (8)	92 (92)
			静岡理学療法学科	4 (4)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	68 (68)
組	新 設	経営学部	経営学科	12 (12)	14 (14)	8 (6)	1 (1)	35 (33)	0 (0)	131 (131)
		健康プロフェッショナル学部	健康栄養学科	7 (7)	5 (5)	4 (4)	1 (1)	17 (17)	5 (5)	81 (81)
こども健康学科	4 (4)		4 (4)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	82 (82)		
心身マネジメント学科	7 (7)		6 (6)	4 (4)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	86 (86)		
健康鍼灸学科	4 (4)		3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	1 (1)	80 (80)		
健康柔道整復学科	5 (5)		1 (1)	3 (3)	3 (3)	12 (12)	2 (2)	73 (73)		
組	新 設	保健医療学部	理学療法学科	4 (4)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	38 (38)
			作業療法学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	36 (36)
組	新 設	社会環境学部	社会環境学科	10 (9)	8 (9)	2 (1)	0 (0)	20 (19)	0 (0)	91 (91)

概 要	分	保育学部	保育学科	6 (6)	6 (6)	5 (5)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	97 (97)
		計		126 (122)	104 (107)	68 (56)	17 (17)	315 (302)	17 (17)	— (—)
	既 分 設	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合計		126 (122)	104 (107)	68 (56)	17 (17)	315 (302)	17 (17)	— (—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		142 (142)	35 (35)	177 (177)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		9 (9)	2 (2)	11 (11)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		151 (151)	37 (37)	188 (188)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	31,585.61 m ²	26,614.40 m ²	5,833.62 m ²	64,033.63 m ²		大学全体 常葉中・高等学校と共用 (収容定員：960人)			
	運 動 場 用 地	77,118.42 m ²	35,297.00 m ²	0.00 m ²	112,415.42 m ²					
	小 計	108,704.03 m ²	61,911.40 m ²	5,833.62 m ²	176,449.05 m ²		常葉大学短期大学部（必要面積 5,000m ² ）と共用 (収容定員：500人)			
	そ の 他	204,349.42 m ²	34,589.25 m ²	0.00 m ²	238,938.67 m ²					
	合 計	313,053.45 m ²	96,500.65 m ²	5,833.62 m ²	415,387.72 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		92,260.51 m ² (92,260.51 m ²)	19,539.08 m ² (19,539.08 m ²)	9,240.70 m ² (9,240.70 m ²)	121,040.29 m ² (121,040.29 m ²)		大学全体 常葉大学短期大学部（必要面積 5,400m ² ）と共用 (収容定員：500人)			
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	221室	53室	212室	20室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)	大学全体				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数					
		大学全体			384 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	573,029[105,978] (559,529[105,528])	5,272 [1,099] (5,209 [1,075])	198 [181] (180 [172])	26,056 (25,486)	72 (72)	0 (0)			
	計	573,029[105,978] (559,529[105,528])	5,272 [1,099] (5,209 [1,075])	198 [181] (180 [172])	26,056 (25,486)	72 (72)	0 (0)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		5,907.00 m ²	1,105	644,861						
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		7,605.21 m ²	ダンス室1室		トレーニング室2室					
経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体	
	教員1人当り研究費等		250千円	250千円	250千円	250千円	—千円	—千円	図書費には電子 ジャーナル・ データベースの 設備費（運用コス ト）を含む。	
	共同研究費等		15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	—千円	—千円		
	図書購入費	48,051千円	48,051千円	48,051千円	48,051千円	48,051千円	—千円	—千円		
	設備購入費	150,946千円	150,946千円	150,946千円	150,946千円	150,946千円	—千円	—千円		

経費の積り及び維持の概

学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
教育学部	初等教育課程	1,420千円	1,180千円	1,180千円	1,190千円	—千円	—千円
	生涯学習学科	1,350千円	1,110千円	1,110千円	1,120千円	—千円	—千円
	心理教育学科	1,370千円	1,130千円	1,130千円	1,140千円	—千円	—千円
外国語学部	英米語学科	1,330千円	1,090千円	1,090千円	1,100千円	—千円	—千円
	グローバルコミュニケーション学科	1,330千円	1,090千円	1,090千円	1,100千円	—千円	—千円
造形学部		1,530千円	1,290千円	1,290千円	1,300千円	—千円	—千円
法学部		1,300千円	1,060千円	1,060千円	1,070千円	—千円	—千円
健康科学部	看護学科	1,930千円	1,690千円	1,690千円	1,700千円	—千円	—千円
	静岡理学療法学科	1,790千円	1,550千円	1,550千円	1,560千円	—千円	—千円
経営学部		1,300千円	1,060千円	1,060千円	1,070千円	—千円	—千円
健康スポーツ学部	健康栄養学科	1,520千円	1,280千円	1,280千円	1,290千円	—千円	—千円
	こども健康学科	1,400千円	1,160千円	1,160千円	1,170千円	—千円	—千円
	心身マネジメント学科	1,470千円	1,230千円	1,230千円	1,240千円	—千円	—千円
	健康鍼灸学科	1,870千円	1,630千円	1,630千円	1,640千円	—千円	—千円
	健康柔道整復学科	1,870千円	1,630千円	1,630千円	1,640千円	—千円	—千円
保健医療学部	理学療法学科	1,790千円	1,550千円	1,550千円	1,560千円	—千円	—千円
	作業療法学科	1,790千円	1,550千円	1,550千円	1,560千円	—千円	—千円
社会環境学部		1,490千円	1,250千円	1,250千円	1,260千円	—千円	—千円
保育学部		1,400千円	1,160千円	1,160千円	1,170千円	—千円	—千円
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、手数料収入、寄附金収入、資産運用収入等				

既設大学等の状況

大学の名称		常葉大学						
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
教育学部						1.09		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号
初等教育課程	4	110	—	440	学士(教育)	1.10	昭和55年度	
生涯学習学科	4	80	—	320	学士(教育)	1.03	平成10年度	
生涯学習専攻	4	50	—	200	学士(教育)	0.95	平成10年度	
生涯学習スポーツ専攻	4	30	—	120	学士(教育)	1.16	平成24年度	

既設 大学等 の 状 況	心理教育学科	4	80	—	320	学士 (教育)	1.13	平成16年度	
	外国語学部						1.02		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号
	英米語学科	4	100	—	400	学士 (外国語)	1.00	昭和59年度	
	グローバルコミュニケーション学科	4	70	—	280	学士 (外国語)	1.06	平成16年度	
	造形学部						1.08		静岡県静岡市葵区瀬名一丁目22番1号
	造形学科	4	100	—	400	学士 (造形)	1.08	平成14年度	
	法学部						1.07		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
	法律学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.07	平成25年度	
	健康科学部						1.04		静岡県静岡市葵区水落町1番30号
	看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.00	平成25年度	
	静岡理学療法学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.10	平成25年度	静岡県静岡市葵区鷹匠三丁目7番23号
	経営学部						1.03		
	経営学科	4	300	3年次 5	1210	学士 (経営学)	1.03	平成25年度	静岡県浜松市北区都田町1230番地
	健康プロデュース学部						0.96		静岡県浜松市北区都田町1230番地
	健康栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (栄養学)	1.00	平成25年度	
	こども健康学科	4	50	3年次 5	210	学士 (こども学)	0.54	平成25年度	
	心身マネジメント学科	4	110	3年次 5	450	学士 (健康学)	1.08	平成25年度	
	健康鍼灸学科	4	30	—	120	学士 (鍼灸学)	0.91	平成25年度	
	健康柔道整復学科	4	30	—	120	学士 (柔道整復学)	1.12	平成25年度	
	保健医療学部						1.04		静岡県浜松市北区都田町1230番地
	理学療法学科	4	40	—	160	学士 (理学療法学)	1.19	平成25年度	
	作業療法学科	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	0.89	平成25年度	
	社会環境学部						1.07		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号
	社会環境学科	4	100	3年次 5	410	学士 (社会環境学)	1.07	平成25年度	
	保育学部						1.05		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号
	保育学科	4	160	3年次 5	650	学士 (教育学)	1.05	平成25年度	
	大学院								
	国際言語文化研究科						0.02		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号
	英米言語文化専攻	2	10	—	20	修士 (英米言語文化)	0.05	平成8年度	
	国際教育専攻	2	10	—	20	修士 (国際教育)	0.00	平成8年度	
	健康科学研究科						0.53		静岡県浜松市北区都田町1230番地
	健康栄養科学専攻	2	5	—	10	修士 (健康栄養科学)	0.10	平成25年度	
	臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.75	平成25年度	
環境防災研究科						0.15		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号	
環境防災専攻	2	10	—	20	修士 (環境防災)	0.15	平成25年度		
初等教育高度実践研究科						0.65		静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号	
初等教育高度実践専攻	2	20	—	40	教職修士 (専門職)	0.65	平成20年度		

既設大学等の状況	大学の名称	常葉大学短期大学部							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	日本語日本文学科	年 2	人 65	年次 —	人 130	短期大学士 (日本語日本文学)	1.10	昭和41年度	静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号	令和4年度入学定員60人→65人
	保育科	2	150	—	300	短期大学士 (保育)	0.99	昭和41年度	静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号	
	音楽科	2	25	—	50	短期大学士 (音楽)	0.79	昭和43年度	静岡県静岡市瀬名一丁目22番1号	
附属施設の概要	<p>名称：社会災害研究センター 目的：持続的発展が可能な21世紀社会の構築をめざし、防災研究拠点として地域社会に貢献する。 所在地：静岡県静岡市駿河区弥生町6番1号 設置年月：平成22年4月 規模等：校舎113.96㎡（静岡草薙キャンパス内）</p>									
	<p>名称：臨床心理教育実践センター 目的：地域住民への心理相談サービスと大学院生の訓練 所在地：静岡県浜松市北区都田町1230番地 設置年月：平成21年4月 規模等：校舎226.6㎡（浜松キャンパス内）</p>									
	<p>名称：ところは鍼灸接骨院 目的：あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師養成施設指導要領ならびに柔道整復師養成施設指導要領の定めるところにより、健康鍼灸学科、健康柔道整復学科の臨床実習における教育を目的として設置する。 所在地：静岡県浜松市北区都田町1490番地 設置年月：平成18年6月 規模等：鍼灸院38.57㎡ 接骨院41.63㎡ 待合室22.33㎡（浜松キャンパス内）</p>									

学校法人常葉大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
常葉大学				常葉大学				
教育学部				教育学部				
初等教育課程	110	-	440	初等教育課程	130	-	520	定員変更 (20)
生涯学習学科	80	-	320	生涯学習学科	100	-	400	定員変更 (20)
生涯学習専攻	50	-	200	生涯学習専攻	60	-	240	
生涯学習スポ・ツ専攻	30	-	120	生涯学習スポ・ツ専攻	40	-	160	
心理教育学科	80	-	320	心理教育学科	100	-	400	定員変更 (20)
外国語学部				外国語学部				
英米語学科	100	-	400	英米語学科	120	-	480	定員変更 (20)
グローバルコミュニケーション学科	70	-	280	グローバルコミュニケーション学科	100	-	400	定員変更 (30)
造形学部				造形学部				
造形学科	100	-	400	造形学科	100	-	400	
法学部				法学部				
法律学科	160	-	640	法律学科	200	-	800	定員変更 (40)
健康科学部				健康科学部				
看護学科	80	-	320	看護学科	80	-	320	
静岡理学療法学科	60	-	240	静岡理学療法学科	60	-	240	
経営学部				経営学部				
経営学科	300	3年次 5	1,210	経営学科	345	-	1,380	定員変更 (45) 3年次編入学定員変更 (△5)
健康プロフェッショナル学部				健康プロフェッショナル学部				
健康栄養学科	80	3年次 5	330	健康栄養学科	80	-	320	3年次編入学定員変更 (△5)
こども健康学科	50	5	210	こども健康学科	50	-	200	3年次編入学定員変更 (△5)
心身マネジメント学科	110	5	450	心身マネジメント学科	110	-	440	3年次編入学定員変更 (△5)
健康鍼灸学科	30	-	120	健康鍼灸学科	30	-	120	
健康柔道整復学科	30	-	120	健康柔道整復学科	30	-	120	
保健医療学部				保健医療学部				
理学療法学科	40	-	160	理学療法学科	40	-	160	
作業療法学科	40	-	160	作業療法学科	40	-	160	
社会環境学部				社会環境学部				
社会環境学科	100	3年次 5	410	社会環境学科	120	-	480	定員変更 (20) 3年次編入学定員変更 (△5)
保育学部				保育学部				
保育学科	160	3年次 5	650	保育学科	160	-	640	3年次編入学定員変更 (△5)
計	1,780	30	7,180	計	1,995	-	7,980	
常葉大学大学院				常葉大学大学院				
国際言語文化研究科				国際言語文化研究科				
英米言語文化専攻(M)	10	-	20	英米言語文化専攻(M)	10	-	20	
国際教育専攻(M)	10	-	20	国際教育専攻(M)	10	-	20	
健康科学研究科				健康科学研究科				
健康栄養科学専攻(M)	5	-	10	健康栄養科学専攻(M)	5	-	10	
臨床心理学専攻(M)	10	-	20	臨床心理学専攻(M)	10	-	20	
環境防災研究科				環境防災研究科				
環境防災専攻(M)	10	-	20	環境防災専攻(M)	10	-	20	
初等教育高度実践研究科				初等教育高度実践研究科				
初等教育高度実践専攻(P)	20	-	40	初等教育高度実践専攻(P)	20	-	40	
計	65	-	130	計	65	-	130	

学校法人常葉大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
常葉大学短期大学部				常葉大学短期大学部				
日本語日本文学科	65	-	130	日本語日本文学科	65	-	130	
保育科	150	-	300	保育科	150	-	300	
音楽科	25	-	50	音楽科	25	-	50	
計	240	-	480	計	240	-	480	
音楽専攻	10	-	20	音楽専攻	10	-	20	
計	10	-	20	計	10	-	20	

静岡県内における位置関係の図面



常葉大学
④静岡瀬名キャンパス

常葉大学
③浜松キャンパス

(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所在時間がわかる図面



1 静岡草薙キャンパス

〒422-8581 静岡県静岡市駿河区弥生町6-1 TEL 054-297-6100(代)

JR草薙 徒歩 約4分 静岡草薙キャンパス

4 静岡瀬名キャンパス

〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀬名1-22-1 TEL 054-263-1125(代)

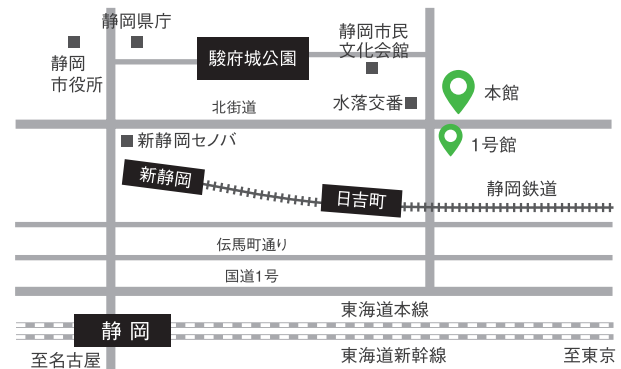
JR静岡 しずてつジャストラインバス 約25分
 JR草薙 しずてつジャストラインバス 約15分
 バス停 西奈中学・常葉大学 静岡瀬名キャンパス入口 徒歩 約5分
 静岡瀬名キャンパス



2 静岡水落キャンパス

〒420-0831 静岡県静岡市葵区水落町1-30 TEL 054-297-3200(代)

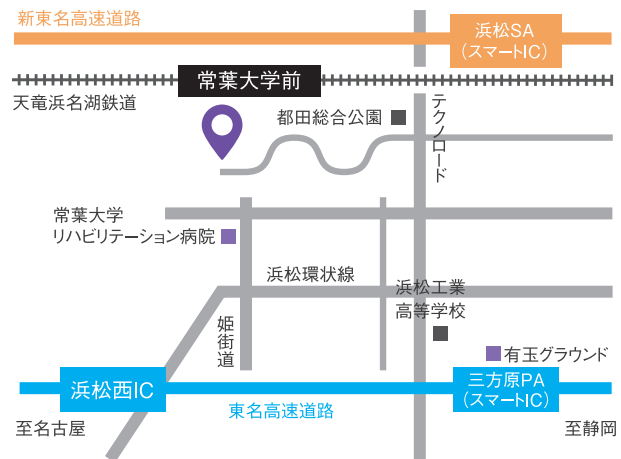
JR静岡 しずてつジャストラインバス 約7分 徒歩 約15分 静岡水落キャンパス
 静岡鉄道 新静岡 徒歩 約10分
 バス停 水落町もくせい会館入口 常葉大学静岡水落キャンパス前 徒歩 約1分



3 浜松キャンパス

〒431-2102 静岡県浜松市北区都田町1230 TEL 053-428-3511(代)

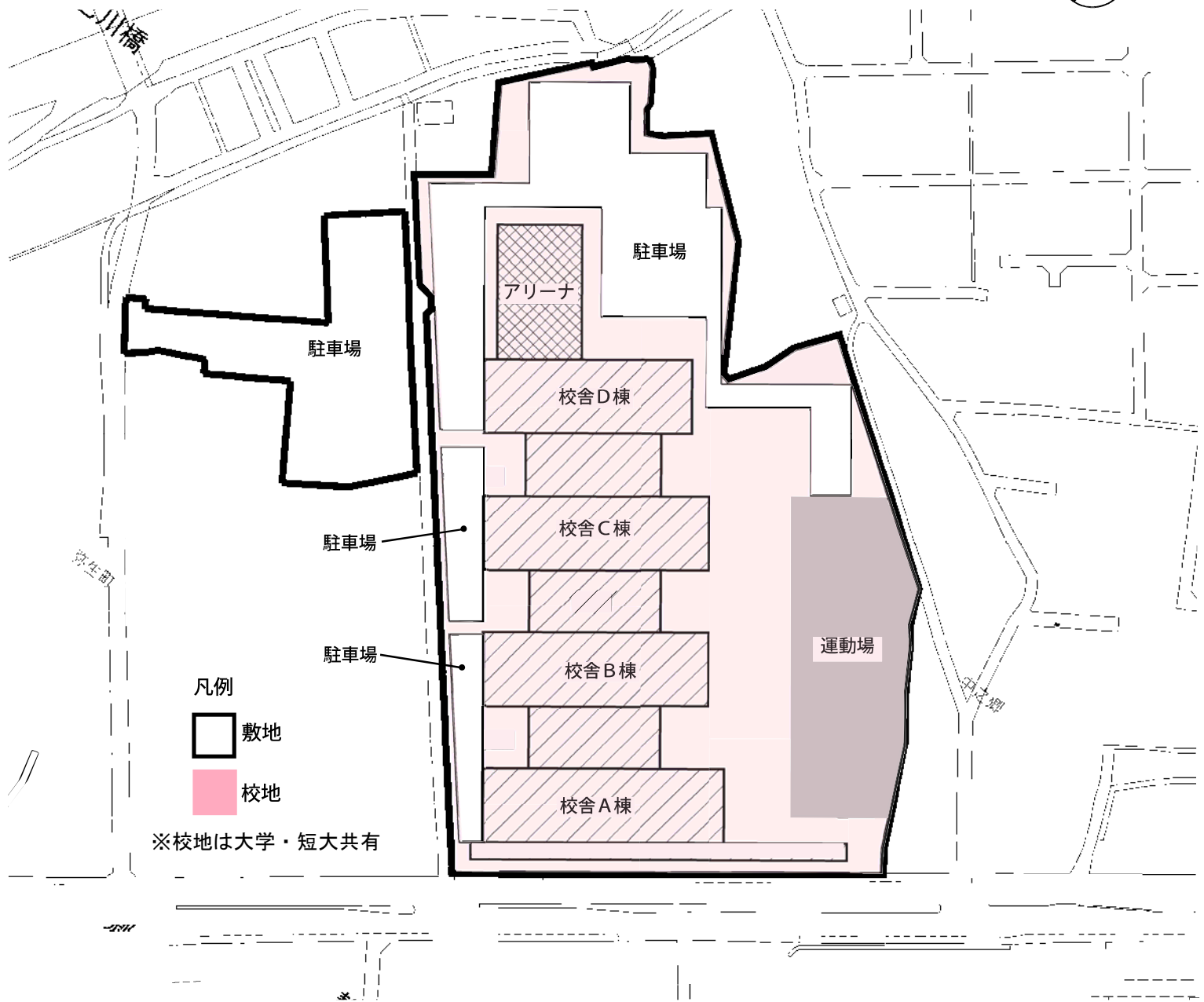
JR浜松 遠州鉄道バス 約45分 徒歩 約7分 浜松キャンパス
 スクールバス 約40分
 西鹿島 天竜浜名湖鉄道 約15分
 三ヶ日 天竜浜名湖鉄道 約30分
 東名 浜松西IC 車 約20分
 東名 三方原PAスマートIC 車 約20分
 新東名 浜松いなさIC 車 約30分
 新東名 浜松SAスマートIC 車 約10分



2以上の校地等を有し、校地感を学生又は教員が移動する場合
 ・法学部法律学科（学生のみ静岡水落キャンパスと静岡草薙キャンパス間を移動する場合がある） 移動距離約6km
 ①自転車にて片道約22分 ②静鉄電車日吉町駅→草薙駅及び徒歩合計約25分 ③JR東海線静岡駅→草薙駅及び徒歩合計約30分
 ・経営学部経営学科（教員のみ静岡草薙キャンパスと浜松キャンパス間を移動する場合がある※1日のうちに移動することは無い）移動距離約80km
 ①自動車にて片道約1時間10分 ②JR東海道線草薙駅→浜松駅及び遠鉄バス浜松駅→常葉大学正門及び徒歩合計約2時間30分

静岡草薙キャンパス

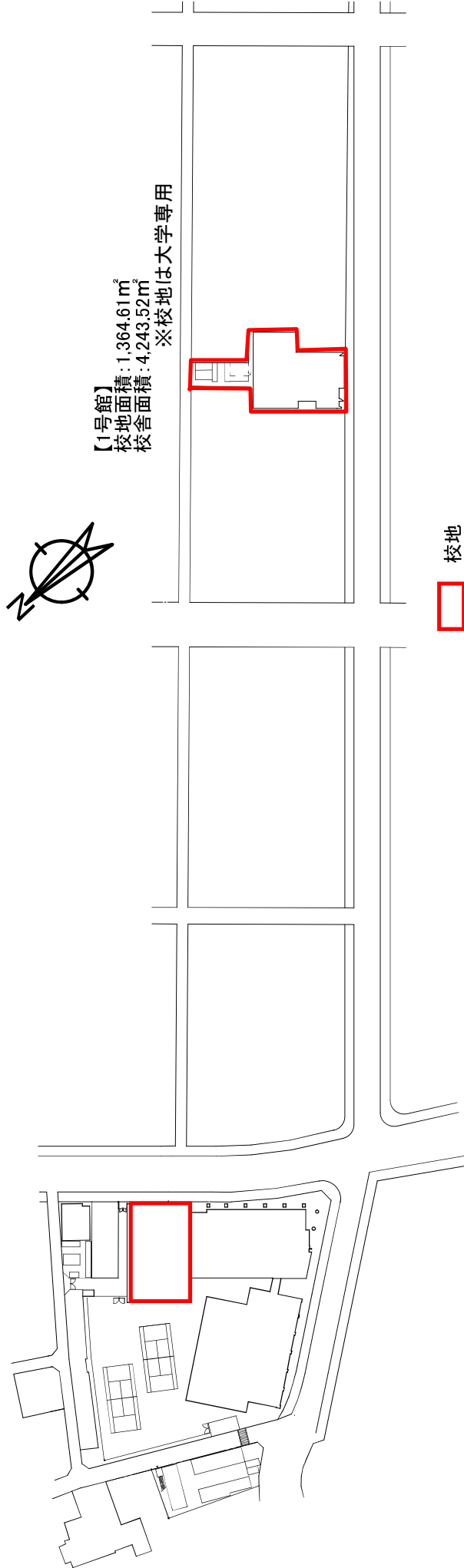
校地面積：18,737.55㎡ 校舎面積：44,702.55㎡



(3) 校舎、運動場の配置図
②静岡水落キャンパス

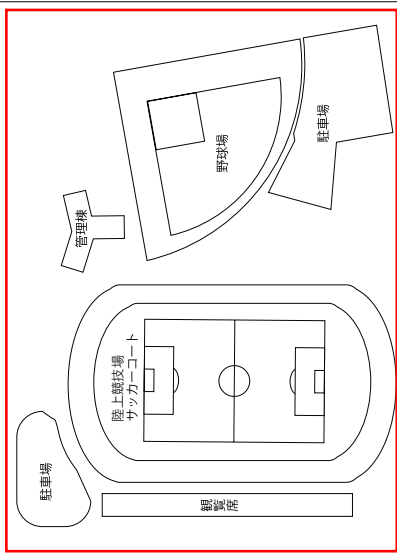
静岡水落キャンパス
校地面積：2,490.89㎡ 校舎面積：13,142.02㎡

【水落校舎】
校地面積：1,126.28㎡
校舎面積：8,898.50㎡
※校地は大学・常葉中高共有



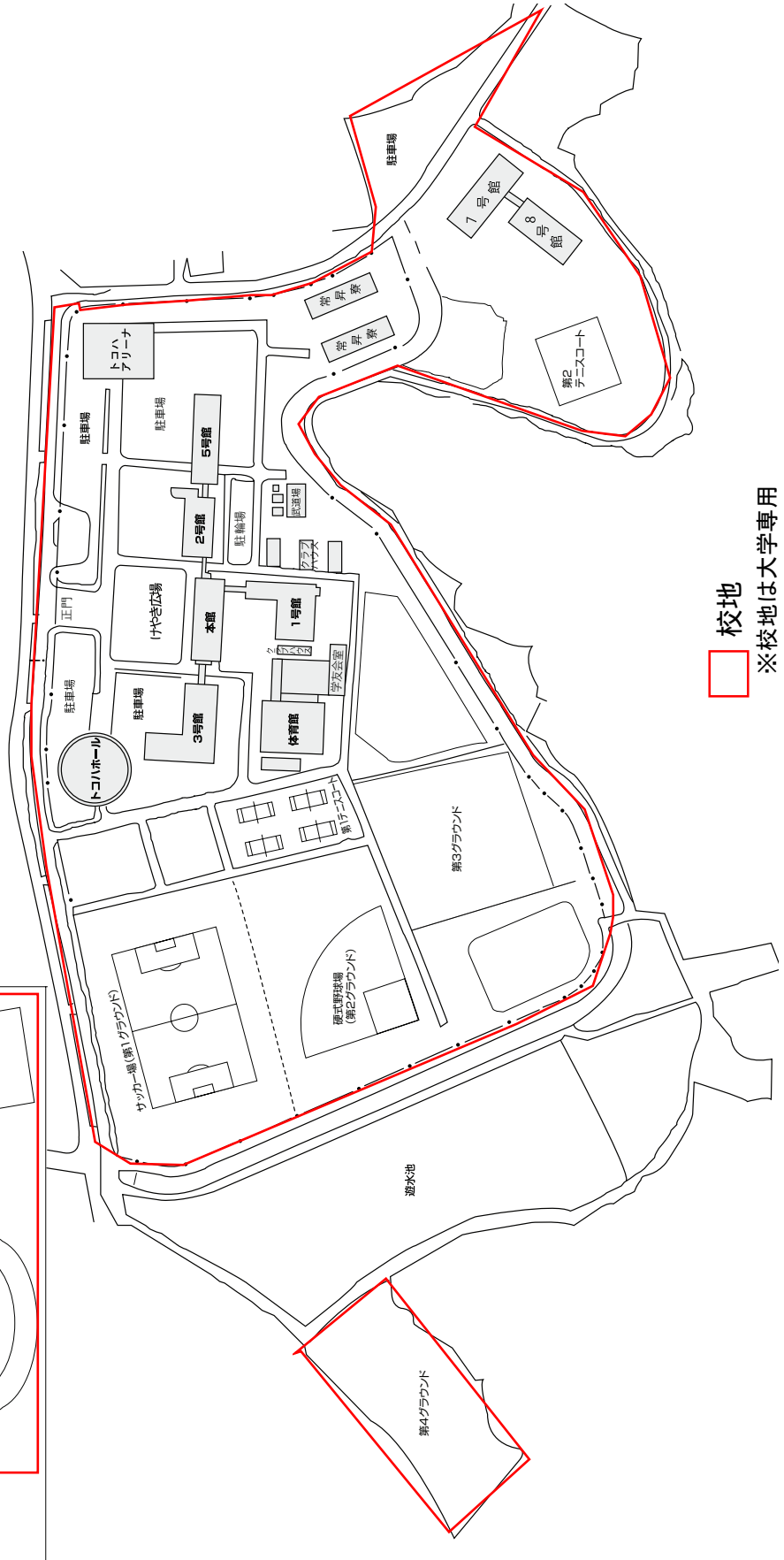
(3) 校舎、運動場の配置図
浜松キャンパス

有玉グラウンド (浜松市東区有玉台4丁目8-1)



浜松キャンパス

校地面積：107,339.42㎡ 校舎面積：30,934.39㎡



(1)学則案の全文

常葉大学学則（案）

昭和 55 年 1 月 8 日制定

第 1 章 総則

（目 的）

第 1 条 本学は教育基本法及び学校教育法に則り、一般的教養を授けると共に深く学術教育の理論及び応用を教授研究し、建学の精神である知徳を兼備して豊かな情操と不屈の精神とをもつ有為な人材を育成し、国家、社会及び地域に貢献せしめ、我が国の教育並びに学術文化の進展に寄与することを目的とする。

（名 称）

第 2 条 本学は常葉大学と称する。

（自己点検・評価及び認証評価等）

第 3 条 本学は教育研究水準の向上を図り、第 1 条に掲げる目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検及び評価並びに検証を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については別に定める。

3 前 2 項の措置に加え、本学の教育研究活動等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受ける。

（情報公開）

第 4 条 本学は、教育研究活動等の状況に関する情報について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって公開する。

第 2 章 学部・学科等、学部・学科等の目的、学生定員及び修業年限

（学部・学科等）

第 5 条 本学に次の学部、学科・課程及び専攻を置く。

教育学部	初等教育課程 (国語専攻、社会専攻、数学専攻、理科専攻、音楽専攻) 生涯学習学科 (生涯学習専攻、生涯スポーツ専攻) 心理教育学科
外国語学部	英米語学科 グローバルコミュニケーション学科
造形学部	造形学科
法学部	法律学科
健康科学部	看護学科 静岡理学療法学科
経営学部	経営学科
健康プロデュース学部	健康栄養学科 こども健康学科

	心身マネジメント学科
	健康鍼灸学科
	健康柔道整復学科
保健医療学部	理学療法学科
	作業療法学科
社会環境学部	社会環境学科
保育学部	保育学科

- 2 本学に大学院及び専門職大学院を置く。大学院及び専門職大学院に係る学則は別に定める。
(学部・学科等の目的)

第6条 教育学部は、教育という視点から社会に貢献できる、幅広い教養、豊かな人間性、実践的な指導力を兼ね備えた人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。

- (1) 初等教育課程は、学校教育の基礎としての小学校教育を中心に、中・高等学校教育、特別支援学校教育をも担うことのできる人材を育成する。
- (2) 生涯学習学科は、社会教育をはじめとする生涯学習社会の様々な教育分野で活躍できる人材を育成する。
- (3) 心理教育学科は、人間のこころの領域を科学的に把握してコミュニケーションでき、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。

2 外国語学部は、実践的な外国語運用能力を身に付け、真のコミュニケーション能力を持った人材の育成と、その基盤となる研究の推進を目的とする。

- (1) 英米語学科は、英語運用能力の獲得及び英米の文化、歴史、社会などの広い知識を修得させ、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。
- (2) グローバルコミュニケーション学科は、国際語としての英語のみならずその他の言語の運用能力とグローバルな視野を持ち、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。

3 造形学部は、多様なアートやデザインの分野で高度な知識と技術が求められる時代において多方面にわたり活躍できる人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。

4 法学部は、幅広い教養と高い公共性・倫理性に加えて法的知識やリーガルマインドを身に付けることにより、積極的に社会を支え、あるいは改善に導くことのできる人材の育成を目的とする。

5 健康科学部は、幅広い教養と豊かな人間性を身に付け、看護学や理学療法学の専門知識と技術の修得のみならず、医療を支える優れたケアを提供するための最善の仕組みを創造し、実践する能力を有する人材の育成を目的とする。

- (1) 看護学科は、看護学の専門知識と技術に加え、医学的・科学的根拠に基づいた適切な判断能力と問題解決能力を有し、他の医療専門職と連携を図りながら包括的な医療・保健サービスを実践できる人材を育成する。
- (2) 静岡理学療法学科は、理学療法学の専門知識と技術に加え、医学的・科学的根拠に基づいた適切な判断能力と問題解決能力を有し、他の医療専門職と連携を図りながら包括的な医療・保健サービスを実践できる人材を育成する。

6 経営学部は、「個の成長・社会との調和」をめざし、経営学の基本理論を修得し、その専門的応用・実践力をもって地域社会に貢献できる知恵と徳操を具備する人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。

- 7 健康プロデュース学部は、人が現代社会を健康に過ごすために、健康についての確かなサポートができる人材を育成し、健康を有機的総合的に捉えて 21 世紀に必要とされる新たな健康概念を模索、創造する研究の推進を目的とする。
- (1) 健康栄養学科は、多様な専門領域に関する基本となる能力や高度な栄養管理に必要とされる知識・技能、態度及び考え方の総合的能力、またチーム医療の重要性を理解し、その一員として責務を果たし得る能力及び他職種の人々や患者とのコミュニケーションを円滑に進める能力を有する人材を育成する。
 - (2) こども健康学科は、「こどもにとっての真の意味での『健康』とは何か」を現代科学の最先端に立って多角的に考究すること及びそこから得られた専門的知見に基づき、「こどもの健康」を保育・幼児教育の立場から総合的に実現できる人材を育成する。
 - (3) 心身マネジメント学科は、「人間が生きていく」ことに直結する「身体」「心理」の領域を統合させながら学際的な視点で学び、それらを取り巻く「社会」の領域でこれらを補完することによって、健康増進にとどまらず、21 世紀社会に求められる積極的な生き方やそこから生み出される健康づくりに貢献できる人材を育成する。
 - (4) 健康鍼灸学科は、広い教養を身につけると同時に、西洋近代医学・東洋伝統医学の知識を土台にし、高度な東洋臨床技術を身につけた鍼灸師を養成する。また、鍼灸を医療にとどまらず健康運動、介護福祉、美容、経営などの様々な分野へ展開し得る人材を育成する。
 - (5) 健康柔道整復学科は、西洋医学の知識を土台にし、柔道整復の臨床技術を身につけ、モラルと品格を備えた人間性豊かな柔道整復師を養成する。また、柔道整復学を通じたスポーツクラブ・介護施設での運動指導や、今後の超高齢社会に向けた高齢者の健康増進と健康寿命の伸長に貢献できる人材を育成する。
- 8 保健医療学部は、高齢化にともなう慢性疾患の増加、医学の進歩がもたらす救命率の上昇などによる疾病構造の変化にともない、保健・医療・福祉のさらなる充実が求められている状況の中で、リハビリテーション医療の役割がますます増大している。倫理観と使命感に溢れ、幅広い教養と高度な専門知識及び技術を合わせもった理学療法士・作業療法士を育成し社会に送り出すことで、国民の健康及び生活の質の維持・増進に資することを目的とする。
- (1) 理学療法学科は、医療専門職として高い倫理観、使命観を備え、現代の理学療法分野において特に要請されている「運動障害」「神経障害」「内部障害」の領域について豊富な知識と高度な専門技術をもつ人材を育成する。
 - (2) 作業療法学科は、医療専門職として高い倫理観、使命観を備え、現代の作業療法分野において特に要請されている「身体障害」「精神障害」「発達障害」「高齢期障害」の領域について豊富な知識と高度な専門技術をもつ人材を育成する。
- 9 社会環境学部は、環境問題の解決や社会の安全のための社会システムの構築を目指し、関連する自然科学分野の知識と理解と、それらを前提とした社会科学分野の視点に基づく問題解決型の教育研究に重点をおき、複数専門分野の教員による学際的内容とするために授業を展開し、地球環境や防災のために貢献できる人材の育成を目的とする。
- 10 保育学部は、社会環境の変化の中で、保育・幼児教育が社会的に有用な存在として、その機能を十分に果していくために、「人間性を育む教育」「障がい児教育・環境教育」「健康教育」「感性教育」の 4 つの理念の下、高い人間性と保育技術の向上に加え、特別支援教育等新たなニーズに対応できる人材の育成を目的とする。

(入学定員及び収容定員)

第7条 入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。(単位：人)

学部名	学科・課程名	入学定員	収容定員	
教育学部	初等教育課程	130	520	
	生涯学習学科	生涯学習専攻	60	240
		生涯スポーツ専攻	40	160
		計	100	400
	心理教育学科	100	400	
外国語学部	英米語学科	120	480	
	グローバルコミュニケーション学科	100	400	
造形学部	造形学科	100	400	
法学部	法律学科	200	800	
健康科学部	看護学科	80	320	
	静岡理学療法学科	60	240	
経営学部	経営学科	345	1380	
健康プロフェッショナル学部	健康栄養学科	80	320	
	こども健康学科	50	200	
	心身マネジメント学科	110	440	
	健康鍼灸学科	30	120	
	健康柔道整復学科	30	120	
保健医療学部	理学療法学科	40	160	
	作業療法学科	40	160	
社会環境学部	社会環境学科	120	480	
保育学部	保育学科	160	640	

2 社会環境学部社会環境学科に環境・自然再生コース(定員 60 人)、防災・地域安全コース(定員 60 人)を置く。

(修業年限及び在学期間)

第8条 修業年限は4年とする。

2 在学期間は、休学期間を除き8年を超えることはできない。ただし、編入学により入学した学生の在学期間は、休学期間を除き学長が定めた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えることはできない。

(長期履修学生)

第9条 学生が、職業を有している等の事情により、前条第1項に定める修業年限を超えて計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、別に定めるところにより、その計画的な履修を認めることができる。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第10条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第11条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月15日まで

後期 9月16日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めた場合は、学期の期間を変更することがある。

(授業期間)

第12条 授業期間は定期試験等の期間を含め、年間35週を原則とする。

(休業日)

第13条 授業を行わない日(以下、「休業日」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 春期、夏期、冬期休業日

2 前項第3号の休業日は、別に定める。

3 特別の必要があるときは、臨時に休業し、また休業日に授業を行うことができる。

(記念日)

第13条の2 本学の記念日は次のとおりとし、記念行事を行う。

- (1) 創立記念日 6月8日
- (2) 創立者命日(之山忌) 10月30日

第4章 入学、退学、転学、留学、休学及び除籍等

(入学の時期)

第14条 入学の時期は毎年4月とする。ただし、学年の途中においても学期の区分に従い、入学させることができる。

(入学資格)

第15条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学志願)

第 16 条 本学に入學を志願する者は、本学所定の書類に入學検定料を添え、指定の期間内に願
い出なければならない。

(入學者の選考)

第 16 条の 2 前条の入學を志願する者については、別に定めるところにより選考を行う。

(再入學)

第 17 条 本学を正当な事由で退學した者で、2 年以内に再入學を志願する者があるときは、選
考の上、教授会の議を経た後、学長は常葉大学部長会（以下「部長会」という。）の議を経て
再入學を許可することができる。

2 前項の場合、退學前に修得した単位の全部又は一部をすでに修得したのものとして認めること
がある。この認定は教授会の議を経て、学長が決定する。

3 再入學を許可された者の在学期間の通算については、学長が定める。

4 再入學に関する必要な事項は別に定める。

(編入學)

第 18 条 次の各号の一に該当する者で、編入學を志願する者があるときは、選考の上、教授会
の議を経た後、学長は部長会の議を経て相当学年に編入學を許可することができる。

(1) 大学の学部を卒業した者又は途中で退學した者

(2) 短期大学を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程のうち修業年限 2 年以上で、課程の修了に必要な総授業時数が
1,700 時間以上を満たすものを修了した者

(5) 外国において学校教育における 14 年以上の課程を修了した者

2 編入學を許可された者の修得単位の取扱い及び在学期間の通算については、教授会の議を経
て、学長が決定する。

3 外国の大学との提携による入學生の在學すべき期間は別に定める。

(転入學)

第 19 条 他の大学に現に在學する者で、本学に転入學を志願する者があるときは、選考の上、
教授会の議を経た後、学長は部長会の議を経て相当学年に転入學を許可することができる。

2 転入學を志願する者は、現に在學する大学の学長の許可書を願書に添えなければならない。

3 修得単位の取扱い及び在学期間の通算については、前条第 2 項の規定を準用する。

(入學に関する手続き)

第 20 条 第 15 条の選考結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに所定の書類を
提出するとともに、所定の納付金等を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入學手続きを完了した者に入學を許可する。

第 21 条 削除

(退學又は転學)

第 22 条 退學又は転學しようとする者は、その事由を詳記し、学長に願い出たうえで許可を得
なければならない。

(転学部・転学科等)

第 23 条 同一学部内で他の学科又は課程に転学科等を志願する者があるときは、欠員のある場
合に限り、選考の上、教授会の議を経た後、学長は部長会の議を経てこれを許可することが

できる。

- 2 他の学部・転学部・転学科等を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、受入学部の教授会の議を経た後、学長は部長会の議を経てこれを許可することができる。
- 3 前2項の規定により転学部・転学科等を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て、学長が決定する。

(休学)

第24条 疾病その他やむを得ない事由により3か月以上就学することができない者は、医師の診断書又は事由書を添えて願い出たうえ、学長の許可を得て休学することができる。

(休学期間)

第25条 休学できる期間は引続き1年を超えることができない。ただし、学長が特別の事由があると認めるときは、引続き1年以内の休学を許可することができる。

- 2 通算して休学できる期間は、原則として3年以内とする。

(復学)

第26条 休学期間満了のとき、又は休学期間中であってもその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(留学)

第27条 外国の教育・研究機関に留学を希望する者について、審査の上、学長がこれを許可する。

- 2 留学に関する必要な事項は別に定める。

(除籍及び復籍)

第28条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第8条に規定する在学期間を超えた者
 - (2) 死亡又は行方不明の者
 - (3) 休学期間を超えなお復学できない者
 - (4) 授業料その他の納付金を滞納し、督促してもなお納付しない者
- 2 前項第4号の規定により除籍された者から別に定めるところにより復籍の願い出があるときは、学長はこれを許可することができる。

第5章 教育課程

(授業の方法)

第29条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。

- 2 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(開設授業科目及び単位数)

第30条 本学において開設する授業科目及び単位数は、別表Iのとおりとする。

(単位計算)

第31条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次によって計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 一授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して、本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

(単位の授与)

第32条 各授業科目を履修した者には、試験の上、単位を与える。ただし、前条第2項に規定する授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

2 試験に関する必要な事項は別に定める。

(履修の方法及び履修科目の登録の上限)

第33条 本学において開設する授業科目は、これを必修科目、選択科目及び自由科目とし、4か年8期に分けて履修させるものとする。ただし、長期履修学生の場合は別に定める。

2 卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1年間及び4年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を定める。ただし、長期履修学生の場合は、履修科目として登録することができる単位数の上限は1年間及びその学生の在学期間について定める。

3 授業科目の履修の方法及び履修登録の上限については別に定める。

第34条 学生は、毎学年度の当初に当該年度において履修すべき授業科目を登録しなければならない。ただし、後期科目の履修変更については、別に定める。

2 学生は、登録した授業科目以外の授業科目を履修及び単位修得することはできない。

(他学部・他学科の科目履修)

第35条 学生は、所属外の学部・学科・課程の授業科目を別に定める条件を満たした上で、履修することができる。

(他大学等における授業科目の履修等)

第36条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより、他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

3 本学が教育上有益と認めるときは、次に掲げる学修を本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより、単位を与えることができる。

(1) 大学、短期大学、高等専門学校の特攻科における学修

- (2) 高等専門学校における学修で、本学において大学教育に相当する水準を有すると認められたもの
 - (3) 専修学校の専門課程のうち修業年限が2年以上のものにおける学修で、本学において大学教育に相当する水準を有すると認められたもの
 - (4) 教育職員免許法、社会教育法、図書館法、学校図書館法の規定により文部科学大臣の認定又は委嘱を受けて大学又は短期大学が行う講習における学修等で、本学において大学教育に相当する水準を有すると認められたもの
 - (5) 技能審査の認定に関する規則により文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、本学において、大学教育に相当する水準を有すると認められたもの
 - (6) アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーション・テスト・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトイック又は次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査であってこれらと同等以上の社会的評価を有するものにおける成果に係る学修で、本学において、大学教育に相当する水準を有すると認められたもの
- イ 審査を行うものが国又は民法第34条の規定による法人その他の団体であること。
 - ロ 審査の内容が、学校教育法第83条に規定する大学の目的に照らし適切なものであること。
 - ハ 審査が全国的な規模において、毎年1回以上行われるものであること。
 - ニ 審査の実施の方法が、適切かつ公正であること

4 前項により与えることができる単位数は、第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第37条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として取得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第3項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条第1項ないし第3項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(学習の評価)

第38条 授業科目の成績評価は、秀、優、良、可及び不可をもって表し、可以上を合格とする。ただし、授業科目内容の性格により、教授会で決定した科目については認定・不認定、又は合格・不合格の判定とする。

2 成績評価基準に関する必要な事項は、別に定める。

第6章 卒業等

(卒業の認定)

第39条 本学を卒業するためには、学生は第8条に定めた期間在学し、別表Iに定める単位を

修得しなければならない。

- 2 学長は、教授会の議を経て、卒業を認定するものとする。
- 3 卒業の時期は毎年3月とする。ただし、学年途中においても学期の区分に従い卒業させることができる。

(卒業証書の授与)

第40条 学長は、前条の卒業の認定を得た者に卒業証書を授与する。

(学士)

第41条 本学卒業者には、次に定める区分により学士の学位を授与する。

教育学部	初等教育課程	学士(教育)
	生涯学習学科	学士(教育)
	心理教育学科	学士(教育)
外国語学部	英米語学科	学士(外国語)
	グローバルコミュニケーション学科	学士(外国語)
造形学部	造形学科	学士(造形)
法学部	法律学科	学士(法学)
健康科学部	看護学科	学士(看護学)
	静岡理学療法学科	学士(理学療法学)
経営学部	経営学科	学士(経営学)
健康プロデュース学部	健康栄養学科	学士(栄養学)
	こども健康学科	学士(こども学)
	心身マネジメント学科	学士(健康学)
	健康鍼灸学科	学士(鍼灸学)
	健康柔道整復学科	学士(柔道整復学)
保健医療学部	理学療法学科	学士(理学療法学)
	作業療法学科	学士(作業療法学)
社会環境学部	社会環境学科	学士(社会環境学)
保育学部	保育学科	学士(教育学)

(教員免許の取得)

第42条 本学において教育職員免許法及び同法施行規則に定める所要の単位を修得して卒業した者は、別表Ⅱに定めるところにより免許状を取得することができる。

(保育士資格の取得)

第43条 健康プロデュース学部こども健康学科及び保育学部保育学科において保育士の資格を得ようとする者は、第39条に規定する卒業の要件を充足し、かつ児童福祉法施行規則及び厚生労働省令告示等に規定する所要の単位を修得しなければならない。

(栄養士資格の取得)

第44条 健康プロデュース学部健康栄養学科において、栄養士の免許を得ようとする者は、第39条に規定する卒業の要件を充足し、かつ栄養士法及び同法施行規則に規定する所要の単位を修得しなければならない。

(国家試験受験資格の認定)

第45条 健康科学部看護学科を卒業した者は、保健師助産師看護師法の規定に基づき、看護師

国家試験の受験資格が与えられる。

- 2 健康科学部静岡理学療法学科及び保健医療学部理学療法学科を卒業した者は、理学療法士及び作業療法士法の規定に基づき、理学療法士国家試験の受験資格が与えられる。
- 3 健康プロデュース学部健康栄養学科を卒業した者は、栄養士法の規定に基づき、管理栄養士国家試験受験資格が与えられる。
- 4 健康プロデュース学部健康鍼灸学科を卒業した者は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律の規定に基づき、はり師、きゅう師国家試験受験資格が与えられる。
- 5 健康プロデュース学部健康柔道整復学科を卒業した者は、柔道整復師法の規定に基づき、柔道整復師国家試験受験資格が与えられる。
- 6 保健医療学部作業療法学科を卒業した者は、理学療法士及び作業療法士法の規定に基づき、作業療法士国家試験の受験資格が与えられる。

第7章 学生納付金

(入学検定料)

第46条 本学への入学志願者は、特に定める場合を除いて、入学検定料として30,000円を納めなければならない。ただし、大学入学共通テストを利用する入試の入学検定料は別に定める。

(入学金)

第47条 本学に入学を許可された者は、入学金240,000円を納めなければならない。

(授業料及び施設設備費)

第48条 授業料及び施設設備費は別表Ⅲのとおりとし、2等分して次の区分で納入するものとする。

納入期限	前期	4月25日まで
	後期	9月30日まで

2 本学において特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず延納又は分納を願い出ることができる。

(その他の納付金)

第49条 実験、実習、その他教育に必要な費用（以下「その他の納付金」という。）は別にこれを納付させることがある。

(退学等の場合の授業料等)

第50条 退学若しくは転学した者、退学を命ぜられた者又は停学中の者は、当該期の授業料、施設設備費及びその他の納付金（以下、「授業料等」という。）の全額を納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第51条 前期又は後期中途中で休学した者は、休学した当該期の授業料等は全額を納入しなければならない。

2 休学が前期又は後期の全期間にわたる者は、当該期は授業料等に代えて別に定める在籍料を納入しなければならない。

3 前期又は後期中途中で復学した者は、復学した当該期の授業料等は全額を納入しなければならない。

(授業料等納入金の不還付)

第 52 条 既納の入学検定料及び入学金は、事由の如何にかかわらず還付しない。

2 授業料等、前項以外の納付金については、別に定める。

第 8 章 附属機関等

第 53 条 本学に附属図書館を置く。

2 本学に研究所、教育研究センター、その他の附属機関を置くことができる。

3 教育学部に附属橘小学校を置く。

4 健康鍼灸学科及び健康柔道整復学科の施術所（臨床実習施設）として、附属とは鍼灸接骨院を置く。

5 前 4 項に関する規程は別に定める。

第 9 章 教職員組織

(教職員の組織)

第 54 条 本学に学長室、教務部及び学生部を置く。

2 本学に入学センター、キャリアサポートセンター及び地域貢献センターを置く。

3 その他の組織については、学校法人常葉大学組織規程によるものとする。

(教職員の構成)

第 55 条 本学に学長、教授、准教授、講師及び事務職員を置く。

2 本学に副学長、助教、助手及びその他の職員を置くことができる。

3 学部に学部長を、学科に学科長を、課程に課程長を置く。

4 附属図書館に図書館長を、各研究所に研究所長を、各センターにセンター長を置く。

5 事務局に事務局長を、学長室に部長を、教務部に教務部長を、学生部に学生部長を置く。

(教職員の職務)

第 56 条 教職員の職務は学校教育法の定めるところによる。

第 10 章 部長会、教授会等

(部長会)

第 57 条 本学に部長会を置く。

2 部長会は学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長、図書館長、事務局長、及び学長が必要と認めた者をもって組織する。

3 部長会は別に定める部長会規程により、学長がこれを招集し、次の事項を審議する。

(1) 教育及び研究に関すること。

(2) 大学の将来計画に関すること。

(3) 入学試験に関すること。

(4) 教員組織に関すること。

(5) 全学に関する各種委員会等に関すること。

(6) 学則、大学諸規程の制定、改廃及び運用に関すること。

(7) 学生の賞罰に関すること。

(8) 学長の諮問に関すること。

(教授会)

第 58 条 本学の各学部に教授会を置く。

- 2 教授会は専任の教授をもって組織する。ただし、学長は、准教授その他の教職員を加えることができる。
- 3 学長が必要と認めるとき、学長は合同教授会を招集することができる。
- 4 教授会の所管事項は次のとおりとする。
 - (1) 学校教育法第 93 条第 2 項各号の規定に基づき、学長が次の各号の事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。
 - ア 学生の入学及び卒業
 - イ 学位の授与
 - ウ 学生の再入学、編入学、転入学、転学部・転学科・転課程
 - エ その他教育研究に関する重要な事項で、学長が別に定めるもの
 - (2) 学校教育法第 93 条第 3 項の規定に基づき、学長がつかさどる教育研究に関する事項を審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べるものとする。
 - (3) 次の事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。
 - ア 学則及び教育研究に係る諸規程の制定又は改廃に関する事項
 - イ 学生の指導及び支援に関する事項
 - ウ その他本学の教育研究に関する事項
- 5 教授会に代議員会を置くことができる。
- 6 教授会、合同教授会及び代議員会の運営に関する事項は別に定める。

(学科会議等)

第 59 条 学部の学科・課程に学科会議・課程会議を置く。

- 2 学科会議・課程会議の運営に関する事項は別に定める。

(各種委員会等)

第 60 条 学長が学務運営に関して必要と認めるときは、部長会の議を経て各種委員会等を置くことができる。

- 2 各種委員会等の運営に関する事項は別に定める。

第 11 章 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び外国人学生

(研究生)

第 61 条 本学において特定の事項について研究を志願する者があるときは、選考の上、学長が研究生として入学を許可する。

- 2 研究生の入学許可その他必要な事項は別に定める。

(科目等履修生)

第 62 条 本学の学生以外の者で一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、選考の上、科目等履修生として学長が入学を許可する。

- 2 科目等履修生について必要な事項は別に定める。

(聴講生)

第 62 条の 2 本学の学生以外の者で一又は複数の授業科目の聴講を希望する者があるときは、

教授会の議を経て、学長が許可する。

2 聴講生について必要な事項は別に定める。

(特別聴講学生)

第 62 条の 3 学外の高等教育機関等との取り決めにより、本学の学生以外の者で一又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、選考の上、特別聴講学生として学長が入学を許可する。

2 特別聴講学生について必要な事項は別に定める。

(外国人学生)

第 63 条 外国人で本学に入学を志願する者は選考の上、学長が入学を許可する。

2 外国人学生の入学許可その他必要な事項は別に定める。

第 12 章 賞罰

(表 彰)

第 64 条 人物、学業とも優秀で他の学生の模範となるに足る者、又は特定の分野で顕著な成果をあげ本学の名声を高めた者は、表彰することがある。

(懲 戒)

第 65 条 本学の学則若しくは諸規程に背き、又は学生の本分に反する行為があった者に対しては、別に定める手続き等により、学長が懲戒する。

2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。

(1) 正当な事由がなく出席常でない者

(2) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(3) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

(4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反する行為のあった者

第 13 章 公開講座

(公開講座)

第 66 条 本学において必要と認めたときは、公開講座を設けることができる。

第 14 章 厚生保健施設

(医務室)

第 67 条 本学に医務室等を置く。

2 医務室等の利用については別に定める。

第 15 章 寄宿舍

(寄宿舍)

第 68 条 本学学生のために寄宿舍を設けることができる。

2 寄宿舍に関する規程は別に定める。

第 16 章 育英、奨学制度

(育英、奨学制度)

第 69 条 本学学生で特に成績及び人物ともに優秀であると認められる者には、学費の全額若しくは一部を貸与又は免除することがある。

2 育英、奨学制度に関する規程は別に定める。

第 17 章 雑則

(委任)

第 70 条 この学則に定めるもののほか、この学則の施行に関し必要な事項は学長が定める。

附 則

この学則は昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 55 年 10 月 22 日改正)

この学則は昭和 55 年 11 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 56 年 3 月 19 日改正)

この学則は昭和 56 年 3 月 19 日から施行する。

附 則 (昭和 56 年 11 月 4 日改正)

この学則は昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 59 年 3 月 1 日改正)

この学則は昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 60 年 1 月 27 日改正)

この学則は昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 61 年 3 月 23 日改正)

この学則は昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 62 年 3 月 21 日改正)

この学則は昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (昭和 63 年 3 月 20 日改正)

この学則は昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

2 昭和 62 年度以前に入学した学生については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成元年 3 月 19 日改正)

この学則は平成元年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 2 年 3 月 21 日改正)

この学則は平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成元年度以前に入学した学生については、第 16 条の規定はこの規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

2 学則第 11 条の規定にかかわらず、平成 3 年度から平成 11 年度までの間の外国語学部の入学定員は次のとおりとする。

英米語学科	入学定員	120 名
-------	------	-------

スペイン語学科 入学定員 50名

附 則

この学則は平成4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成8年4月1日から施行する。

2 平成7年度以前に入学した学生については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成9年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成10年4月1日から施行する。

2 平成9年度以前に入学した学生については、第30条の規定は、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成11年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成13年4月1日から施行する。

2 平成11年度以前に入学した学生については、第50条の規定は、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成14年4月1日から施行する。

2 平成13年度以前に入学した学生については、第50条の規定は、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は平成16年4月1日から施行する。

2 平成15年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成17年4月1日から施行する。

2 平成16年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従

前の例による。

附 則

この学則は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 17 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 18 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 19 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 20 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 21 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 22 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 23 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 平成 24 年度以前に入学した学生については、第 2 条を除き、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は平成 26 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 39 条第 1 項に定める別表 I 「カリキュラムと卒業要件単位」(法学部法律学科)の卒業要件は、平成 26 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にもかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、改正後の第 13 条及び第 13 条の 2 の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 28 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。ただし、第 39 条第 1 項に定める別表 I 「カリキュラムと卒業要件単位」（教育学部初等教育課程）の科目区分「音楽専攻科目」中の「音楽総合演習」については、平成 28 年度入学生に遡って適用する。
- 3 第 7 条の規定にかかわらず、平成 29 年度における教育学部生涯学習学科、同心理教育学科、外国語学部、経営学部の収容定員及び平成 29 年度から平成 31 年度までの造形学部の収容定員は、次のとおりとする。

(単位：人)

学部名	学科・課程名		平成 29 年度		
教育学部	生涯学習学科	生涯学習専攻	203		
		生涯スポーツ専攻	122		
	計		325		
	心理教育学科		325		
外国語学部	英米語学科		405		
	グローバルコミュニケーション学科		285		
経営学部	経営学科		1225		
学部名	学科・課程名		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
造形学部	造形学科		345	360	380

- 4 改正後の第 47 条（入学金）及び第 48 条（授業料及び施設設備費）の規定は、平成 29 年度入学者から適用し、平成 28 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 7 条の規定にかかわらず、平成 30 年度から平成 32 年度までの保育学部の収容定員は、次のとおりとする。
- 3 平成 29 年度以前に入学した学生については、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

(単位：人)

学部	学科・課程名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
保育学部	保育学科	410	490	570

附 則

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成30年度以前に入学した学生については、第5条及び第30条の規定は、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 平成31年度以前に入学した学生については、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。ただし、第39条第1項に定める別表I「カリキュラムと卒業要件単位」（保育学部 保育学科）の科目区分「専門教育科目」中「絵本論Ⅰ」及び「絵本論Ⅱ」については、平成31年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第30条（開設授業科目及び単位数）、第47条（入学金）及び第48条（授業料及び施設設備費）の規定は、令和3年度入学生から適用し、令和2年度以前の入学者については、この規則の改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前に入学した学生については、第30条（開設授業科目及び単位数）の規定は、この規則による改正にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第7条（入学定員及び収容定員）の規定にかかわらず、令和5年度から令和7年度までの収容定員は次のとおりとする。

(単位：人)

学部名	学科・課程名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育学部	初等教育課程	460	480	500	
	生涯学習 学科	生涯学習専攻	210	220	230
		生涯スポーツ専攻	130	140	150
		計	340	360	380
	心理教育学科	340	360	380	
外国語学部	英米語学科	420	440	460	
	グローバルコミュニケーション学科	310	340	370	
法学部	法律学科	680	720	760	
経営学部	経営学科	1250	1290	1335	
健康プロフェッショナル学部	健康栄養学科	325	320	320	
	こども健康学科	205	200	200	
	心身マネジメント学科	445	440	440	
社会環境学部	社会環境学科	425	440	460	
保育学部	保育学科	645	640	640	

別表Ⅰ カリキュラムと卒業要件単位

(教育学部 初等教育課程)

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通 科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A		1				○	
	体育実技B		1				○	
	ドイツ語Ⅰa		1				○	
	ドイツ語Ⅰb		1				○	
	ドイツ語Ⅱa		1				○	
ドイツ語Ⅱb		1				○		
フランス語Ⅰa		1				○		
フランス語Ⅰb		1				○		
フランス語Ⅱa		1				○		
フランス語Ⅱb		1				○		
中国語Ⅰa		1				○		
中国語Ⅰb		1				○		
中国語Ⅱa		1				○		
中国語Ⅱb		1				○		
学 科 部 目 共 通	職業・企業研究Ⅰ		2		○		○	
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	課程共通科目（初等） 教科に関する専門的事項	国語ⅠA	1				○	
		国語ⅠB		1			○	
		国語Ⅱ		1		○		
		社会ⅠA	1				○	
		社会ⅠB		1			○	
		社会Ⅱ		1		○		
		算数ⅠA	1				○	
		算数ⅠB		1			○	
		算数Ⅱ		1		○		
		理科ⅠA	1				○	
		理科ⅠB		1			○	
		理科Ⅱ		1		○		
		音楽ⅠA	1				○	
		音楽ⅠB		1			○	
		音楽Ⅱ		1		○		
		生活Ⅰ	1				○	
		生活Ⅱ		1		○		
		図画工作Ⅰ	1				○	
		図画工作Ⅱ		1		○		
		家庭Ⅰ	1				○	
	家庭Ⅱ		1		○			
	体育Ⅰ	1				○		
	体育Ⅱ		1		○			
	英語Ⅰ	1				○		
	英語Ⅱ		1		○			
	教科の指導法	国語科教育法		2		○		
		社会科教育法		2		○		
		算数科教育法		2		○		
		理科教育法		2		○		
		音楽科教育法		2		○		
		生活科教育法		2		○		
図画工作科教育法			2		○			
家庭科教育法			2		○			
体育科教育法			2		○			
英語科教育法			2		○			
	特別研究	4				○		
国語専攻科目（中等）	国語学	国語学概論		2		○		
		国語学演習ⅠA		1			○	
		国語学演習ⅠB		1			○	
		国語学演習ⅡA		1			○	
		国語学演習ⅡB		1			○	
		音声表現論		2		○		
		文章表現論		2		○		
	国文学	国文学概論Ⅰ		2		○		
		国文学概論Ⅱ		2		○		
		古典文学講読		2		○		
		古典文学演習A		1			○	
		古典文学演習B		1			○	
		現代文学講読A		2		○		
		現代文学講読B		2		○		
現代文学演習A		1			○			
現代文学演習B		1			○			
国文学特論		2		○				

科目区分		授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門教育科目	国語専攻科目 (中等)	漢文学	漢文学概論		2		○			
			漢文学講読A		2		○			
			漢文学講読B		2		○			
			漢文学演習A		1			○		
			漢文学演習B		1			○		
	書道	書道・書写A		1			○			
		書道・書写B		1			○			
		教科の指導法	国語科教育Ⅰ		2		○			
			国語科教育Ⅱ		2		○			
	国語科教育Ⅲ			2		○				
	国語科教育Ⅳ			2		○				
	社会専攻科目 (中等)	日本史	日本史概論A		2		○			
			日本史概論B		2		○			
			日本史演習A		1			○		
			日本史演習B		1			○		
			日本史特論A		2		○			
			日本史特論B		2		○			
			民俗学概論		2		○			
		外国史	西洋史概論		2		○			
			東洋史概論		2		○			
			世界史演習A		1			○		
			世界史演習B		1			○		
			世界史特論A		2		○			
			世界史特論B		2		○			
	人文・自然地理学及び地理学	地理学概論		2		○				
		地理学演習A		1			○			
		地理学演習B		1			○			
地理学特論			2		○					
地誌	地誌概論		2		○					
	地誌演習A		1			○				
	地誌演習B		1			○				
政治学・法学	法律学概論		2		○					
	法律学演習		1			○				
	政治学概論		2		○					
経済学・社会学	社会学概論		2		○					
	経済学概論		2		○					
哲学・宗教学・倫理学	哲学概論		2		○					
	哲学演習		1			○				
	倫理学概論		2		○					
	宗教学概論		2		○					
教科の指導法	社会科教育Ⅰ		2		○					
	社会科教育Ⅱ		2		○					
	社会科教育Ⅲ		2		○					
	社会科教育Ⅳ		2		○					
	地理歴史科教育Ⅰ		2		○					
	地理歴史科教育Ⅱ		2		○					

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門教育科目	数学専攻科目（中等）	代数学	代数学序論		2		○		
			代数学Ⅰ		1			○	
			代数学Ⅱ		1			○	
			代数学Ⅲ		1			○	
			代数学特論A		2		○		
			代数学特論B		2		○		
		幾何学	幾何学序論		2		○		
			幾何学Ⅰ		1			○	
			幾何学Ⅱ		1			○	
			幾何学Ⅲ		1			○	
			幾何学特論A		2		○		
			幾何学特論B		2		○		
		解析学	解析学序論		2		○		
			解析学Ⅰ		1			○	
			解析学Ⅱ		1			○	
			解析学Ⅲ		1			○	
			解析学特論A		2		○		
			解析学特論B		2		○		
	統計学・確率論	確率論・統計学序論		2		○			
		確率論・統計学Ⅰ		1			○		
		確率論・統計学Ⅱ		1			○		
		確率論・統計学特論		2		○			
	コンピュータ	コンピュータ基礎		2		○			
		プログラミング演習		1			○		
	教科の指導法	数学科教育Ⅰ		2		○			
		数学科教育Ⅱ		2		○			
		数学科教育Ⅲ		2		○			
数学科教育Ⅳ			2		○				
理科専攻科目（中等）	物理学	物理学概論		2		○			
		物理学Ⅰ		2		○			
		物理学Ⅱ		2		○			
		物理学Ⅲ		2		○			
		物理学演習		1			○		
	物理学実験		1				○		
	化学	化学概論		2		○			
		化学Ⅰ		2		○			
		化学Ⅱ		2		○			
		化学Ⅲ		2		○			
		化学演習		1			○		
	化学実験		1				○		
	生物学	生物学概論		2		○			
		生物学Ⅰ		2		○			
		生物学Ⅱ		2		○			
		生物学Ⅲ		2		○			
		生物学演習		1			○		
	生物学実験		1				○		
	地学	地学概論		2		○			
地学Ⅰ			2		○				
地学Ⅱ			2		○				
地学Ⅲ			2		○				
地学演習			1			○			

科目区分	授業科目の名称		単位数			授業形態			備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習			
専門教育科目	理科専攻科目 (中等)	実験 地学	地学実験		1				○		
		教科の指導法	理科教育Ⅰ		2		○				
			理科教育Ⅱ		2		○				
			理科教育Ⅲ		2		○				
	理科教育Ⅳ			2		○					
	音楽専攻科目 (中等)	ソルフェージュ	ソルフェージュ		1			○			
			キーボードハーモニー		1			○			
		声楽	合唱		1				○		
			基礎声楽演習		1				○		
			声楽演奏法		1				○		
			声楽演奏法演習		1				○		
			声楽表現法		1				○		
			声楽研究		1				○		
		器楽	伴奏法		1				○		
			基礎器楽演習		1				○		
			器楽演奏法		1				○		
			器楽演奏法演習		1				○		
			器楽表現法		1				○		
			器楽研究		1				○		
			教育楽器演奏論		2			○			
民族・和楽器演奏論				2			○				
管弦打楽器演奏論		2			○						
指揮法	指揮法		1				○				
音楽理論 法及び音楽史	音楽理論		2			○					
	楽式論		2			○					
	楽曲分析		2			○					
	作曲・編曲法		1				○				
	民族・日本音楽概説		2			○					
西洋音楽史		2			○						
	音楽総合演習		4				○				
教科の指導法	音楽科教育Ⅰ		2			○					
	音楽科教育Ⅱ		2			○					
	音楽科教育Ⅲ		2			○					
	音楽科教育Ⅳ		2			○					

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
教育の基礎的理解に関する科目	教職概論	2			○				
	教育原理	2			○				
	教育史		2		○				
	教育心理学	2			○				
	発達心理学		2		○				
	教育制度論	2			○				
	教育経営論		2		○				
	特別支援教育論	2			○				
	教育課程論	2			○				
	道徳、総合的な学習の時間等の指導、及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育の理論と方法	2			○			
		総合的な学習の時間の指導法	2			○			
		特別活動の理論と方法	2			○			
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）	2			○			
生徒指導・進路指導論		2			○				
教育相談	2			○					
教育実践に関する科目	初等教育実習指導	1				○			
	中等教育実習指導		1			○			
	初等教育実習Ⅰ	2					○		
	初等教育実習Ⅱ	3					○		
	中等教育実習Ⅰ		4				○		
	中等教育実習Ⅱ		2				○		
	教職実践演習	2				○			
大学が独自に設定する科目	授業実践演習	2				○			
	学校教育研究法	2				○			
	学校教育観察法	2				○			
	教材開発演習	2				○			
	地域の伝統・文化		2		○				
	地域教育課題研究		2			○			
	教育のための統計		2			○			
	野外教育活動		2				○		
	学校経営と学校図書館		2		○				
	学校図書館メディアの構成		2		○				
	学習指導と学校図書館		2		○				
読書と豊かな人間性		2		○					
情報メディアの活用		2		○					
特別支援教育に関する科目	特別支援教育総論		2		○				
	知的障害児の心理 知的障害児の生理・病理 肢体不自由児の心理・生理・病理 病弱児の心理・生理・病理	知的障害児の心理		2		○			
		知的障害児の生理・病理		2		○			
		肢体不自由児の心理・生理・病理		2		○			
		病弱児の心理・生理・病理		2		○			
		知的障害児の教育Ⅰ		2		○			
		知的障害児の教育Ⅱ		2		○			
		肢体不自由児の教育		2		○			
	病弱児の教育		2		○				
	特別支援教育の領域に関する科目	視覚障害児教育総論		2		○			
聴覚障害児教育総論			2		○				
重複障害児教育総論			2		○				
LD児等教育総論			2		○				

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
特別 支援 教育 に 関 す る 科 目	はる心 の生幼 教育徒児 につに障 いて童害 て又のあ	特別支援学校教育実習事前事後指導		1			○	
		特別支援学校教育実習		2			○	
		発達支援アセスメント演習		1			○	
		発達障害児指導法		1			○	
		特別支援教育コーディネーター論		2		○		
	特別支援教育事例演習		1			○		
卒業要件								
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、課程共通科目（初等）から18単位以上、教職科目から40単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。								

(教育学部 生涯学習学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1		○		
	ドイツ語Ⅰb			1		○		
	ドイツ語Ⅱa			1		○		
	ドイツ語Ⅱb			1		○		
	フランス語Ⅰa			1		○		
	フランス語Ⅰb			1		○		
	フランス語Ⅱa			1		○		
	フランス語Ⅱb			1		○		
	中国語Ⅰa			1		○		
	中国語Ⅰb			1		○		
中国語Ⅱa			1		○			
中国語Ⅱb			1		○			
学部 科目 共通	職業・企業研究Ⅰ		2		○			
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門教育科目	生涯学習概論Ⅰ	2			○				
	生涯学習概論Ⅱ		2		○				
	生涯発達心理学		2		○				
	相談心理学（カウンセリング）		2		○				
	行動科学		2		○				
	教育行政基礎		2		○				
	社会教育経営概論		2		○				
	社会教育経営特講		2		○				
	生涯学習支援概論		2		○				
	生涯学習支援特講		2		○				
	生涯学習施設経営		2		○				
	図書館概論		2		○				
	博物館概論		2		○				
	生涯学習体系論	2			○				
	生涯学習と学校教育		2		○				
	生涯学習と社会教育		2		○				
	生涯学習と家庭教育		2		○				
	男女共同参画社会論		2		○				
	人権教育		2		○				
	共生教育論		2		○				
	スポーツ・健康科学		2		○				
	情報機器の操作（応用）Ⅰ	1				○			
	情報機器の操作（応用）Ⅱ	1				○			
	博物館情報・メディア論		2		○				
	調査・統計法		2		○				
	社会教育実習Ⅰ	2					○		
	社会教育実習Ⅱ		2				○		
	社会教育経営研究		2		○				
	生涯学習支援研究		2		○				
	職業・キャリア教育		2		○				
	生涯学習特別研究	6				○			
	生涯学習専攻科目	青少年教育		2		○			
		成人教育		2		○			
ボランティア活動			2		○				
ボランティア活動実習			1				○		
文化活動論			2		○				
図書館制度・経営論			2		○				
図書館情報技術論			2		○				
図書館サービス概論			2		○				
情報サービス論			2		○				
児童サービス論			2		○				
情報サービス演習（前）			1			○			
情報サービス演習（後）			1			○			
図書館情報資源概論			2		○				
情報資源組織論			2		○				
情報資源組織演習（前）			1			○			
情報資源組織演習（後）			1			○			
図書館基礎特論			2		○				
図書館サービス特論		2		○					
図書館情報資源特論		2		○					

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	生涯学習専攻科目							
	図書・図書館史		2		○			
	図書館施設論		2		○			
	図書館総合演習		1			○		
	図書館実習Ⅰ		2				○	
	図書館実習Ⅱ		2				○	
	博物館経営論		2		○			
	博物館資料論		2		○			
	博物館資料保存論		2		○			
	博物館展示論		2		○			
	博物館教育論		2		○			
	美術指導演習A		1			○		
	美術指導演習B		1			○		
	博物館実習		3				○	
	生涯スポーツ専攻科目							
	生涯スポーツ概論Ⅰ		2			○		
	生涯スポーツ概論Ⅱ		2			○		
	レクリエーション援助論		2			○		
	レクリエーション援助実習A		1				○	
	レクリエーション援助実習B		1				○	
	野外活動論		2			○		
	野外活動実習		2				○	
	福祉スポーツ論		2			○		
	福祉スポーツ実習		2				○	
	スポーツビジネス論		2			○		
	救急法		1				○	
	器械運動		1				○	
陸上競技		1				○		
水泳		1				○		
球技G型1		1				○		
球技G型2		1				○		
球技N型		1				○		
球技B型・体づくり運動		1				○		
武道（柔道・剣道）		1				○		
ダンス		1				○		
スキー		1				○		
体育原理		2			○			
体育心理学		2			○			
体育経営管理学		2			○			
体育社会学		2			○			
体育史		2			○			
運動学		2			○			
生理学		2			○			
衛生学及び公衆衛生学		2			○			
学校保健		2			○			
生涯スポーツ実習		1				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
大学が定める独自の科目に設	野外教育活動		2				○	
	学校経営と学校図書館		2		○			
	学校図書館メディアの構成		2		○			
	学習指導と学校図書館		2		○			
	読書と豊かな人間性		2		○			
	情報メディアの活用		2		○			
教職科目	教職概論		2		○			
	教育学概論		2		○			
	学校と教育の歴史		2		○			
	教育心理学		2		○			
	学習・発達論		2		○			
	教育制度論		2		○			
	教育経営論		2		○			
	特別支援教育		1		○			
	教育課程編成論		2		○			
	保健体育科教育Ⅰ		2		○			
	保健体育科教育Ⅱ		2		○			
	保健体育科教育Ⅲ		2		○			
	保健体育科教育Ⅳ		2		○			
	道徳教育指導論		2		○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）		2		○			
	生徒・進路指導論		2		○			
	教育相談の基礎		2		○			
	中等教育実習指導		1			○		
	中等教育実習A		2				○	
中等教育実習B		4				○		
教職実践演習(中・高)		2			○			
卒業要件								
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、学科共通科目から30単位以上、専攻科目から18単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。								

(教育学部 心理教育学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1		○		
	ドイツ語Ⅰb			1		○		
	ドイツ語Ⅱa			1		○		
	ドイツ語Ⅱb			1		○		
	フランス語Ⅰa			1		○		
	フランス語Ⅰb			1		○		
	フランス語Ⅱa			1		○		
	フランス語Ⅱb			1		○		
	中国語Ⅰa			1		○		
	中国語Ⅰb			1		○		
中国語Ⅱa			1		○			
中国語Ⅱb			1		○			
学部 科目 共通	職業・企業研究Ⅰ		2		○			
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門 教育科目	心理学基礎実験Ⅰ	1					○		
	心理学基礎実験Ⅱ	1					○		
	心理学研究法Ⅰ	2			○				
	心理学研究法Ⅱ	2			○				
	心理調査概論	2			○				
	心理学実験Ⅰ	1					○		
	心理学実験Ⅱ	1					○		
	心理学統計法	2			○				
	教育統計演習	1				○			
	心理学概論		2			○			
	発達心理学		2			○			
	教育心理学		2			○			
	臨床心理学概論		2			○			
	学習・言語心理学		2			○			
	青年心理学		2			○			
	乳幼児心理学		2			○			
	発達臨床心理学		2			○			
	教育・学校心理学		2			○			
	福祉心理学		2			○			
	障害者・障害児心理学		2			○			
	情報機器の操作(応用)Ⅰ			1			○		
	情報機器の操作(応用)Ⅱ			1			○		
	ボランティア論			2		○			
	知的障害児の心理			2		○			
	知的障害児の生理・病理			2		○			
	知的障害児の教育Ⅰ			2		○			
	知的障害児の教育Ⅱ			2		○			
	LD児等教育総論			2		○			
	心理教育課題研究 特別研究	2 6					○ ○		
	展開 科目	感情・人格心理学		2		○			
		社会・集団・家族心理学Ⅰ		2		○			
		社会・集団・家族心理学Ⅱ		2		○			
		神経・生理心理学		2		○			
		知覚・認知心理学		2		○			
		比較心理学		2		○			
		司法・犯罪心理学		2		○			
産業・組織心理学			2		○				
生涯心理学			2		○				
臨床心理学文献講読			2		○				
発達心理学文献講読			2		○				
健康・医療心理学			2		○				

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育 科目	展開 科目							
			2		○			
			2		○			
			2		○			
			2		○			
			2		○			
			2		○			
			2		○			
			1					○
			1					○
			1					○
			2					○
			1	1				○
			1	1				○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			1	1			○	○
			2			○		
	2			○				
卒業要件								
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、基幹科目から24単位以上、展開科目から18単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。								

(外国語学部 英米語学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1		○		選択必修
	ドイツ語Ⅰb			1		○		選択必修
	ドイツ語Ⅱa			1		○		
ドイツ語Ⅱb			1		○			
フランス語Ⅰa			1		○		選択必修	
フランス語Ⅰb			1		○		選択必修	
フランス語Ⅱa			1		○			
フランス語Ⅱb			1		○			
中国語Ⅰa			1		○		選択必修	
中国語Ⅰb			1		○		選択必修	
中国語Ⅱa			1		○			
中国語Ⅱb			1		○			
学部 科目 共通	職業・企業研究Ⅰ		2		○			
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	学部 共通 科目	English Live Seminar I (Evansville)		2			○	
		English Live Seminar II (QUT)		2			○	
		海外留学A		1			○	
		海外留学B		2			○	
		海外留学C		4			○	
		海外留学D		8			○	
		海外留学E		10			○	
		海外留学F		16			○	
		社会言語学A		2			○	
		社会言語学B		2			○	
		日本語教育文法		2			○	
		日本語教授法		2			○	
		教案作成指導・教案開発		2			○	
		コースデザイン・評価		2			○	
		日本語教育実習		2				○
		日本語教育実習事前・事後指導		1				○
		日本語の意味・語彙・文字・表記		2			○	
		日本語音声		2			○	
		日本語文章表現		2			○	
		口頭コミュニケーション技法		2			○	
		ビジネス英語		2			○	
		観光英語		2			○	
		航空ビジネス		2			○	
		日本文化論A		2			○	
		日本文化論B		2			○	
		日本語教育入門A		2			○	
		日本語教育入門B		2			○	
		異文化コミュニケーションA		2			○	
		異文化コミュニケーションB		2			○	
		国際経済学		2			○	
		民法		2			○	
		会社法		2			○	
		観光ビジネス		2			○	
		貿易実務		2			○	
		国際関係論A		2			○	
		国際関係論B		2			○	
		ビジネスITスキルA		1				○
		ビジネスITスキルB		1				○
		Media English A		2			○	
		Media English B		2			○	
		TOEIC Basic A		1				○
		TOEIC Basic B		1				○
		TOEIC Advanced A		1				○
		TOEIC Advanced B		1				○
		TOEFL A		1				○
		TOEFL B		1				○
検定英語 I a		1				○		
検定英語 I b		1				○		
検定英語 I c		1				○		
検定英語 II a		2				○		
検定英語 II b		2				○		
検定英語 II c		2				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門教育科目	学部 共通科目	検定英語Ⅲ a		3			○		
		検定英語Ⅲ b		3			○		
		検定英語Ⅲ c		3			○		
		検定スペイン語Ⅰ		1			○		
		検定スペイン語Ⅱ		2			○		
		検定スペイン語Ⅲ		3			○		
		検定ポルトガル語Ⅰ		1			○		
		検定ポルトガル語Ⅱ		2			○		
		検定ポルトガル語Ⅲ		3			○		
		検定中国語Ⅰ		1			○		
		検定中国語Ⅱ		2			○		
		検定中国語Ⅲ		3			○		
		検定韓国語Ⅰ		1			○		
		検定韓国語Ⅱ		2			○		
		検定韓国語Ⅲ		3			○		
		検定日本語教育能力Ⅰ		1			○		
		検定日本語教育能力Ⅱ		2			○		
		検定日本語教育能力Ⅲ		3			○		
		検定ITスキル・情報リテラシーⅠ		1			○		
		検定ITスキル・情報リテラシーⅡ		2			○		
		検定ITスキル・情報リテラシーⅢ		3			○		
		世界のことば		2			○		
		世界の宗教と民族		2			○		
対照言語学(日英)		2			○				
専門教育科目	学科 専攻科目	Communicative Writing I A	2			○			
		Communicative Writing I B	2			○			
		Communicative Writing II A		2		○			
		Communicative Writing II B		2		○			
		Communicative Writing III A		2		○			
		Communicative Writing III B		2		○			
		Communicative English Grammar I A	2			○			
		Communicative English Grammar I B	2			○			
		英語教育英文法A		2		○			
		英語教育英文法B		2		○			
		英語音声学A	2			○			
		英語音声学B	2			○			
		英語学概論A		2		○			
		英語学概論B		2		○			
		児童英語教育A		2		○			
		児童英語教育B		2		○			
		言語習得論A		2		○			
		言語習得論B		2		○			
		英語文学	Intensive Reading I A	2			○		
			Intensive Reading I B	2			○		
			Intensive Reading II A		2		○		
			Intensive Reading II B		2		○		
			英語圏の文学A		2		○		
英語圏の文学B			2		○				
英語圏の文学C			2		○				
英語圏の文学D			2		○				
英米文学特講A			2		○				
英米文学特講B			2		○				
児童文学概論A			2		○				
児童文学概論B		2		○					

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	英語 コミュニ ケー ション	Listening I A	1				○	
		Listening I B	1				○	
		Listening II A		1			○	
		Listening II B		1			○	
		Integrated English Skills I A	2			○		
		Integrated English Skills I B	2			○		
		Integrated English Skills II A		2		○		
		Integrated English Skills II B		2		○		
		English Presentation A		2		○		
		English Presentation B		2		○		
		Oral Communication I A	1				○	
		Oral Communication I B	1				○	
		Oral Communication II A	1				○	
		Oral Communication II B	1				○	
		Oral Communication III A		1			○	
		Oral Communication III B		1			○	
		AEP I A		2			○	
		AEP I B		2			○	
		AEP II A		2			○	
		AEP II B		2			○	
		キッズ・コミュニケーションA		1			○	
	キッズ・コミュニケーションB		1			○		
	異 文 化 理 解	北アメリカ基礎知識		2		○		
		イギリス基礎知識		2		○		
		オセアニア基礎知識		2		○		
		イギリス史A		2		○		
		イギリス史B		2		○		
		アメリカ史A		2		○		
		アメリカ史B		2		○		
		イギリス文化論A		2		○		
		イギリス文化論B		2		○		
		アメリカ文化論A		2		○		
		アメリカ文化論B		2		○		
		比較児童文化研究A		2		○		
		比較児童文化研究B		2		○		
		Cross Cultural Communication A		2		○		
		Cross Cultural Communication B		2		○		
		英米映像文化論A		2		○		
		英米映像文化論B		2		○		
		海外英語研修A		1			○	
		海外英語研修B		2			○	
		海外英語研修C		3			○	
海外英語研修事前・事後指導A		1			○			
海外英語研修事前・事後指導B		1			○			
英語教育海外研修		3			○			
専 門 セ ミ ナ ー	専門セミナー I A	2				○		
	専門セミナー I B	2				○		
	専門セミナー II A		2			○		
	専門セミナー II B		2			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
に大 設学 定が す独 る自 科目	学校経営と学校図書館		2		○			
	学校図書館メディアの構成		2		○			
	学習指導と学校図書館		2		○			
	読書と豊かな人間性		2		○			
	情報メディアの活用		2		○			
教 職 科 目	教職概論		2		○			
	教育学概論		2		○			
	学校と教育の歴史		2		○			
	教育心理学		2		○			
	学習・発達論		2		○			
	教育制度論		2		○			
	教育経営論		2		○			
	特別支援教育		1		○			
	教育課程編成論		2		○			
	英語科教育Ⅰ		2		○			
	英語科教育Ⅱ		2		○			
	英語科教育Ⅲ		2		○			
	英語科教育Ⅳ		2		○			
	道徳教育指導論		2		○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）		2		○			
	生徒・進路指導論		2		○			
	教育相談の基礎		2		○			
	中等教育実習指導		1			○		
	中等教育実習A		2				○	
中等教育実習B		4				○		
教職実践演習（中・高）		2			○			
卒業要件								
<p>①全学共通科目の中から必修10単位及び選択必修科目の中から同一言語2単位を含め20単位以上を修得すること。</p> <p>②専門教育科目の学部共通科目の中から20単位以上を修得すること。</p> <p>③専門教育科目の学科専攻科目の中から必修科目を含め40単位以上を修得すること。</p> <p>上記①、②、③のすべてを満たし合計で124単位以上を修得すること。</p>								

(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1		○		
	ドイツ語Ⅰb			1		○		
	ドイツ語Ⅱa			1		○		
	ドイツ語Ⅱb			1		○		
	フランス語Ⅰa			1		○		
	フランス語Ⅰb			1		○		
フランス語Ⅱa			1		○			
フランス語Ⅱb			1		○			
中国語Ⅰa			1		○			
中国語Ⅰb			1		○			
中国語Ⅱa			1		○			
中国語Ⅱb			1		○			
学部 科目 共通	職業・企業研究Ⅰ		2		○			
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	学部 共通 科目	English Live Seminar I (Evansville)		2			○	
		English Live Seminar II (QUT)		2			○	
		海外留学A		1			○	
		海外留学B		2			○	
		海外留学C		4			○	
		海外留学D		8			○	
		海外留学E		10			○	
		海外留学F		16			○	
		社会言語学A		2		○		
		社会言語学B		2		○		
		日本語教育文法		2		○		
		日本語教授法		2		○		
		教案作成指導・教案開発		2		○		
		コースデザイン・評価		2		○		
		日本語教育実習		2				○
		日本語教育実習事前・事後指導		1			○	
		日本語の意味・語彙・文字・表記		2			○	
		日本語音声		2			○	
		日本語文章表現		2			○	
		口頭コミュニケーション技法		2			○	
		ビジネス英語		2			○	
		観光英語		2			○	
		航空ビジネス		2			○	
		日本文化論A		2			○	
		日本文化論B		2			○	
		日本語教育入門A		2			○	
		日本語教育入門B		2			○	
		異文化コミュニケーションA		2			○	
		異文化コミュニケーションB		2			○	
		国際経済学		2			○	
		民法		2			○	
		会社法		2			○	
		観光ビジネス		2			○	
		貿易実務		2			○	
		国際関係論A		2			○	
		国際関係論B		2			○	
		ビジネスITスキルA		1				○
		ビジネスITスキルB		1				○
		Media English A		2			○	
		Media English B		2			○	
		TOEIC Basic A		1				○
		TOEIC Basic B		1				○
		TOEIC Advanced A		1				○
		TOEIC Advanced B		1				○
TOEFL A		1				○		
TOEFL B		1				○		
検定英語 I a		1				○		
検定英語 I b		1				○		
検定英語 I c		1				○		
検定英語 II a		2				○		
検定英語 II b		2				○		
検定英語 II c		2				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	学部 共通科目	検定英語Ⅲ a		3			○	
		検定英語Ⅲ b		3			○	
		検定英語Ⅲ c		3			○	
		検定スペイン語Ⅰ		1			○	
		検定スペイン語Ⅱ		2			○	
		検定スペイン語Ⅲ		3			○	
		検定ポルトガル語Ⅰ		1			○	
		検定ポルトガル語Ⅱ		2			○	
		検定ポルトガル語Ⅲ		3			○	
		検定中国語Ⅰ		1			○	
		検定中国語Ⅱ		2			○	
		検定中国語Ⅲ		3			○	
		検定韓国語Ⅰ		1			○	
		検定韓国語Ⅱ		2			○	
		検定韓国語Ⅲ		3			○	
		検定日本語教育能力Ⅰ		1			○	
		検定日本語教育能力Ⅱ		2			○	
		検定日本語教育能力Ⅲ		3			○	
		検定ITスキル・情報リテラシーⅠ		1			○	
		検定ITスキル・情報リテラシーⅡ		2			○	
検定ITスキル・情報リテラシーⅢ		3			○			
世界のことば		2			○			
世界の宗教と民族		2			○			
対照言語学(日英)		2			○			
専門教育科目	G C 力 養 成 科 目 基 礎	協働研究セミナーBasicA	2				○	
		協働研究セミナーBasicB	2				○	
		協働研究セミナーⅠA	2				○	
		協働研究セミナーⅠB	2				○	
		協働研究セミナーⅡA		2			○	
		協働研究セミナーⅡB		2			○	
	G C キ ャ リ ア 開 発 科 目	社会と産業		2			○	
		現代の産業A		2			○	
		現代の産業B		2			○	
		ビジネス実務A		2			○	
		ビジネス実務B		2			○	
		マーケティング マネジメント		2			○	
	外国語 コミュニ ケー ション 科目	スペイン語会話入門		1			○	4科目のうち 2科目2単位 必修
		ポルトガル語会話入門		1			○	
		中国語会話入門		1			○	
		韓国語会話入門		1			○	
		英語会話BasicA		1			○	
		英語会話BasicB		1			○	
		英語会話ⅠA		1			○	
		英語会話ⅠB		1			○	
英語会話ⅡA			1			○		
英語会話ⅡB			1			○		
英語会話ⅢA			1			○		
英語会話ⅢB			1			○		
スペイン語会話ⅠA			1			○		
スペイン語会話ⅠB			1			○		
専攻スペイン語ⅠA		1			○			
専攻スペイン語ⅠB		1			○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門 教育科目	外国 語コ ミュ ニケ ーシ ョン 科目	スペイン語会話ⅡA		1			○		
		スペイン語会話ⅡB		1			○		
		専攻スペイン語ⅡA		1			○		
		専攻スペイン語ⅡB		1			○		
		スペイン語会話ⅢA		1			○		
		スペイン語会話ⅢB		1			○		
		ポルトガル語会話ⅠA		1			○		
		ポルトガル語会話ⅠB		1			○		
		専攻ポルトガル語ⅠA		1			○		
		専攻ポルトガル語ⅠB		1			○		
		ポルトガル語会話ⅡA		1			○		
		ポルトガル語会話ⅡB		1			○		
		専攻ポルトガル語ⅡA		1			○		
		専攻ポルトガル語ⅡB		1			○		
		ポルトガル語会話ⅢA		1			○		
		ポルトガル語会話ⅢB		1			○		
		中国語会話ⅠA		1			○		
		中国語会話ⅠB		1			○		
		専攻中国語ⅠA		1			○		
		専攻中国語ⅠB		1			○		
		中国語会話ⅡA		1			○		
		中国語会話ⅡB		1			○		
		専攻中国語ⅡA		1			○		
		専攻中国語ⅡB		1			○		
		中国語会話ⅢA		1			○		
		中国語会話ⅢB		1			○		
		韓国語会話ⅠA		1			○		
		韓国語会話ⅠB		1			○		
		専攻韓国語ⅠA		1			○		
		専攻韓国語ⅠB		1			○		
		韓国語会話ⅡA		1			○		
		韓国語会話ⅡB		1			○		
		専攻韓国語ⅡA		1			○		
		専攻韓国語ⅡB		1			○		
		韓国語会話ⅢA		1			○		
		韓国語会話ⅢB		1			○		
		言語の学習と獲得A		2			○		
		言語の学習と獲得B		2			○		
		対照言語学A		2			○		
		対照言語学B		2			○		
		A r e a S t u d i e s	スペイン/ラテン・アメリカ文化入門	2			○		
			ブラジル/ポルトガル文化入門	2			○		
中国文化入門	2				○				
韓国文化入門	2				○				
スペイン/ラテン・アメリカの文化			2		○				
スペイン/ラテン・アメリカの社会			2		○				
東アジアの文化			2		○				
東アジアの社会			2		○				
スペイン/ラテン・アメリカ研究A			2		○				
スペイン/ラテン・アメリカ研究B			2		○				
ブラジル/ポルトガル研究A		2		○					
ブラジル/ポルトガル研究B		2		○					

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門 教育科目	Area Studies	中国研究A		2		○			
		中国研究B		2		○			
		韓国研究A		2		○			
		韓国研究B		2		○			
		スペイン・中南米地域研究主題講義A		2		○			
		スペイン・中南米地域研究主題講義B		2		○			
		スペイン・中南米地域研究主題講義C		2		○			
		スペイン・中南米地域研究主題講義D		2		○			
		東アジア地域研究主題講義A		2		○			
		東アジア地域研究主題講義B		2		○			
		東アジア地域研究主題講義C		2		○			
		東アジア地域研究主題講義D		2		○			
		Cross Cultural Studies	コミュニケーション総論A		2		○		
			コミュニケーション総論B		2		○		
			多文化共生研究A		2		○		
			多文化共生研究B		2		○		
	海外中国語研修A			2			○		
	海外中国語研修B			2			○		
	海外韓国語研修A			2			○		
	海外韓国語研修B			2			○		
	海外スペイン語研修A			2			○		
	海外スペイン語研修B			2			○		
	海外ポルトガル語研修A			2			○		
	海外ポルトガル語研修B			2			○		
	海外中国語研修事前・事後指導A			1			○		
	海外中国語研修事前・事後指導B			1			○		
	海外韓国語研修事前・事後指導A			1			○		
	海外韓国語研修事前・事後指導B			1			○		
	海外スペイン語研修事前・事後指導A			1			○		
	海外スペイン語研修事前・事後指導B		1			○			
	海外ポルトガル語研修事前・事後指導A		1			○			
	海外ポルトガル語研修事前・事後指導B		1			○			
	臨地実習A		1			○			
臨地実習B		2			○				
臨地実習C		3			○				
その他	特別研究		4			○			
卒業要件									
①全学共通科目の中から必修10単位を含め20単位以上を修得すること。 ②専門教育科目の学部共通科目の中から20単位以上を修得すること。 ③専門教育科目の学科専攻科目の中から必修科目を含め40単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし合計で124単位以上を修得すること。									

(造形学部 造形学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1		○		
	ドイツ語Ⅰb			1		○		
	ドイツ語Ⅱa			1		○		
	ドイツ語Ⅱb			1		○		
	フランス語Ⅰa			1		○		
	フランス語Ⅰb			1		○		
フランス語Ⅱa			1		○			
フランス語Ⅱb			1		○			
中国語Ⅰa			1		○			
中国語Ⅰb			1		○			
中国語Ⅱa			1		○			
中国語Ⅱb			1		○			
学部 科目 共通	職業・企業研究Ⅰ		2		○			
	職業・企業研究Ⅱ		2				○	
	キャリアプランニングⅠ		2		○			
	キャリアプランニングⅡ		2		○			

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	学部 共通科目	美術概論		2		○		
		西洋美術史		2		○		
		東洋美術史		2		○		
		日本美術史		2		○		
		古美術巡検		2			○	
		造形理論		2		○		
		構成原理		2		○		
		デザイン理論		2		○		
		色彩学Ⅰ		2		○		
		色彩学Ⅱ		2		○		
		図学		2		○		
		福祉環境論		2		○		
		近代デザイン史		2		○		
		景観論		2		○		
		マーケティング理論		2		○		
		サステイナブル造形論		2		○		
		フィールドワーク論		2		○		
		工芸A		2			○	
		工芸B		2			○	
		卒業研究・制作	6					○
領域ゼミナールⅠA		1			○			
領域ゼミナールⅠB		1			○			
領域ゼミナールⅡA		1			○			
領域ゼミナールⅡB		1			○			
専門教育科目	造形理論科目	現代美術概論		2		○		
		美術解剖学		2		○		
		視覚伝達論		2		○		
		デジタル表現論		2		○		
		建築デザイン論		2		○		
		プロダクト・工芸論		2		○		
		デザインマネジメント論		2		○		
		アートマネジメント論		2		○		
	共通表現科目	デッサン		2				○
		立体造形表現		2				○
		デザイン基礎		2				○
		コンピュータ表現基礎		2				○
		平面表現A		2				○
		平面表現B		2				○
		プレゼンテーション		2			○	
		デジタル表現		2			○	
		立体表現A		2				○
		立体表現B		2				○
	空間表現		2				○	
	設計製図		2				○	
アート	アート表現基礎A		2				○	
	アート表現基礎B		2				○	
	アート表現基礎C		2				○	
アート領域科目	絵画制作A		2				○	
	絵画制作B		2				○	
	絵画制作C		2				○	
	絵画制作D		2			○		
	絵画制作E		2			○		
	絵画制作F		2			○		

4科目のうち
2科目4単位
必修

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考		
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習			
専門 教育科目	アート 領域 科目	平面メディア表現		2				○		
		平面メディア表現研究A		2			○			
		平面メディア表現研究B		2			○			
		平面メディア表現研究C		2			○			
		メディア表現		2					○	
		立体メディア表現A		2					○	
		立体メディア表現B		2					○	
		空間メディア表現		2				○		
	デジ タル コ ミュ ニ ケー シ ョ ン デ ザ イ ン 領 域 科 目	ビジュアルデザイン基礎A		2					○	
		ビジュアルデザイン基礎B		2					○	
		情報デザイン基礎A		2					○	
		情報デザイン基礎B		2					○	
		デジタルデザイン基礎A		2					○	
		デジタルデザイン基礎B		2					○	
		デザインシンキングA		2					○	
		デザインシンキングB		2					○	
		We bデザインI A		2					○	
		We bデザインI B		2					○	
		デザインプロデュース		2					○	
		UXデザインA		2					○	
		ビジュアルコンテンツA		2					○	
		ビジュアルコンテンツB		2					○	
		ワークショップデザイン		2					○	
		プロモーションデザイン		2					○	
		We bデザインII		2					○	
		デザインプログラミング		2					○	
		地域共創デザイン		2					○	
		UXデザインB		2					○	
		ビジュアルコンテンツC		2					○	
		ビジュアルコンテンツD		2					○	
		コミュニケーションデザインA		2				○		
		コミュニケーションデザインB		2				○		
		情報デザインA		2				○		
		情報デザインB		2				○		
		メディアデザインA		2				○		
		メディアデザインB		2				○		
		インクルーシブデザインA		2				○		
		インクルーシブデザインB		2				○		
		オープンイノベーションプロジェクトA		2				○		
		オープンイノベーションプロジェクトB		2				○		
		オープンイノベーションプロジェクトC		2				○		
		オープンイノベーションプロジェクトD		2				○		
ソーシャルイノベーションプロジェクトA		2				○				
ソーシャルイノベーションプロジェクトB		2				○				
ソーシャルイノベーションプロジェクトC		2				○				
ソーシャルイノベーションプロジェクトD		2				○				

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門 教育 科目	学科 専攻 科目 環境 デザイン 領域 科目	立体デザイン		2				○	
		建築設計基礎		2				○	
		空間デザイン		2				○	
		環境デザインA		2				○	
		環境デザインB		2				○	
		環境デザインC		2				○	
		環境デザインD		2				○	
		環境デザインE		2			○	○	
		環境デザインF		2			○	○	
		環境デザインG		2			○	○	
		環境デザインH		2			○	○	
		建築設計A		2			○	○	
		建築設計B		2			○	○	
		建築設計C		1			○	○	
		建築計画		2			○	○	
		構造力学		2			○	○	
		建築法規		1			○	○	
		建築史		1			○	○	
		建築構法		2			○	○	
		建築材料学		2			○	○	
建築生産		1			○	○			
科す設自が大 目る定に独学	地域の伝統・文化		2		○				
教職 科目	教職概論		2		○				
	教育学概論		2		○				
	学校と教育の歴史		2		○				
	教育心理学		2		○				
	学習・発達論		2		○				
	教育制度論		2		○				
	教育経営論		2		○				
	特別支援教育		1		○				
	教育課程編成論		2		○				
	美術科教育Ⅰ		2		○				
	美術科教育Ⅱ		2		○				
	美術科教育Ⅲ		2		○				
	美術科教育Ⅳ		2		○				
	工芸科教育Ⅰ		2		○				
	工芸科教育Ⅱ		2		○				
	道徳教育指導論		2		○				
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		○				
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）		2		○				
	生徒・進路指導論		2		○				
	教育相談の基礎		2		○				
中等教育実習指導		1			○				
中等教育実習A		2				○			
中等教育実習B		4				○			
教職実践演習（中・高）		2			○				

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
博物館関連科目	生涯学習概論		2		○			
	博物館概論		2		○			
	博物館経営論		2		○			
	博物館資料論		2		○			
	博物館資料保存論		2		○			
	博物館展示論		2		○			
	博物館教育論		2		○			
	博物館情報・メディア論		2		○			
	博物館実習		3				○	
卒業要件								
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、専門教育科目の学部共通科目から24単位以上、学科専攻科目から36単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。								

(法学部 法律学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
	中国語Ⅱa			1			○	
	中国語Ⅱb			1			○	

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門科目	法律科目	法学・政策学基礎演習	4				○	
		市民と裁判		2		○		
		情報と法		2		○		公共政策コースの選択必修
		法哲学		2		○		法律総合コースの選択必修
		法社会学		2		○		法律総合コース及び公共政策コースの選択必修
		法制史		2		○		
		外国法1		2		○		法律総合コースの選択必修
		外国法2		2		○		
		憲法1	2			○		
		憲法2	2			○		
		憲法3		2		○		法律総合コース及び公共政策コースの選択必修
		憲法4		2		○		法律総合コースの選択必修
		刑法1	2			○		
		刑法2	2			○		
		刑法3		2		○		法律総合コースの選択必修
		刑法4		2		○		法律総合コースの選択必修
		刑事政策		2		○		
		刑事法特殊講義		2		○		
		民法総則1	2			○		
		民法総則2	2			○		
		物権総論	2			○		
		債権各論1	2			○		
		債権各論2	2			○		
		担保物権		2		○		法律総合コースの選択必修
		債権総論1		2		○		法律総合コースの選択必修
		債権総論2		2		○		法律総合コースの選択必修
		家族法1		2		○		
		家族法2		2		○		
		民法特殊講義		2		○		
		行政法1		2		○		法律総合コース及び公共政策コースの選択必修
		行政法2		2		○		法律総合コースの選択必修
		行政法3		2		○		
		行政法4		2		○		
		租税法1		2		○		
		租税法2		2		○		
		会社法1		2		○		
		会社法2		2		○		
		会社法3		2		○		
		会社法4		2		○		
		商法1		2		○		法律総合コースの選択必修
商法2		2		○		法律総合コースの選択必修		
民事手続法1		2		○		法律総合コースの選択必修		
民事手続法2		2		○				
刑事訴訟法1		2		○				
刑事訴訟法2		2		○				
消費者法		2		○				
経済法1		2		○				
経済法2		2		○				

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門科目	法律科目		2		○			法律総合コースの選択必修	
	労働法1		2		○			法律総合コースの選択必修	
	労働法2		2		○				
	国際法1		2		○				
	国際法2		2		○				
	保険法		2		○				
	知的財産法1		2		○				
	知的財産法2		2		○				
	地域法政策科目	政治学概論	2			○			
		行政学		2		○			公共政策コースの選択必修
		地域文化論		2		○			公共政策コースの選択必修
		地方制度史		2		○			
		政策過程論		2		○			公共政策コースの選択必修
		地方自治論		2		○			公共政策コースの選択必修
		国際政治学		2		○			公共政策コースの選択必修
		福祉制度論		2		○			
		比較地域論		2		○			公共政策コースの選択必修
		地域政治論		2		○			公共政策コースの選択必修
		公共政策論		2		○			公共政策コースの選択必修
		経済学概論	2			○			
		経営学		2		○			
		ミクロ経済学		2		○			公共政策コースの選択必修
		マクロ経済学		2		○			公共政策コースの選択必修
		金融論1		2		○			
		金融論2		2		○			
		地域経済論		2		○			
		公共経済学		2		○			
		地方財政論		2		○			
		財政学		2		○			公共政策コースの選択必修
		国際経済学		2		○			
		地域産業論		2		○			
		経済地理学		2		○			
		地域企業論		2		○			
		法・政策概論	2			○			
		都市社会学		2		○			
		農村社会学		2		○			
	都市と法		2		○			公共政策コースの選択必修	
	現代社会の政策課題		2		○				
	地域と福祉		2		○				
	法政策特殊講義		2		○				
	観光学		2		○				
	都市政策論		2		○				
	地域政策実習（前）		1				○		
	地域政策実習（後）		1				○		
	地域産業実習		2				○		
	専門演習								
	公法演習1A		4			○			
	公法演習1B		4			○			
	公法演習2A		4			○			
	公法演習2B		4			○			
	刑事法演習1A		4			○			
	刑事法演習1B		4			○			
	刑事法演習2A		4			○			
	刑事法演習2B		4			○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門 科目	専門 演習		4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
			4			○			
		卒業要件							
		①全学共通科目の中から必修10単位を含め24単位以上を修得すること。 ②専門科目の中から必修28単位を含め94単位以上を修得すること。 ③コースごとの選択必修科目の中から20単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし、かつ124単位以上の修得で卒業となる。							

(健康科学部 看護学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
医学 養部 科共 目通	医療と倫理	2			○			
	人間関係論		2		○			
	社会福祉学		2		○			
	医療英語		1			○		

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門基礎科目	学部共通	医療概論	2			○			} 3科目のうち 2科目4単位 以上を修得
		栄養生化学	2			○			
		薬理学	2			○			
		臨床心理学		2		○			
		病態学Ⅰ	2			○			
		病態学Ⅱ	2			○			
		病態治療学Ⅰ	2			○			
		病態治療学Ⅱ	2			○			
		病態治療学Ⅲ	2			○			
		救急医学と蘇生法			1	○			
		人間発達学			2	○			
	健康増進論			2	○				
	チーム連携論			2	○				
	看護学科	形態機能学Ⅰ	2			○			
形態機能学Ⅱ		2				○			
臨床栄養学			1		○				
保健医療福祉制度論		1			○				
ICTと医療		1			○				
基礎看護学	看護学原論	2			○				
	フィジカルアセスメント	1				○			
	看護過程	2			○				
	基礎看護技術論Ⅰ	1				○			
	基礎看護技術論Ⅱ	1				○			
	基礎看護技術論Ⅲ	1				○			
	基礎看護技術論Ⅳ	1				○			
	臨床ケア論	2			○				
	看護管理学	1			○				
専門科目	実践看護学	成人看護学概論	1			○			
		成人看護援助論Ⅰ	2			○			
		成人看護援助論Ⅱ	2			○			
		成人看護援助論Ⅲ	1				○		
		老年看護学概論	1			○			
		老年看護援助論Ⅰ	2			○			
		老年看護援助論Ⅱ	1				○		
		母性看護学概論	1			○			
		母性看護援助論Ⅰ	2			○			
		母性看護援助論Ⅱ	1				○		
		小児看護学概論	1			○			
		小児看護援助論Ⅰ	2			○			
		小児看護援助論Ⅱ	1				○		
		精神看護学概論	1				○		
		精神看護援助論Ⅰ	2			○			
		精神看護援助論Ⅱ	1				○		
		在宅看護学概論	1			○			
		在宅看護援助論Ⅰ	2			○			
		在宅看護援助論Ⅱ	1				○		
		生活と地域	1			○			
		地域包括ケアと看護	1			○			
リハビリテーション看護論		1		○					
家族看護論	1			○					
緩和ケア論		1		○					

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門科目	看護学 臨床実習	生活者を知る実習	1					○	
		早期体験実習	1					○	
		基礎看護学実習	2					○	
		成人看護学実習Ⅰ（慢性期）	2					○	
		成人看護学実習Ⅱ（急性期）	2					○	
		成人看護学実習Ⅲ	1					○	
		老年看護学実習Ⅰ（病院実習）	2					○	
		老年看護学実習Ⅱ（施設実習）	1					○	
		母性看護学実習	2					○	
		小児看護学実習	2					○	
		精神看護学実習	2					○	
		在宅看護学実習	2					○	
	地域包括支援実習	1					○		
	統合科目	看護研究Ⅰ	2			○			} 3科目のうち 1科目1単位 以上を修得
		看護研究Ⅱ	1				○		
		看護統合実習	2					○	
		看護倫理	1			○			
		看護英文講読		1		○			
		看護教育学		1		○			
感染看護論			1		○				
災害看護論			1		○				
国際看護論		1		○					
卒業要件									
<p>①全学共通科目の中から必修8単位を含め20単位以上を修得すること。 ②学部共通教養科目の中から必修2単位を含め4単位以上を修得すること。 ③専門基礎科目の中から必修22単位を含め28単位以上を修得すること。うち、「人間発達学」「健康増進論」「チーム連携論」の中から4単位以上を修得すること。 ④専門科目の中から必修68単位を含め72単位以上を修得すること。うち、「感染看護論」「災害看護論」「国際看護論」の中から1単位以上を修得すること。 上記①、②、③及び④のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>									

(健康科学部 静岡理学療法学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
教学 養部 科共 目通	医療と倫理	2			○			
	人間関係論		2		○			
	社会福祉学		2		○			
	医療英語		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門基礎科目	学部共通	医療概論	2			○			
		栄養生化学	2			○			
		薬理学	2			○			
		臨床心理学	2			○			
		病態学Ⅰ	2			○			
		病態学Ⅱ		2		○			
		病態治療学Ⅰ		2		○			
		病態治療学Ⅱ	2			○			
		病態治療学Ⅲ		2		○			
		救急医学と蘇生法	1			○			
		人間発達学	2			○			
		健康増進論		2		○			
	チーム連携論	2			○				
	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学	4			○			
		解剖学実習	1					○	
機能解剖学			1			○			
生理学		4			○				
運動生理学			1			○			
基礎運動学		2			○				
運動学演習			1			○			
病態運動学	1				○				
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	精神医学		1		○				
	リハビリテーション障害学Ⅰ(運動器)	2			○				
	リハビリテーション障害学Ⅱ(神経・筋系障害)	2			○				
	リハビリテーション障害学Ⅲ(内部障害、その他)	2			○				
	臨床検査と画像データ解析		2		○				
小児の発達と障害		1		○					
リハビリテーションの理念	リハビリテーション概論	2			○				
	保健医療福祉と地域リハビリテーション論		2		○				
専門科目	基礎理学療法学	理学療法概論	1			○			
		基礎理学療法学	2			○			
		基礎理学療法学演習Ⅰ	1				○		
		基礎理学療法学演習Ⅱ	1				○		
		理学療法研究方法論	1				○		
	理学療法管理	理学療法管理学	2			○			
		理学療法評価学	理学療法評価学	2			○		
			理学療法評価学演習Ⅰ	2				○	
			理学療法評価学演習Ⅱ	1				○	
	理学療法治療学	障害別機能評価演習	1				○		
		運動器障害理学療法学	2			○			
		運動器障害理学療法学演習Ⅰ	1				○		
		運動器障害理学療法学演習Ⅱ	1				○		
		神経障害理学療法学	2			○			
		神経障害理学療法学演習Ⅰ	1				○		
神経障害理学療法学演習Ⅱ		1				○			
内部障害理学療法学		2			○				
内部障害理学療法学演習Ⅰ		1				○			
内部障害理学療法学演習Ⅱ		1				○			
高齢者理学療法	1				○				
小児発達障害理学療法学	1				○				
スポーツ障害と理学療法		1				○			

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門科目	理学療法 治療学	装具学と補装具療法	2			○		
		義肢学と切断者の理学療法	2			○		
		理学療法技術論Ⅰ		2		○		
		理学療法技術論Ⅱ		1			○	
		マニュアル・セラピー		1			○	
	地域理学療法学	地域と理学療法	2			○		
		高齢者の医療福祉と介護予防	1			○		
		生活環境論 住環境と福祉用具		1 1			○ ○	
	臨床実習	臨床見学実習	1					○
		臨床体験実習	1					○
		臨床実習Ⅰ	8					○
		臨床実習Ⅱ	8					○
		臨床実習セミナーⅠ	2				○	
		臨床実習セミナーⅡ	2				○	
統合科目	卒業研究		2			○		
	理学療法学特論		2		○			
	理学療法研究セミナー	2				○		

卒業要件

- ①全学共通科目
必修8単位を含め16単位以上、
- ②学部共通教養科目
必修2単位を含め4単位以上、
以上、合計20単位以上を修得のこと。
- ③専門基礎科目
「学部共通」の中から必修17単位を含め18単位以上、
「人体の構造と機能及び心身の発達」の中から必修12単位を含め13単位以上、
「疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進」の中から必修6単位を含め7単位以上、
「保健医療福祉とリハビリテーションの理念」の中から必修を含め2単位以上、
以上、合計40単位以上を修得のこと。
- ④専門科目
「基礎理学療法学」から必修6単位、
「理学療法管理学」から必修2単位、
「理学療法評価学」から必修6単位、
「理学療法治療学」の中から必修18単位を含め20単位以上、
「地域理学療法学」の中から必修3単位を含め4単位以上、
「臨床実習」から必修22単位、
「統合科目」の中から必修2単位を含め4単位以上、
以上、合計64単位以上修得のこと。
上記①、②、③及び④のすべてを満たし、総計124単位以上修得すれば卒業となる。

(経営学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
フランス語Ⅱa			1			○		
フランス語Ⅱb			1			○		
中国語Ⅰa			1			○		
中国語Ⅰb			1			○		
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
学部 共通科目	教養演習	1				○		
	統計学		2		○			
	キャリア開発論Ⅲ		2		○			
	キャリア開発論Ⅳ		2		○			
	日本事情Ⅰ		1			○		
	日本事情Ⅱ		1			○		

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	専門 基礎 科目	経営学総論Ⅰ	2			○		
	経営学総論Ⅱ	2			○			
	経営管理論	2			○			
	経営組織論		2		○			
	簿記Ⅰ	2			○			
	会計学	2			○			
	情報科学概論Ⅰ		2		○			
	経営 分野 専門 科目	マーケティング論		2		○		
	経営戦略論	2			○			
	人的資源管理論		2		○			
	中小企業論		2		○			
	サービス経営論		2		○			
	財務管理論		2		○			
	生産管理論		2		○			
	流通経営論		2		○			
	国際経営論		2		○			
	地域経営論		2		○			
	販売管理論		2		○			
	サービスマーケティング		2		○			
	観光経営論		2		○			
	物流管理論		2		○			
	国際マーケティング		2		○			
	企業倫理		2		○			
	ファイナンス		2		○			
	ホスピタリティ論		2		○			
	ビジネスコミュニケーション		2		○			
	民法概論		2		○			
	商法概論		2		○			
	経営学特別講義A		2		○			
	経営学特別講義B		2		○			
	企業研修		2			○		
	会計 分野 専門 科目	簿記Ⅱ		2		○		
	上級簿記		2		○			
工業簿記		2		○				
財務諸表論		2		○				
原価計算論		2		○				
管理会計論		2		○				
経営分析論		2		○				
会計監査論		2		○				
税務会計論		2		○				
情報 分野 専門 科目	情報科学概論Ⅱ		2		○			
経営情報システム論	2			○				
プログラミング		2		○				
データベース		2		○				
情報ネットワーク		2		○				
マルチメディア		2		○				
e-コマース		2		○				

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	経済学総論		2		○			
	ミクロ経済学		2		○			
	マクロ経済学		2		○			
	金融論		2		○			
	日本経済論		2		○			
	地域産業論		2		○			
	観光学		2		○			
	環境経済論		2		○			
	演習・卒業研究	専門基礎演習	2				○	
		専門演習Ⅰ	2				○	
	専門演習Ⅱ	2				○		
	卒業研究Ⅰ	2				○		
	卒業研究Ⅱ	2				○		
教職科目	教職概論			2	○			
	学校と教育の歴史			2	○			
	教育学概論			2	○			
	教育心理学			2	○			
	学習・発達論			2	○			
	教育制度論			2	○			
	教育経営論			2	○			
	特別支援教育			1	○			
	教育課程編成論			2	○			
	商業科教育法Ⅰ			2	○			
	商業科教育法Ⅱ			2	○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2	○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）			2	○			
	生徒・進路指導論			2	○			
	教育相談の基礎			2	○			
	中等教育実習指導			1		○		
	中等教育実習A			2			○	
	教職実践演習（中・高）			2		○		
職業指導Ⅰ			2	○				
職業指導Ⅱ			2	○				
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目 必修10単位を修得すること。</p> <p>(2) 学部共通科目 必修1単位を修得すること。</p> <p>(3) 全学共通科目及び学部共通科目 (1)及び(2)の条件を含め、全学共通科目及び学部共通科目の中から26単位以上修得すること。</p> <p>(4) 専門教育科目 ① 専門基礎科目の中から必修10単位を含め12単位以上、 ② 経営分野専門科目の中から必修2単位を含め26単位以上、 ③ 会計分野専門科目の中から6単位以上、 ④ 情報分野専門科目の中から必修2単位を含め6単位以上、 ⑤ 経済分野専門科目の中から6単位以上、 ⑥ 演習・卒業研究の必修10単位、 上記①～⑥の条件を含め、専門教育科目の中から98単位以上を修得すること。 上記(1)(2)(3)(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>								

(健康プロデュース学部 健康栄養学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
学部 共通科目	健康プロデュース概論	2			○			
	健康プロデュース展開論		2		○			
	健康プロデュース活動演習		1			○		
	健康プロデュースインターンシップ		1			○		
	人間と宗教		2		○			
	いのちの科学と倫理		2		○			
	食生活と健康		2		○			
	手話		1			○		
	点字		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
学部共通科目	スポーツA		1				○	
	スポーツB		1				○	
	スポーツC		1				○	
	スポーツD		1				○	
	ライフスポーツ		2				○	
	総合科目A		2		○			
	総合科目B		2		○			
専門基礎分野	基礎科目 健康栄養科学概論	2			○			
	生物有機化学		2		○			
	科学英語講読演習		1			○		
	社会・健康・環境と	2			○			
	公衆衛生学Ⅱ	2			○			
	公衆衛生学実習		1				○	
	健康栄養情報検索実習	1					○	
	看護・介護論		1		○			
	保健医療福祉論		1		○			
	人体の構造と機能及び	2			○			
	人体の構造と機能及び	2			○			
	生化学	2			○			
	生化学実験	1					○	
	病態生理学		2		○			
	人体構造・機能論Ⅱ	2			○			
	人体構造・機能論Ⅲ	2			○			
	人体構造・機能実験	1					○	
	臨床検査学実習		1				○	
	運動生理学	2			○			
	病理学		2		○			
	食べ物と健康	2			○			
	食品学Ⅰ	2			○			
	食品学実験	1					○	
	食品学Ⅱ	2			○			
	食品・加工学実験	1					○	
	食品衛生学	2			○			
	食品衛生学実験	1					○	
	調理学	2			○			
	基礎調理実習	1					○	
	応用調理実習	1					○	
食品加工学		2		○				
食品安全論		2		○				
フードスペシャリスト論		2		○				
フードコーディネーター論		2		○				
食品官能評価・鑑別演習Ⅰ		1				○		
食品官能評価・鑑別演習Ⅱ		1				○		
専門分野	基礎栄養学	2			○			
	基礎栄養学Ⅰ	2			○			
	基礎栄養学Ⅱ		1		○			
	栄養学実験	1					○	
	栄養・食品機能論		2		○			
	応用栄養学Ⅰ	2			○			
	応用栄養学Ⅱ	2			○			
	応用栄養学実習	1					○	
	食事摂取基準論		2		○			
	健康スポーツ栄養学		2		○			
スポーツ栄養指導演習		1				○		
スポーツ栄養管理実習		1				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門分野	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	2			○		
	栄養教育論Ⅱ	2			○			
	栄養教育論実習	1					○	
	食育論		2		○			
	臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ	2			○		
		臨床栄養学Ⅱ	2			○		
		病態栄養管理実習	1					○
		臨床栄養学実習	1					○
		臨床栄養食事指導論		2		○		
		臨床栄養食事指導実習		1				○
		臨床栄養チーム医療論		2		○		
		ライフスタイル療法		2		○		
		栄養・薬品相互論		2		○		
		食介護論		2		○		
	食介護論実習		1				○	
	公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	2			○		
		公衆栄養学Ⅱ	2			○		
		公衆栄養学実習	1					○
	給食経営管理論	給食経営管理論	2			○		
		給食実務論	2			○		
		給食経営管理実習	1					○
フードマーケティング論			2		○			
総合演習	総合演習		2			○		
	臨地実習演習		2			○		
	管理栄養士基礎演習		1			○		
	管理栄養士専門演習		1			○		
	管理栄養士応用演習Ⅰ		2			○		
管理栄養士応用演習Ⅱ		2			○			
臨地実習	臨地実習Ⅰ（給食の運営）		1				○	
	臨地実習Ⅱ（臨床栄養）		2				○	
	臨地実習Ⅲ（給食経営管理）		1				○	
	臨地実習Ⅳ（公衆栄養）		1				○	
卒業研究	卒業研究卒業ゼミ	4				○		
教職科目	教職概論			2	○			
	教育学概論			2	○			
	学校と教育の歴史			2	○			
	教育心理学			2	○			
	学習・発達論			2	○			
	教育経営論			2	○			
	教育制度論			2	○			
	特別支援教育			1	○			
	教育課程編成論			2	○			
	道徳教育指導論			2	○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2	○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）			2	○			
	生徒指導論			2	○			
	教育相談の基礎			2	○			
	教職実践演習（栄養教諭）			2		○		
	事前及び事後の指導（栄養）			1		○		
	学校栄養教育実習			1			○	
	学校栄養指導論Ⅰ			2	○			
	学校栄養指導論Ⅱ			2	○			

卒業要件

- (1) 全学共通科目
必修8単位を含め20単位以上を修得すること。
- (2) 学部共通科目
必修2単位を含め6単位以上を修得すること。
- (3) 専門基礎分野
必修32単位を含め40単位以上を修得すること。
- (4) 専門分野
必修33単位を含め48単位以上を修得すること。
- (5) 全学共通科目、学部共通科目、専門基礎分野及び専門分野より10単位以上を修得すること。
上記(1)(2)(3)(4)及び(5)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。

(健康プロデュース学部 こども健康学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A		1				○	
	体育実技B		1				○	
	ドイツ語Ⅰa		1				○	
	ドイツ語Ⅰb		1				○	
	ドイツ語Ⅱa		1				○	
	ドイツ語Ⅱb		1				○	
	フランス語Ⅰa		1				○	
	フランス語Ⅰb		1				○	
	フランス語Ⅱa		1				○	
	フランス語Ⅱb		1				○	
	中国語Ⅰa		1				○	
	中国語Ⅰb		1				○	
中国語Ⅱa		1				○		
中国語Ⅱb		1				○		
学部 共通科目	健康プロデュース概論	2			○			
	健康プロデュース展開論		2		○			
	健康プロデュース活動演習		1			○		
	健康プロデュースインターンシップ		1			○		
	人間と宗教		2		○			
	いのちの科学と倫理		2		○			
	食生活と健康		2		○			
	手話		1			○		
	点字		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
学部共通科目	スポーツA		1				○	
	スポーツB		1				○	
	スポーツC		1				○	
	スポーツD		1				○	
	ライフスポーツ		2				○	
	総合科目A		2		○			
	総合科目B		2		○			
専門教育科目（専門分野）	基礎理論系科目	教育原理	2			○		
		教育心理学（幼稚園）	2			○		
		発達心理学	2			○		
		教育と社会	2			○		
		保育原理	2			○		
		社会的養護Ⅰ		2		○		
		子ども家庭福祉		2		○		
		子ども家庭支援の心理学		2		○		
	こども健康概論	2			○			
	基礎演習系科目	音楽表現基礎演習		1			○	
		幼児音楽Ⅰ	2				○	○
		合唱		2				○
		造形表現	2				○	
		国語	2			○		
		生活	2			○		
	応用理論系科目	子どもの保健		2		○		
		社会福祉		2		○		
		教育方法の理論と実践	2			○		
		幼児教育論	2			○		
		家庭支援論	2			○		
		子育て臨床家族社会学		2		○		
		教育の制度と経営	2			○		
		特別なニーズ教育の基礎と方法	2			○		
		特別支援教育総論		2		○		
		現代保育論		2		○		
	教育内容・方法論系科目	保育者論	2			○		
		教育・保育課程論	2			○		
		乳児保育論		2		○		
		保育内容総論Ⅰ	2				○	
		保育内容総論Ⅱ		2		○		
		保育内容（健康）	2				○	
		保育内容（人間関係）	2				○	
		保育内容（環境）	2				○	
		保育内容（言葉）	2				○	
		保育内容（音楽表現）	2				○	
保育内容（造形表現）		2				○		
子ども家庭支援論			2		○			
幼児理解及び教育相談の理論と方法		2			○			
小児保健演習	1				○			
学校保健指導論	2			○				
応用演習系科目	ピアノ奏法Ⅰ		1			○		
	ピアノ奏法Ⅱ		1			○		
	ピアノ奏法Ⅲ		1			○		
	ピアノ演奏Ⅳ		1			○		
	障害児保育		2			○		
	乳児保育演習		1			○		
	社会的養護Ⅱ		1			○		
	自然環境基礎演習		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目（専門分野）	応用演習系科目	児童英語		1			○	
		幼児音楽Ⅱ	2				○	
		幼児体育	2				○	
		子育て支援		1			○	
		子どもの理解と援助		1			○	
		子ども健康栄養学演習		2			○	
	専門演習系科目	こども健康学総合演習Ⅰ	1				○	
		こども健康学総合演習Ⅱ	1				○	
		こども健康学総合演習Ⅲ	1				○	
		こども健康学総合演習Ⅳ	1				○	
		教職実践演習（幼稚園）		2			○	
	総合表現活動演習系科目	自然あそび	1				○	
		製作あそびⅠ	1				○	
		製作あそびⅡ	1				○	
		運動あそび		1			○	
		総合あそび		1			○	
実習系科目	教育実習（幼稚園）		5				○	事前事後指導1単位含む
	保育基礎演習	1				○		
	保育実習指導Ⅰ（保育所）		1			○		
	保育実習Ⅰ（保育所）		2				○	
	保育実習指導Ⅱ		1			○		
	保育実習Ⅱ		2				○	
	保育実習指導Ⅰ（施設）		1			○		
	保育実習Ⅰ（施設）		2				○	
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目 必修8単位を含め20単位以上を修得すること。</p> <p>(2) 学部共通科目 必修2単位を含め6単位以上を修得すること。</p> <p>(3) 専門教育科目（専門分野） 必修65単位を含め98単位以上を修得すること。</p> <p>上記(1)(2)(3)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>								

(健康プロデュース学部 心身マネジメント学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
学部 共通科目	健康プロデュース概論	2			○			
	健康プロデュース展開論		2		○			
	健康プロデュース活動演習		1			○		
	健康プロデュースインターンシップ		1			○		
	人間と宗教		2		○			
	いのちの科学と倫理		2		○			
	食生活と健康		2		○			
	手話		1			○		
	点字		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
学部共通科目	スポーツA		1				○		
	スポーツB		1				○		
	スポーツC		1				○		
	スポーツD		1				○		
	ライフスポーツ		2				○		
	総合科目A		2		○				
	総合科目B		2		○				
専門教育科目	基幹科目	健康科学概論	2			○			
		運動生理学概論	2			○			
		解剖学概論	2			○			
		医学一般基礎	2			○			
		公衆衛生学概論	2			○			
		スポーツ心理学概論	2			○			
		心身関係論	2			○			
		スポーツ社会学	2			○			
		身体運動文化論	2			○			
		リサーチデザインⅠ	2				○		
	リサーチデザインⅡ	2				○			
	生活習慣病論		2			○			身体領域講義科目または演習科目から6単位以上を修得
	健康発育発達論		2			○			
	機能解剖学Ⅰ		2				○		
	機能解剖学Ⅱ		2				○		
	生理学		2			○			
	運動学		2			○			
	スポーツ生理学		2			○			
	健康スポーツ栄養学		2			○			
	トレーナー概論		2			○			
	トレーナー演習		2				○		
	トレーニング概論		2			○			
	スポーツ評価測定法		2				○		
	スポーツ教育指導論		2			○			
	救急処置法		2				○		
	体育実技（体づくり運動）		1				○		身体領域実験・実習科目から2単位以上を修得
	体育実技（器械運動）		1				○		
	体育実技（陸上）		1				○		
	体育実技（水泳）		1				○		
	体育実技（バレーボール）		1				○		
	体育実技（バスケットボール）		1				○		
	体育実技（剣道）		1				○		
	体育実技（ダンス）		1				○		
体育実技（サッカー）		1				○			
体育実技（卓球）		1				○			
体育実技（バドミントン）		1				○			
体育実技（テニス）		1				○			
体育実技（柔道）		1				○			
体育実技（野外活動：スキー）		1				○			
発達心理学		2			○		心身領域から6単位以上を修得		
臨床心理学		2			○				
応用スポーツ心理学		2			○				
人格心理学		2			○				
臨床スポーツ心理学		2			○				
スポーツボランティア論		2			○				

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	基幹科目		2		○			社会領域から 4単位以上を 修得
	生涯スポーツ論		2		○			
	スポーツマネジメント論		2		○			
	障害者スポーツ論		2		○			
	障害者スポーツ演習		2			○		
	安全教育学		2		○			
	健康教育学		2		○			
	体育経営管理学		2		○			
	学校保健		2		○			
	発展科目	健康運動指導論		2		○		
	運動処方論		2		○			
	運動処方演習		2			○		
	健康運動指導演習		2			○		
	介護予防運動演習		2			○		
	健康づくり運動演習		2			○		
	エアロビック運動演習		2			○		
	スポーツバイオメカニクス		2		○			
	ジュニアスポーツ演習		2			○		
	コーチング論		2		○			
	トレーニング演習		2			○		
	スポーツ整形外科学		2		○			
	スポーツ内科学		2		○			
	ファーストエイド		4			○		
	コンディショニング論・演習		4			○		
	スポーツ傷害評価法		4			○		
	リハビリテーション論・演習		4			○		
	アスレティックリハビリテーション		2			○		
	人間関係論		2			○		
	心理療法論		2			○		
	障害児心理学		2			○		
	心理臨床テスト論・演習		2				○	
	心理サポート論		2			○		
	心理療法演習		4				○	
グループアプローチ論・演習		2				○		
スポーツビジネス論		2			○			
スポーツ振興論		2			○			
スポーツの思想		2			○			
武道文化論		2			○			
生涯スポーツ演習		2				○		
専門科目	専門演習Ⅰ	2				○		
専門演習Ⅱ		2				○		
卒業研究Ⅰ		2				○		
卒業研究Ⅱ		2				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
教職科目	教職概論			2	○			
	学校と教育の歴史			2	○			
	教育学概論			2	○			
	教育心理学			2	○			
	学習・発達論			2	○			
	教育制度論			2	○			
	教育経営論			2	○			
	特別支援教育			1	○			
	教育課程編成論			2	○			
	保健体育科教育法Ⅰ			2	○			
	保健体育科教育法Ⅱ			2		○		
	保健体育科教育法Ⅲ			2	○			
	保健体育科教育法Ⅳ			2		○		
	道徳教育指導論			2	○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法			2	○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）			2	○			
	生徒・進路指導論			2	○			
	教育相談の基礎			2	○			
	教職実践演習（中・高）			2		○		
	中等教育実習指導			1		○		
中等教育実習A			2			○		
中等教育実習B			4			○		
介護等体験実習			2			○		
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目 必修8単位を含め20単位以上を修得すること。</p> <p>(2) 学部共通科目 必修2単位を含め6単位以上を修得すること。</p> <p>(3) 専門教育科目 ① 基幹科目の中から必修22単位と選択必修（身体領域講義科目または演習科目から6単位以上、身体領域実験・実習科目から2単位以上、心理領域から6単位以上、社会領域から4単位以上）を含む40単位以上、 ② 専門科目の必修8単位、 ③ 基幹科目及び発展科目より42単位以上、をそれぞれ修得すること。</p> <p>(4) 全学共通科目、学部共通科目及び専門教育科目の中から8単位以上を修得すること。 上記(1)(2)(3)及び(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>								

(健康プロデュース学部 健康鍼灸学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		
学部 共通科目	健康プロデュース概論	2			○			
	健康プロデュース展開論		2		○			
	健康プロデュース活動演習		1			○		
	健康プロデュースインターンシップ		1			○		
	人間と宗教		2		○			
	いのちの科学と倫理		2		○			
	食生活と健康		2		○			
	手話		1			○		
	点字		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
学部共通科目	スポーツA		1				○		
	スポーツB		1				○		
	スポーツC		1				○		
	スポーツD		1				○		
	ライフスポーツ		2				○		
	総合科目A		2		○				
	総合科目B		2		○				
専門教育科目	健康運動学	健康科学概論		2		○			
		運動生理学概論		2		○			
		トレーニング概論		2		○			
		身体運動文化論		2		○			
		スポーツ心理学概論		2		○			
		トレーナー概論		2		○			
		生活習慣病論		2		○			
		健康スポーツ栄養学		2		○			
		健康発育発達論		2		○			
		救急処置法		2			○		
		トレーナー演習		2			○		
		障害者スポーツ論		2		○			
		障害者スポーツ演習		2			○		
		スポーツの思想		2		○			
	安全教育学		2		○				
	健康教育学		2		○				
	生涯スポーツ論		2		○				
	生涯スポーツ演習		2			○			
	基礎医学	解剖学概論Ⅰ	1			○			
		解剖学概論Ⅱ	1			○			
機能解剖学概論Ⅰ		1			○				
機能解剖学概論Ⅱ		1			○				
機能解剖学Ⅰ		1			○				
機能解剖学Ⅱ		1			○				
生理学Ⅰ		1			○				
生理学Ⅱ		1			○				
運動生理学Ⅰ		1			○				
運動生理学Ⅱ		1			○				
病態生理学		1			○				
解剖生理学実習			1				○		
運動学		1			○				
衛生学		1			○				
公衆衛生学		1			○				
病理学Ⅰ		1			○				
病理学Ⅱ		1			○				
臨床医学Ⅰ		1			○				
臨床医学Ⅱ		1			○				
内科学		1			○				
鑑別診断学		1			○				
外科学概論		1			○				
外科学各論		1			○				
医療概論		2			○				
リハビリテーション医学概論		1			○				
リハビリテーション医学各論		1			○				

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習		
専門教育科目	東洋医学概論Ⅰ	2			○				
	東洋医学概論Ⅱ	2			○				
	東洋医学臨床論Ⅰ	2			○				
	東洋医学臨床論Ⅱ	2			○				
	はりきゅう診断学Ⅰ（東洋）	2			○				
	応用実習Ⅰ（東洋）	2					○		
	経絡経穴学Ⅰ	2			○				
	経絡経穴学Ⅱ	2			○				
	経絡経穴学実習	1					○		
	臨床経穴学	2			○				
	臨床経穴学実習	1					○		
	基礎療法実習Ⅰ	1					○		
	基礎療法実習Ⅱ	1					○		
	基礎実習Ⅰ	1					○		
	基礎実習Ⅱ	1					○		
	基礎実習Ⅲ	2					○		
	はりきゅう学	はりきゅう触診実習	2					○	
		臨床はりきゅう学Ⅰ	1			○			
		臨床はりきゅう学Ⅱ	1			○			
		はりきゅう症候学（現代）	1			○			
		はりきゅう診断学Ⅱ（現代）	2			○			
		応用実習Ⅱ（現代）	2					○	
		はりきゅう臨床特論A		1			○		
		はりきゅう臨床特論B		1			○		
		応用療法実習A		1				○	
		応用療法実習B		1				○	
		はりきゅう理論	2			○			
		臨床生理学	2			○			
		社会はりきゅう学	2			○			
		介護福祉はりきゅう学		2		○			
		はりきゅう経営学		2		○			
		臨床コミュニケーション	1				○		
		学外施設見学実習		1				○	
		臨床はりきゅう学実習		1				○	
	臨床実習Ⅰ	2					○		
	臨床実習Ⅱ	2					○		
	専門演習Ⅰ	2				○			
	専門演習Ⅱ	2				○			
	卒業研究Ⅰ		2			○			
	卒業研究Ⅱ		2			○			
	セミナーⅠ（はりきゅう学）		2			○			
	セミナーⅡ（内科学）		2			○			
卒業要件									
(1) 全学共通科目 ①全学共通科目から必修8単位を含め20単位以上 ②学部共通科目から必修2単位を含めて6単位以上 (2) 専門教育科目 ①健康運動学の中から14単位以上 ②基礎医学の中から必修26単位 ③はりきゅう学の中から必修46単位を含め48単位以上 ④専門演習の中から必修4単位 ⑤専門教育科目（全科目）から6単位以上 をそれぞれ修得すること。 上記(1)(2)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。									

(健康プロデュース学部 健康柔道整復学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A		1				○	
	体育実技B		1				○	
	ドイツ語Ⅰa		1				○	
	ドイツ語Ⅰb		1				○	
	ドイツ語Ⅱa		1				○	
	ドイツ語Ⅱb		1				○	
	フランス語Ⅰa		1				○	
	フランス語Ⅰb		1				○	
	フランス語Ⅱa		1				○	
	フランス語Ⅱb		1				○	
	中国語Ⅰa		1				○	
	中国語Ⅰb		1				○	
中国語Ⅱa		1				○		
中国語Ⅱb		1				○		
学部 共通科目	健康プロデュース概論	2			○			
	健康プロデュース展開論		2		○			
	健康プロデュース活動演習		1			○		
	健康プロデュースインターンシップ		1			○		
	人間と宗教		2		○			
	いのちの科学と倫理		2		○			
	食生活と健康		2		○			
	手話		1			○		
	点字		1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
学部共通科目	スポーツA		1				○	
	スポーツB		1				○	
	スポーツC		1				○	
	スポーツD		1				○	
	ライフスポーツ		2				○	
	総合科目A		2		○			
	総合科目B		2		○			
専門基礎科目	基礎医学	解剖学概論Ⅰ	1			○		
		解剖学概論Ⅱ	1			○		
		機能解剖学概論Ⅰ	1			○		
		機能解剖学概論Ⅱ	1			○		
		機能解剖学Ⅰ	1			○		
		機能解剖学Ⅱ	1			○		
		生理学Ⅰ	1			○		
		生理学Ⅱ	1			○		
		運動生理学Ⅰ	1			○		
		運動生理学Ⅱ	1			○		
		病態生理学	1			○		
		解剖生理学実習	1					○
		運動学	1			○		
		衛生学	1			○		
		公衆衛生学	1			○		
		病理学Ⅰ	1			○		
		病理学Ⅱ	1			○		
		臨床医学Ⅰ	1			○		
		臨床医学Ⅱ	1			○		
		内科学	1			○		
		鑑別診断学	1			○		
		画像診断学		1		○		
		外科学概論	1			○		
		外科学各論	1			○		
		整形外科学概論	1			○		
		整形外科学各論	1			○		
		リハビリテーション医学概論	1			○		
		リハビリテーション医学各論	1			○		
		柔道整復学概論	2			○		
		関係法規	1			○		
		職業倫理	1			○		
		社会保障論	1			○		
		医学史		1		○		
		生命科学Ⅰ	1			○		
		生命科学Ⅱ		1		○		
	柔道実技1	1					○	
柔道実技2	1					○		
柔道実技3	1					○		
柔道実技4	1					○		
柔道実技5		1				○		
柔道実技6		1				○		
健康運動学	トレーニング概論		2		○			
	スポーツ心理学概論		2		○			
	健康発育発達論		2		○			
	トレーナー概論		2		○			

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	柔道整復学	基礎柔道整復学1 (骨折総論)	2			○		
		基礎柔道整復学2 (関節損傷総論)	2			○		
		基礎柔道整復学3 (軟損総論)	2			○		
		基礎柔道整復学4 (評価・指導管理法)	2			○		
		基礎柔道整復学5 (保存療法総論)	2			○		
		臨床柔道整復学1 (上肢1)	2			○		
		臨床柔道整復学2 (上肢2)	2			○		
		臨床柔道整復学3 (上肢3)	2			○		
		臨床柔道整復学4 (下肢1)	2			○		
		臨床柔道整復学5 (下肢2)	2			○		
		臨床柔道整復学6 (下肢3)	2			○		
		臨床柔道整復学7 (頭部・体幹)	2			○		
		臨床柔道整復学8 (機器管理)	2			○		
		臨床柔道整復学9 (鑑別・判断)	2			○		
	総合演習	基礎柔道整復実技1 (基礎固定法1)	1					○
		基礎柔道整復実技2 (基礎固定法2)	1					○
		基礎柔道整復実技3 (応用固定法)	1					○
		基礎柔道整復実技4 (評価法1)	1					○
		基礎柔道整復実技5 (評価法2)	1					○
		臨床柔道整復実技1 (上肢1)	1					○
		臨床柔道整復実技2 (上肢2)	1					○
		臨床柔道整復実技3 (上肢3)	1					○
		臨床柔道整復実技4 (下肢1)	1					○
		臨床柔道整復実技5 (下肢2)	1					○
		臨床柔道整復実技6 (下肢3)	1					○
		臨床柔道整復実技7 (頭部・体幹)	1					○
		臨床柔道整復実技8 (介護予防)	1					○
		臨床柔道整復実技9 (コンテ・イシヨング)	1					○
		応用柔道整復実技1 (臨床応用1)	1					○
		応用柔道整復実技2 (臨床応用2)	1					○
	応用柔道整復実技3 (臨床応用3)	1					○	
	実臨床	臨床実習1	2					○
		臨床実習2	2					○
専門演習	専門演習1	2				○		
	専門演習2	2				○		
	卒業研究1		2			○		
	卒業研究2		2			○		
卒業要件								
(1) 全学共通科目 必修8単位を含め20単位以上を修得すること。 (2) 学部共通科目 必修2単位を含め6単位以上を修得すること。 (3) 専門基礎科目 ①必修37単位、 ②健康運動学から4単位、 ③上記①及び②の条件を含め、専門基礎科目(全区分)の中から45単位以上を修得すること。 (4) 専門教育科目 必修53単位を修得すること。 上記(1)(2)(3)及び(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。								

(保健医療学部 理学療法学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学A	2			○		
		解剖学B	2			○		
		解剖学実習A	1					○
		解剖学実習B	1					○
		生理学A	2			○		
		生理学B	2			○		
		生理学実習	1					○
		運動学	2			○		
		運動学演習	1				○	
		体表解剖学演習	1				○	
		痛みの病態生理学		2		○		
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	2			○		
		内科学A	2			○		
		内科学B	2			○		
		神経内科学A	2			○		
		神経内科学B	2			○		
		整形外科学	2			○		
		公衆衛生学	2			○		
		リハビリテーション医学	2			○		
		健康栄養科学	1			○		
		保健薬理学	1			○		
		小児科学		2		○		
		臨床心理学		2		○		
		現代の医療技術学		1		○		
		臨床検査学		1		○		
	老年医学		2		○			
	精神医学		2		○			
	ハビリテーションの理念	保健医療福祉制度論	2			○		
		障害者スポーツ論		2		○		
		支援工学		2		○		
専門教育科目	基礎療理学	理学療法概論	2			○		
		日常生活活動学演習	1				○	
		基礎理学療法学演習A	1				○	
		基礎理学療法学演習B	1				○	
		基礎理学療法学特別演習A	1				○	
		基礎理学療法学特別演習B	1				○	
	理学療法	理学療法管理学	2			○		
		理学療法評価学	2			○		
	理学療法評価学	理学療法評価学演習A	1				○	
		理学療法評価学演習B	1				○	
		理学療法評価学演習C	1				○	
		理学療法評価学演習D	1				○	
		運動・動作分析学演習	1				○	
	理学療法治療学	物理療法学	2			○		
		物理療法学演習	1				○	
		運動療法学	2			○		
		運動器系障害理学療法学	2			○		
		神経系障害理学療法学	2			○		
		循環器系障害理学療法学	2			○		
呼吸器系障害理学療法学		2			○			
小児期障害理学療法学		2			○			
義肢・装具学演習A		1				○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	理学療法治療学	義肢・装具学演習B	1				○	
		運動療法学演習A	1				○	
		運動療法学演習B	1				○	
		理学療法学演習	1				○	
		痛みの理学療法学		2		○		
	地域理学療法学	地域リハビリテーション学	1				○	
		福祉用具・生活環境論	1				○	
		地域医療・介護予防論	1				○	
	臨床実習	臨床見学実習Ⅰ	1					○
		臨床見学実習Ⅱ	2					○
		臨床評価実習	5					○
		臨床総合実習Ⅰ	9					○
		臨床総合実習Ⅱ	9					○
	理学療法研究	医療英語	1				○	
		理学療法研究方法論	1				○	
		医療統計学	1			○		
	理学療法研究演習	1				○		
	卒業研究	2				○		
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目 全学共通科目の中から必修8単位を含め16単位以上を修得すること。</p> <p>(2) 専門基礎科目 ①人体の構造と機能及び心身の発達の必修15単位以上、 ②疾病の障害の成り立ち及び回復過程の促進の必修18単位以上、 ③保健医療福祉とリハビリテーションの理念の必修2単位を含め4単位以上、 をそれぞれ修得すること。</p> <p>(3) 専門教育科目 ①基礎理学療法学の必修7単位、 ②理学療法管理学の必修2単位、 ②理学療法評価学の必修7単位、 ③理学療法治療学の必修20単位以上、 ④地域理学療法学の必修3単位、 ⑤臨床実習の必修26単位、 ⑥理学療法研究の必修6単位、 をそれぞれ修得すること。</p> <p>上記(1)(2)及び(3)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>								

(保健医療学部 作業療法学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ		1			○		
	英語コミュニケーションⅣ		1			○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A			1			○	
	体育実技B			1			○	
	ドイツ語Ⅰa			1			○	
	ドイツ語Ⅰb			1			○	
	ドイツ語Ⅱa			1			○	
	ドイツ語Ⅱb			1			○	
	フランス語Ⅰa			1			○	
	フランス語Ⅰb			1			○	
	フランス語Ⅱa			1			○	
	フランス語Ⅱb			1			○	
	中国語Ⅰa			1			○	
	中国語Ⅰb			1			○	
中国語Ⅱa			1			○		
中国語Ⅱb			1			○		

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学A	2			○		
		解剖学B	2			○		
		解剖学実習A	1					○
		解剖学実習B	1					○
		生理学A	2			○		
		生理学B	2			○		
		生理学実習	1					○
		運動学	2			○		
		運動学演習	1				○	
		体表解剖学演習A	1				○	
		体表解剖学演習B	1				○	
	痛みの病態生理学		2			○		
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学	2			○		
		内科学A	2			○		
		内科学B	2			○		
		神経内科学A	2			○		
		神経内科学B	2			○		
		整形外科学	2			○		
		リハビリテーション医学	2			○		
		公衆衛生学	2			○		
		精神医学	2			○		
		健康栄養科学	1			○		
		保健薬理学	1			○		
		小児科学		2		○		
		臨床心理学		2		○		
		現代の医療技術学		1		○		
	臨床検査学		1		○			
	老年医学		2		○			
	保健医療福祉とリハビリテーションの理念	障害者スポーツ論		2		○		
		地域ケア連携論	2			○		
		就労支援学	2			○		
		支援工学		2		○		
	専門教育科目	基礎作業療法学	作業療法概論	2			○	
基礎作業科学論			1			○		
基礎作業科学論演習A			1				○	
基礎作業科学論演習B			1				○	
作業療法管理学		作業療法管理学	2			○		
作業療法評価学		基礎作業療法評価学演習A	1				○	
		基礎作業療法評価学演習B	1				○	
		基礎作業療法評価学演習C	1				○	
		基礎作業療法評価学演習D		1			○	
		身体障害作業療法評価学演習A		1			○	
		身体障害作業療法評価学演習B	1				○	
		精神障害作業療法評価学演習	1				○	
		発達障害作業療法評価学演習	1				○	
高齢期障害作業療法評価学演習	1				○			

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	日常生活活動論	1			○			
	自助具製作演習	1				○		
	日常生活活動論演習	1				○		
	動作分析学演習A	1				○		
	動作分析学演習B	1				○		
	高次脳機能障害作業治療学	2			○			
	義肢装具学	2			○			
	スプリント製作演習	1				○		
	福祉用具論	1			○			
	認知行動科学論	1			○			
	作業行動科学論	1			○			
	応用作業科学論	1			○			
	身体障害作業治療学演習	1				○		
	精神障害作業治療学演習	1				○		
	発達障害作業治療学演習	1				○		
	高齢期障害作業治療学演習	1				○		
	総合作業療法学演習	1				○		
	地域リハビリテーション学	2			○			
	福祉住環境論	1				○		
	地域作業療法学	2			○			
	臨床見学実習	1					○	
	臨床評価実習	3					○	
	総合臨床評価実習	5					○	
	臨床実習	7					○	
地域作業療法実習	1					○		
総合臨床実習	7					○		
医療英語	1					○		
作業療法研究方法論	2				○			
作業療法研究演習		1				○		
卒業研究	1					○		
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目 全学共通科目の中から必修8単位を含め16単位以上を修得すること。</p> <p>(2) 専門基礎科目 ①人体の構造と機能及び心身の発達の必修16単位、 ②疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進の必要20単位、 ③保健医療福祉とリハビリテーションの理念の中から必修4単位、 をそれぞれ修得すること。</p> <p>(3) 専門教育科目 ①基礎作業療法学の必修5単位、 ②作業療法管理学の必修2単位、 ③作業療法評価学の必修7単位、 ④作業療法治療学の必修19単位、 ⑤地域作業療法学の必修5単位、 ⑥臨床実習の必修24単位、 ⑦作業療法研究の必修6単位、 をそれぞれ修得すること。 上記(1)(2)及び(3)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。</p>								

(社会環境学部 社会環境学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A		1				○	
	体育実技B		1				○	
	ドイツ語Ⅰa		1				○	
	ドイツ語Ⅰb		1				○	
	ドイツ語Ⅱa		1				○	
	ドイツ語Ⅱb		1				○	
	フランス語Ⅰa		1				○	
	フランス語Ⅰb		1				○	
	フランス語Ⅱa		1				○	
	フランス語Ⅱb		1				○	
	中国語Ⅰa		1				○	
	中国語Ⅰb		1				○	
	中国語Ⅱa		1				○	
中国語Ⅱb		1				○		
学部 共通科目	情報総合演習Ⅰ		1			○		
	情報総合演習Ⅱ		1			○		
	データベース基礎		1			○		
	Web制作基礎		1			○		
	プログラミング基礎		1			○		
	マルチメディア基礎		1			○		
	キャリア開発論Ⅲ		2		○			
	キャリア開発論Ⅳ		2		○			
	企業研修		2				○	

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育科目	専門基礎科目	エコシステムⅠ	2			○		
	エコシステムⅡ		2			○		
	生物の系統と進化		2			○		
	統計学基礎		2			○		
	自然災害	2				○		
	都市計画		2			○		
	環境社会学	2				○		
	リスクの科学		2			○		
	防災学概論	2				○		
	自然体験実習		1				○	
	社会心理学		2			○		
	地域社会学Ⅰ		2			○		
	地域データの分析		2			○		
	環境・自然再生コース	生命の科学Ⅰ		2			○	
	生命の科学Ⅱ		2				○	
	基礎化学実験		2					○
	地域環境論		2				○	
	環境の化学		2				○	
	環境化学実験		2					○
	環境汚染物質と毒性		2				○	
	環境浄化技術		2				○	
	生命理解のための化学実験		2					○
	物理学実験		2					○
	自然エネルギーの活用		2				○	
	生物学概論		2				○	
	植物の分類と形態		2				○	
	動物の分類と形態		2				○	
	生物学実験		2					○
	生物と環境の調査		2				○	
	環境再生の方法		2				○	
	ビオトープⅠ		2				○	
	ビオトープⅡ		2				○	
	地学概論		2				○	
	地学実験		2					○
水文と環境Ⅰ		2				○		
水文と環境Ⅱ		2				○		
水文学実習		2					○	
富士山巡検		1					○	
化学概論		2				○		
物理学概論		2				○		
地球物質の科学		2				○		
環境生理学		2				○		
環境微生物学		2				○		
分子生物学		2				○		
防災・地域安全コース	復旧・復興計画		2			○		
防災人間工学		2				○		
地理情報システム		2				○		
地震工学		2				○		
災害福祉		2				○		
災害医療システム		2				○		
防災教育実習		2					○	

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	防災・地域安全コース	災害過程論		4		○		
		先端環境防災研究		2		○		
		防災法制度		2		○		
		防災行政論		2		○		
		災害心理学		2		○		
		現代社会と安全		2		○		
		環境社会心理学		2		○		
		社会調査論		2		○		
		質的調査研究		2		○		
		地域サステナビリティ特論		2		○		
		環境行政論		2		○		
		防災社会情報論		2		○		
		環境防災調査法		2		○		
		地域社会学Ⅱ		2		○		
災害の歴史と科学		2		○				
総合演習科目	ゼミナールⅠ	1				○		
	ゼミナールⅡ	1				○		
	卒業研究Ⅰ	2				○		
	卒業研究Ⅱ	2				○		
教職科目	教職概論		2		○			
	教育学概論		2		○			
	学校と教育の歴史		2		○			
	教育心理学		2		○			
	学習・発達論		2		○			
	教育制度論		2		○			
	教育経営論		2		○			
	特別支援教育		1		○			
	教育課程編成論		2		○			
	理科教育法Ⅰ		2		○			
	理科教育法Ⅱ		2		○			
	理科教育法Ⅲ		2		○			
	理科教育法Ⅳ		2		○			
	道徳教育指導論		2		○			
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		2		○			
	教育方法・技術論（情報通信技術の活用含む）		2		○			
	生徒・進路指導論		2		○			
	教育相談の基礎		2		○			
	中等教育実習指導		1			○		
	中等教育実習A		2				○	
中等教育実習B		4				○		
教職実践演習（中・高）		2			○			
卒業要件								
<p>(1) 全学共通科目から必修科目10単位、選択科目から16単位以上、学部共通科目から6単位以上、合計32単位以上を修得すること。</p> <p>(2) 専門教育科目 専門基礎科目から必修科目を含めて16単位以上、所属するコース科目の中から指定された科目を含めて28単位以上、その他、専門教育科目の中から42単位以上の計86単位以上を修得すること。</p> <p>(3) 総合演習科目 必修科目6単位を修得すること。 上記(1)(2)(3)の全てを満たし、合計124単位以上修得すれば卒業となる。</p> <p>※指定科目は履修規程による。</p>								

(保育学部 保育学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
全学 共通科目	教養セミナー	1				○		
	人間力セミナー	1				○		
	キャリア開発論Ⅰ	2			○			
	キャリア開発論Ⅱ		2		○			
	文学		2		○			
	哲学		2		○			
	歴史学		2		○			
	芸術学		2		○			
	国際文化論		2		○			
	心理学		2		○			
	法学（日本国憲法を含む）		2		○			
	社会学		2		○			
	教育学		2		○			
	政治学		2		○			
	経済学		2		○			
	数学		2		○			
	物理学		2		○			
	化学		2		○			
	生物学		2		○			
	環境科学論		2		○			
	情報科学		2		○			
	体育講義		2		○			
	英語コミュニケーションⅠ	1				○		
	英語コミュニケーションⅡ	1				○		
	英語コミュニケーションⅢ	1				○		
	英語コミュニケーションⅣ	1				○		
	情報リテラシーⅠ	1				○		
	情報リテラシーⅡ	1				○		
	体育実技A		1				○	
	体育実技B		1				○	
	ドイツ語Ⅰa		1				○	
	ドイツ語Ⅰb		1				○	
	ドイツ語Ⅱa		1				○	
	ドイツ語Ⅱb		1				○	
	フランス語Ⅰa		1				○	
	フランス語Ⅰb		1				○	
	フランス語Ⅱa		1				○	
	フランス語Ⅱb		1				○	
	中国語Ⅰa		1				○	
	中国語Ⅰb		1				○	
中国語Ⅱa		1				○		
中国語Ⅱb		1				○		
専門 教育科目	社会福祉	2			○			
	子ども家庭福祉		2		○			
	保育原理	2			○			
	教育原理		2		○			
	教育心理学（幼稚園）		2		○			
	発達心理学	2			○			
	子どもの理解と援助		1			○		
	子ども家庭支援論		2		○			
社会的養護Ⅰ		2		○				

科目 区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門 教育 科目	保育内容総論Ⅰ		2			○		
	子どもの保健		2		○			
	子どもの健康と安全		1			○		
	子どもの食と栄養		2			○		
	家庭支援論		2		○			
	子ども家庭支援の心理学		2		○			
	保育内容（健康）		2			○		
	保育内容（人間関係）		2			○		
	保育内容（環境）		2			○		
	保育内容（言葉）		2			○		
	保育内容（音楽表現）		2			○		
	保育内容（造形表現）		2			○		
	乳児保育論		2		○			
	乳児保育演習		1			○		
	障害児保育		2			○		
	社会的養護Ⅱ		1			○		
	保育相談支援		1			○		
	幼児音楽Ⅰ		2			○		
	幼児体育		2			○		
	保育実習Ⅰ		4				○	
	保育実習指導Ⅰ		2			○		
	保育実践演習		2			○		
	教職実践演習（幼稚園）		2			○		
	ゼミナールⅠ	1				○		
	ゼミナールⅡ	1				○		
	ゼミナールⅢ	1				○		
	ゼミナールⅣ	1				○		
	社会保障論		2			○		
	社会保障制度		2			○		
	子どもの発達論		2			○		
	特別なニーズ教育の基礎と方法		2			○		
	特別支援教育総論		2			○		
	特別支援教育各論		2			○		
	幼児教育評価論		2			○		
	教育・保育課程論		2			○		
	幼児理解及び教育相談の理論と方法		2			○		
	保育環境論		2			○		
	障害児の支援の方法		2			○		
	幼児のためのピアノ奏法Ⅰ		2				○	
	幼児のためのピアノ奏法Ⅱ		2				○	
	幼児のためのピアノ奏法Ⅲ		1				○	
	幼児のためのピアノ奏法Ⅳ		1				○	
	幼児音楽Ⅱ		2			○		
	幼児のための伝承音楽		1			○		
	合唱		2				○	
	造形表現		2				○	
	保育実習Ⅱ		2				○	
保育実習Ⅲ		2				○		
保育実習指導Ⅱ		1			○			
保育実習指導Ⅲ		1			○			

科目区分	授業科目の名称	単位数			授業形態			備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	
専門教育科目	生活		2		○		○	事前事後指導1単位含む
	国語		2		○			
	保育者論		2		○			
	教育方法の理論と実践		2		○			
	教育実習（幼稚園）		5					
	保育者のための調査法		2		○			
	保育内容総論Ⅱ		2		○			
	教育の制度と経営		2		○			
	絵本論Ⅰ		2		○			
絵本論Ⅱ		2		○				
卒業要件								
全学共通科目から必修科目10単位、選択科目から10単位以上を修得しなければならない。専門教育科目の中から104単位以上修得し、合計124単位以上を修得しなければならない。								

【教職課程に関する授業科目の共通開設科目について】

次の授業科目については一部共通開設とする。

- (1) 教育学部生涯学習学科生涯スポーツ専攻、外国語学部英米語学科、造形学部造形学科、経営学部経営学科（静岡）及び社会環境学部社会環境学科環境・自然再生コースの「教職科目」に開設されている同一名称・単位数の授業科目。
- (2) 経営学部経営学科（浜松）、健康プロデュース学部心身マネジメント学科及び健康栄養学科の「教職科目」に開設されている同一名称・単位数の授業科目。

別表Ⅱ

学部名称	課程・学科名称	免許状の種類	免許教科
教育学部	初等教育課程	小学校教諭一種免許状	
		中学校教諭一種免許状	国語、社会、数学、理科、音楽
		高等学校教諭一種免許状	国語、地理歴史、数学、理科、音楽
		特別支援学校教諭一種免許状	
	生涯学習学科 生涯スポーツ専攻	中学校教諭一種免許状	保健体育
		高等学校教諭一種免許状	保健体育
外国語学部	英米語学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語
造形学部	造形学科	中学校教諭一種免許状	美術
		高等学校教諭一種免許状	美術、工芸
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
健康プロデュース学部	健康栄養学科	栄養教諭一種免許状	
	こども健康学科	幼稚園教諭一種免許状	
	心身マネジメント学科	中学校教諭一種免許状	保健体育
		高等学校教諭一種免許状	保健体育
社会環境学部	社会環境学科 環境・自然再生コース	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科
保育学部	保育学科	幼稚園教諭一種免許状	

別表Ⅲ

学部名	学科・課程名	授業料	施設設備費
教育学部	初等教育課程	840,000円	300,000円
	生涯学習学科	800,000円	270,000円
	心理教育学科	810,000円	280,000円
外国語学部	英米語学科	790,000円	260,000円
	グローバルコミュニケーション学科	790,000円	260,000円
造形学部	造形学科	900,000円	350,000円
法学部	法律学科	760,000円	260,000円
健康科学部	看護学科	950,000円	450,000円
	静岡理学療法学科	910,000円	450,000円
経営学部	経営学科	760,000円	260,000円
健康プロデュース学部	健康栄養学科	790,000円	400,000円
	こども健康学科	810,000円	310,000円
	心身マネジメント学科	840,000円	350,000円
	健康鍼灸学科	990,000円	450,000円
	健康柔道整復学科	990,000円	450,000円
保健医療学部	理学療法学科	910,000円	450,000円
	作業療法学科	910,000円	450,000円
社会環境学部	社会環境学科	900,000円	310,000円
保育学部	保育学科	810,000円	310,000円

(2)変更事項を記載した書類

常葉大学の収容定員増に係る学則の一部変更について

常葉大学学則の一部を次のとおり変更する。 1. 変更の条項及び事由

- (1) 第7条第1項の表中、欄外上段に「(単位:人)」を加え、教育学部初等教育課程の入学定員「110」を「130」に、収容定員「440」を「520」に、同学部生涯学習学科生涯学習専攻の入学定員「50」を「60」に、収容定員「200」を「240」に、同学部同学科生涯スポーツ専攻の入学定員「30」を「40」に、収容定員「120」を「160」に、同学部同学科の入学定員の計「80」を「100」に、収容定員「320」を「400」に、同学部心理教育学科の入学定員「80」を「100」に、収容定員「320」を「400」にそれぞれ改める。

外国語学部英米語学科の入学定員「100」を「120」に、収容定員「400」を「480」に、同学部グローバルコミュニケーション学科の入学定員「70」を「100」に、収容定員「280」を「400」にそれぞれ改める。

法学部法律学科の入学定員「160」を「200」に、収容定員「640」を「800」にそれぞれ改める。

経営学部経営学科の入学定員「300」を「345」に改め、編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「1210」を「1380」に改める。

健康プロデュース学部健康栄養学科の編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「330」を「320」に改め、同学部こども健康学科の編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「210」を「200」に改め、同学部心身マネジメント学科の編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「450」を「440」に改める。

社会環境学部社会環境学科の入学定員「100」を「120」に改め、編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「410」を「480」に改める。

保育学部保育学科の編入学定員「3年次5」を削り、収容定員「650」を「640」に改める。

編入学定員の列を削る。

(事由)

入学定員及び収容定員増を行うためである。

- (2) 第7条第2項中、環境・自然再生コースの次に「(定員60人)」、防災・地域安全コースの次に「(定員60人)」を加え、第3項を削除する。

(事由)

入学定員及び収容定員増に伴い、社会環境学部社会環境学科「環境・自然再生コース」の定員を変更するためである。

- (3) 附則として、次の附則を加える。

附 則

- この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 第7条(入学定員及び収容定員)の規定にかかわらず、令和5年度から令和7年度までの収容定員は次のとおりとする。

(単位:人)

学部名	学科・課程名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育学部	初等教育課程	460	480	500	
	生涯学習学科	生涯学習専攻	210	220	230
		生涯スポーツ専攻	130	140	150
		計	340	360	380
	心理教育学科	340	360	380	

外国語学部	英米語学科	420	440	460
	グローバルコミュニケーション学科	310	340	370
法学部	法律学科	680	720	760
経営学部	経営学科	1250	1290	1335
健康プロデュース学部	健康栄養学科	325	320	320
	こども健康学科	205	200	200
	心身マネジメント学科	445	440	440
社会環境学部	社会環境学科	425	440	460
保育学部	保育学科	645	640	640

(事由)

施行日及び経過措置を明らかにするためである。

2. 変更の時期

令和5年4月1日

3. 変更部分の新旧対照表

別添「常葉大学学則新旧対照表」参照

常葉大学学則新旧対照表

改正案					現行						
常葉大学学則					常葉大学学則						
(略)					(略)						
(入学定員及び収容定員)					(入学定員及び収容定員)						
第7条 入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。(単位：人)					第7条 入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。						
学部名	学科・課程名	入学定員	(削除)	収容定員	学部名	学科・課程名	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学部	初等教育課程	130	(削除)	520	教育学部	初等教育課程	110	—	440		
	生涯学習学科	生涯学習専攻	60	(削除)		240	生涯学習学科	生涯学習専攻	50	—	200
		生涯スポーツ専攻	40	(削除)		160		生涯スポーツ専攻	30	—	120
		計	100	(削除)		400		計	80	—	320
	心理教育学科	100	(削除)	400		心理教育学科	80	—	320		
外国語学部	英米語学科	120	(削除)	480	外国語学部	英米語学科	100	—	400		
	グローバルコミュニケーション学科	100	(削除)	400		グローバルコミュニケーション学科	70	—	280		
造形学部	造形学科	100	(削除)	400	造形学部	造形学科	100	—	400		
法学部	法律学科	200	(削除)	800	法学部	法律学科	160	—	640		
健康科学部	看護学科	80	(削除)	320	健康科学部	看護学科	80	—	320		
	静岡理学療法学科	60	(削除)	240		静岡理学療法学科	60	—	240		
経営学部	経営学科	345	(削除)	1380	経営学部	経営学科	300	3年次 5	1210		
健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	(削除)	320	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	3年次 5	330		
	こども健康学科	50	(削除)	200		こども健康学科	50	3年次 5	210		
	心身マネジメント学科	110	(削除)	440		心身マネジメント学科	110	3年次 5	450		
	健康鍼灸学科	30	(削除)	120		健康鍼灸学科	30	—	120		
保健医療学部	理学療法学科	40	(削除)	160	保健医療学部	理学療法学科	40	—	160		
	作業療法学科	40	(削除)	160		作業療法学科	40	—	160		
社会環境学部	社会環境学科	120	(削除)	480	社会環境学部	社会環境学科	100	3年次 5	410		
保育学部	保育学科	160	(削除)	640	保育学部	保育学科	160	3年次 5	650		
2 社会環境学部社会環境学科に環境・自然再生コース(定員60人)、防災・地域安全コース(定員60人)を置く。					2 社会環境学部社会環境学科に環境・自然再生コース、防災・地域安全コースを置く。						
3 (削除)					3 環境・自然再生コースは、定員40名、防災・地域安全コースは、定員60名、とする。						
(略)					(略)						
附 則					附 則						
1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。					1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。						
2 第7条(入学定員及び収容定員)の規定にかかわらず、令和5年度から令和7年度までの収容定員は次のとおりとする。					2 第7条(入学定員及び収容定員)の規定にかかわらず、令和5年度から令和7年度までの収容定員は次のとおりとする。						
(単位：人)					(単位：人)						
学部名	学科・課程名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	学部名	学科・課程名	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
教育学部	初等教育課程	460	480	500	教育学部	初等教育課程	460	480	500		
	生涯学習学科	生涯学習専攻	210	220		230	生涯学習学科	生涯学習専攻	210	220	230
		生涯スポーツ専攻	130	140		150		生涯スポーツ専攻	130	140	150
		計	340	360		380		計	340	360	380
	心理教育学科	340	360	380		心理教育学科	340	360	380		
外国語学部	英米語学科	420	440	460	外国語学部	英米語学科	420	440	460		
	グローバルコミュニケーション学科	310	340	370		グローバルコミュニケーション学科	310	340	370		
法学部	法律学科	680	720	760	法学部	法律学科	680	720	760		
経営学部	経営学科	1250	1290	1335	経営学部	経営学科	1250	1290	1335		
健康プロデュース学部	健康栄養学科	325	320	320	健康プロデュース学部	健康栄養学科	325	320	320		
	こども健康学科	205	200	200		こども健康学科	205	200	200		
	心身マネジメント学科	445	440	440		心身マネジメント学科	445	440	440		
社会環境学部	社会環境学科	425	440	460	社会環境学部	社会環境学科	425	440	460		
保育学部	保育学科	645	640	640	保育学部	保育学科	645	640	640		

学則の変更の趣旨等を記載した書類

— 目次 —

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	3
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更理由	6
（ア）教育課程の変更について.....	6
（イ）教育方法及び履修指導方法	1 1
（ウ）教員組織の変更内容	1 5
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容	1 6
エ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	1 8

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

常葉大学（以下「本学」という。）は、教育学部初等教育課程、同生涯学習学科、同心理教育学科、外国語学部英米語学科、同グローバルコミュニケーション学科、法学部法律学科、経営学部経営学科及び社会環境学部社会環境学科について、令和5年度から入学定員及び収容定員を増加するための学則変更（収容定員変更）を行う。

このうち、経営学部経営学科及び社会環境学部社会環境学科については、編入学定員をすべて減じる。また、健康プロデュース学部健康栄養学科、同こども健康学科、同心身マネジメント学科及び保育学部保育学科についても編入学定員をすべて減ずるための学則変更（収容定員変更）を行う。[表1]

[表1]

(単位：人)

学 部	学科・課程 (専攻)	現 行			変更後		
		入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員
教 育 学 部	初等教育課程	110	—	440	130	—	520
	生涯学習学科	80	—	320	100	—	400
	(生涯学習専攻)	50	—	200	60	—	240
	(生涯スポーツ専攻)	30	—	120	40	—	160
	心理教育学科	80	—	320	100	—	400
外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	100	—	400	120	—	480
	グローバルコミュニケーション学科	70	—	280	100	—	400
法 学 部	法 律 学 科	160	—	640	200	—	800
経 営 学 部	経 営 学 科	300	3年次5人	1,210	345	—	1,380
健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	3年次5人	330	80	—	320
	こども健康学科	50	3年次5人	210	50	—	200
	心身マネジメント学科	110	3年次5人	450	110	—	440
社会環境学部	社会環境学科	100	3年次5人	410	120	—	480
保 育 学 部	保 育 学 科	160	3年次5人	650	160	—	640

これらの学則変更（収容定員変更）に伴い、大学全体の入学定員及び収容定員についても次のとおり変更する。[表2]

[表2]

(単位：人)

現行			変更後		
入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
1,780	30	7,180	1,995	—	7,980

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学を設置する学校法人常葉大学（以下「本法人」という。）は、歴史学者であり教育者でもあった木宮泰彦が「戦後の復興は何よりも教育にある」との信念に基づき、昭和21年6月に創立した静岡女子高等学院をその源とし、「より高きを目指して～Learning for Life～」の建学の精神のもと、これまで一貫して時代の進展に対応した学校教育を実践してきた。その結果、現在では大学1、大学院1、短期大学1、高等学校3、中学校3、小学校1、幼保連携型認定こども園2の計12の教育機関を有し、学生、生徒、児童等11,657人（令和4年5月1日現在）を擁する静岡県最大規模の学校法人に至っている。

このうち高等教育に関しては、昭和55年度に常葉学園大学（静岡県静岡市）、昭和63年度に浜松大学（同浜松市）、平成12年度に富士常葉大学（同富士市）を設置し、地域社会における高等教育のニーズに積極的に対応するとともに、建学の精神に基づく特色ある教育研究を実践してきた。

さらに、平成25年度には当該3大学を統合して新たに本学（存続大学は常葉学園大学。浜松大学及び富士常葉大学は平成28年度をもって廃止）を設置し、それぞれが培ってきた学びを融合して「教育の質的向上」と「学際領域の研究深化」を実現するとともに、統合によって生ずる「スケールメリット」や「学部学科の多様性」を活かした教育研究活動をさらに発展・充実させ、地域社会の要請に応える人材の養成に努めている。こうした積極的な大学改革は、主たるステークホルダーである高校生やその保護者から高く評価され、3大学統合後は、それ以前に比較して大学全体の志願者が3倍から4倍に増加するとともに志願倍率も10倍前後に達し、入学定員も毎年度安定して充足するようになるなど、その成果は特に学生募集面において顕著に現れている。

平成30年4月にはより魅力ある大学づくりを期して、静岡市内に新たに静岡草薙キャンパスを開設し、同キャンパスに既存の静岡瀬名キャンパスから2学部2研究科（教育学部、外国語学部、国際言語文化研究科、初等教育高度実践研究科）、富士キャンパスから全ての学部・研究科（経営学部、社会環境学部、保育学部、環境防災研究科）そして短期大学の2学科（日本語日本文学科、保育科）を移転した。同キャンパスは、静岡市の文教地区に立地し、最寄り駅であるJR草薙駅北口から徒歩4分という通学の利便性に加え、キャンパス内の施設や設備が新しく充実していること等の魅力も相まって、開設以来堅調な学生募集実績を残している。

[表3]

【表3】大学全体の過去5年間の志願者数（大学院、編入学、再入学を除く）（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
志 願 者	16,547	19,094	21,572	18,934	16,636

このように、本学は、直近の10年において「大学統合」や「キャンパスの新築・移転」という大学改革を相次いで実践したことによって、ステークホルダーからその目指す方向性を高く評価され、その結果として安定した志願者や入学者の確保につなげている。

その一方、現在の収容力の関係から、本学での学びを望む多くの志願者（特に県内出身者）の進学需要に十分応えられていないという問題が浮かび上がっている。

また、本学が所在する静岡県においては、「大学進学」を理由とした10代の若年人口の県外流出が大きな社会問題となっていて、それらの若者は卒業後も静岡県に戻らず、そのまま進学先の地域に定着するというケースが多く、結果として県内人口の減少や県勢の停滞に拍車をかけていることが指摘されている。その要因の一つとして、県内の大学への進学希望者数に比べて受け皿となる県内の大学の収容力が乏しいことがあげられる。こうした事態を憂慮した静岡県及び静岡県教育委員会からは、本学に対して収容定員増を求める要望が寄せられている。

【資料1】【資料2】

本学は、在籍者の90%が静岡県内出身者で占められ、卒業後はその80%が県内に就職する、まさに地域社会と密着した高等教育機関である。前述した本学及び静岡県に共通する収容力の問題について、設置する10学部のうち過去5年間に於いて志願倍率が高止まりし、かつ入学定員を満了し、今後も引き続き安定した入学者を見込むことができる5学部8学科（課程）を入学定員及び収容定員増を行うことによって、こうした状況の改善につなげようとするものである。これによって、大学進学に伴う若年人口の静岡県外への流出に一定の歯止めがかかること、さらには、本学の特色ある教育を受けた有為な人材が卒業後も県内に定着し、今まで以上により一層地域社会の活性化に貢献することを期待するものである。**【表4】**

【表4】定員増を行う学部・学科（課程）の過去5年間の志願者数（編入学、再入学を除く）

教育学部初等教育課程（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	110	110	110	110	110
志 願 者	2,443	2,821	2,503	2,240	2,224

教育学部生涯学習学科（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	80	80	80	80	80
志 願 者	973	992	1,129	804	880

教育学部心理教育学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	80	80	80	80	80
志 願 者	1,049	1,289	1,342	1,189	1,104

外国語学部英米語学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	100	100	100	100	100
志 願 者	1,320	1,418	2,012	1,619	1,135

外国語学部グローバルコミュニケーション学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	70	70	70	70	70
志 願 者	1,072	1,327	1,800	1,332	936

法学部法律学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	160	160	160	160	160
志 願 者	1,015	1,293	1,784	1,385	1,259

経営学部経営学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	300	300	300	300	300
志 願 者	2,718	3,602	3,905	3,412	3,039

社会環境学部社会環境学科

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員	100	100	100	100	100
志 願 者	1,609	1,962	2,225	1,932	1,617

なお、この度の学則変更（収容定員変更）に合わせて、本学が設置する4学部6学科の編入学定員をすべて減ずることとする。

本学においては、多様な人材を受け入れるための柔軟な入試制度である編入学制度を一部の学部・学科で設けているが、編入学試験に対するニーズが極めて低い現状に鑑み、現行の編入

学定員を維持するよりも当該定員を入学定員に振り向ける方が進学希望者や地域のニーズに適い、かつ安定した学生確保につながると思料されるため、これを減ずることとしたものである。[表5]

[表5] 大学全体の過去5年間の編入学試験の志願者数（大学院を除く）（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
編入学定員	30	30	30	30	30
志 願 者	9	6	6	13	5

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更理由

（ア）教育課程の変更について

この度の学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程の変更は行わない。

収容定員変更を行ういずれの学部・学科（課程）においても、従前から大学設置基準に定める専任教員数を上回る専任教員を適正に配置し、それぞれの教育目標に適う教育を実践しており、収容定員変更に伴う教育課程の変更を行わずとも、従前と同一水準の教育実践を担保できると思料するためである。

本学においては、「教学マネジメント体制の確立」に向け、令和元年度から4つのワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置して検討を推し進めている。

第1WGにおいては、ディプロマ・ポリシーの達成に向けた授業科目に係る体系性・有機的連携を確保するためのカリキュラムマップ、カリキュラムツリー及びナンバリングの検討を行い、本学のホームページ上で公開している。

第2WGにおいては、シラバスの充実に向け改善を図るとともに、CAP制、GPAの活用、及び柔軟な学事歴の開発等を検討している。

第3WGにおいては、科目レベルでのアセスメントプラン（アセスメント・ポリシー）の学部学科単位での策定、実施・運用状況を検討している。なお、大学のアセスメント・ポリシーは、ホームページ上で公開している。

[\(https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/assessment_policy/\)](https://www.tokoha-u.ac.jp/university/policies_of_university_activities/assessment_policy/)

第4WGにおいては、これら3つのWGで検討された教育成果や学習成果を可視化し、大学ホームページ等を活用した情報公開の検討を行っている。

こうした一連の取り組みによって「教学マネジメント体制の確立」は、着実に整備されつつあり、今後も継続して取り組んでいく。

なお、この度学則変更（収容定員変更）を行う5学部8学科（課程）の教育の取り組みについて、以下のとおり紹介する。

1. 教育学部初等教育課程

本課程においては、一步一步着実に「教える力」を養成することに力を入れ、各年次にあわせた独自の演習・実習科目を用意。段階的に着実に教員としての力を養成する。

小学校免許状だけでなく、中・高免許状取得をめざすために5つの専攻（国語・社会・数学・理科・音楽）について、専門性を深く学ぶ。

以上を達成するために令和2年度にカリキュラム・ポリシーの改善を図り、令和3年度からは新たなカリキュラム・ポリシーを運用している。

現在の教育課程においては、次の5つの科目群に分かれたカリキュラム・ポリシーを設定している。

▽教科教育科目群・教職専門科目群（発展的科目）は、教科及び教職の専門知識と指導技術を基盤とした教授法を段階的に学びながら、豊富なアイデアを生み出せるように科目を配置する。

▽教科教育科目群・教職専門科目群（実践的科目）では、教育の意義を認知し、柔軟に教育を行う思考を育み、論理的表現力や批判的思考によって協同協働作業を円滑に行うことができるよう配置する。

▽専攻科目群は、学術的思考に裏打ちされた一般的・包括的内容を発展的内容へと昇華させ、探究心と豊かな人間力が育つよう配置する。

▽教職専門科目群（基礎・理論的科目）は、教師力の素地を確立し、高い規範意識で総合的な判断力を持って行動ができるよう配置する。

▽実習科目群・特別支援科目群は、対話力を磨きながら他者を受け入れ、自身の考えを精錬し、技能を駆使した表現活動を通して子ども・家庭・地域に貢献できる柔軟なコミュニケーションができるよう配置する。

2. 教育学部生涯学習学科

本学科においては、社会教育をはじめとする学校現場に限らない幅広い年代の人々の「学び」をサポートできる力を養う。「誰でも、いつでも、どんなことでも、何度でも」学ぶことができる生涯学習時代の専門家やリーダーを育成する。

本学科は生涯学習専攻と生涯スポーツ専攻の2専攻に分かれ、それぞれ特色のある教育を行っている。生涯学習専攻の専攻科目は、教養教育科目及び学科共通科目で基礎的な資質・能力を身につけ、社会教育主事(社会教育士)、図書館司書、博物館学芸員など、社会教育の専門的職員や生涯学習支援者として広く活躍する人材養成のための科目を体系的に配置する。また、理論科目だけでなく、演習、実習、実技、特別研究及び課題研究等の科目を効果的に配置する。

生涯スポーツ専攻は、生涯学習に関する理論・実践を通じ、生涯スポーツに関わる広い知識・技能を体系的かつ総合的に身につけるために、演習・実践科目を適切に配置

している。また中学校、高等学校の保健体育の一種免許の取得を可能とする科目を配置する。

3. 教育学部心理教育学科

本学科においては、心理学の専門職はもちろん、どのようなフィールドでも活躍できる人材を育てることを目指し、個人のこころの問題から地域との関わり にいたるまで、役立つ心理学を幅広く学ぶ。

系統的な心理学の学びの基礎から応用、理論から実践へと段階に応じて体系づけて、着実な学びが実現し、さらにグループワーク、実験、実習等を多く取り入れることによって、より深く学びを追求していく。具体的には、「臨床・教育フィールドワークⅠ～Ⅳ」では『教育・支援』をキーワードに地域の課題解決を行い、対人援助サービスの基礎を学ぶことから始め、複数学年を継続的に取り組むことで持続可能な自己教育力・対人教育力を養成する。

心理学を広範に学び、概論的知識からより専門的な各論へと展開される学習の系統性を重視した科目を配置し、実習や実験等の体験を重視した授業を開講し、科学的な分析力と援助のための適切なスキルの定着を目指す科目を配置し、学修のまとめとして、体験的な学習や研究等における学生同士や教員とのコミュニケーションの中から、専門的な知識や技能だけでなく、人間を理解しようとする態度を身につけることを目指して科目を配置する。

4. 外国語学部英米語学科

本学科においては、国際化する地域社会で活躍できる高度で実務的な英語能力を有する人材の育成を目指し、以下のような教育課程を編成する。

① 国際化する地域社会で活躍できる高度で実務的な英語能力の養成

▽英語4技能の基礎から応用まで扱う英語スキル科目を段階的に配置し、加えて、学生の英語の習熟度に合わせたクラス編成。

▽英語ネイティブ・スピーカーによる英語力養成科目を少人数目的としたクラス編成。

▽英語力の高い学生が履修できる Advanced English Program を配置し、英語によるプレゼンテーション、ディベート等の高度な英語力の養成。

▽学生の卒業後のキャリアに生かせる、ビジネス英語、観光英語等の科目や外部検定試験対策となる実践的な科目の配置。

② 英語圏の歴史、文化、社会に関する幅広い知識を深め、国際化する地域社会で活躍するための問題解決能力

▽英語圏諸地域の言語、文化、社会、歴史を段階的に学べる科目を編成。

▽主体性を持って他者と協働しながら問題解決力や創造的な思考力を身に付け

させるために、3年次から4年次にかけて「専門セミナーⅠ」、「専門セミナーⅡ」を配置。

▽「専門セミナーⅡ」の成果物として4年次に「卒業研究」の作成。

- ③ 異文化理解の深化と英語力の向上を目的として、「海外英語研修」を設置し、本学海外提携校において英語研修を実施。
- ④ 中学校、高等学校の外国語（英語）の一種教員免許取得を可能とする科目群を設置するほか、英語教授に関わる専門的な知識を海外の大学で身につける「英語教育海外研修」も配置。

5. 外国語学部グローバルコミュニケーション学科

本学科においては、国際化された地域社会で求められる人材を養成するため、複数の外国地域の言語と文化を学習し、異文化理解・多文化共生の視点から、スペイン、ラテン・アメリカ、東アジア（中国・韓国）の現代社会と伝統文化を学ぶ。さらに、他者と協働しながら実施する PBL 型教育・キャリア教育を行う。科目の編成の詳細を次のとおり配置する。

① 外国語コミュニケーション科目

言語能力指標の国際的基準である CEFR に準拠したレベルゲージを使用し、各言語共通の学習到達度指標を設定した上で、1年次後期から4年次まで、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語の中から少なくとも2言語を修得するための外国語コミュニケーション科目を配置する。また、国際語としての英語のコミュニケーション能力を高めるため、1年次から4年次まで英会話科目を配置する。

② Area Studies 科目

複数の地域の文化・社会・歴史等に関する知識を深めるため、1年次から4年次まで「Area Studies」の科目群を配置している。東アジアやスペイン・ポルトガル・ラテンアメリカの文化・社会に関する基礎的な知識を得るために、1年次前期に4地域の「文化入門」科目を必修で配置し、2年次にそれぞれの地域社会に関する講義科目を設置し、さらに、3年次に「主題講義」、4年次に「特別研究」を設置し、問題解決能力の涵養に結びつけている。

③ Cross Cultural Studies 科目

人々が共生するために必要な能力を身に付けるため、1年次で開講される「コミュニケーション総論A・B」がその基礎となる。

さらに、国内外を問わず、学外で実施されるプログラムへ主体的・積極的に参与することを通じて、学科での学びを統合的に運用する場として中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の「海外語学研修A・B」や国内及び海外で実施される実践型学習プログラムである「臨地実習」科目を設けている。

④ GC 社会人基礎力養成科目

グループワークを通し、他者と協働しながら働くことのできる社会人基礎力を身につけるため、1年次から3年次まで「協働研究セミナー」科目を配置し、1・2年次は必修としている。

⑤ GC キャリア開発科目

国際化する地域社会で活躍する力を育むため、1年次後期から4年次にかけて学科生に特化した「キャリア開発科目」を配置する。

6. 法学部法律学科

本学科においては、幅広い職業人の養成を目指し、基礎的な法律科目に加え先端的な教育科目を開講し、さらに、政治学、行政学、経済学の領域の多様な科目を配置することによって、地域のニーズに対応できる職業人の養成を行っている。法律分野だけでなく幅広い分野を学ぶ地域法政策科目では、専門科目として地域経済や観光等についても学び、リーガルマインドを土台に政策的素養を養う。

1年次から4年次生までのゼミナールをカリキュラムの軸にすえることにより、少人数教育によって、(1)リーガルマインドを養成し、(2)政策課題を発見し、(3)立案・評価する力を伸張させてきた。学生のキャリアイメージと適性にに応じて、2つのコース「法律総合コース」「公共政策コース」のいずれかを選択させることにより、法学部での学びの力点を意識させて、より先端的な科目へのリンクを図っている。

専門科目は、全学共通科目で修得すべき基礎知識やスキルを基に、法律と政策に関する専門知識によって適切に社会を理解できるように、体系的段階を経ながら配置する。特に、法律総合コースにおいては法律学の体系的理解を、公共政策コースにおいては政策的観点からの社会理解を可能とするよう、専門的体系化を伴う科目配置を行う。さらに、単なる知識の修得にとどまらず、社会の中で一人の市民として生きてゆく上で役立つように、演習科目を適切に配置する。このため、基礎から専門への適切な接続のため、法学政策学基礎演習を配置し、3・4年次においては各自の専門的関心に応じた専門演習を配置する。

7. 経営学部経営学科

本学科においては、生産の担い手である企業をはじめとし、さまざまな組織体の効果・効率的な運営のための長期的視野に立った理論構築を目的とし、まず、経営学の基本知識をしっかりと学び、次に、「経営」・「会計」・「情報」・「経済」の4つの分野について専門的に学ぶ。

「経営」分野では、企業経営の仕組みについて深く理解する。企業経営に不可欠な世の中の動きを見通す眼を養うとともに、企業経営のあり方、マーケティング、経営戦略の立案、顧客満足につながるサービスを経営に活かす方法などを学ぶ。

「会計」分野では、会計行為を理論的体系に沿って解明する。あらゆる経営組織に

において「会計学」の知識は必須であり、企業のマネジメントや意思決定に欠かせない指標及び情報を提供するための実践的な「会計」について学ぶ。

「情報」分野では、現代社会において情報・通信システムは経済活動に不可欠であり、驚異的なスピードで発展を遂げており、これに対応する情報の利用法・運用管理・セキュリティなどの拡大する知識領域の基礎と応用を学ぶ。

「経済」分野では、経済理論を修得し、経済学を深く探求する。地域密着を志向する本学部の特長として、地域の産業構造の研究や活性化についても深く学び、効率的・合理的に価値を生産する仕組みを学ぶ。

経営学とその関連領域の体系的学修と経営学教育の質保証のため、専門基礎科目において、専門科目を学ぶ上での導入科目を配置する。専門基礎科目の学修の上に、幅広い関心をもたせ、人間形成を促し、応用力を培う経営・会計・情報・経済の4分野の科目を配置する。また、キャリア支援のための専門関連科目、教員を希望する学生のために教職科目も配置する。

専門教育科目の個々の学びを体系化し、4年間にわたる大学の学びの集大成として卒業研究をまとめ上げることを目的とする演習・卒業研究科目「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を配置する。

8. 社会環境学部社会環境学科

本学科においては、環境問題を理系の視点から学ぶ「環境・自然再生コース」と、地域の安全・安心に関わる防災や地域環境の問題を工学・社会科学の視点から学ぶ「防災・地域安全コース」の2つのコースで構成している。

専門教育科目は、環境問題の解決や社会の安全確保のための社会システムの構築を目指し、広く社会に貢献できる人材を養成するため、関連する自然科学分野を柱としながら、地域社会の中で暮らしを営む“ヒト”の視点を扱う社会学分野を配置する。

専門教育科目は、「環境」及び「防災」を中心とする分野の基礎理論・知識、歴史的な理解、基礎的技術等を修得するために必要な「専門基礎科目」と、社会環境学部を構成する2コースの学びの目的に沿った専門知識・技術を修得するための「コース専門科目」、及び社会環境学部における全学共通科目、学部共通科目、専門教育科目の学修成果を踏まえ、これらの知識を統合し、集大成を目指す「総合演習科目」から構成している。

なお、「環境・自然再生コース」では所定の教職関連科目の単位を修得することによって中学校・高等学校教諭一種免許状（理科）の教員免許を取得することができる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法

本学では全学的な取り組みとして、指導教員制度を導入し、専任教員が学生に対し個別指導・相談を行っている。この制度は、1年次から4年次まで本学に在籍するす

すべての学生に指導教員を配置し、履修指導から学業や学生生活に関する諸問題等、学生が抱える広範囲な事象について指導・相談を行うものである。さらに、オフィスアワー制度も導入し、よりきめ細かな学生支援に努めている。

この度学則変更（収容定員変更）を行う 5 学部 8 学科（課程）の教育方法及び履修指導方法は、以下のとおりである。

1. 教育学部初等教育課程

本課程においては、1 年次の全体指導、2・3・4 年次の専攻別（国語・社会・学・理科・音楽）の指導を柱とし、学生が自立した「個」として自己を確立できるよう、各指導教員による個別指導が 1・2・3・4 年次まで継続的に行っている。履修指導については、各年次の各期別の始めに履修ガイダンスが持たれ、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、教科教職科目の履修方法、選択科目や単位の上限、教育実習関連実践演習科目の履修等についての説明が行われる。また、所属学生が参加できる学内学会を年に 1 回開催することで、学生の問題発見・探究への取組・解決能力、プレゼンテーション能力等を涵養する。

2. 教育学部生涯学習学科

本学科においては、指導教員制度によるきめ細かな少人数の履修指導を行っている。さらに「教養セミナー」「人間力セミナー」（以上、全学共通科目）や「生涯学習特別研究」（学科共通科目）では、この指導教員制度と連動させた科目担当教員を配置しており、これが生涯学習学科における初年次教育及び卒業研究教育の特色となっている。今回の収容定員の変更においても、前述した履修指導方法等の変更は行わないことから、生涯スポーツ専攻の専任教員を適切に増員することによって、変更前と同等以上の指導体制を担保する。生涯スポーツ専攻における新規学修に資する教育・研究活動を担う。加えて、今回の収容定員変更によりクラス数増加が求められる既存の専門教育科目（例：「情報機器の操作（応用）Ⅰ・Ⅱ」等の情報科目、生涯スポーツ専攻における実習・実技科目）にも対応することによって、変更前と比較して同等以上の教育方法を担保する。

3. 教育学部心理教育学科

本学科においては、初年次教育のさらなる充実を図るべく、入学前教育、1 年次開講科目の前期「教養セミナー」、後期「心理調査概論」の連結を強化し、年間を通じてディプロマ・ポリシー「情報を的確に収集・評価できる分析力」、「客観的な視点から多面的・批判的に考察する力」の素地を養う。また、少人数の演習科目である 1 年次後期「人間力セミナー」を活用して「教養セミナー」、「心理調査概論」の学びを補うとともに、より深い学びを望む学生のニーズにも対応するなど、カリキュラム全体

を通して計画的な初年次教育を行うことによって個々の学生のニーズや状況に沿ったスムーズな大学への適応、学びの基礎固めを目指す。履修ガイダンス、履修個別指導においても、科目間のつながりを学生が理解できる形での指導を行う。

4年間での段階的な成長を学生自身の可視化と自覚の機会の提供について、基幹科目中の必修科目（1年「教養セミナー」「心理調査概論」、2年「心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ」、3年「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」「心理教育学科課題研究」、4年「特別研究」）においては、成果物に関するルーブリックを教員だけでなく、学生自身が定期的にICTなどを活用し、蓄積する機会を設け、成長した点とさらに目指すべき点を可視化して自覚できるようになることを目指す。これらを通して、「持続可能な自己教育力」、「課題解決能力」を涵養する。

演習科目により指導強化、各種演習科目については、複数教員で担当することによって双方向型（学生と教員、学生同士のコミュニケーション）のより丁寧な少人数教育を展開する。必修科目の「臨床・教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」においては、途中経過や成果物の相互チェックやプレゼンテーションの機会をより充実させ、学生の協働的な学び及び主体的な学修を促進する。また、選択の演習科目については、複数クラスを開講することによって学生のニーズや希望進路に応じて学生自身が選択できるようにして「個別最適な学び」をより一層充実する。

4. 外国語学部英米語学科

本学科においては、学生指導及び履修指導について、1年次と2年次は「人間力セミナー」の担当教員が、3年次以降は「専門セミナー」の担当教員が指導教員としてきめ細やかな学生指導を行っている。履修指導については、各学期始めにガイダンスを実施し、履修上の留意点を説明した上で、指導教員からのアドバイスを行っている。

教育方法の特色として、英語スキル科目は、学生のプレイスメントテストやGPA、1年に2度実施する「統一TOEICテスト」(TOEIC-IPテスト)のスコアをもとに学生の習熟度に合わせたクラス編成を行っている。また、ネイティブ・スピーカーによる英語会話のクラスは10～15名程度の少人数でクラスを編成に力を入れている。

また、3年次からは、学生と教員による双方向型、探究型授業として「専門セミナー」を配している。その学習成果は4年次に「卒業研究」としてまとめ、学生の問題発見・解決能力の涵養を図っている。提出された卒業研究の要旨は、論集として成果物としてまとめている。

5. 外国語学部グローバルコミュニケーション学科

本学科においては、学則変更（収容定員変更）に合わせて適正な履修者数が維持できるようクラス数を増設する。また、ポータルサイトやteams等のLMSを活用することで、授業に関するリソース（教材、配布資料）の共有、課題の提出や採点、

履修者への連絡など教育・学習支援を行う。さらに、従来の対面型・渡航型に加え、オンラインを活用した国内外交流プログラムの拡充も行う。

6. 法学部法律学科

本学科においては、学習指導について、1年次から4年次まで開講されている演習科目の中で、各教員から学生の学習状況に応じた指導を行っている。

履修指導については、年度始めに履修ガイダンスを行い、カリキュラム・ポリシーに基づいて、コース選択、演習科目選択、履修制限科目の選択方法やCAP制等についての説明を行っている。

演習は基本的に学生の主体的参加を促す授業形態ではあるが、特に、「教養セミナー」「人間力セミナー」では、大学での学び、本学部での学びの方法と目標とを指導し、また、「法学・政策学基礎演習」(2年次配当)においては、オムニバス形式を用いてこれから学ぶ科目のトピックや思考法を学ぶことによって、カリキュラムの全体像(カリキュラム・マップ)を把握させ、各自の目指す専門性と具体的な専門演習の選択に大きな役割をもたせている。

7. 経営学部経営学科

本学科においては、教育方法に関して理論と実践の教育を行い、地域の活性化に貢献できる人材養成を目指す。1年次後期から、実践的なキャリア支援活動の教育実践を図る。専門教育科目では、複雑化・多様化するビジネス社会のシステムを理解し、社会で必要とされる基本的知識やスキル獲得を目指す。学んだ知識や獲得したスキルを活かすために、きめ細かな指導を行い、学生の主体的な学修を促進する。4年次には卒論発表会を行い、プレゼンテーション能力を涵養する。

履修指導に関しては、1年次から4年次まで担当する教員により、きめ細かな学習指導を行う。1年間に2回、授業開始前にガイダンスを実施し、カリキュラム・ポリシーに基づき、演習選択、履修の単位上限や専門科目の履修制限等の説明を詳細に行っている。さらに、学生の理解を深めることを目的として、大学のポータルサイトを通して、適宜履修指導を行っている。

8. 社会環境学部社会環境学科

本学科においては、特性である文系・理系を融合した幅広い視点からの学びと、2つのコースで展開する特色ある実践型・体験型授業とを通じて、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目指す上で必要な教育方法と履修指導方法を運用している。

教育方法では、環境や防災分野に関わる文系・理系専門教育科目の講義・実験・実習に加え、入学時より卒業時まで、指導教員制度の下で少人数単位のきめ細やかな学

修・学生支援を行う。1年次には初年次教育として指導教員による演習科目の「教養セミナー」「人間力セミナー」が展開される。3年次から4年次にかけては、指導教員による「卒業研究」指導の下で、学生が主体的かつ継続的に研究テーマに取り組み、その成果を最終発表へつなげることによって学部のディプロマ・ポリシーの修得を目指す。

また、学部のカリキュラム・ポリシーに基づき、ガイダンスなどを通じてカリキュラムツリーや上述したコースの選択、卒業研究ゼミの選択、単位の上限について履修指導する。2年次より配属されるコースも、3年次より配属される卒業研究ゼミも、学生の選択によって決定される。

(ウ) 教員組織の変更内容

現行の教員組織は、大学設置基準に定める専任教員数を上回る専任教員を配置していることから、学則変更（収容定員変更）に伴う大幅な組織変更は予定していない。

ただし、学則変更後も変更前と同等の教育水準及び教育効果を担保するという観点から、学則変更を行う5学部8学科（課程）については、完成年度（令和8年度）までに次のとおり専任教員を増員する計画である。[表6]

なお、採用に当たっては、本学の「教育職員採用基準」に基づき、原則として公募により行うという公平性を担保しつつ、組織の活性化や多様性を図るという観点から、女性や外国人の採用についても十分配慮して選考するものとする。

[表6]学則変更を行う5学部8学科（課程）の専任教員増員計画 (単位：人)

学 部	学科（課程）	設置基準 (学部・学科等)	変更前	変更後	増 減
教 育 学 部	初等教育課程	7	34	36	2
	生涯学習学科	6	12	13	1
	心理教育学科	6	8	10	2
外 国 語 学 部	英米語学科	7	14	16	2
	グローバルコミュニケーション学科	6	12	13	1
法 学 部	法律学科	14	17	19	2
経 営 学 部	経営学科	19	33	35	2
社会環境学部	社会環境学科	15	19	20	1
8学科（課程）計		80	149	162	13

この増員計画に基づき、学則変更前と変更後のS T比を比較すると、学科（課程）単位でも大学全体においても変更後の数値の方に若干上昇傾向が見られるものの、その差異はごくわずかにとどまることから、変更後においても変更前と同等の教育水準

及び教育効果を担保できるものと思料する。[表 7]

[表 7] 学則変更（収容定員変更）を行う 8 学科（課程）及び大学全体の S T 比比較
（大学院は除く）（単位：人）

学 部	学科（課程）	変更前	変更後
教 育 学 部	初等教育課程	1 4 . 4	1 4 . 4
	生涯学習学科	2 7 . 8	3 0 . 8
	心理教育学科	4 5 . 1	4 0 . 0
外 国 語 学 部	英米語学科	2 7 . 9	3 0 . 0
	グローバルコミュニケーション学科	2 4 . 8	3 0 . 8
法 学 部	法律学科	4 0 . 2	4 2 . 1
経 営 学 部	経営学科	3 8 . 0	3 9 . 4
社会環境学部	社会環境学科	2 2 . 7	2 4 . 0
大 学 全 体		2 3 . 1	2 4 . 0

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回の学則変更（収容定員変更）に伴う施設、設備の変更は行わない

本学の現在の校地面積は 1 7 0 , 6 1 5 m²あり、学則変更（収容定員変更）後における大学設置基準上必要な校地面積 7 9 , 8 0 0 m²を満たしている。現在の校舎面積も 1 1 1 , 8 0 0 m²あり、学則変更（収容定員変更）後における大学設置基準上必要な校舎面積 5 5 , 6 9 6 m²を満たしている。また、現有する教育施設・設備についても、学則変更（収容定員変更）後の教育研究活動に十二分に応え得る質的・量的な備えは整っているが、学術の進展や技術革新に対応した施設・設備の刷新についても遅滞なく取り進めていく。

なお、本学が設置する 4 つのキャンパスの教育環境、施設、設備等の状況は、以下のとおりである。

1. 静岡草薙キャンパス

静岡県静岡市駿河区に位置する静岡草薙キャンパスは、JR 草薙駅北口から徒歩約 4 分と交通の利便性が高く、学生が通学しやすい立地にあり、教育学部、外国語学部、経営学部、社会環境学部及び保育学部の学生が学ぶ。また、大学院の国際言語文化研究科、環境防災研究科、初等教育高度実践研究科及び常葉大学短期大学部の日本語日本文学科、保育科とキャンパスを共有している。平成 3 0 年に新設した本キャンパスが目指すのは、世界 [GLOBAL] と地域 [LOCAL] をつなぐ [GLOCAL] な知のコミュニケーションをつくりだすことであり、キャンパスは地域活性と人材育成の核となり、

世界に飛び立つ拠点となることを目標に掲げている。

同キャンパスの校地面積は18,738㎡、校舎面積は44,703㎡で、座席数400席の大講義室から座席数20席の演習室まで合わせて136室の講義室を備えている。また、情報処理学習施設11室に加えPC自習室もあり、約630台のパソコンを設置し、ICT化に対応している。その他、演習室15室、教員研究室186室を備えている。

図書館及び図書等資料については、KUSANAGI LIBRARY(図書館)とKNOWLEDGE SQUARE(ナレッジ・スクエア)で構成される学びの拠点となり、個人の学習からグループワークなど、多様な学習スタイルをサポートする施設となっている。2,453㎡の面積に533席の座席数を確保し、111,057冊(うち外国書13,132冊)の蔵書を整備している。また、学術雑誌387冊(うち外国書61冊)、電子ジャーナル95種、視聴覚資料4,880種を整備している。

2. 静岡瀬名キャンパス

静岡県静岡市葵区に位置する静岡瀬名キャンパスは、JR草薙駅からバスで15分の文教地区の高台にあり、造形学部の学生が学ぶ。また、常葉大学短期大学部の音楽科とキャンパスを共有している。レンガ造りが印象的な4つの校舎には、実習・創作活動・演奏のための専門設備を備えている。

同キャンパスの校地面積は42,047㎡、校舎面積は23,021㎡で、講義室22室、実験実習室95室、情報処理学習施設4室、教員研究室16室を備え、運動用施設としてグラウンド、体育館、トレーニング室を有する。

図書館及び図書等資料については、同キャンパスは造形学部及び常葉大学短期大学部音楽科で構成されていることを踏まえ、美術と音楽の資料を中心に収集した施設となっている。1,742㎡の面積に228席の座席数を確保し、225,542冊(うち外国書52,198冊)の蔵書を整備している。また、学術雑誌1,637冊(うち外国書391冊)、視聴覚資料14,188種を整備している。

3. 静岡水落キャンパス

静岡県静岡市葵区に位置する静岡水落キャンパスは、JR静岡駅から徒歩約15分、静岡鉄道「新静岡駅」から徒歩10分と交通の利便性が高く、近隣に官公庁や文教施設が集中する中心市街地に位置し、学生が通学しやすい立地にある。同キャンパスは、法学部及び健康科学部を新設した平成25年に新設し、両学部の学生が学ぶ。隣接する本学の附属校である常葉中学校、常葉高等学校との様々な交流を通じて「共に学びあうキャンパス」を目指す「水落 One Campus 構想」掲げている。

同キャンパスの校地面積は2,491㎡、校舎面積は13,142㎡で、講義室18室、演習室13室、実習実験室15室、情報処理学習施設1室、教員研究室62室

を備えている。

学生の食事や語らいの場として、同キャンパスでは最も広いスペースを学生ホール（338人収容）として学生食堂と併用しているほか、学生が談話できるスペースも各所に設置している。さらに、屋上には多目的広場も設置している。

図書館及び図書等資料については、同キャンパスを構成する学部の特徴を反映した法学、健康科学（看護・理学療法）関係の専門図書・専門雑誌を中心に収集し、マルチメディアコーナーでは、専用のデータベース検索、Eジャーナルの閲覧できる施設となっている。527㎡の面積に121席の座席数を確保し、31,975冊（うち外国書1,765冊）の蔵書を整備している。また、学術雑誌419冊（うち外国書49冊）、視聴覚資料656種を整備している。

このほか、同キャンパスから徒歩2分の近隣に、主に健康科学部静岡理学療法学科の学生が学内実習等で利用する1号館（校地面積1,032㎡、校舎面積3,180㎡）を有している。

4. 浜松キャンパス

静岡県浜松市北区に位置する浜松キャンパスは、JR浜松駅からバスで約45分（授業開講日はスクールバスを運行）、また、天竜浜名湖鉄道「常葉大学前駅」からは徒歩7分と浜松市郊外の閑静で豊かな自然に恵まれた地域に立地し、教育研究活動に適した環境にある。本学の経営学部、健康プロデュース学部、保健医療学部の学生が学び、大学院の健康科学研究科とキャンパスを共有している。恵まれた自然環境の下、広大な敷地と充実した施設を有し、勉強やスポーツを通して、教養と豊かな人間性を育むキャンパスとなっている。

同キャンパスの校地面積は107,339㎡、校舎面積は30,934㎡で、講義室45室、演習室25室、実習実験室50室、情報処理学習施設4室、教員研究室120室を備えている。7つの校舎棟と最新のトレーニングマシンを備えた2つの体育館、情報教育施設を併設した多目的ホールを整備している。運動場としては4つのグラウンド及び近隣の有玉地区にあるグラウンドの計77,118㎡を有している。

図書館及び図書等資料については「気軽に立ち寄れる知識の宝庫」として、学術書、専門書をはじめ幅広い分野の蔵書を整備している施設となっている。1,185㎡の面積に223席の座席数を確保し、186,455冊（うち外国書38,283冊）の蔵書を整備している。また、学術雑誌2,571冊（うち外国書397冊）、電子ジャーナル40種、視聴覚資料5,572種を整備している。

エ 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

本学は、静岡県内に4つのキャンパス（静岡草薙キャンパス、静岡瀬名キャンパス、静

岡水落キャンパス、浜松キャンパス)を有しているが、校地ごとの収容定員は定めていない。

静岡市内の3キャンパスは、静岡草薙キャンパスを起点として半径6キロ以内に静岡瀬名キャンパス、静岡水落キャンパスが近接しており、鉄道(JR・私鉄)及びバス(私鉄)等の公共交通機関が充実し利便性も高いことから、学生の各キャンパス間移動は容易である。このうち、静岡草薙キャンパスは、静岡市内の中で最も新しく最新の施設・設備が整い、最も規模が大きく、教員数も多いことから、同キャンパスでは静岡水落キャンパスの1年生が、教養科目の役割を担う全学共通科目を週に1日受講ができるよう科目提供を行っている。これ以外は、それぞれの学部が所属するキャンパスで教育課程が完結するため、学生のキャンパス間移動の負担は生じない。

一方、浜松市内にある浜松キャンパスは、キャンパスの在籍者数に対して余裕のあるキャンパス規模となっており、スポーツ施設が充実していることから課外活動等も盛んである。浜松キャンパスは、静岡市内の3キャンパスとは異なり、同キャンパスだけで4年間の教育課程を完結するキャンパスとなっている。

なお、静岡草薙キャンパスと浜松キャンパスとの2キャンパス制を採用している経営学部は、それぞれのキャンパス単位で教育課程を完結しており、学生のキャンパス間移動の負担は生じない。

教員のキャンパス間移動については、静岡市内の3キャンパス間の場合、公共交通機関を利用した場合の所用時間や教員の負担に配慮した時間割の作成によって、問題は生じていない。例えば、同じ曜日に2つのキャンパスで授業を行う場合、静岡草薙キャンパスでは1時間目に行き、その後、静岡水落キャンパスでは3時間目以降に行う等の措置を講じている。また、静岡市内のキャンパスに所属する教員が浜松キャンパスで授業を担当する場合と浜松キャンパスに所属する教員が静岡市内キャンパスで授業する場合は、授業担当日は所属以外のキャンパスに限定して授業を行うことをルール化する等、教員の負担軽減にも十分配慮している。

学則の変更の趣旨等を記載した書類 資料

— 目次 —

【資料1】	静岡県知事からの要望書	2
【資料2】	静岡県教育委員会教育長からの要望書	3
【資料3】	教育課程等の概要	4

省略

1. (書類名)

静岡県知事からの要望書 (【資料1】 2ページ)

2. (出典)

静岡県知事

3. (引用範囲)

静岡県知事「常葉大学における令和5年度からの収容定員増加について」

4. (その他の説明)

静岡県知事からの常葉大学における収容定員増加への期待や要望についての書面を添付した。

省略

1. (書類名)

静岡県教育委員会教育長からの要望書 (【資料 2】 3 ページ)

2. (出典)

静岡県教育委員会教育長

3. (引用範囲)

静岡県教育委員会教育長「常葉大学における令和 5 年度からの収容定員増加について」

4. (その他の説明)

静岡県教育委員会教育長からの常葉大学における収容定員増加への期待や要望についての書面を添付した。

【資料3】 教育課程等の概要

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教育課程等の概要																	
（教育学部 初等教育課程）																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通科目	教養セミナー	1前	1					○			2	1				兼1	オムニバス・共同(一部)
	人間力セミナー	1後	1					○			7	10	4			兼1	
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2			○										兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2		○										兼1	
	文学	1前・後		2		○				1						兼4	
	哲学	1前・後		2		○					2					兼2	
	歴史学	1前・後		2		○				2						兼1	
	芸術学	1前・後		2		○				1						兼2	
	国際文化論	1前・後		2		○					1					兼4	
	心理学	1前・後		2		○										兼3	
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2		○					1					兼	
	社会学	1前・後		2		○										兼3	
	教育学	1前・後		2		○					2					兼1	
	政治学	1前・後		2		○										兼1	
	経済学	1前・後		2		○										兼3	
	数学	1前・後		2		○										兼1	
	物理学	1前・後		2		○				1						兼1	
	化学	1前・後		2		○					1					兼2	
	生物学	1前・後		2		○										兼3	
	環境科学論	1前・後		2		○										兼1	
	情報科学	1前・後		2		○										兼1	
	体育講義	1前・後		2		○										兼1	
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1					○			1					兼3	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1					○			1					兼3	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1					○								兼4	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1					○								兼4	
	情報リテラシーⅠ	1前	1					○			1	2				兼2	
	情報リテラシーⅡ	1後	1					○				3				兼2	
	体育実技A	1前・後			1				○							兼2	
	体育実技B	1前・後			1				○							兼3	
	ドイツ語Ⅰa	1前		1				○								兼4	
	ドイツ語Ⅰb	1後		1				○								兼4	
	ドイツ語Ⅱa	2前		1				○								兼2	
	ドイツ語Ⅱb	2後		1				○								兼2	
	フランス語Ⅰa	1前		1				○								兼5	
	フランス語Ⅰb	1後		1				○								兼5	
	フランス語Ⅱa	2前		1				○								兼2	
	フランス語Ⅱb	2後		1				○								兼2	
	中国語Ⅰa	1前		1				○								兼2	
	中国語Ⅰb	1後		1				○								兼2	
	中国語Ⅱa	2前		1				○								兼1	
	中国語Ⅱb	2後		1				○								兼1	
小計（42科目）	—	—	10	52	0	—	—	—	—	12	12	4	0	0	兼54		
学部共通科目	職業・企業研究Ⅰ	2後		2			○								兼3		
	職業・企業研究Ⅱ	2・3通		2				○							兼2	共同(一部)/集中	
	キャリアプランニングⅠ	3前		2			○								兼2		
	キャリアプランニングⅡ	3後		2			○								兼2	オムニバス・共同(一部)	
小計（4科目）	—	0	8	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4			
専門教育科目	国語ⅠA	1前	1					○			2	1			兼2	オムニバス・共同(一部)	
	国語ⅠB	1後		1				○			1				兼1	オムニバス	
	国語Ⅱ	3前		1		○									兼1		
	社会ⅠA	1前	1					○			2	2				オムニバス・共同(一部)	
	社会ⅠB	1後		1				○			2	2				オムニバス・共同(一部)	
	社会Ⅱ	3前		1		○					1						
	算数ⅠA	1前	1					○			1	2				オムニバス	
	算数ⅠB	1後		1				○			1	1				オムニバス・共同(一部)	
算数Ⅱ	3前		1		○					1							

教育課程等の概要															
(教育学部 初等教育課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
課程共通科目(初等)	理科ⅠA	1前	1				○			2	2			1	兼1 オムニバス・共同(一部)
	理科ⅠB	1後		1			○			2	2			1	兼1 オムニバス・共同(一部)
	理科Ⅱ	3前		1		○				1					
	音楽ⅠA	1前	1				○				3				オムニバス・共同(一部)
	音楽ⅠB	1後		1			○			1	2				オムニバス・共同(一部)
	音楽Ⅱ	3前		1		○				1	3				オムニバス
	生活Ⅰ	2前・後	1				○				1				
	生活Ⅱ	3後		1			○				1				
	図画工作Ⅰ	1前	1				○			1					兼1 オムニバス・共同(一部)
	図画工作Ⅱ	3後		1			○			1					
	家庭Ⅰ	2前	1				○				1				
	家庭Ⅱ	3後		1			○				1				
	体育Ⅰ	2前	1				○								兼2 オムニバス・共同(一部)
	体育Ⅱ	3後		1			○								兼2 オムニバス
	英語Ⅰ	2前	1				○			1					
	英語Ⅱ	4前		1			○			1					
	小計(25科目)		—	10	15	0		—		11	12	0	0	1	兼7
	国語科教育法	2前		2			○								兼1
	社会科教育法	2後		2			○				1				
	算数科教育法	2前・後		2			○				1				
	理科教育法	3後		2			○			1					
	音楽科教育法	2前・後		2			○				1				
	生活科教育法	3前・後		2			○				1				
	図画工作科教育法	2前・後		2			○			1					兼1 オムニバス
	家庭科教育法	3後		2			○				1				
体育科教育法	2前・後		2			○								兼1	
英語科教育法	3後		2			○			1						
小計(10科目)		—	0	20	0		—		3	5	0	0	0	兼3	
特別研究	4通	4					○		12	13	5			兼3	
小計(1科目)		—	4	0	0		—		12	13	5	0	0	兼3	
専門教育科目	国語学	国語学概論	1後		2		○								兼1
		国語学演習ⅠA	2前		1			○							兼1
		国語学演習ⅠB	3前		1				○						兼1
		国語学演習ⅡA	4前		1				○						兼1
		国語学演習ⅡB	4後		1				○						兼1
		音声表現論	3前		2			○							兼1 集中
		文章表現論	2後		2			○		1					兼1 オムニバス
	小計(7科目)		—	0	10	0		—	1	0	0	0	0	兼3	
	国文学	国文学概論Ⅰ	1後		2		○			1					
		国文学概論Ⅱ	2前		2		○			1					
		古典文学講読	2前		2		○			1					
		古典文学演習A	3前		1			○		1					
		古典文学演習B	3後		1			○		1					
		現代文学講読A	2後		2			○							兼1
		現代文学講読B	3前		2			○		1					
		現代文学演習A	4前		1				○	1					
		現代文学演習B	4後		1				○	1					
		国文学特論	4後		2			○		1					
	小計(10科目)		—	0	16	0		—	2	0	0	0	0	兼1	
	漢文学	漢文学概論	2前		2		○				1				
		漢文学講読A	2後		2		○				1				
		漢文学講読B	3前		2		○				1				
		漢文学演習A	3後		1			○			1				
		漢文学演習B	4前		1			○			1				
	小計(5科目)		—	0	8	0		—	0	1	0	0	0		
書道	書道・書写A	2前		1			○			1					
	書道・書写B	2後		1			○			1					
	小計(2科目)		—	0	2	0		—		1	0	0	0		
教科の指導法	国語科教育Ⅰ	3前		2		○			1	1				オムニバス・共同(一部)	
	国語科教育Ⅱ	3後		2		○			1					兼1 オムニバス	
	国語科教育Ⅲ	4前		2		○				1					
	国語科教育Ⅳ	4後		2		○								兼1	
	小計(4科目)		—	0	8	0		—	1	1	0	0	0	兼1	

教育課程等の概要																
(教育学部 初等教育課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	日本史	日本史概論A	2前		2		○			1						
		日本史概論B	2後		2		○			1						
		日本史演習A	3前		1			○		1						
		日本史演習B	3後		1			○		1						
		日本史特論A	4前		2		○			1						
		日本史特論B	4後		2		○			1						
		民俗学概論	2前		2		○									兼1
	小計(7科目)	—	0	12	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼1	
	外国史	西洋史概論	1後		2		○			1						
		東洋史概論	2前		2		○			1						
		世界史演習A	2前		1			○		1						
		世界史演習B	2後		1			○		1						
		世界史特論A	4前		2		○			1						
		世界史特論B	4後		2		○			1						
	小計(6科目)	—	0	10	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0		
	人文地理学及び自然地理学	地理学概論	2前		2		○				1					
		地理学演習A	3前		1			○			1					
		地理学演習B	3後		1			○			1					
		地理学特論	4後		2		○				1					
	小計(4科目)	—	0	6	0	—	—	—	0	1	0	0	0	0		
	地誌	地誌概論	1後		2		○				1					
地誌演習A		2前		1			○			1						
地誌演習B		2前		1			○			1						
小計(3科目)		—	0	4	0	—	—	—	0	1	0	0	0	0		
法学・政治学	法律学概論	3後		2		○				1						
	法律学演習	4後		1			○			1						
	政治学概論	3前		2		○				1						
	小計(3科目)	—	0	5	0	—	—	—	0	1	0	0	0	0		
社会学・経済学	社会学概論	2後		2		○									兼1	
	経済学概論	2後		2		○									兼1	
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼2	
	哲学・倫理学・宗教学	哲学概論	3前		2		○				1					
哲学演習		3後		1			○			1						
倫理学概論		2後		2		○				1						
宗教学概論		3前		2		○			1							
小計(4科目)	—	0	7	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0			
教科の指導法	社会科教育I	3前		2		○				1						
	社会科教育II	3後		2		○				1						
	社会科教育III	4前		2		○				1						
	社会科教育IV	4後		2		○				1						
	地理歴史科教育I	3前		2		○				1						
	地理歴史科教育II	3後		2		○				1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0		
代数学	代数学序論	2前		2		○						1				
	代数学I	2後		1			○					1				
	代数学II	3前		1			○					1				
	代数学III	3後		1			○					1				
	代数学特論A	4前		2		○						1				
	代数学特論B	4後		2		○						1				
	小計(6科目)	—	0	9	0	—	—	—	0	0	1	0	0	0		
幾何学	幾何学序論	2前		2		○			1							
	幾何学I	2後		1			○			1						
	幾何学II	3前		1			○			1						
	幾何学III	3後		1			○			1						
	幾何学特論A	4前		2		○				1						
	幾何学特論B	4後		2		○				1						
	小計(6科目)	—	0	9	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0		
解析学	解析学序論	1後		2		○				1						
	解析学I	2前		1			○			1						
	解析学II	2後		1			○			1						
	解析学III	3前		1			○			1						
	解析学特論A	3後		2		○				1						
	解析学特論B	4後		2		○				1						
	小計(6科目)	—	0	9	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0		

教育課程等の概要														
(教育学部 初等教育課程)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
数学専攻科目(中等)	確率論・統計学序論	2前		2		○					1			
	確率論・統計学Ⅰ	2後		1			○				1			
	確率論・統計学Ⅱ	3前		1			○				1			
	確率論・統計学特論	3後		2		○					1			
	小計(4科目)	—	0	6	0	—			0	0	1	0	0	
	コンピュータ基礎	1後		2		○				1				
	プログラミング演習	3後		1			○			1				
	小計(2科目)	—	0	3	0	—			0	1	0	0	0	
	数学科教育Ⅰ	3前		2		○				1				
	数学科教育Ⅱ	3後		2		○				1				
数学科教育Ⅲ	4前		2		○				1					
数学科教育Ⅳ	4後		2		○				1					
小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	1	0	0	0		
物理専攻科目(中等)	物理学概論	2前		2		○			1					
	物理学Ⅰ	2後		2		○			1					
	物理学Ⅱ	3後		2		○			1					
	物理学Ⅲ	4前		2		○			1					
	物理学演習	4後		1			○		1					
	小計(5科目)	—	0	9	0	—			1	0	0	0	0	
	物理学実験	2後		1				○	1					
	小計(1科目)	—	0	1	0	—			1	0	0	0	0	
	化学概論	1後		2		○				1				
	化学Ⅰ	2前		2		○				1				
化学Ⅱ	3後		2		○				1					
化学Ⅲ	4後		2		○				1					
化学演習	2後		1			○			1					
小計(5科目)	—	0	9	0	—			0	1	0	0	0		
化学実験	3前		1				○		1				兼1 共同	
小計(1科目)	—	0	1	0	—			0	1	0	0	0	兼1	
生物学概論	1後		2		○			1						
生物学Ⅰ	2前		2		○			1						
生物学Ⅱ	2後		2		○			1						
生物学Ⅲ	3後		2		○			1						
生物学演習	4後		1			○		1						
小計(5科目)	—	0	9	0	—			1	0	0	0	0		
生物学実験	3前		1				○	1						
小計(1科目)	—	0	1	0	—			1	0	0	0	0		
地学概論	2前		2		○				1					
地学Ⅰ	2後		2		○				1					
地学Ⅱ	3前		2		○				1					
地学Ⅲ	3後		2		○				1					
地学演習	4後		1			○			1					
小計(5科目)	—	0	9	0	—			0	1	0	0	0		
地学実験	3後		1				○		1				兼1 オムニバス・共同(一部)	
小計(1科目)	—	0	1	0	—			0	1	0	0	0	兼1	
理科教育Ⅰ	3前		2		○						1		兼1 共同(一部)	
理科教育Ⅱ	3後		2		○						1		兼1 共同(一部)	
理科教育Ⅲ	4前		2		○			1			1		共同(一部)	
理科教育Ⅳ	4後		2		○			1			1		共同(一部)	
小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	0	0	0	1	兼1	
音楽専攻科目(中等)	ソルフェージュ	1後		1			○			1				
	キーボードハーモニー	2後		1			○			1				
	小計(2科目)	—	0	2	0	—			0	1	0	0	0	
	合唱	2後		1			○		1					
	基礎声楽演習	2前		1			○		1					兼1
	声楽演奏法	2後		1			○		1					兼1
	声楽演奏法演習	3前		1			○		1					
	声楽表現法	3後		1			○		1					
	声楽研究	4前		1			○		1					兼1
	小計(6科目)	—	0	6	0	—			1	0	0	0	0	兼2
伴奏法	3前		1			○			1				兼1 共同(一部)	
基礎器楽演習	2前		1			○			1				兼2	
器楽演奏法	2後		1			○			1				兼2	
器楽演奏法演習	3前		1			○			1				兼1	

教育課程等の概要																
(教育学部 初等教育課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	器楽	器楽表現法	3後	1			○				1				兼1 オムニバス 兼1 オムニバス 兼4 オムニバス	
		器楽研究	4前	1			○				1					
		教育楽器演奏論	2後	2			○				1					
		民族・和楽器演奏論	3前	2			○									
		管弦打楽器演奏論	3後	2			○									
	小計(9科目)	—	0	12	0		—			0	2	0	0	0	兼9	
	音楽専攻科目(中等)	指揮法	3後	1				○								兼1
		小計(1科目)	—	0	1	0		—			0	0	0	0	0	兼1
		音楽理論	1後	2			○				1					兼1 兼1
		楽式論	2前	2			○				1					
		楽曲分析	3前	2			○				1					
		作曲・編曲法	3後	1				○			1					
	民族・日本音楽概説	3後	2			○										
西洋音楽史	3前	2			○									兼1		
小計(6科目)	—	0	11	0		—			0	1	0	0	0	兼1		
その他	音楽総合演習	4後	4				○			1	3				兼2 オムニバス・共同(一部)	
	小計(1科目)	—	0	4	0		—			1	3	0	0	0	兼2	
教科の指導法	音楽科教育I	3前	2			○				1						
	音楽科教育II	3後	2			○				1						
	音楽科教育III	4前	2			○				1						
	音楽科教育IV	4後	2			○				1						
	小計(4科目)	—	0	8	0		—			0	1	0	0	0		
教職科目	教育の基礎的理解に関する科目	教職概論	1前・後	2			○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 オムニバス・共同(一部)	
		教育原理	1前・後	2			○				1					
		教育史	3前・後	2			○				1					
		教育心理学	1前	2			○				1					
		発達心理学	2後	2			○									
		教育制度論	1後	2			○									
		教育経営論	4前	2			○									
		特別支援教育論	2後	2			○				1					
		教育課程論	1前	2			○				1					
	小計(9科目)	—	12	6	0		—			2	3	0	0	0	兼4	
	道徳教育、生涯学習、総合的な学習の時間等の指導に関する科目	道徳教育の理論と方法	2前・後	2			○					1				オムニバス オムニバス・共同(一部) 兼1 集中 兼1
		総合的な学習の時間の指導法	4前・後	2			○					2				
		特別活動の理論と方法	3前・後	2			○					2				
教育の方法と技術(情報通信技術の活用含む)		3前・後	2			○										
教育実践に関する科目	生徒指導・進路指導論	3後	2			○									兼1 兼1 兼1 兼8 共同(一部)	
	教育相談	4前・後	2			○										
	小計(6科目)	—	12	0	0		—			0	5	0	0	0		兼3
	初等教育実習指導	2~3通	1				○			1						集中
	中等教育実習指導	3~4通	1				○			1						集中
	初等教育実習I	2後	2					○		1						集中 集中 集中
	初等教育実習II	3通	3					○		1						
中等教育実習I	4通	4					○		1							
中等教育実習II	4通	2					○		1					兼1		
教職実践演習	4後	2				○			5	6	2			兼8		
小計(7科目)	—	8	7	0		—			5	6	2	0	0	兼8		
大学が独自に設定する科目	授業実践演習	1通	2				○			2	1				兼3 オムニバス・共同(一部) 兼2 オムニバス 兼1 共同(一部) 兼3 オムニバス・共同(一部) 兼1 集中 兼1 兼1 兼1 兼1	
	学校教育研究法	1前	2				○				2					
	学校教育観察法	2前	2				○			3	2					
	教材開発演習	3後	2				○			13	17	3				
	地域の伝統・文化	2前	2			○				1						
	地域教育課題研究	3後	2				○				2					
	教育のための統計	2前	2				○				1					
	野外教育活動	2通	2					○								
	学校経営と学校図書館	3前	2				○									
	学校図書館メディアの構成	2前	2				○									
	学習指導と学校図書館	3後	2				○									
	読書と豊かな人間性	2前	2				○									
	情報メディアの活用	1後	2				○									
小計(13科目)	—	8	18	0		—			13	17	3	0	0	兼8		

教育課程等の概要															
(教育学部 初等教育課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別支援教育に関する科目	特別支援教育総論	1後		2		○			1		1			オムニバス	
	小計(1科目)	—	0	2	0	—			1	0	1	0	0		
	特別 関 支 援 の 教 育 に 関 する 科 目 領 域 に	知的障害児の心理	2前		2		○					1			兼1
		知的障害児の生理・病理	2後		2		○					1			
		肢体不自由児の心理・生理・病理	3前		2		○			1					
		病弱児の心理・生理・病理	3前		2		○								
		知的障害児の教育Ⅰ	2後		2		○			1					
		知的障害児の教育Ⅱ	3後		2		○					1			
		肢体不自由児の教育	3前		2		○			1					
		病弱児の教育	3後		2		○					1			
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	0	2	0	0	兼1	
	以 外 の 領 域 に 関 する 科 目	視覚障害児教育総論	4前		2		○								兼1 集中
		聴覚障害児教育総論	4前		2		○			1					兼1 集中
		重複障害児教育総論	3後		2		○								
		LD児等教育総論	3前		2		○					1			
小計(4科目)		—	0	8	0	—			1	0	1	0	0	兼2	
そ の 他	特別支援学校教育実習事前事後指導	4通		1			○		1		2			共同(一部)/集中	
	特別支援学校教育実習	4通		2			○		1		2			共同(一部)/集中	
	小計(2科目)	—	0	3	0	—			1	0	2	0	0		
そ の 他	発達支援アセスメント演習	3前		1			○				1			集中 集中 集中	
	発達障害児指導法	3後		1			○				1				
	特別支援教育コーディネーター論	3後		2		○			1						
	特別支援教育事例演習	4前		1			○				1				
小計(4科目)	—		5		—			1	0	2	0	0			
合計(284科目)		—	64	400	0	—			13	17	5	0	1	兼93	
学位又は称号	学士(教育)		学位又は学科の分野				教育学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、課程共通科目(初等)から18単位以上、教職科目から40単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。								1学年の学期区分		2期					
								1学期の授業期間		15週					
								1時限の授業時間		90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(教育学部 生涯学習学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	教養セミナー	1前	1					○			6	4	1	1		共同(一部)
	人間力セミナー	1後	1					○		5	4	1	1		共同(一部)	
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○								兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○								兼1	
	文学	1前・後		2			○								兼5	
	哲学	1前・後		2			○								兼4	
	歴史学	1前・後		2			○								兼3	
	芸術学	1前・後		2			○			1					兼2	
	国際文化論	1前・後		2			○								兼5	
	心理学	1前・後		2			○								兼3	
	法学（日本国憲法を含む）	1前・後		2			○								兼1	
	社会学	1前・後		2			○								兼3	
	教育学	1前・後		2			○								兼3	
	政治学	1前・後		2			○								兼1	
	経済学	1前・後		2			○								兼3	
	数学	1前・後		2			○								兼1	
	物理学	1前・後		2			○								兼2	
	化学	1前・後		2			○								兼3	
	生物学	1前・後		2			○								兼3	
	環境科学論	1前・後		2			○								兼1	
	情報科学	1前・後		2			○								兼1	
	体育講義	1前・後		2			○			1						
	英語コミュニケーションⅠ	1前		1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1					○							兼3
	情報リテラシーⅠ	1前		1					○							兼4
	情報リテラシーⅡ	1後		1					○							兼4
	体育実技A	1前・後			1						○					兼1
	体育実技B	1前・後			1						○		2	1		
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○							兼4
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○							兼4
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○							兼2
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○							兼2
	フランス語Ⅰa	1前		1					○							兼5
	フランス語Ⅰb	1後		1					○							兼5
	フランス語Ⅱa	2前		1					○							兼2
	フランス語Ⅱb	2後		1					○							兼2
	中国語Ⅰa	1前		1					○							兼2
	中国語Ⅰb	1後		1					○							兼2
	中国語Ⅱa	2前		1					○							兼1
	中国語Ⅱb	2後		1					○							兼1
小計（42科目）	—		10	52	0			—		6	4	1	1	0	兼60	
学部共通科目	職業・企業研究Ⅰ	2後		2			○								兼3	
	職業・企業研究Ⅱ	2・3通		2											兼2 共同(一部)/集中	
	キャリアプランニングⅠ	3前		2			○								兼2	
	キャリアプランニングⅡ	3後		2			○								兼2 オムニバス・共同(一部)	
小計（4科目）	—		0	8	0			—		0	0	0	0	0	兼4	
専門教育科目	学科共通科目	生涯学習概論Ⅰ	1前	2			○				1					
		生涯学習概論Ⅱ	2前		2		○					1				
		生涯発達心理学	2前		2		○									兼1
		相談心理学（カウンセリング）	4後		2		○									兼1
		行動科学	4後		2		○									兼1
		教育行政基礎	1後		2		○				1					
		社会教育経営概論	1後		2		○					1				
		社会教育経営特講	2前		2		○				2	1				
		生涯学習支援概論	2前		2		○					1				

教育課程等の概要															
(教育学部 生涯学習学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科 共通科目	生涯学習支援特講	2後		2		○			2	1				オムニバス	
	生涯学習施設経営	3前		2		○			1						
	図書館概論	1前		2		○			1						
	博物館概論	1後		2		○			1						
	生涯学習体系論	2後	2			○			3	3				オムニバス	
	生涯学習と学校教育	4後		2		○			1						
	生涯学習と社会教育	4前		2		○			1						
	生涯学習と家庭教育	4前		2		○			1					集中	
	男女共同参画社会論	1後		2		○								兼1	
	人権教育	1後		2		○								兼1	
	共生教育論	2前		2		○								兼1	
	スポーツ・健康科学	4前		2		○				1					
	情報機器の操作(応用)Ⅰ	2後	1				○		1					兼1	
	情報機器の操作(応用)Ⅱ	3前	1				○		1					兼1	
	博物館情報・メディア論	4後		2		○				1					
	調査・統計法	3後		2		○								兼1	
	社会教育実習Ⅰ	1通	2						○	3	2				共同(一部)/集中
	社会教育実習Ⅱ	2通		2					○	3	2				共同(一部)/集中
	社会教育経営研究	2後		2				○	1	1					オムニバス・共同(一部)
	生涯学習支援研究	3前		2				○	1						
	職業・キャリア教育	3後		2		○									兼1
	生涯学習特別研究	3後～4通	6				○		6	4	1	1			
	小計(31科目)	—	—	14	50	0	—	—	6	4	1	1	0		兼10
	専門 教育科目	青少年教育	2後		2		○			1					
		成人教育	3後		2		○			1					
		ボランティア活動	2後		2		○								兼1
		ボランティア活動実習	3通		1				○	1					集中
		文化活動論	1後		2		○								兼1
		図書館制度・経営論	4前		2		○								兼1
		図書館情報技術論	1後		2		○				1				
		図書館サービス概論	2後		2		○								兼1
情報サービス論		2前		2		○			1						
児童サービス論		3後		2		○								兼1	
情報サービス演習(前)		3前		1			○		1						
情報サービス演習(後)		3後		1			○		1						
図書館情報資源概論		2後		2		○			1						
情報資源組織論		2前		2		○				1					
情報資源組織演習(前)		3前		1			○							兼1	
情報資源組織演習(後)		3後		1			○							兼1	
図書館基礎特論		4前		2		○				1					
図書館サービス特論		3後		2		○								兼1	
図書館情報資源特論		3後		2		○								兼1	
図書・図書館史		4前		2		○				1					
図書館施設論		4後		2		○				1					
図書館総合演習		3前		1			○		1						
図書館実習Ⅰ		4通		2					○	1				集中	
図書館実習Ⅱ		4通		2					○	1				集中	
博物館経営論		2前		2		○								兼1	
博物館資料論		2前		2		○			1						
博物館資料保存論		4前		2		○								兼1	
博物館展示論		3前		2		○			1						
博物館教育論		2後		2		○			1						
美術指導演習A		3前		1			○							兼1	
美術指導演習B		3後		1			○							兼1	
博物館実習	3通		3					○	1				集中		
小計(32科目)	—	—	0	57	0	—	—	4	1	0	0	0		兼9	

教育課程等の概要														
(教育学部 生涯学習学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	生涯スポーツ概論Ⅰ	2前		2		○								
	生涯スポーツ概論Ⅱ	2後		2		○			1					
	レクリエーション援助論	2前		2		○				1				
	レクリエーション援助実習A	2前		1				○				1		
	レクリエーション援助実習B	2後		1				○				1		
	野外活動論	2通		2		○								兼1 集中
	野外活動実習	2通		2				○						兼1 集中
	福祉スポーツ論	3前		2		○						1		
	福祉スポーツ実習	3通		2				○	1					集中
	スポーツビジネス論	3前		2		○								兼1
	救急法	3前・後		1			○		1					集中
	器械運動	2後		1				○						兼1
	陸上競技	2前		1				○						兼1
	水泳	1後		1				○						兼1
	球技G型1	2前		1				○	1	1				兼1 オムニバス・共同(一部)
	球技G型2	3後		1				○						
	球技N型	4前		1				○						兼1
	球技B型・体づくり運動	1後		1				○						兼1
	武道(柔道・剣道)	1前		1				○						兼2 オムニバス
	ダンス	3後		1				○		1				
スキー	2後		1				○	1					集中	
体育原理	1後		2		○								兼1	
体育心理学	2前		2		○								兼1	
体育経営管理学	3後		2		○						1		兼1	
体育社会学	3後		2		○									
体育史	1前		2		○								兼1 集中	
運動学	2前		2		○								兼1	
生理学	2前		2		○				1					
衛生学及び公衆衛生学	3後		2		○								兼1	
学校保健	1後		2		○			1	1				オムニバス	
生涯スポーツ実習	1前		1				○						兼1 集中	
小計(31科目)	—		0	48	0		—	1	2	0	1	0	兼15	
大学が独自に設定する科目	野外教育活動	2通			2		○		1					集中
	学校経営と学校図書館	3前			2	○								兼1
	学校図書館メディアの構成	2前			2	○			1					
	学習指導と学校図書館	3後			2	○								兼1
	読書と豊かな人間性	2前			2	○								兼1
	情報メディアの活用	1後			2	○			1					
	小計(6科目)	—		0	0	12		—	2	0	0	0	0	兼1
教職科目	教職概論	1後			2	○								兼1
	教育学概論	1前			2	○								兼1
	学校と教育の歴史	3前			2	○								兼1
	教育心理学	1後			2	○								兼1
	学習・発達論	1前			2	○				1				
	教育制度論	2後			2	○			1					
	教育経営論	3前			2	○			1					
	特別支援教育	3後			1	○								兼1
	教育課程編成論	1前			2	○								兼1
	保健体育科教育Ⅰ	3前			2	○								兼1
	保健体育科教育Ⅱ	3後			2	○								兼1
	保健体育科教育Ⅲ	4前			2	○				1				
	保健体育科教育Ⅳ	4後			2	○				1				
	道徳教育指導論	2前			2	○								兼1
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	4後			2	○			1					兼2 オムニバス
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	3後			2	○								兼1
	生徒・進路指導論	3前			2	○								兼1
	教育相談の基礎	4前			2	○								兼1
	中等教育実習指導	3~4通			1		○							兼1 集中
中等教育実習A	4通			2			○						兼1 集中	
中等教育実習B	4通			4			○						兼1 集中	
教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1	2				兼18 共同(一部)	
小計(22科目)	—		0	0	44		—	1	2	1	0	0	兼29	
合計(168科目)	—		24	215	56		—	6	4	2	1	0	兼110	

教 育 課 程 等 の 概 要			
（教育学部 生涯学習学科）			
学位又は称号	学士（教育）	学位又は学科の分野	教育学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、学科共通科目から30単位以上、専攻科目から18単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(教育学部 心理教育学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学 共通科目	教養セミナー	1前	1					○		3	3	4			オムニバス	
	人間力セミナー	1後	1					○		2	3	4				
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○								兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○								兼1	
	文学	1前・後		2			○								兼5	
	哲学	1前・後		2			○								兼4	
	歴史学	1前・後		2			○								兼3	
	芸術学	1前・後		2			○								兼3	
	国際文化論	1前・後		2			○								兼5	
	心理学	1前・後		2			○					1				
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2			○								兼1	
	社会学	1前・後		2			○								兼3	
	教育学	1前・後		2			○								兼3	
	政治学	1前・後		2			○								兼1	
	経済学	1前・後		2			○								兼3	
	数学	1前・後		2			○								兼1	
	物理学	1前・後		2			○								兼2	
	化学	1前・後		2			○								兼3	
	生物学	1前・後		2			○								兼3	
	環境科学論	1前・後		2			○								兼1	
	情報科学	1前・後		2			○								兼1	
	体育講義	1前・後		2			○								兼1	
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1						○						兼3	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1						○						兼3	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1						○						兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1						○						兼3	
	情報リテラシーⅠ	1前	1						○						兼4	
	情報リテラシーⅡ	1後	1						○						兼4	
	体育実技A	1前・後		1											兼1	
	体育実技B	1前・後		1					○						兼2	
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○						兼4	
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○						兼4	
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○						兼2	
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○						兼2	
	フランス語Ⅰa	1前		1					○						兼5	
	フランス語Ⅰb	1後		1					○						兼5	
	フランス語Ⅱa	2前		1					○						兼2	
	フランス語Ⅱb	2後		1					○						兼2	
	中国語Ⅰa	1前		1					○						兼2	
	中国語Ⅰb	1後		1					○						兼2	
	中国語Ⅱa	2前		1					○						兼1	
	中国語Ⅱb	2後		1					○						兼1	
小計(42科目)		—	10	52	0			—		3	3	4	0	0	兼61	
学部 共通科目	職業・企業研究Ⅰ	2後		2				○							兼3	
	職業・企業研究Ⅱ	2・3通		2											兼2	
	キャリアプランニングⅠ	3前		2				○							兼2	
	キャリアプランニングⅡ	3後		2				○							兼2	
小計(4科目)		—	0	8	0			—		0	0	0	0	0	兼4	
専門 教育科目	基幹科目	心理学基礎実験Ⅰ	2前	1					○	3	1					オムニバス
		心理学基礎実験Ⅱ	2後	1					○		2	2				オムニバス
		心理学研究法Ⅰ	2前	2				○		3	1					オムニバス
		心理学研究法Ⅱ	2後	2				○			2	2				オムニバス
		心理調査概論	1後	2				○		3	3	2				オムニバス
		心理学実験Ⅰ	3前	1					○		2	2				オムニバス
		心理学実験Ⅱ	3後	1					○	3	1					オムニバス
		心理学統計法	2前	2				○				1				
		教育統計演習	3前	1					○	1						

教育課程等の概要																
(教育学部 心理教育学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基幹科目	心理学概論	1後		2		○					1				オムニバス	
	発達心理学	1前		2		○				1						
	教育心理学	1前		2		○				1						
	臨床心理学概論	1前		2		○			1							
	学習・言語心理学	1後		2		○			1	1						
	青年心理学	1後		2		○			1							
	乳幼児心理学	1後		2		○				1						
	発達臨床心理学	2前		2		○					1					
	教育・学校心理学	2後		2		○			1							
	福祉心理学	1後		2		○										兼1
	障害者・障害児心理学	1後		2		○										兼1
	情報機器の操作(応用)Ⅰ	2前		1				○								兼1
	情報機器の操作(応用)Ⅱ	2後		1				○								兼1
	ボランティア論	1後		2		○				1						兼1
	知的障害児の心理	2前		2		○										兼1
	知的障害児の生理・病理	2後		2		○										兼1
	知的障害児の教育Ⅰ	2後		2		○										兼1
	知的障害児の教育Ⅱ	3後		2		○										兼1
	LD児等教育総論	3前		2		○										兼1
	心理教育課題研究	3後		2				○		3	3	2				集中
	特別研究	3後～4通		6				○		3	3	3				集中
小計(30科目)	—		21	36	0	—			3	3	4	0	0	兼5		
専門教育科目	感情・人格心理学	1後		2		○					1				兼1	
	社会・集団・家族心理学Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	社会・集団・家族心理学Ⅱ	2前		2		○									兼1 集中	
	神経・生理心理学	2前		2		○									兼1 集中	
	知覚・認知心理学	4後		2		○									兼1 集中	
	比較心理学	1前		2		○									兼1 集中	
	司法・犯罪心理学	3前		2		○									兼1 集中	
	産業・組織心理学	2後		2		○					1					
	生涯心理学	2後		2		○					1					
	臨床心理学文献講読	2前・後		2		○			2	1						
	発達心理学文献講読	2後		2		○									兼1	
	健康・医療心理学	3後		2		○					1					
	人体の構造と機能及び疾病	3後		2		○									兼5	
	精神疾患とその治療	3前		2		○									兼1 集中	
	関係行政論	1前		2		○				1						
	公認心理師の職責	2前		2		○					1					
	心理的アセスメント	3後		2		○				1						
	発達検査法	2前		2		○				1						
	心理学的支援法	2前		2		○					1					
	カウンセリング実習	2後		1				○			2				オムニバス	
	心理演習Ⅰ	3前		1				○		2		1			オムニバス	
	心理演習Ⅱ	3後		1				○		2	1	2			オムニバス	
	心理実習	4通		2				○		2	1	1			集中	
	臨床・教育フィールドワークⅠ	1後	1					○		1	2				共同	
	臨床・教育フィールドワークⅡ	2通	1					○		2	2	2			共同	
	臨床・教育フィールドワークⅢ	3通		1				○		1	2	1			共同	
	臨床・教育フィールドワークⅣ	4通		1				○		1	2				集中、オムニバス・共同(一部)	
	社会人カセミナーⅠ	3前		1				○		1					集中	
	社会人カセミナーⅡ	4前		1				○		1						
	臨床心理学演習Ⅰ	2前		1				○			1					
	臨床心理学演習Ⅱ	4後		1				○				1				
	教育心理学演習Ⅰ	2前		1				○							兼1	
	教育心理学演習Ⅱ	4前		1				○		1	2	1			オムニバス	
発達心理学演習Ⅰ	2後		1				○			1						
発達心理学演習Ⅱ	4前		1				○			1						
事例研究演習	4後		1				○			1						
臨床心理学特講	2・3・4後		2				○							兼1		
発達心理学特講	3・4前		2				○							兼1 集中		
小計(38科目)	—		2	58	0	—			3	3	3	0	0	兼14		
合計(114科目)	—		33	154	0	—			3	3	4	0	0	兼82		

教 育 課 程 等 の 概 要			
(教育学部 心理教育学科)			
学位又は称号	学士(教育)	学位又は学科の分野	教育学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
必修科目を含め、全学共通科目から20単位以上、基幹科目から24単位以上、展開科目から18単位以上修得し、合計で124単位以上修得すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(外国語学部 英米語学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目	教養セミナー	1前	1					○			2	1	2	1	兼1 共同(一部)	
	人間力セミナー	1後	1					○			4	2	2	1		
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○								兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○								兼1	
	文学	1前・後		2			○								兼5	
	哲学	1前・後		2			○								兼4	
	歴史学	1前・後		2			○								兼3	
	芸術学	1前・後		2			○								兼3	
	国際文化論	1前・後		2			○								兼5	
	心理学	1前・後		2			○								兼3	
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2			○								兼1	
	社会学	1前・後		2			○								兼3	
	教育学	1前・後		2			○								兼3	
	政治学	1前・後		2			○								兼1	
	経済学	1前・後		2			○								兼3	
	数学	1前・後		2			○								兼1	
	物理学	1前・後		2			○								兼2	
	化学	1前・後		2			○								兼3	
	生物学	1前・後		2			○								兼3	
	環境科学論	1前・後		2			○								兼1	
	情報科学	1前・後		2			○								兼1	
	体育講義	1前・後		2			○								兼2	
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1						○				1	1	兼2	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1						○				1	1	兼2	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1						○				1		兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1						○				1		兼3	
	情報リテラシーⅠ	1前	1						○						兼5	
	情報リテラシーⅡ	1後	1						○						兼5	
	体育実技A	1前・後		1							○				兼6	
	体育実技B	1前・後		1							○				兼6	
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○						兼1	
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○						兼1	
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○						兼2	
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○						兼2	
	フランス語Ⅰa	1前		1					○						兼1	
	フランス語Ⅰb	1後		1					○						兼1	
	フランス語Ⅱa	2前		1					○						兼2	
	フランス語Ⅱb	2後		1					○						兼2	
	中国語Ⅰa	1前		1					○						兼2	
	中国語Ⅰb	1後		1					○						兼2	
	中国語Ⅱa	2前		1					○						兼1	
	中国語Ⅱb	2後		1					○						兼1	
小計(42科目)	—	—	10	52	0			—			4	3	3	1	0	兼65
学部共通科目	職業・企業研究Ⅰ	2後		2				○								兼3
	職業・企業研究Ⅱ	2・3通		2												兼2 共同(一部)/集中
	キャリアプランニングⅠ	3前		2				○								兼2
	キャリアプランニングⅡ	3後		2				○								兼2 オムニバス・共同(一部)
小計(4科目)	—	0	8	0			—			0	0	0	0	0	兼4	
専門教育科目	English Live SeminarⅠ(Evansville)	1後		2				○					1			
	English Live SeminarⅡ(QUT)	2前		2				○					1			
	海外留学A	1・2・3・4通		1				○				1		1		兼4 集中
	海外留学B	1・2・3・4通		2				○				1		1		兼4 集中
	海外留学C	1・2・3・4通		4				○				1		1		兼4 集中
海外留学D	1・2・3・4通		8				○				1		1		兼4 集中	

教育課程等の概要														
(外国語学部 英米語学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	海外留学E	1・2・3・4通		10			○			1		1		兼4 集中
	海外留学F	1・2・3・4通		16			○			1		1		兼4 集中
	社会言語学A	2・3・4前		2			○							兼1
	社会言語学B	2・3・4後		2			○							兼1
	日本語教育文法	2・3・4前		2			○							兼1
	日本語教授法	3・4前		2			○							兼1
	教案作成指導・教案開発	2・3・4前		2			○							兼1
	コースデザイン・評価	2・3・4後		2			○							兼1
	日本語教育実習	3・4後		2					○					兼1
	日本語教育実習事前・事後指導	3・4後		1				○						兼1
	日本語の意味・語彙・文字・表記	2・3・4前		2			○							兼1
	日本語音声	2・3・4後		2			○							兼1
	日本語文章表現	1前・後		2			○			1				兼2
	口頭コミュニケーション技法	3前		2			○							兼1
	ビジネス英語	3前		2			○							兼2
	観光英語	3後		2			○			1				
	航空ビジネス	3前		2			○							兼1
	日本文化論A	2前		2			○							兼1
	日本文化論B	2後		2			○							兼1
	日本語教育入門A	1前		2			○							兼1
	日本語教育入門B	1後		2			○							兼1
	異文化コミュニケーションA	2前		2			○							兼1
	異文化コミュニケーションB	2後		2			○							兼1
	国際経済学	3後		2			○							兼1
	民法	3前		2			○							兼1
	会社法	3後		2			○							兼1
	観光ビジネス	3前		2			○							兼1
	貿易実務	3前		2			○							兼1
	国際関係論A	3前		2			○							兼1
	国際関係論B	3後		2			○							兼1
	ビジネスITスキルA	2前		1				○						兼1
	ビジネスITスキルB	2後		1				○						兼1
	Media English A	2前		2			○			1				兼1
	Media English B	2後		2			○			1				兼1
	TOEIC Basic A	1・2・3・4前		1				○				1		
	TOEIC Basic B	1・2・3・4後		1				○				1		
	TOEIC Advanced A	1・2・3・4前		1				○						兼1
	TOEIC Advanced B	1・2・3・4後		1				○						兼1
	TOEFL A	1前		1				○					1	
	TOEFL B	1後		1				○					1	
	検定英語Ⅰ a	1・2・3・4後		1				○		1				集中
	検定英語Ⅰ b	1・2・3・4後		1				○		1				集中
	検定英語Ⅰ c	1・2・3・4後		1				○		1				集中
	検定英語Ⅱ a	1・2・3・4後		2				○		1				集中
	検定英語Ⅱ b	1・2・3・4後		2				○		1				集中
	検定英語Ⅱ c	1・2・3・4後		2				○		1				集中
	検定英語Ⅲ a	1・2・3・4後		3				○		1				集中
	検定英語Ⅲ b	1・2・3・4後		3				○		1				集中
	検定英語Ⅲ c	1・2・3・4後		3				○		1				集中
	検定スペイン語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中
検定スペイン語Ⅱ	1・2・3・4後		2				○						兼1 集中	
検定スペイン語Ⅲ	1・2・3・4後		3				○						兼1 集中	
検定ポルトガル語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中	
検定ポルトガル語Ⅱ	1・2・3・4後		2				○						兼1 集中	
検定ポルトガル語Ⅲ	1・2・3・4後		3				○						兼1 集中	
検定中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中	
検定中国語Ⅱ	1・2・3・4後		2				○						兼1 集中	
検定中国語Ⅲ	1・2・3・4後		3				○						兼1 集中	
検定韓国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中	
検定韓国語Ⅱ	1・2・3・4後		2				○						兼1 集中	
検定韓国語Ⅲ	1・2・3・4後		3				○						兼1 集中	
検定日本語教育能力Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中	
検定日本語教育能力Ⅱ	1・2・3・4後		2				○						兼1 集中	
検定日本語教育能力Ⅲ	1・2・3・4後		3				○						兼1 集中	

教育課程等の概要															
(外国語学部 英米語学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 共通 科目	検定ITスキル・情報リテラシーⅠ	1・2・3・4通		1			○							兼1 集中	
	検定ITスキル・情報リテラシーⅡ	1・2・3・4通		2			○							兼1 集中	
	検定ITスキル・情報リテラシーⅢ	1・2・3・4通		3			○							兼1 集中	
	世界のことは	1前		2			○							兼1	
	世界の宗教と民族	1前		2			○							兼1	
	対照言語学(日英)	2・3・4前		2			○			1					
	小計(76科目)	—	0	172	0		—		1	3	1	1	0	兼23	
専門 教育 科目	英 語 学	Communicative Writing I A	1前	2			○			2	1				兼1
		Communicative Writing I B	1後	2			○			2	1				兼1
		Communicative Writing II A	2前	2			○			1			1		兼2
		Communicative Writing II B	2後	2			○			1			1		兼2
		Communicative Writing III A	3前	2			○				2				
		Communicative Writing III B	3後	2			○				2				
		Communicative English Grammar I A	1前	2			○			1	1				兼2
		Communicative English Grammar I B	1後	2			○			1	1				兼2
		英語教育英文法A	3前	2			○			1					兼1
		英語教育英文法B	3後	2			○			1					兼1
		英語音声学A	2前	2			○				1				兼2
		英語音声学B	2後	2			○				1				兼2
		英語学概論A	3前	2			○			1					
		英語学概論B	3後	2			○			1					
		児童英語教育A	3前	2			○								兼1
		児童英語教育B	3後	2			○								兼1
		言語習得論A	2前	2			○			1					
		言語習得論B	2後	2			○			1					
	小計(18科目)	—	12	24	0		—		3	4	0	1	0	兼6	
専門 教育 科目	英 語 文 学	Intensive Reading I A	1前	2			○				1		1		兼2
		Intensive Reading I B	1後	2			○				1		1		兼2
		Intensive Reading II A	2前	2			○			1					兼3
		Intensive Reading II B	2後	2			○			1					兼3
		英語圏の文学A	3前	2			○			1					
		英語圏の文学B	3後	2			○			1					
		英語圏の文学C	3前	2			○			1					
		英語圏の文学D	3後	2			○			1					
		英米文学特講A	4前	2			○			1					
		英米文学特講B	4後	2			○			1					
		児童文学概論A	3前	2			○								兼1
		児童文学概論B	3後	2			○								兼1
	小計(12科目)	—	4	20	0		—		2	1	0	1	0	兼5	
専門 教育 科目	英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	Listening I A	1前	1			○			1	1				兼2
		Listening I B	1後	1			○			1	1				兼2
		Listening II A	2前	1			○				1				兼2
		Listening II B	2後	1			○				1				兼2
		Integrated English Skills I A	1前	2			○				1				兼2
		Integrated English Skills I B	1後	2			○				1				兼2
		Integrated English Skills II A	2前	2			○			1					兼2
		Integrated English Skills II B	2後	2			○			1					兼2
		English Presentation A	3前	2			○				1				
		English Presentation B	3後	2			○				1				
		Oral Communication I A	1前	1				○			1	1			兼6
		Oral Communication I B	1後	1				○			1	1			兼6
		Oral Communication II A	2前	1				○			1	2			兼5
		Oral Communication II B	2後	1				○			1	2			兼5
		Oral Communication III A	3前	1				○			1	1			兼2
		Oral Communication III B	3後	1				○			1	1			兼2
		AEP I A	1前	2				○				1			
		AEP I B	1後	2				○				1			
		AEP II A	2・3・4前	2				○			1				
		AEP II B	2・3・4前	2				○			1				
		キッズ・コミュニケーションA	2前	1				○				1			
		キッズ・コミュニケーションB	2後	1				○				1			
	小計(22科目)	—	10	22	0		—		2	5	0	0	0	兼12	

教育課程等の概要															
(外国語学部 英米語学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	異文化理解	北アメリカ基礎知識	1後		2		○								兼1
		イギリス基礎知識	1後		2		○				1				兼1
		オセアニア基礎知識	1前		2		○								兼1
		イギリス史A	2前		2		○								兼1
		イギリス史B	2後		2		○								兼1
	異文化理解	アメリカ史A	3前		2		○			1					
		アメリカ史B	3後		2		○			1					
		イギリス文化論A	2前		2		○			1					
		イギリス文化論B	2後		2		○			1					
		アメリカ文化論A	2前		2		○			1					
		アメリカ文化論B	2後		2		○			1					
		比較児童文化研究A	2前		2		○								兼1
		比較児童文化研究B	2後		2		○								兼1
		Cross Cultural Communication A	3前		2		○				1				
		Cross Cultural Communication B	3後		2		○				1				
		英米映像文化論A	3前		2		○								兼1
		英米映像文化論B	3後		2		○								兼1
		海外英語研修A	1・2・3・4通		1			○		1	1		1		共同/集中
		海外英語研修B	1・2・3・4通		2			○		1	1		1		共同/集中
		海外英語研修C	1・2・3・4通		3			○		1	1		1		共同/集中
	海外英語研修事前・事後指導A	1・2・3・4通		1			○		1	1		1		共同/集中	
	海外英語研修事前・事後指導B	1・2・3・4通		1			○		1	1		1		共同/集中	
	英語教育海外研修	3前		3			○			1				集中	
小計(23科目)	—		0	45	0	—	—	3	3	0	1	0		兼5	
専門セミナー	専門セミナーⅠA	3前	2				○		5	2	2				
	専門セミナーⅠB	3後	2				○		5	2	2				
	専門セミナーⅡA	4前		2			○		5	1	2				
	専門セミナーⅡB	4後		2			○		5	1	2				
	小計(4科目)	—		4	4	0	—	—	5	2	2	0	0		
設定学 が る 独 科 自 目 に	学校経営と学校図書館	3前			2	○								兼1	
	学校図書館メディアの構成	2前			2	○								兼1	
	学習指導と学校図書館	3後			2	○								兼1	
	読書と豊かな人間性	2前			2	○								兼1	
	情報メディアの活用	2後			2	○								兼1	
	小計(5科目)	—		0	0	10	—	—	0	0	0	0	0	兼2	
教職科目	教職概論	2後			2	○								兼1	
	教育学概論	2前			2	○								兼1	
	学校と教育の歴史	3前			2	○								兼1	
	教育心理学	3前			2	○								兼1	
	学習・発達論	2前			2	○								兼1	
	教育制度論	3後			2	○								兼1	
	教育経営論	3前			2	○								兼1	
	特別支援教育	3後			1	○								兼1	
	教育課程編成論	2後			2	○								兼1	
	英語科教育Ⅰ	3前			2	○			1						
	英語科教育Ⅱ	3後			2	○			1						
	英語科教育Ⅲ	4前			2	○			1						
	英語科教育Ⅳ	4後			2	○			1						
	道徳教育指導論	3前			2	○								兼1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	4後			2	○								兼3 オムニバス	
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	3後			2	○								兼1	
	生徒・進路指導論	3前			2	○								兼1	
	教育相談の基礎	4前			2	○								兼1	
	中等教育実習指導	3~4通			1		○							兼1 集中	
	中等教育実習A	4通			2									兼1 集中	
	中等教育実習B	4通			4									兼1 集中	
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1					兼20 共同(一部)	
小計(22科目)	—		0	0	44	—	—	1	0	0	0	0		兼31	
合計(228科目)			—	40	347	54	—	—	6	6	3	1	0	兼127	

教 育 課 程 等 の 概 要			
(外国語学部 英米語学科)			
学位又は称号	学士 (外国語)	学位又は学科の分野	外国語関係
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法		授 業 期 間 等	
①全学共通科目の中から必修10単位及び選択必修科目の中から同一言語2単位を20単位以上を修得すること。 ②専門教育科目の学部共通科目の中から20単位以上を修得すること。 ③専門教育科目の学科専攻科目の中から必修科目を含め40単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし合計で124単位以上を修得すること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	1 5 週
		1 時限の授業時間	9 0 分

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行う場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行う場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行う場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																	
(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通科目	教養セミナー	1前	1					○			3	1	3			共同(一部)	
	人間力セミナー	1後	1					○			5	4	3			共同(一部)	
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○									兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○									兼1	
	文学	1前・後		2			○			1						兼4	
	哲学	1前・後		2			○									兼4	
	歴史学	1前・後		2			○									兼3	
	芸術学	1前・後		2			○			1						兼2	
	国際文化論	1前・後		2			○			1						兼4	
	心理学	1前・後		2			○									兼3	
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2			○									兼1	
	社会学	1前・後		2			○									兼3	
	教育学	1前・後		2			○									兼3	
	政治学	1前・後		2			○									兼1	
	経済学	1前・後		2			○									兼3	
	数学	1前・後		2			○									兼1	
	物理学	1前・後		2			○									兼2	
	化学	1前・後		2			○									兼3	
	生物学	1前・後		2			○									兼3	
	環境科学論	1前・後		2			○									兼1	
	情報科学	1前・後		2			○									兼1	
	体育講義	1前・後		2			○									兼2	
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1					○			1					兼2	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1					○			1					兼2	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1					○								兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1					○								兼3	
	情報リテラシーⅠ	1前	1					○								兼5	
	情報リテラシーⅡ	1後	1					○								兼5	
	体育実技A	1前・後			1											○	兼6
	体育実技B	1前・後			1											○	兼6
	ドイツ語Ⅰa	1前	1					○								兼4	
	ドイツ語Ⅰb	1後	1					○								兼4	
	ドイツ語Ⅱa	2前	1					○								兼2	
	ドイツ語Ⅱb	2後	1					○								兼2	
	フランス語Ⅰa	1前	1					○			1					兼4	
	フランス語Ⅰb	1後	1					○			1					兼4	
	フランス語Ⅱa	2前	1					○			1					兼1	
	フランス語Ⅱb	2後	1					○			1					兼1	
	中国語Ⅰa	1前	1					○								兼2	
	中国語Ⅰb	1後	1					○								兼2	
	中国語Ⅱa	2前	1					○								兼1	
	中国語Ⅱb	2後	1					○								兼1	
小計(42科目)		—	10	52	0		—			5	4	3	0	0		兼66	
学部共通科目	職業・企業研究Ⅰ	2後		2			○									兼3	
	職業・企業研究Ⅱ	2・3通		2											○	兼2 共同(一部)/集中	
	キャリアプランニングⅠ	3前		2			○									兼2	
	キャリアプランニングⅡ	3後		2			○									兼2 オムニバス・共同(一部)	
小計(4科目)		—	0	8	0		—		0	0	0	0	0		兼4		
専門教育科目	English Live SeminarⅠ(Evansville)	1後		2				○								兼1	
	English Live SeminarⅡ(QUT)	2前		2				○								兼1	
	海外留学A	1・2・3・4通		1				○		2	2					兼2 集中	
	海外留学B	1・2・3・4通		2				○		2	2					兼2 集中	
	海外留学C	1・2・3・4通		4				○		2	2					兼2 集中	
海外留学D	1・2・3・4通		8				○		2	2					兼2 集中		

教育課程等の概要																		
(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目 学部 共通科目	海外留学E	1・2・3・4通		10				○			2	2				兼2	集中	
	海外留学F	1・2・3・4通		16				○			2	2				兼2	集中	
	社会言語学A	2・3・4前		2			○				1							
	社会言語学B	2・3・4後		2			○				1							
	日本語教育文法	2・3・4前		2			○									兼1		
	日本語教授法	3・4前		2			○				1							
	教案作成指導・教案開発	2・3・4前		2			○				1							
	コースデザイン・評価	2・3・4後		2			○				1							
	日本語教育実習	3・4後		2					○								兼1	
	日本語教育実習事前・事後指導	3・4後		1					○		1							
	日本語の意味・語彙・文字・表記	2・3・4前		2			○				1							
	日本語音声	2・3・4後		2			○				1							
	日本語文章表現	1前・後		2			○				1						兼2	
	口頭コミュニケーション技法	3後		2			○				1							
	ビジネス英語	3後		2			○										兼2	
	観光英語	3前		2			○										兼1	
	航空ビジネス	3前		2			○										兼1	
	日本文化論A	2前		2			○										兼1	
	日本文化論B	2後		2			○										兼1	
	日本語教育入門A	1前		2			○				1							
	日本語教育入門B	1後		2			○				1							
	異文化コミュニケーションA	2前		2			○				1							
	異文化コミュニケーションB	2後		2			○				1							
	国際経済学	3後		2			○										兼1	
	民法	3前		2			○										兼1	
	会社法	3後		2			○										兼1	
	観光ビジネス	3前		2			○										兼1	
	貿易実務	3前		2			○										兼1	
	国際関係論A	3前		2			○					1						
	国際関係論B	3後		2			○					1						
	ビジネスITスキルA	2前		1					○								兼1	
	ビジネスITスキルB	2後		1					○								兼1	
	Media English A	2前		2			○										兼2	
	Media English B	2後		2			○										兼2	
	TOEIC Basic A	1・2・3・4前		1					○								兼1	
	TOEIC Basic B	1・2・3・4後		1					○								兼1	
	TOEIC Advanced A	1・2・3・4前		1					○								兼1	
	TOEIC Advanced B	1・2・3・4後		1					○								兼1	
	TOEFL A	1前		1					○								兼1	
	TOEFL B	1後		1					○								兼1	
	検定英語 I a	1・2・3・4後		1					○								兼1	集中
	検定英語 I b	1・2・3・4後		1					○								兼1	集中
	検定英語 I c	1・2・3・4後		1					○								兼1	集中
	検定英語 II a	1・2・3・4後		2					○								兼1	集中
	検定英語 II b	1・2・3・4後		2					○								兼1	集中
	検定英語 II c	1・2・3・4後		2					○								兼1	集中
	検定英語 III a	1・2・3・4後		3					○								兼1	集中
	検定英語 III b	1・2・3・4後		3					○								兼1	集中
	検定英語 III c	1・2・3・4後		3					○								兼1	集中
	検定スペイン語 I	1・2・3・4後		1					○					1				集中
検定スペイン語 II	1・2・3・4後		2					○					1				集中	
検定スペイン語 III	1・2・3・4後		3					○					1				集中	
検定ポルトガル語 I	1・2・3・4後		1					○				1					集中	
検定ポルトガル語 II	1・2・3・4後		2					○				1					集中	
検定ポルトガル語 III	1・2・3・4後		3					○				1					集中	
検定中国語 I	1・2・3・4後		1					○				1					集中	
検定中国語 II	1・2・3・4後		2					○				1					集中	
検定中国語 III	1・2・3・4後		3					○				1					集中	
検定韓国語 I	1・2・3・4後		1					○				1					集中	
検定韓国語 II	1・2・3・4後		2					○				1					集中	
検定韓国語 III	1・2・3・4後		3					○				1					集中	
検定日本語教育能力 I	1・2・3・4後		1					○			1						集中	
検定日本語教育能力 II	1・2・3・4後		2					○			1						集中	
検定日本語教育能力 III	1・2・3・4後		3					○			1						集中	

教育課程等の概要																			
(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)																			
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
学部共通科目	検定ITスキル・情報リテラシーⅠ	1・2・3・4通		1				○				1					集中		
	検定ITスキル・情報リテラシーⅡ	1・2・3・4通		2				○				1					集中		
	検定ITスキル・情報リテラシーⅢ	1・2・3・4通		3				○				1					集中		
	世界のことば	1前		2				○					1						
	世界の宗教と民族	1前		2				○					1						
	対照言語学(日英)	2・3・4前		2				○										兼1	
	小計(76科目)	—	0	172	0			—				4	4	1	0	0		兼20	
	専攻科目	協働研究セミナーBasic A	1前	2					○				3						兼1
協働研究セミナーBasic B		1後	2					○				3						兼1	
協働研究セミナーⅠA		2前	2					○				1							
協働研究セミナーⅠB		2後	2					○				1	3						
協働研究セミナーⅡA		3前	2					○				1							
協働研究セミナーⅡB		3後	2					○				1							
小計(6科目)		—	8	4	0			—				4	3	0	0	0		兼1	
G C 社会人基礎力養成科目		社会と産業	1後		2				○				1						
		現代の産業A	2前		2				○				1						
		現代の産業B	2後		2				○				1						
		ビジネス実務A	3前		2				○				1						
		ビジネス実務B	3後		2				○				1						
		マーケティング	4後		2				○										兼1
	マネジメント	4前		2				○				1							
	小計(67科目)	—	0	14	0			—				1	0	0	0	0		兼1	
外国語専攻科目	スペイン語会話入門	1後		1				○				1						兼1	
	ポルトガル語会話入門	1後		1				○					1					4科目のうち2科目2単位必修	
	中国語会話入門	1後		1				○				1							
	韓国語会話入門	1後		1				○					1	1					
	英語会話Basic A	1前		1				○											兼3
	英語会話Basic B	1後		1				○											兼3
	英語会話ⅠA	2前		1				○											兼2
	英語会話ⅠB	2後		1				○											兼2
	英語会話ⅡA	3前		1				○											兼1
	英語会話ⅡB	3後		1				○											兼1
	英語会話ⅢA	4前		1				○											兼1
	英語会話ⅢB	4後		1				○											兼1
	スペイン語会話ⅠA	2前		1				○											兼2
	スペイン語会話ⅠB	2後		1				○											兼2
	専攻スペイン語ⅠA	2前		1				○						1					兼1
	専攻スペイン語ⅠB	2後		1				○						1					兼1
	スペイン語会話ⅡA	3前		1				○											兼1
	スペイン語会話ⅡB	3後		1				○											兼1
	専攻スペイン語ⅡA	3前		1				○				1		1					
	専攻スペイン語ⅡB	3後		1				○				1		1					
	スペイン語会話ⅢA	4前		1				○											兼1
	スペイン語会話ⅢB	4後		1				○											兼1
	ポルトガル語会話ⅠA	2前		1				○											兼1
	ポルトガル語会話ⅠB	2後		1				○											兼1
	専攻ポルトガル語ⅠA	2前		1				○					1						兼1
	専攻ポルトガル語ⅠB	2後		1				○					1						兼1
	ポルトガル語会話ⅡA	3前		1				○											兼1
	ポルトガル語会話ⅡB	3後		1				○											兼1
	専攻ポルトガル語ⅡA	3前		1				○											兼1
	専攻ポルトガル語ⅡB	3後		1				○											兼1
	ポルトガル語会話ⅢA	4前		1				○											兼1
	ポルトガル語会話ⅢB	4後		1				○											兼1
	中国語会話ⅠA	2前		1				○					1						
	中国語会話ⅠB	2後		1				○					1						
専攻中国語ⅠA	2前		1				○					1							
専攻中国語ⅠB	2後		1				○					1							
中国語会話ⅡA	3前		1				○											兼1	
中国語会話ⅡB	3後		1				○											兼1	
専攻中国語ⅡA	3前		1				○											兼1	
専攻中国語ⅡB	3後		1				○											兼1	
中国語会話ⅢA	4前		1				○											兼1	
中国語会話ⅢB	4後		1				○											兼1	

教育課程等の概要																		
(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
外国語コミュニケーション科目	韓国語会話ⅠA	2前		1			○					1						
	韓国語会話ⅠB	2後		1			○					1						
	専攻韓国語ⅠA	2前		1			○										兼1	
	専攻韓国語ⅠB	2後		1			○										兼1	
	韓国語会話ⅡA	3前		1			○				1							
	韓国語会話ⅡB	3後		1			○				1							
	専攻韓国語ⅡA	3前		1			○										兼1	
	専攻韓国語ⅡB	3後		1			○										兼1	
	韓国語会話ⅢA	4前		1			○										兼1	
	韓国語会話ⅢB	4後		1			○		○								兼1	
	言語の学習と獲得A	2前		2			○										兼1	
	言語の学習と獲得B	2後		2			○										兼1	
	対照言語学A	3前		2			○					1						
	対照言語学B	3後		2			○											
	小計(56科目)	—		0	60	0		—			1	3	2	0	0		兼17	
	Area Studies	スペイン/ラテン・アメリカ文化入門	1前	2				○				1						
		ブラジル/ポルトガル文化入門	1前	2				○				1						
		中国文化入門	1前	2				○				1						
		韓国文化入門	1前	2				○						1				
		スペイン/ラテン・アメリカの文化	2・3・4前		2			○					1					
		スペイン/ラテン・アメリカの社会	2・3・4後		2			○				1						
東アジアの文化		2・3・4後		2			○				1							
東アジアの社会		2・3・4前		2			○						1					
スペイン/ラテン・アメリカ研究A		3前		2			○				1							
スペイン/ラテン・アメリカ研究B		3後		2			○				1							
ブラジル/ポルトガル研究A		3前		2			○					1						
ブラジル/ポルトガル研究B		3後		2			○					1						
中国研究A		3前		2			○				1							
中国研究B		3後		2			○				1							
韓国研究A		3前		2			○						1					
韓国研究B		3後		2			○						1					
スペイン・中南米地域研究主題講義A		3前		2			○				1							
スペイン・中南米地域研究主題講義B		3後		2			○						1					
スペイン・中南米地域研究主題講義C		3前		2			○							1			兼1	
スペイン・中南米地域研究主題講義D	3後		2			○					1							
東アジア地域研究主題講義A	3前		2			○					1							
東アジア地域研究主題講義B	3後		2			○						1				兼1 集中		
東アジア地域研究主題講義C	3前		2			○					1							
東アジア地域研究主題講義D	3後		2			○						1						
小計(24科目)	—		8	40	0		—			2	3	2	0	0		兼2		
Courses	コミュニケーション総論A	1前		2			○				1							
	コミュニケーション総論B	1後		2			○				1							
	多文化共生研究A	3前		2			○						1					
	多文化共生研究B	3後		2			○						1					
	海外中国語研修A	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外中国語研修B	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外韓国語研修A	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外韓国語研修B	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外スペイン語研修A	1・2・3・4通		2				○			1						隔年/集中	
	海外スペイン語研修B	1・2・3・4通		2				○			1						隔年/集中	
	海外ポルトガル語研修A	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外ポルトガル語研修B	1・2・3・4通		2				○				1					隔年/集中	
	海外中国語研修事前・事後指導A	1・2・3・4通		1				○					1				隔年/集中	
	海外中国語研修事前・事後指導B	1・2・3・4通		1				○					1				隔年/集中	
	海外韓国語研修事前・事後指導A	1・2・3・4通		1				○					1				隔年/集中	
	海外韓国語研修事前・事後指導B	1・2・3・4通		1				○					1				隔年/集中	
	海外スペイン語研修事前・事後指導A	1・2・3・4通		1				○			1						隔年/集中	
	海外スペイン語研修事前・事後指導B	1・2・3・4通		1				○			1						隔年/集中	
	海外ポルトガル語研修事前・事後指導A	1・2・3・4通		1				○				1					隔年/集中	
海外ポルトガル語研修事前・事後指導B	1・2・3・4通		1				○				1					隔年/集中		
臨地実習A	1・2・3・4通		1				○				1					集中		
臨地実習B	1・2・3・4通		2				○				1					集中		
臨地実習C	1・2・3・4通		3				○				1					集中		
小計(23科目)	—		0	38	0		—			3	3	1	0	0		兼0		
その他	特別研究	4通		4			○				3	2	1					
小計(1科目)	—		0	4	0		—			3	2	1	0	0		兼0		
合計(238科目)			—	26	392	0	—			6	4	3	0	0		兼104		

教 育 課 程 等 の 概 要			
(外国語学部 グローバルコミュニケーション学科)			
学位又は称号	学士(外国語)	学位又は学科の分野	外国語関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①全学共通科目の中から必修10単位を含め20単位以上を修得すること。 ②専門教育科目の学部共通科目の中から20単位以上を修得すること。 ③専門教育科目の学科専攻科目の中から必修科目を含め40単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし合計で124単位以上を修得すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要																
(法学部)法律学科																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学共通科目目	教養セミナー	1前	1					○			6	5	4	3		
	人間力セミナー	1後	1					○			6	5	4	3		
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○								兼1	
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○								兼1	
	文学	1前・後		2			○								兼1	
	哲学	1前・後		2			○								兼3	
	歴史学	1前		2			○								兼1	
	芸術学	1後		2			○								兼1	
	国際文化論	1前・後		2			○								兼2	
	心理学	1前・後		2			○								兼2	
	法学(日本国憲法を含む)	1後		2			○						1			
	社会学	1前		2			○								兼1	
	教育学	1前・後		2			○								兼1	
	政治学	1前・後		2			○				1				兼1	
	経済学	1前・後		2			○								兼2	
	数学	1前・後		2			○								兼1	
	物理学	1前・後		2			○								兼1	
	化学	1前		2			○								兼2	
	生物学	1前・後		2			○								兼2	
	環境科学論	1前		2			○								兼1	
	情報科学	1後		2			○								兼1	
	体育講義	1後		2			○								兼1	
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1						○						兼4	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1						○						兼4	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1						○						兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1						○						兼3	
	情報リテラシーⅠ	1前	1						○						兼4	
	情報リテラシーⅡ	1後	1						○						兼4	
	体育実技A	1前		1						○					兼2	
	体育実技B	1後		1						○					兼2	
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○						兼3	
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○						兼3	
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○						兼3	
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○						兼3	
	フランス語Ⅰa	1前		1					○						兼2	
	フランス語Ⅰb	1後		1					○						兼2	
	フランス語Ⅱa	2前		1					○						兼1	
	フランス語Ⅱb	2後		1					○						兼1	
	中国語Ⅰa	1前		1					○						兼1	
	中国語Ⅰb	1後		1					○						兼1	
	中国語Ⅱa	2前		1					○						兼1	
	中国語Ⅱb	2後		1					○						兼1	
小計(42科目)		-	10	52	0			-			6	5	4	3	0	43
専門科目目	法学・政策学基礎演習	2通	4					○			6	5	2	3		
	市民と裁判	1後		2				○							兼1	
	情報と法	2後		2				○							兼1	
	法哲学	3前		2				○							兼1	
	法社会学	3前		2				○				1				
	法制史	3後		2				○							兼1	
	外国法1	2前		2				○				1				
	外国法2	2後		2				○							兼1	
	憲法1	1前		2				○				1				
	憲法2	1後		2				○				1				
	憲法3	2前		2				○				1				
	憲法4	2後		2				○				1				
	刑法1	1前		2				○				1				
	刑法2	1後		2				○				1				
	刑法3	2前		2				○				1				
	刑法4	2後		2				○				1				
	刑事政策	3前		2				○							兼1	
	刑事法特殊講義	3後		2				○					1			
	民法総則1	1前		2				○				1				
	民法総則2	1後		2				○				1				
	物権総論	2前		2				○					1			
	債権各論1	2前		2				○				1				
	債権各論2	2後		2				○				1				
	担保物権	3前		2				○					1			
	債権総論1	3前		2				○				1				
	債権総論2	3後		2				○				1				
家族法1	3前		2				○							兼1		
家族法2	3後		2				○							兼1		
民法特殊講義	3後		2				○					1				

教育課程等の概要															
(法学部)法律学科															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
法律科目	行政法1	2前		2		○						1			
	行政法2	2後		2		○						1			
	行政法3	3前		2		○									兼1
	行政法4	3後		2		○						1			
	租税法1	3前		2		○									兼1
	租税法2	3後		2		○									兼1
	会社法1	3前		2		○							1		
	会社法2	3後		2		○							1		
	会社法3	4前		2		○							1		
	会社法4	4後		2		○							1		
	商法1	3前		2		○							1		
	商法2	3後		2		○									兼1
	民事手続法1	3前		2		○									兼1
	民事手続法2	3後		2		○									兼1
	刑事訴訟法1	3前		2		○				1					
	刑事訴訟法2	3後		2		○				1					
	消費者法	3後		2		○									兼1
	経済法1	3前		2		○			1						
	経済法2	3後		2		○			1						
	労働法1	3前		2		○							1		
	労働法2	3後		2		○							1		
国際法1	3前		2		○									兼1	
国際法2	3後		2		○									兼1	
保険法	3後		2		○							1			
知的財産法1	3前		2		○			1							
知的財産法2	3後		2		○			1							
小計(55科目)		-	22	90	0				6	5	2	3	0		16
専門科目	政治学概論	1後	2			○				1					兼1
	行政学	2前		2		○			1						兼1
	地域文化論	2前		2		○									兼1
	地方制度史	2前		2		○									兼1
	政策過程論	2前		2		○				1					
	地方自治論	2後		2		○									兼1
	国際政治学	2後		2		○					1				
	福祉制度論	3前		2		○					1				
	比較地域論	3後		2		○					1				
	地域政治論	3後		2		○					1				
	公共政策論	3後		2		○									兼1
	経済学概論	1後	2			○									兼1
	経営学	2前		2		○									兼1
	ミクロ経済学	2前		2		○									兼1
	マクロ経済学	2後		2		○							1		
	金融論1	3前		2		○									兼1
	金融論2	3後		2		○									兼1
	地域経済論	3前		2		○							1		
	公共経済学	3前		2		○									兼1
	地方財政論	3前		2		○							1		
	財政学	3後		2		○							1		
国際経済学	3前		2		○									兼1	
地域産業論	2後		2		○			1							
経済地理学	3後		2		○									兼1	
地域企業論	3前		2		○						1				
地域法政策科目	法・政策概論	2前	2			○				1					兼1
	都市社会学	2前		2		○									兼1
	農村社会学	2後		2		○									兼1
	都市と法	3後		2		○				1					
	現代社会の政策課題	3前		2		○				1					
	地域と福祉	3後		2		○			1						
	法政策特殊講義	3後		2		○				1					
	観光学	3後		2		○									兼1
	都市政策論	3後		2		○									兼1
	地域政策実習(前)	3前		1				○	1						
地域政策実習(後)	3後		1				○	1							
地域産業実習	3後		2				○							兼1	
小計(37科目)		-	6	66	0				3	3	0	1	0		11

教育課程等の概要																
(法学部/法律学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目 専門演習	公法演習1A	3通		4			○									
	公法演習1B	3通		4			○		1							
	公法演習2A	4通		4			○				1					
	公法演習2B	4通		4			○		1							
	刑事法演習1A	3通		4			○		1							
	刑事法演習1B	3通		4			○			1						
	刑事法演習2A	4通		4			○		1							
	刑事法演習2B	4通		4			○			1						
	民事法演習1A	3通		4			○		2	1						兼1
	民事法演習1B	3通		4			○				1					
	民事法演習2A	4通		4			○		2							
	民事法演習2B	4通		4			○				1					
	企業法演習1A	3通		4			○		1				1			
	企業法演習1B	3通		4			○						1			
	企業法演習2A	4通		4			○		1				1			
	企業法演習2B	4通		4			○						1			
	社会法演習1A	3通		4			○					1				
	社会法演習1B	3通		4			○					1				
	社会法演習2A	4通		4			○					1				
	社会法演習2B	4通		4			○					1				
	基礎法演習1	3通		4			○			1						
	基礎法演習2	4通		4			○			1						
	政治学演習1A	3通		4			○		1							
	政治学演習1B	3通		4			○				2					
	政治学演習2A	4通		4			○		1							
	政治学演習2B	4通		4			○				2					
	経済学演習1A	3通		4			○						1			
	経済学演習1B	3通		4			○						1			
	経済学演習2A	4通		4			○						1			
	経済学演習2B	4通		4			○						1			
	静岡学演習1	3通		4			○							1		
	静岡学演習2	4通		4			○								1	
小計(32科目)		-	0	128	0	-	-	6	5	4	3	0	6			
合計(166科目)		-	38	336	0	-	-	7	5	4	3	0	74			
学位又は称号		学士(法学)			学位又は学科の分野			法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
①全学共通科目の中から必修10単位を含め24単位以上を修得すること。 ②専門科目の中から必修28単位を含め94単位以上を修得すること。 ③コースごとの選択必修科目の中から20単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし、かつ124単位以上の修得で卒業となる。							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(法学部 法律学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学 共通科目	教養セミナー	1前	1					○			6	5	2	3	
	人間力セミナー	1後	1					○			6	5	2	3	
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○								兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○								兼1
	文学	1前・後		2			○								
	哲学	1前・後		2			○								
	歴史学	1前		2			○								兼1
	芸術学	1後		2			○								
	国際文化論	1前・後		2			○								兼1
	心理学	1前・後		2			○						1		兼1
	法学(日本国憲法を含む)	1後		2			○								
	社会学	1前		2			○								
	教育学	1前・後		2			○								
	政治学	1前・後		2			○				1				
	経済学	1前・後		2			○								兼1
	数学	1前・後		2			○								
	物理学	1前・後		2			○								兼1
	化学	1前		2			○								
	生物学	1前・後		2			○								兼1
	環境科学論	1前		2			○								兼1
	情報科学	1後		2			○								
	体育講義	1後		2			○								兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1					○							
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1					○							
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1					○							兼3
	情報リテラシーⅠ	1前	1					○							
	情報リテラシーⅡ	1後	1					○							
	体育実技A	1前		1					○						
	体育実技B	1後		1					○						
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○						兼1
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○						兼1
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○						兼1
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○						兼1
	フランス語Ⅰa	1前		1					○						兼1
	フランス語Ⅰb	1後		1					○						兼1
	フランス語Ⅱa	2前		1					○						兼1
	フランス語Ⅱb	2後		1					○						兼1
	中国語Ⅰa	1前		1					○						兼1
	中国語Ⅰb	1後		1					○						兼1
	中国語Ⅱa	2前		1					○						兼1
	中国語Ⅱb	2後		1					○						兼1
小計(42科目)		-	10	52	0			-			6	5	2	3	14
専門科目 法律科目	法学・政策学基礎演習	2通	4					○			6	5	2	3	
	市民と裁判	1後		2				○							兼1
	情報と法	2後		2				○							兼1
	法哲学	3前		2				○							兼1
	法社会学	3前		2				○				1			
	法制史	3後		2				○							兼1
	外国法1	2前		2				○				1			
	外国法2	2後		2				○							兼1
	憲法1	1前	2					○				1			
	憲法2	1後	2					○				1			
	憲法3	2前		2				○				1			
	憲法4	2後		2				○				1			
	刑法1	1前	2					○				1			
	刑法2	1後	2					○				1			
	刑法3	2前		2				○				1			
	刑法4	2後		2				○				1			
	刑事政策	3前		2				○							兼1
	刑事法特殊講義	3後		2				○					1		
	民法総則1	1前	2					○				1			
	民法総則2	1後	2					○				1			
	物権総論	2前		2				○					1		
	債権各論1	2前		2				○				1			
	債権各論2	2後		2				○				1			
	担保物権	3前		2				○					1		
債権総論1	3前		2				○				1				
債権総論2	3後		2				○				1				
家族法1	3前		2				○							兼1	
家族法2	3後		2				○							兼1	
民法特殊講義	3後		2				○					1			

教育課程等の概要														
(法学部'法律学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 法律科目	行政法1	2前		2		○					1			
	行政法2	2後		2		○					1			兼1
	行政法3	3前		2		○								兼1
	行政法4	3後		2		○					1			兼1
	租税法1	3前		2		○								兼1
	租税法2	3後		2		○								兼1
	会社法1	3前		2		○						1		
	会社法2	3後		2		○						1		
	会社法3	4前		2		○						1		
	会社法4	4後		2		○						1		
	商法1	3前		2		○						1		
	商法2	3後		2		○								
	民事手続法1	3前		2		○								兼1
	民事手続法2	3後		2		○								兼1
	刑事訴訟法1	3前		2		○				1				
	刑事訴訟法2	3後		2		○				1				
	消費者法	3後		2		○								兼1
	経済法1	3前		2		○				1				
	経済法2	3後		2		○				1				
	労働法1	3前		2		○					1			
労働法2	3後		2		○					1				
国際法1	3前		2		○								兼1	
国際法2	3後		2		○								兼1	
保険法	3後		2		○						1			
知的財産法1	3前		2		○				1					
知的財産法2	3後		2		○				1					
小計(55科目)		—	22	90	0	—			6	5	2	3		16
専門科目 地域法政策科目	政治学概論	1後	2			○				1				
	行政学	2前		2		○								兼1
	地域文化論	2前		2		○			1					
	地方制度史	2前		2		○								兼1
	政策過程論	2前		2		○				1				
	地方自治論	2後		2		○								兼1
	国際政治学	2後		2		○				1				
	福祉制度論	3前		2		○				1				
	比較地域論	3後		2		○				1				
	地域政治論	3後		2		○				1				
	公共政策論	3後		2		○								兼1
	経済学概論	1後	2				○							兼1
	経営学	2前		2			○							兼1
	ミクロ経済学	2前		2			○							兼1
	マクロ経済学	2後		2			○					1		
	金融論1	3前		2			○							兼1
	金融論2	3後		2			○							兼1
	地域経済論	3前		2			○					1		
	公共経済学	3前		2			○							兼1
	地方財政論	3前		2			○					1		
	財政学	3後		2			○					1		
	国際経済学	3前		2			○							兼1
	地域産業論	2後		2			○			1				
	経済地理学	3後		2			○							兼1
	地域企業論	3前		2			○				1			
	法・政策概論	2前	2				○			1				
	都市社会学	2前		2			○							兼1
農村社会学	2後		2			○							兼1	
都市と法	3後		2			○				1				
現代社会の政策課題	3前		2			○				1				
地域と福祉	3後		2			○			1					
法政策特殊講義	3後		2			○				1				
観光学	3後		2			○							兼1	
都市政策論	3後		2			○							兼1	
地域政策実習(前)	3前		1					○	1					
地域政策実習(後)	3後		1					○	1					
地域産業実習	3後		2					○					兼1	
小計(37科目)		—	6	66	0	—			3	3	0	1		11

教 育 課 程 等 の 概 要																
(法学部 法律学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	公法演習1A	3通		4				○								
	公法演習1B	3通		4				○		1						
	公法演習2A	4通		4				○			1					
	公法演習2B	4通		4				○		1						
	刑事法演習1A	3通		4				○		1						
	刑事法演習1B	3通		4				○			1					
	刑事法演習2A	4通		4				○		1						
	刑事法演習2B	4通		4				○			1					
	民法法演習1A	3通		4				○		2	1					兼1
	民法法演習1B	3通		4				○				1				
	民法法演習2A	4通		4				○		2						兼2
	民法法演習2B	4通		4				○				1				
	企業法演習1A	3通		4				○		1				1		
	企業法演習1B	3通		4				○						1		
	企業法演習2A	4通		4				○		1				1		
	企業法演習2B	4通		4				○						1		
	社会法演習1A	3通		4				○				1				兼1
	社会法演習1B	3通		4				○								
	社会法演習2A	4通		4				○				1				兼1
	社会法演習2B	4通		4				○								兼1
	基礎法演習1	3通		4				○			1					
	基礎法演習2	4通		4				○			1					
	政治学演習1A	3通		4				○		1						
	政治学演習1B	3通		4				○			2					
	政治学演習2A	4通		4				○		1						兼1
	政治学演習2B	4通		4				○			2					
	経済学演習1A	3通		4				○						1		
	経済学演習1B	3通		4				○								兼1
	経済学演習2A	4通		4				○						1		
	経済学演習2B	4通		4				○						1		兼1
	静岡学演習1	3通		4				○								兼1
	静岡学演習2	4通		4				○								兼1
小計(32科目)		—	0	128	0			—		6	5	2	3			6
合計(166科目)		—	38	336	0			—		7	5	2	3			47
学位又は称号	学士(法学)			学位又は学科の分野			法学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
①全学共通科目の中から必修10単位を含め24単位以上を修得すること。 ②専門科目の中から必修28単位を含め94単位以上を修得すること。 ③コースごとの選択必修科目の中から20単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし、かつ124単位以上の修得で卒業となる。								1学年の学期区分			2期					
								1学期の授業期間			15週					
								1時限の授業時間			90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部|法律学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
全 学 共 通 科 目	キャリア開発論Ⅰ	1後	2			○											
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2		○										兼1	
	文学	1前・後		2		○										兼3	
	哲学	1前・後		2		○											
	歴史学	1前		2		○										兼1	
	芸術学	1後		2		○										兼1	
	国際文化論	1前・後		2		○										兼1	
	心理学	1前・後		2		○										兼1	
	法学（日本国憲法を含む）	1後		2		○											
	社会学	1前		2		○										兼1	
	教育学	1前・後		2		○										兼1	
	政治学	1前・後		2		○										兼1	
	経済学	1前・後		2		○										兼1	
	数学	1前・後		2		○										兼1	
	物理学	1前・後		2		○										兼1	
	化学	1前		2		○										兼2	
	生物学	1前・後		2		○										兼1	
	環境科学論	1前		2		○											
	情報科学	1後		2		○										兼1	
	体育講義	1後		2		○											
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				○									兼4	
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				○									兼4	
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1				○										
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1				○										
	情報リテラシーⅠ	1前	1				○									兼4	
	情報リテラシーⅡ	1後	1				○									兼4	
	体育実技A	1前		1				○								兼2	
	体育実技B	1後		1				○								兼2	
	ドイツ語Ⅰa	1前		1			○									兼2	
	ドイツ語Ⅰb	1後		1			○									兼2	
	ドイツ語Ⅱa	2前		1			○									兼2	
	ドイツ語Ⅱb	2後		1			○									兼2	
	フランス語Ⅰa	1前		1			○									兼1	
	フランス語Ⅰb	1後		1			○									兼1	
	フランス語Ⅱa	2前		1			○										
	フランス語Ⅱb	2後		1			○										
	中国語Ⅰa	1前		1			○										
	中国語Ⅰb	1後		1			○										
	中国語Ⅱa	2前		1			○										
	中国語Ⅱb	2後		1			○										
	小計（42科目）		-	8	52	0	-										30
	合計（42科目）		-	8	52	0	-										30
学位又は称号	学士（法学）		学位又は学科の分野			法学関係											
卒業要件及び履修方法						授業期間等											
①全学共通科目の中から必修10単位を含め24単位以上を修得すること。 ②専門科目の中から必修28単位を含め94単位以上を修得すること。 ③コースごとの選択必修科目の中から20単位以上を修得すること。 上記①、②、③のすべてを満たし、かつ124単位以上の修得で卒業となる。						1学年の学期区分			2期								
						1学期の授業期間			15週								
						1時限の授業時間			90分								

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(経営学部 経営学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通科目	教養セミナー	1前	1				○		3	3				兼1 共同
	人間力セミナー	1後	1				○		9	14	8	1		
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2			○			1					兼2
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2		○								兼2
	文学	1前・後		2		○								兼6
	哲学	1前・後		2		○								兼4
	歴史学	1前・後		2		○								兼4
	芸術学	1前・後		2		○								兼4
	国際文化論	1前・後		2		○				1				兼5
	心理学	1前・後		2		○								兼5
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2		○								兼3
	社会学	1前・後		2		○								兼4
	教育学	1前・後		2		○								兼4
	政治学	1前・後		2		○								兼1
	経済学	1前・後		2		○			1	2				兼1
	数学	1前・後		2		○			1					兼1
	物理学	1前・後		2		○								兼3
	化学	1前・後		2		○								兼4
	生物学	1前・後		2		○								兼4
	環境科学論	1前・後		2		○								兼2 集中
	情報科学	1前・後		2		○				2				
	体育講義	1前・後		2		○				1				兼2
	英語コミュニケーションⅠ	1前		1			○							兼11
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1			○							兼11
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1			○							兼9
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1			○							兼9
	情報リテラシーⅠ	1前		1			○			2				兼6
	情報リテラシーⅡ	1後		1			○			3				兼6
	体育実技A	1前・後			1			○		2				兼5
	体育実技B	1前・後			1			○		2				兼5
	ドイツ語Ⅰa	1前		1			○							兼4
	ドイツ語Ⅰb	1後		1			○							兼4
	ドイツ語Ⅱa	2前		1			○							兼3
	ドイツ語Ⅱb	2後		1			○							兼3
	フランス語Ⅰa	1前		1			○							兼5
	フランス語Ⅰb	1後		1			○							兼5
	フランス語Ⅱa	2前		1			○							兼3
	フランス語Ⅱb	2後		1			○							兼3
	中国語Ⅰa	1前		1			○			1				兼2
	中国語Ⅰb	1後		1			○			1				兼2
	中国語Ⅱa	2前		1			○			1				兼1
	中国語Ⅱb	2後		1			○			1				兼1
小計(42科目)		—	10	52	0	—	—	—	9	15	8	1	0	兼92
学部共通科目	教養演習	2前	1				○		3	2				兼1
	統計学	1前・後		2		○			1	1				兼1
	キャリア開発論Ⅲ	3前		2		○			1					兼2
	キャリア開発論Ⅳ	3後		2		○			1					兼2
	日本事情Ⅰ	1前・後		1			○		1					
	日本事情Ⅱ	1前・後		1			○		1					
小計(6科目)		—	1	8	0	—	—	4	3	0	0	0	兼4	
専門教育科目	経営学総論Ⅰ	1前	2			○			1		1			
	経営学総論Ⅱ	1後	2			○			1		1			
	経営管理論	2前	2			○			1					兼1
	経営組織論	2前		2		○				1	1			
	簿記Ⅰ	1前	2			○			1	1	2	1		兼1
	会計学	2前	2			○			1					兼1
	情報科学概論Ⅰ	1前		2		○				2				
小計(7科目)		—	10	4	0	—	—	3	4	3	1	0	兼3	

教育課程等の概要															
(経営学部 経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営分野 専門科目	マーケティング論	2前		2		○			2						
	経営戦略論	2後	2			○				1					兼1
	人的資源管理論	2前・後		2		○			1		1				兼1
	中小企業論	2前・後		2		○			1						兼1
	サービス経営論	3前		2		○			1	1					
	財務管理論	3前		2		○			1	1					
	生産管理論	3前・後		2		○				1					兼1
	流通経営論	3前・後		2		○			2						
	国際経営論	3前		2		○			1	1					
	地域経営論	2後		2		○			1		1				
	販売管理論	3前・後		2		○			2						
	サービスマーケティング	3前・後		2		○			2						
	観光経営論	3後		2		○				1					兼1 集中
	物流管理論	4前・後		2		○			2						
	国際マーケティング	3・4前・後		2		○			1						兼1
	企業倫理	4前		2		○				1					兼1
	ファイナンス	3後		2		○			1	1					
	ホスピタリティ論	4前		2		○				1					兼1
	ビジネスコミュニケーション	2前		2		○			1						
	民法概論	2前		2		○									兼2
	商法概論	2後		2		○									兼2
	経営学特別講義A	2・3前・後		2		○			2	2					
	経営学特別講義B	2・3前・後		2		○			2						
	企業研修	2・3後		2			○								兼2 集中
小計(24科目)		—	2	46	0	—			10	4	1	0	0	兼9	
専門教育科目	簿記Ⅱ	1後		2		○			1	1	2	1			兼2
	上級簿記	2前・後		2		○				1	1	1			
	工業簿記	2前・後		2		○					1				兼1
	財務諸表論	3前・後		2		○				1	1				
	原価計算論	3前・後		2		○					1				兼1
	管理会計論	3前・後		2		○					1				兼1
	経営分析論	4前・後		2		○				1	1				
	会計監査論	4前・後		2		○						1			兼1
	税務会計論	3前・後		2		○						1	1		
	小計(9科目)		—	0	18	0	—			1	1	2	1	0	兼3
情報分野 専門科目	情報科学概論Ⅱ	1後		2		○				2					
	経営情報システム論	2後	2			○				2					
	プログラミング	2前		2		○				3					兼4
	データベース	3前・後		2		○				2					
	情報ネットワーク	3前・後		2		○				2					
	マルチメディア	3前・後		2		○				1	1				兼1
	e-コマース	3前・後		2		○				1					兼1 集中
小計(7科目)		—	2	12	0	—			0	4	1	0	0	兼5	
経済分野 専門科目	経済学総論	1後		2		○				3					
	ミクロ経済学	2前・後		2		○				2					
	マクロ経済学	2前・後		2		○			1	1					
	金融論	2前・後		2		○				2					
	日本経済論	2前・後		2		○			1	1					
	地域産業論	3前・後		2		○				1					兼1
	観光学	3前・後		2		○				1					兼1
	環境経済論	3前・後		2		○				1					集中
小計(8科目)		—	0	16	0	—			1	5	0	0	0	兼2	
演習・卒業研究	専門基礎演習	2後	2				○		9	11	8	1			
	専門演習Ⅰ	3前	2				○		9	11	8	1			兼1
	専門演習Ⅱ	3後	2				○		9	11	8	1			兼1
	卒業研究Ⅰ	4前	2				○		9	10	8				兼2
	卒業研究Ⅱ	4後	2				○		9	10	8				兼2
小計(5科目)		—	10	0	0	—			9	11	8	1	0	兼2	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部 経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	教職概論	1前・後			2	○								兼2
	学校と教育の歴史	2・3・4前			2	○								兼2
	教育学概論	1前			2	○								兼2
	教育心理学	2・3・4後			2	○								兼2
	学習・発達論	2・3・4前			2	○								兼2
	教育制度論	2・3・4後			2	○								兼2
	教育経営論	2・3・4前			2	○								兼2
	特別支援教育	2・3・4後			1	○								兼1
	教育課程編成論	2・3・4後			2	○								兼2
	商業科教育法Ⅰ	3前			2	○			1					
商業科教育法Ⅱ	3後			2	○			1						
教 職 科 目	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3・4・前・後			2	○								兼3 オムニバス
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	2・3・4後			2	○								兼2
	生徒・進路指導論	2・3・4・前・後			2	○								兼2
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	○								兼3
	中等教育実習指導	3～4通			1		○		1					兼1 集中
	中等教育実習A	4通			2		○		1					兼1 集中
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1	1				兼21 共同
	職業指導Ⅰ	3前			2	○			1					
職業指導Ⅱ	3後			2	○			1						
小計(20科目)	—	0	0	38	—	—	—	1	1	0	0	0	0	兼38
合計(128科目)		—	35	156	38	—	—	11	15	8	1	0	0	兼131
学位又は称号	学士(経営学)			学位又は学科の分野				経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
(1)全学共通科目 必修10単位を修得すること。 (2)学部共通科目 必修1単位を修得すること。 (3)全学共通科目及び学部共通科目 (1)及び(2)の条件を含め、全学共通科目及び学部共通科目の中から26単位以上修得すること。 (4)専門教育科目 ①専門基礎科目の中から必修10単位を含め12単位以上、 ②経営分野専門科目の中から必修2単位を含め26単位以上、 ③会計分野専門科目の中から6単位以上、 ④情報分野専門科目の中から必修2単位を含め6単位以上、 ⑤経済分野専門科目の中から6単位以上、 ⑥演習・卒業研究の必修10単位、 上記①～⑥の条件を含め、専門教育科目の中から98単位以上を修得すること。 上記(1)(2)(3)(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(経営学部/経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目	教養セミナー	1前	1				○		1	2				兼1 共同	
	人間力セミナー	1後	1				○		5	9	1	1			
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2			○								兼2	
	キャリア開発論Ⅱ	2前	2			○								兼1	
	文学	1前・後	2			○								兼5	
	哲学	1前・後	2			○								兼4	
	歴史学	1前・後	2			○								兼3	
	芸術学	1前・後	2			○								兼3	
	国際文化論	1前・後	2			○								兼5	
	心理学	1前・後	2			○								兼3	
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後	2			○								兼1	
	社会学	1前・後	2			○								兼3	
	教育学	1前・後	2			○								兼3	
	政治学	1前・後	2			○								兼1	
	経済学	1前・後	2			○			2					兼1	
	数学	1前・後	2			○								兼1	
	物理学	1前・後	2			○								兼2	
	化学	1前・後	2			○								兼3	
	生物学	1前・後	2			○								兼3	
	環境科学論	1前・後	2			○								兼1	
	情報科学	1前・後	2			○			1						
	体育講義	1前・後	2			○			1						兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				○								兼8
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				○								兼8
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1				○								兼7
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1				○								兼7
	情報リテラシーⅠ	1前	1				○			1					兼5
	情報リテラシーⅡ	1後	1				○			2					兼5
	体育実技A	1前・後	1					○		2					兼4
	体育実技B	1前・後	1					○		2					兼4
	ドイツ語Ⅰa	1前	1				○								兼4
	ドイツ語Ⅰb	1後	1				○								兼4
	ドイツ語Ⅱa	2前	1				○								兼2
	ドイツ語Ⅱb	2後	1				○								兼2
	フランス語Ⅰa	1前	1				○								兼5
	フランス語Ⅰb	1後	1				○								兼5
	フランス語Ⅱa	2前	1				○								兼2
	フランス語Ⅱb	2後	1				○								兼2
	中国語Ⅰa	1前	1				○								兼2
	中国語Ⅰb	1後	1				○								兼2
	中国語Ⅱa	2前	1				○								兼1
	中国語Ⅱb	2後	1				○								兼1
小計(42科目)	—	—	10	52	0	—	—	—	5	10	1	1	—	兼74	
学部 共通 科目	教養演習	2前	1				○							兼1	
	統計学	1前・後	2			○				1				兼1	
	キャリア開発論Ⅲ	3前	2			○								兼2	
学部 共通 科目	キャリア開発論Ⅳ	3後	2			○								兼2	
	日本事情Ⅰ	1前・後	1				○		1						
	日本事情Ⅱ	1前・後	1				○		1						
小計(6科目)	—	—	1	8	0	—	—	—	1	1	0	0	—	兼4	
専門 教育 科目	経営学総論Ⅰ	1前	2			○			1						
	経営学総論Ⅱ	1後	2			○			1						
	経営管理論	2前	2			○			1						
	経営組織論	2前	2			○				1					
	簿記Ⅰ	1前	2			○			1	1	1	1		兼1	
	会計学	2前	2			○			1						
	情報科学概論Ⅰ	1前	2			○				1					
小計(7科目)	—	—	10	4	0	—	—	—	3	3	1	1	—	兼1	

教育課程等の概要															
(経営学部/経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	マーケティング論	2前		2		○			1						
	経営戦略論	2後	2			○				1					
	人的資源管理論	2前・後		2		○			1						
	中小企業論	2前・後		2		○			1						
	サービス経営論	3前		2		○			1						
	財務管理論	3前		2		○			1	1					
	生産管理論	3前・後		2		○			1	1					
	流通経営論	3前・後		2		○			1						
	国際経営論	3前		2		○			1	1					
	地域経営論	2後		2		○			1						
	販売管理論	3前・後		2		○			1						
	サービスマーケティング	3前・後		2		○			1						
	観光経営論	3後		2		○								兼1 集中	
	物流管理論	4前・後		2		○			1						
	国際マーケティング	3・4前・後		2		○			1						
	企業倫理	4前		2		○				1					
	ファイナンス	3後		2		○			1	1					
	ホスピタリティ論	4前		2		○								兼1	
	ビジネスコミュニケーション	2前		2		○			1					兼1	
	民法概論	2前		2		○								兼1	
	商法概論	2後		2		○								兼1	
	経営学特別講義A	2・3前・後		2		○			1	1				兼1	
	経営学特別講義B	2・3前・後		2		○			1					兼1	
	企業研修	2・3後		2			○							兼1 集中	
小計(24科目)	—	2	46	0	—	—	—	7	3	0	0		兼3		
専門教育科目	簿記Ⅱ	1後		2		○			1	1	1	1		兼2	
	上級簿記	2前・後		2		○			1	1		1			
	工業簿記	2前・後		2		○				1					
	財務諸表論	3前・後		2		○			1						
	原価計算論	3前・後		2		○				1					
	管理会計論	3前・後		2		○				1					
	経営分析論	4前・後		2		○			1						
	会計監査論	4前・後		2		○						1			
	税務会計論	3前・後		2		○						1			
小計(9科目)	—	0	18	0	—	—	—	1	1	1	1		兼2		
専門教育科目	情報科学概論Ⅱ	1後		2		○				1					
	経営情報システム論	2後	2			○				1					
	プログラミング	2前		2		○				1				兼4	
	データベース	3前・後		2		○				1					
	情報ネットワーク	3前・後		2		○				1					
	マルチメディア	3前・後		2		○				1				兼1	
	eコマース	3前・後		2		○				1					
小計(7科目)	—	2	12	0	—	—	—	0	2	0	0		兼4		
専門教育科目	経済学総論	1後		2		○				2					
	ミクロ経済学	2前・後		2		○				1					
	マクロ経済学	2前・後		2		○				1					
	金融論	2前・後		2		○				1					
	日本経済論	2前・後		2		○				1					
	地域産業論	3前・後		2		○				1					
	観光学	3前・後		2		○								兼1 集中	
	環境経済論	3前・後		2		○				1					
	小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	0	3	0	0		兼1	
	専門教育科目	専門基礎演習	2後	2				○		7	8	1	1		
専門演習Ⅰ		3前	2				○		7	8	1	1		兼1	
専門演習Ⅱ		3後	2				○		7	8	1	1		兼1	
卒業研究Ⅰ		4前	2				○		7	7	1			兼2	
卒業研究Ⅱ		4後	2				○		7	7	1			兼2	
小計(5科目)	—	10	0	0	—	—	—	7	8	1	1		兼2		

教育課程等の概要															
(経営学部/経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職科目	教職概論	1後			2	○									兼1
	学校と教育の歴史	2・3・4前			2	○									兼1
	教育学概論	1前			2	○									兼1
	教育心理学	2・3・4後			2	○									兼1
	学習・発達論	2・3・4前			2	○									兼1
	教育制度論	2・3・4後			2	○									兼1
	教育経営論	2・3・4前			2	○									兼1
	特別支援教育	2・3・4後			1	○									兼1
	教育課程編成論	2・3・4後			2	○									兼1
	商業科教育法Ⅰ	3前			2	○				1					
	商業科教育法Ⅱ	3後			2	○				1					
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3・4後			2	○									兼3 オムニバス
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	2・3・4後			2	○									兼1
	生徒・進路指導論	2・3・4前			2	○									兼1
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	○									兼1
	中等教育実習指導	3~4通			1		○								兼1 集中
	中等教育実習A	4通			2			○							兼1 集中
教職実践演習(中・高)	4後			2			○		1					兼20 共同	
職業指導Ⅰ	3前			2	○				1						
職業指導Ⅱ	3後			2	○				1						
小計(20科目)		—	0	0	38	—	—	—	1	1	0	0			兼31
合計(128科目)		—	35	156	38	—	—	—	9	11	1	1			兼102
学位又は称号	学士(経営学)			学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
(1)全学共通科目 必修10単位を修得すること。 (2)学部共通科目 必修1単位を修得すること。 (3)全学共通科目及び学部共通科目 (1)及び(2)の条件を含め、全学共通科目及び学部共通科目の中から26単位以上修得すること。 (4)専門教育科目 ①専門基礎科目の中から必修10単位を含め12単位以上、 ②経営分野専門科目の中から必修2単位を含め26単位以上、 ③会計分野専門科目の中から6単位以上、 ④情報分野専門科目の中から必修2単位を含め6単位以上、 ⑤経済分野専門科目の中から6単位以上、 ⑥演習・卒業研究の必修10単位、 上記①~⑥の条件を含め、専門教育科目の中から98単位以上を修得すること。 上記(1)(2)(3)(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。							1学年の学期区分				2期				
							1学期の授業期間				15週				
							1時限の授業時間				90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経営学部 経営学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全学 共通 科目	教養セミナー	1前	1					○			2	1				共同
	人間力セミナー	1後	1					○			4	5	3			
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2				○				1					
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2			○									兼1
	文学	1前・後		2			○									兼1
	哲学	1前・後		2			○									兼1
	歴史学	1前・後		2			○									兼1
	芸術学	1前・後		2			○									兼1
	国際文化論	1前・後		2			○					1				
	心理学	1前・後		2			○									兼2
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2			○									兼2
	社会学	1前・後		2			○									兼1
	教育学	1前・後		2			○									兼1
	政治学	1前・後		2			○									兼1
	経済学	1前・後		2			○					1				
	数学	1前・後		2			○					1				
	物理学	1前・後		2			○									兼1
	化学	1前・後		2			○									兼1
	生物学	1前・後		2			○									兼1
	環境科学論	1前・後		2			○									兼1
	情報科学	1前・後		2			○					1				集中
	体育講義	1前・後		2			○									兼1
	英語コミュニケーションⅠ	1前		1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1					○							兼3
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1					○							兼2
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1					○							兼2
	情報リテラシーⅠ	1前		1					○			1				兼1
	情報リテラシーⅡ	1後		1					○			1				兼1
	体育実技A	1前		1												兼1
	体育実技B	1後		1												兼1
	ドイツ語Ⅰa	1前		1					○							兼1
	ドイツ語Ⅰb	1後		1					○							兼1
	ドイツ語Ⅱa	2前		1					○							兼1
	ドイツ語Ⅱb	2後		1					○							兼1
	フランス語Ⅰa	1前		1					○							兼1
	フランス語Ⅰb	1後		1					○							兼1
	フランス語Ⅱa	2前		1					○							兼1
	フランス語Ⅱb	2後		1					○							兼1
	中国語Ⅰa	1前		1					○			1				兼1
	中国語Ⅰb	1後		1					○			1				兼1
	中国語Ⅱa	2前		1					○			1				兼1
	中国語Ⅱb	2後		1					○			1				兼1
小計(42科目)	—		10	52	0			—			4	5	3	0	0	兼22
学部 共 通 科 目	教養演習	2前	1					○			3	2				
	統計学	1前・後		2			○				1					
	キャリア開発論Ⅲ	3前		2			○				1					
学部 共 通 科 目	キャリア開発論Ⅳ	3後		2			○				1					
	日本事情Ⅰ	1前・後		1				○			1					
	日本事情Ⅱ	1前・後		1				○			1					
小計(6科目)	—		1	8	0			—			4	2	0	0	0	
専 門 教 育 科 目	経営学総論Ⅰ	1前	2				○						1			
	経営学総論Ⅱ	1後	2				○						1			
	経営管理論	2前	2				○									兼1
	経営組織論	2前		2			○						1			
	簿記Ⅰ	1前	2				○						1			
	会計学	2前	2				○									兼1
	情報科学概論Ⅰ	1前	2				○					1				
小計(7科目)	—		10	4	0			—			0	1	2	0	0	兼2

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部/経営学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
経営分野 専門科目 専門教育科目	マーケティング論	2前	2			○			1						兼1
	経営戦略論	2後	2			○									兼1
	人的資源管理論	2前・後	2			○					1				兼1
	中小企業論	2前・後	2			○									兼1
	サービス経営論	3前	2			○				1					兼1
	財務管理論	3前	2			○			1						兼1
	生産管理論	3前・後	2			○									兼1
	流通経営論	3前・後	2			○			1						兼1
	国際経営論	3前	2			○			1						兼1
	地域経営論	2後	2			○					1				兼1
	販売管理論	3前・後	2			○			1						兼1
	サービスマーケティング	3前・後	2			○			1						兼1
	観光経営論	3後	2			○				1					兼1
	物流管理論	4前・後	2			○			1						兼1
	国際マーケティング	3・4前・後	2			○									兼1
	企業倫理	4前	2			○									兼1
	ファイナンス	3後	2			○			1						兼1
	ホスピタリティ論	4前	2			○				1					兼1
	ビジネスコミュニケーション	2前	2			○			1						兼1
	民法概論	2前	2			○									兼1
	商法概論	2後	2			○									兼1
	経営学特別講義A	2・3前・後	2			○			1	1					兼1
	経営学特別講義B	2・3前・後	2			○			1						兼1
	企業研修	2・3後	2				○								兼1 集中
小計 (24科目)	—	2	46	0	—	—	—	5	1	1	0	0	0	兼6	
会計分野 専門科目 専門教育科目	簿記Ⅱ	1後	2			○									兼1
	上級簿記	2前・後	2			○					1				兼1
	工業簿記	2前・後	2			○									兼1
	財務諸表論	3前・後	2			○					1				兼1
	原価計算論	3前・後	2			○									兼1
	管理会計論	3前・後	2			○									兼1
	経営分析論	4前・後	2			○					1				兼1
	会計監査論	4前・後	2			○									兼1
	税務会計論	3前・後	2			○					1				兼1
小計 (9科目)	—	0	18	0	—	—	—	0	0	1	0	0	0	兼1	
情報分野 専門科目 専門教育科目	情報科学概論Ⅱ	1後	2			○				1					兼1
	経営情報システム論	2後	2			○				1					兼1
	プログラミング	2前	2			○				2					兼1
	データベース	3前・後	2			○				1					兼1
	情報ネットワーク	3前・後	2			○					1				兼1
	マルチメディア	3前・後	2			○					1				兼1
	e-コマース	3前・後	2			○									兼1 集中
小計 (7科目)	—	2	12	0	—	—	—	0	2	1	0	0	0	兼1	
経済分野 専門科目 専門教育科目	経済学総論	1後	2			○				1					兼1
	ミクロ経済学	2前・後	2			○				1					兼1
	マクロ経済学	2前・後	2			○			1						兼1
	金融論	2前・後	2			○				1					兼1
	日本経済論	2前・後	2			○			1						兼1
	地域産業論	3前・後	2			○									兼1
	観光学	3前・後	2			○					1				兼1
	環境経済論	3前・後	2			○					1				兼1
小計 (8科目)	—	0	16	0	—	—	—	1	3	0	0	0	0	兼1	
演習・卒業研究	専門基礎演習	2後	2				○		3	3	3				兼1
	専門演習Ⅰ	3前	2				○		3	3	3				兼1
	専門演習Ⅱ	3後	2				○		3	3	3				兼1
	卒業研究Ⅰ	4前	2				○		3	3	3				兼1
	卒業研究Ⅱ	4後	2				○		3	3	3				兼1
	小計 (5科目)	—	10	0	0	—	—	—	3	3	3	0	0	0	兼1

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部/経営学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教職科目	教職概論	1前			2	○								兼1
	学校と教育の歴史	2・3・4前			2	○								兼1
	教育学概論	1後			2	○								兼1
	教育心理学	2・3・4後			2	○								兼1
	学習・発達論	2・3・4前			2	○								兼1
	教育制度論	2・3・4後			2	○								兼1
	教育経営論	2・3・4前			2	○								兼1
	特別支援教育	2・3・4後			1	○								兼1
	教育課程編成論	2・3・4後			2	○								兼1
	商業科教育法Ⅰ	3前			2	○			1					
	商業科教育法Ⅱ	3後			2	○			1					
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3・4前			2	○								兼3 オムニバス
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	2・3・4後			2	○								兼1
	生徒・進路指導論	2・3・4後			2	○								兼1
	教育相談の基礎	2・3・4後			2	○								兼2
	中等教育実習指導	3~4通			1		○		1					
	中等教育実習A	4通			2			○	1					集中
教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1					兼1 共同	
職業指導Ⅰ	3前			2	○			1						
職業指導Ⅱ	3後			2	○			1						
小計(20科目)		—	0	0	38	—	—	0	1	0	0	0	0	兼11
合計(128科目)		—	35	156	38	—	—	6	7	3	0	0	0	兼39
学位又は称号	学士(経営学)			学位又は学科の分野				経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
(1) 全学共通科目 必修10単位を修得すること。 (2) 学部共通科目 必修1単位を修得すること。 (3) 全学共通科目及び学部共通科目 (1)及び(2)の条件を含め、全学共通科目及び学部共通科目の中から26単位以上修得すること。 (4) 専門教育科目 ① 専門基礎科目の中から必修10単位を含め12単位以上、 ② 経営分野専門科目の中から必修2単位を含め26単位以上、 ③ 会計分野専門科目の中から6単位以上、 ④ 情報分野専門科目の中から必修2単位を含め6単位以上、 ⑤ 経済分野専門科目の中から6単位以上、 ⑥ 演習・卒業研究の必修10単位、 上記①~⑥の条件を含め、専門教育科目の中から98単位以上を修得すること。 上記(1)(2)(3)(4)のすべてを満たし、124単位以上修得すれば卒業となる。							1 学年の学期区分		2 期					
							1 学期の授業期間		1 5 週					
							1 時限の授業時間		9 0 分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(社会環境学部 社会環境学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通科目	教養セミナー	1前	1				○		8	9	2			
	人間力セミナー	1後	1				○		8	9	2			
	キャリア開発論Ⅰ	1後	2			○								兼1
	キャリア開発論Ⅱ	2前		2		○								兼1
	文学	1前・後		2		○								兼5
	哲学	1前・後		2		○								兼4
	歴史学	1前・後		2		○								兼3
	芸術学	1前・後		2		○								兼3
	国際文化論	1前・後		2		○								兼5
	心理学	1前・後		2		○								兼3
	法学(日本国憲法を含む)	1前・後		2		○								兼1
	社会学	1前・後		2		○				1				兼2
	教育学	1前・後		2		○								兼3
	政治学	1前・後		2		○								兼1
	経済学	1前・後		2		○								兼3
	数学	1前・後		2		○				1				
	物理学	1前・後		2		○			1					兼1
	化学	1前・後		2		○				1				兼2
	生物学	1前・後		2		○				1				兼2
	環境科学論	1前・後		2		○			1					
	情報科学	1前・後		2		○				1				
	体育講義	1前・後		2		○								兼2
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				○							兼4
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				○							兼4
	英語コミュニケーションⅢ	2前	1				○							兼4
	英語コミュニケーションⅣ	2後	1				○							兼4
	情報リテラシーⅠ	1前	1				○			1				兼2
	情報リテラシーⅡ	1後	1				○			1				兼2
	体育実技A	1前・後		1				○						兼6
	体育実技B	1前・後		1				○						兼6
	ドイツ語Ⅰa	1前	1				○							兼4
	ドイツ語Ⅰb	1後	1				○							兼4
	ドイツ語Ⅱa	2前	1				○							兼2
	ドイツ語Ⅱb	2後	1				○							兼2
	フランス語Ⅰa	1前	1				○							兼5
	フランス語Ⅰb	1後	1				○							兼5
	フランス語Ⅱa	2前	1				○							兼2
	フランス語Ⅱb	2後	1				○							兼2
	中国語Ⅰa	1前	1				○							兼2
	中国語Ⅰb	1後	1				○							兼2
	中国語Ⅱa	2前	1				○							兼1
	中国語Ⅱb	2後	1				○							兼1
小計(42科目)		—	10	52	0				8	9	2	0	0	兼61
学部共通科目	情報総合演習Ⅰ	3前		1			○			1				
	情報総合演習Ⅱ	3後		1			○			1				
	データベース基礎	2後		1			○			1				
	Web制作基礎	2前		1			○			2				
	プログラミング基礎	2後		1			○			2				
	マルチメディア基礎	2前		1			○			1				
	キャリア開発論Ⅲ	3前		2			○							兼2
	キャリア開発論Ⅳ	3後		2			○							兼2
	企業研修	3通		2										兼1 集中
小計(9科目)		—	0	12	0				0	2	0	0	0	兼3
専門教育科目	エコシステムⅠ	1前		2			○			1				
	エコシステムⅡ	1後		2			○			1				
	生物の系統と進化	2前		2			○			1				
	統計学基礎	2前		2			○		1					
	自然災害	1前		2			○		1		1			
	都市計画	2前		2			○		1					
	環境社会学	2前		2			○			1				
	リスクの科学	2後		2			○		1					
	防災学概論	1後		2			○		1					
	自然体験実習	1前		1						1				集中
	社会心理学	1後		2			○		1					
地域社会学Ⅰ	2前		2			○		1						
地域データの分析	2前		2			○		1						
小計(13科目)		—	8	17	0				7	3	1	0	0	0

教育課程等の概要																
(社会環境学部 社会環境学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	環境・自然再生コース	生命の科学Ⅰ	1後	2		○			1						共同 オムニバス オムニバス 共同 共同 オムニバス 兼2 共同・集中 兼2 共同 兼2 共同 兼1 兼1 兼1 集中 兼1 共同・集中	
		生命の科学Ⅱ	2前	2		○			1							
		基礎化学実験	1後	2				○		2						
		地域環境論	1後	2		○			3	5	1					
		環境の化学	2後	2		○			2							
		環境化学実験	2前	2				○		2						
		環境汚染物質と毒性	2後	2		○			1							
		環境浄化技術	3前	2		○			1							
		生命理解のための化学実験	3前	2				○		1	1					
		物理学実験	3後	2				○		1						
		自然エネルギーの活用	3前	2		○			1							
		生物学概論	1前	2		○			1	1						
		植物の分類と形態	1前	2		○			1							
		動物の分類と形態	1後	2		○			1							
		生物学実験	2後	2				○		1	3					
		生物と環境の調査	2前	2		○			1							
		環境再生の方法	2前	2		○			1							
		ビオトープⅠ	2後	2		○										
		ビオトープⅡ	3前	2		○				1						
		地学概論	1後	2		○			1							
	地学実験	3前	2				○		1							
	水文と環境Ⅰ	2前	2		○											
	水文と環境Ⅱ	2後	2		○											
	水文学実習	3後	2				○				1					
	富士山巡検	1前	1				○		1	1						
	化学概論	1前	2		○				1							
	物理学概論	2後	2		○				1							
	地球物質の科学	2後	2		○				1							
	環境生理学	2前	2		○					1						
	環境微生物学	1後	2		○					1						
	分子生物学	2後	2		○					1						
小計(31科目)		—	0	61	0		—	3	5	1	0	0		兼4		
専門教育科目	防災・地域安全コース	復旧・復興計画	3後	2		○			1						兼1 集中 兼1 共同 集中 兼1	
		防災人間工学	3後	2		○			1							
		地理情報システム	2前・後	2		○			1							
		地震工学	1前	2		○			1							
		災害福祉	3前	2		○										
		災害医療システム	3後	2		○				1						
		防災教育実習	2前・後	2				○		1						
		災害過程論	2後	4		○			1							
		先端環境防災研究	3前	2		○			1							
		防災法制度	3前	2		○			1							
		防災行政論	2後	2		○			1							
		災害心理学	3前	2		○			1							
		現代社会と安全	3前	2		○				1						
		環境社会心理学	3後	2		○			1							
社会調査論	2後	2		○			1									
質的調査研究	3後	2		○				1								
地域サステナビリティ特論	3前	2		○												
専門教育科目	防災・地域安全コース	環境行政論	2前	2		○								兼1		
		防災社会情報論	3後	2		○			1							
		環境防災調査法	4前	2		○			6	2						
		地域社会学Ⅱ	2後	2		○			1							
		災害の歴史と科学	2前	2		○			1							
		小計(22科目)		—	0	46	0		—	6	2	0	0	0	兼4	
総合演習科目		ゼミナールⅠ	3前	1				○	8	7	2					
		ゼミナールⅡ	3後	1				○	8	7	2					
		卒業研究Ⅰ	4前	2				○	9	7	2					
		卒業研究Ⅱ	4後	2				○	9	7	2					
		小計(4科目)		—	6	0	0		—	9	7	2	0	0	0	

教育課程等の概要															
(社会環境学部 社会環境学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職科目	教職概論	1後			2	○									兼1
	教育学概論	1前			2	○									兼1
	学校と教育の歴史	2・3・4前			2	○									兼1
	教育心理学	2・3・4後			2	○									兼1
	学習・発達論	2・3・4前			2	○									兼1
	教育制度論	2・3・4後			2	○									兼1
	教育経営論	2・3・4前			2	○									兼1
	特別支援教育	3後			1	○									兼1
	教育課程編成論	2・3・4後			2	○									兼1
	理科教育法Ⅰ	2前			2	○									兼1
	理科教育法Ⅱ	2後			2	○									兼1
	理科教育法Ⅲ	3前			2	○									兼1
	理科教育法Ⅳ	3後			2	○									兼1
	道德教育指導論	3前			2	○									兼1
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	4後			2	○									兼3
	教育方法・技術論(情報通信技術の活用含む)	2・3・4後			2	○									兼1
	生徒・進路指導論	2・3・4前			2	○									兼1
	教育相談の基礎	2・3・4前			2	○									兼1
	中等教育実習指導	3~4通			1		○								兼1 集中
	中等教育実習A	4通			2			○							兼1 集中
中等教育実習B	4通			4			○							兼1 集中	
教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1						兼20 共同(一部)	
小計(22科目)		—	0	0	44	—		1	0	0	0	0	0	兼32	
合計(143科目)			—	24	188	44	—	9	9	2	0	0	0	兼91	
学位又は称号		学士(社会環境学)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係・工学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
(1) 全学共通科目から必修科目10単位、選択科目から16単位以上、学部共通科目から6単位以上、合計32単位以上を修得すること。 (2) 専門教育科目 専門基礎科目から必修科目を含めて16単位以上、所属するコース科目の中から指定された科目を含めて28単位以上、その他、専門教育科目の中から42単位以上の計86単位以上を修得すること。 (3) 総合演習科目 必修科目6単位を修得すること。 上記(1)(2)(3)の全てを満たし、合計124単位以上修得すれば卒業となる。 ※指定科目は履修規程による。							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

— 目次 —

< 1 > 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
① 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	3
1. 18 歳人口の推移予測	3
2. 地域の競合大学等の状況	4
3. 本学の最近 5 年間の入学志願状況等	5
4. 受験対象者へのアンケート調査による学生確保の見通し	15
② 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	19
< 2 > 人材需要の動向等社会の要請	21
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	21
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠... 23	
ア 本学の就職等実績	23
1. 過去 5 年間の求人件数の推移	23
2. 過去 5 年間の就職状況の推移	25
イ 本学におけるキャリア支援の取り組み.....	29
1. 就職活動への支援体制	30

学生の確保の見通し等を記載した書類

< 1 > 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本学は、平成25年度の大学統合に際し、建学の精神やこれまで3大学が果たしてきた高等教育の実績を踏まえて再構築した教育理念—「知徳兼備」「未来志向」「地域貢献」—に基づき、

1. 真に広く社会に貢献できる職業人を輩出するために、知識・知能・叡智と人格・品格を兼ね備えた正に「知徳兼備」の人材を養成する。
2. 「未来志向」の教育・研究を目指し、未来の国家・社会・地域のために貢献できる人材を養成する。
3. 地域密着型の大学として、「地域貢献」できる有能な人材を地域社会で養成する。

として、大学全体としてのアドミッション・ポリシーを次のとおり定めており、そのポリシーを満たす学生を受け入れている。

- ①自らの責任において主体的に学習しようという意欲と向上心を持っている者
- ②物事に果敢に挑戦しようという意欲を持っている者
- ③地域社会に貢献したいという希望と意欲を持っている者

静岡県における令和3年度の18歳人口の進学動向をみると、県外の大学への進学率が高い傾向にある。その一方、静岡県内の高校生が県内の大学に進学する割合は、静岡県の大学進学者全体の28.5%にとどまっている（令和3年度学校基本調査）。その要因の一つとして、静岡県の人口10万人あたりの大学数が0.33校に過ぎず、47都道府県の中でも44番目と下位に位置する状況にあることが指摘されている（令和元年度 e-stat（政府統計の窓口））。

また、本学においては、平成25年度の3大学統合以降、高い志願状況が続いているが、現在の入学定員のままでは本学での学びを希望する進学希望者に門戸を広げられる状況にはない。こうした共通する問題を改善する上でも、この度の学則変更（収容定員変更）がもたらす効果が期待される。

本学の特徴として、入学者の90%以上が静岡県内の高校出身者で占められ（令和4年度93%、令和3年度94%、令和2年度92%）、卒業生の80%以上が静岡県内に就職する（令和3年度卒81%、令和2年度卒84%、令和元年度卒83%）という地域社会との深い繋がりを有するところにある。

今回の学則変更（収容定員変更）に係る定員設定に当たっては、こうした社会的需要を見通しながら「収容定員は、教員組織、校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件を総合的に考慮して定めるものとする」（大学設置基準第18条第2項）の趣旨を踏まえ、かつ学則変更（収容定員変更）を行う5学部8学科（課程）の直近5年間における志願者数・受験数・合格者数・入学者数・辞退者数・歩留率・定員超過率の実績、入学意向度アンケート調査の結果、

教員組織、施設・設備の規模等を総合的に勘案し、入学定員を現在より215人増やして1,995人に、収容定員を800人増やして7,980人にするものであり（編入学定員は30人減）、入学定員は十分充足できると考える。【資料1】

（定員超過が0.7倍未満の健康プロデュース学部こども健康学科への対応）

本学健康プロデュース学部こども健康学科の過去5年間の平均定員超過率は、0.7倍未満となっている。平成29年度まではこのような問題は生じていなかったが、平成30年度以降、定員超過率が急速に悪化するようになった。こうした状況の悪化を受けて、学生募集に関し、ここ数年來は同学科の学生募集に対しては、様々な強化策を講じてきた。

具体的には、オープンキャンパスの強化（開催回数の増、実施プログラムの見直し）、ホームページの充実（平易で分かりやすい教育内容の解説、取得可能な資格や卒業後の進路の紹介、課外活動やボランティア活動の実践報告等）、高校訪問の強化（進学実績が多い静岡県西部及び愛知県東部の高校への重点的な訪問、学長等によるトップセールスの実施、募集担当者による進路指導者への聞き取り調査）、本学の附属3高校との高大連携事業の推進、各種媒体（新聞・雑誌・コミュニティペーパー等）を活用した当該地域及び周辺地域への広報等あらゆる手立てを講じて学生確保に努めてきたが、残念ながら現状を打開するまでには至っていない。

今後も同様の学生募集強化対策を間断なく継続していくが、これ以上の改善が見込めない場合も想定し、学生の通学の利便性の高い浜松市中心部へのキャンパス移転、当該学科の改組及び廃止という選択肢も念頭に入れながら、年度計画及び中期計画の立案・実施に努めたい。【表1】

【表1】 健康プロデュース学部こども健康学科の過去5年間の定員充足状況（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	50	50	50	50	50
志願者数	285	289	298	298	227
志願倍率	5.7倍	5.78倍	5.96倍	5.96倍	4.54倍
受験者数	276	285	293	287	220
合格者数	256	270	274	275	210
合格 率	93%	95%	94%	96%	95%
辞退者数	0	0	1	1	0
入学者数	32	35	25	30	19
歩留 率	13%	13%	9%	11%	9%
定員超過率	0.64	0.70	0.50	0.60	0.38

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1. 18歳人口の推移予測

文部科学省の「学校基本調査」及びリクルート進学総研が作成した資料に基づき、令和2年度

の18歳人口における基準指数を100とした場合の推移は、以下のとおりである。

令和5年度における18歳人口指数は、全国94、東海地域95、静岡県95と予測されており、静岡県は、東海地域と同一レベルにあり、わずかながらではあるが全国を上回っている。その10年後の令和14年度においては、全国87、東海地域87、静岡県85となり、全国の指数を僅かに下回るものの、同じ東海地域である岐阜県82、三重県82を上回り、緩やかな減少にとどまることから、中長期的にも入学定員を確保できるものと見込まれる。【資料2】

2. 地域の競合大学等の状況

(1) 東海地域における私立大学の入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団が作成した「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願等入学志願動向」によれば、私立大学の志願倍率及び充足率の推移状況は、以下のとおりである。

本学の所在地である静岡県は東海地域（愛知を除く）に分類され、平成29年度から令和3年度までの志願倍率は最小4.42倍から最大5.59倍の間で推移している。同期間における本学の志願倍率は、10倍前後であることから、東海地域の中でも高い志願倍率で推移していることが分かる。また、入学定員が1,780人である本学は、同事業団の分類では「入学定員1,500人以上3,000人未満」の中規模校に該当する。同期間における首都圏を含む全国の中規模校の志願倍率は10倍前後で推移しており、本学の志願倍率はこれとほぼ同等で推移している。これらのデータからは、本学においては中長期的に安定した志願者及び入学者を確保できるものと見込まれる。【資料3】

(2) 静岡県における大学等の状況

静岡県における令和2年度の大学の設置状況は、国立2校、公立3校、私立11校であり、合わせて16校の大学（放送大学は除く）が設置されている。（出典：「令和3年度学生数等調査及び卒業後の状況調査」静岡県）

これに対し、静岡県と比較的類似した地域（首都圏ではない）である広島県における令和3年度の大学の設置状況をみると、国立1校、公立5校（うち1校は令和3年度設置）、私立16校であり、合わせて22校の大学（放送大学は除く）が設置されている。（出典：「広島県大学情報ポータルサイト」広島県）

令和2年度における静岡県の人口は約364万人、県内総生産額は17兆円であるのに対し、広島県の人口は約280万人、県内総生産額は12兆円であり、県人口や経済規模は静岡県が広島県を上回っているのに対し、大学の設置数は広島県を6校下回っている。静岡県では、県民22万8千人に1校が設置されているのに過ぎないのに対し、広島県では、県民12万7千人に1校設置されている状況であり、人口比では、静岡県は広島県に大きく後れをとっている。こうした実情からも、類似する他の地域に比べて静岡県における大学の設置数が少ないという実態は明らかである。

また、静岡県に設置されている16大学の入学定員は、合わせて8,105人（国立2,1

45人、公立959人、私立5,001人。令和3年度)に過ぎない。静岡県では、令和2年度において約16,800人(静岡県の進学率の53.4%)が大学に進学しているが、進学者の71.5%が県外へ流出しているのは、こうした県内の大学の収容力の乏しさが原因の一つとされている。前掲(イ学則変更(収容定員変更)の必要性)したように、大学進学を契機とした18歳人口の県外流出が止まらず、このことが静岡県の人口の減少や県勢の停滞の一因に繋がっているとされており、県内に立地する大学の収容力を高める必要性が長年にわたって指摘されている。【資料4】【資料5】【資料6】

3. 本学の最近5年間の入学志願状況等

本学における最近5年間の入学志願状況(大学全体)は、志願倍率が高止まりしており、平均志願倍率は10倍を超えている。その要因として、法人が設置する3大学の統合や静岡草薙キャンパスの新築・移転といった目に見える大学改革を相次いで実行したことが、ステークホルダーから高く評価されていることが挙げられる。特に令和3年度については、全国のほとんどの大学においてコロナ禍及びこれに関連する様々な影響から、前年度より志願者及び入学者を減らしており、本学においても同様の状況であったが、こうした中にありながらも平成29年度から導入された入学定員管理方針を厳守しつつ、入学定員を充足している。【表2】

【表2】 大学全体の過去5年間の入学志願状況等(大学院、編入学、再入学を除く)

(単位:人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
志願者数	16,547	19,094	21,572	18,934	16,636
志願倍率	9.3倍	10.73倍	12.12倍	10.64倍	9.35倍
受験者数	16,186	18,789	21,290	18,397	16,147
合格者数	9,297	8,555	8,893	8,976	8,493
合格率	57%	46%	42%	49%	53%
辞退者数	98	95	159	137	170
入学者数	2,019	2,002	1,840	1,781	1,824
歩留率	22%	23%	21%	20%	21%
定員超過率	1.13	1.12	1.03	1.00	1.02

今般、学則変更(収容定員変更)を行う5学部8学科(課程)の過去5年間における入学状況は、以下のとおりである。

(1)教育学部初等教育課程

本課程は、昭和55年度に設置して以来40年以上の歴史を有し、優れた教員を養成し県内外の教育界に送り出している。こうした実績から「教育の常葉」として確固たる評価を得てお

り、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。

「令和3年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団作成。以下「事業団入学志願動向」という。）」によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本課程は「教育学」系統に分類される。この系統を設置する全国約100の学部における過去5年間の平均志願倍率は5.66倍から6.77倍の間で推移しているのに対し、本課程における過去5年間の志願倍率は、毎年度20倍を超えており、全国と比較しても本課程の志願倍率の高さが際立っている。このことから、予定している130人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。[表3]【資料7】

[表3] 教育学部初等教育課程の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	110	110	110	110	110
志願者数	2,443	2,821	2,503	2,240	2,224
志願倍率	22.21倍	25.65倍	22.75倍	20.36倍	20.22倍
受験者数	2,411	2,793	2,473	2,196	2,188
合格者数	651	618	619	676	692
合格率	27%	22%	25%	31%	32%
辞退者数	20	20	34	25	39
入学者数	134	121	102	127	137
歩留率	21%	20%	16%	19%	20%
定員超過率	1.21	1.10	0.92	1.15	1.24

(2)教育学部生涯学習学科

本学科は、本格的な少子高齢化社会を迎えるにあたり、生涯学習社会を支える実践型のリーダーを輩出するべく平成10年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本学科は「教育学」系統に分類される。この系統を設置する全国約100の学部における過去5年間の平均志願倍率は5.66倍から6.77倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、10.05倍から14.11倍と、全国平均を大きく上回って推移している。

本学科は、令和3年度及び令和4年度の2年間においては、入学定員を満たしていない結果となったが、その要因として、将来的な学則変更（収容定員変更）を申請するため定員管理の厳格化、昨今の教育現場における厳しい労働環境を指摘する報道、コロナ禍における経済的理由による受験併願数の減少、さらには限定的ではあるものの新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたこと等が複合的に重なったことによるものである。

しかし、令和4年度には、すでに志願者数は回復しており、むしろ中期的には志願者数が安定期に入ったと思料する。今後は令和4年度の志願者数を基本ベースに学生確保の方策を構築していく。

現在、本学では、入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試から本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習への意欲および目的意識などを総合的に評価・判定して可否を決める高大接続教育型の専願性の入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は一般入試等と比べても強固なことから、確実に入学者を確保することができる。これまでの入試制度においては、附属3高校からの本学科への入学者は決して多いとはいえない状況だったが、この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていること等からも、今後の安定的な学生確保の一つの手段に繋がることを見込まれる。

さらに、附属3高校以外の高校に対しては、指定校入試制度の導入（専願入試）による合格者の確実な確保によって、歩留率の向上と安定した入学者の確保に繋げていく。

本学科における志願倍率は、過去5年間、安定的に10倍を超えており、こうした種々の方策を着実に実践することにより予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。【表4】【資料7】

【表4】 教育学部生涯学習学科の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	80	80	80	80	80
志願者数	973	992	1,129	804	880
志願倍率	12.16倍	12.4倍	14.11倍	10.05倍	11倍
受験者数	959	982	1,112	795	861
合格者数	561	466	509	458	480
合格 率	58%	47%	46%	58%	56%
辞退者数	6	9	3	9	10
入学者数	111	101	85	79	66
歩 留 率	20%	22%	17%	17%	14%
定員超過率	1.38	1.26	1.06	0.98	0.82

(3)教育学部心理教育学科

本学科は、心理学を幅広く学ぶことにより、社会で必要とされる「人間理解力」「コミュニケーション力」「問題解決力」を身につけることを目的として平成16年度に設置した。以来、設

置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本学科は「教育学」系統に分類される。この系統を設置する全国約100の学部における過去5年間の平均志願倍率は5.66倍から6.77倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、13.11倍から16.78倍と、全国平均を大きく上回って推移している。このことから、予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。【表5】【資料7】

【表5】 教育学部心理教育学科の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	80	80	80	80	80
志願者数	1,049	1,289	1,342	1,189	1,104
志願倍率	13.11倍	16.11倍	16.78倍	14.86倍	13.8倍
受験者数	1,035	1,273	1,331	1,167	1,075
合格者数	675	581	541	549	623
合格率	65%	46%	41%	47%	58%
辞退者数	6	8	8	10	14
入学者数	106	96	86	81	100
歩留率	16%	17%	16%	15%	16%
定員超過率	1.32	1.20	1.07	1.01	1.25

(4)外国語学部英米語学科

本学科は、英語圏の国の歴史や文化を学びながら語学力を磨くことを通して、実践能力と国際感覚を備えた企業人や語学教員を養成することを目的として昭和59年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、11.35倍から20.12倍と、全国平均を大きく上回って推移している。

本学科における過去2年間（令和3年度及び令和4年度）の志願状況は減少傾向にあるが、その要因は、第一に、現在でも猛威を振るうコロナ禍の影響により、本学部の教育の柱であり特長でもある海外留学・研修や国際交流が、コロナ禍に突入した令和2年以降すべて中止せざるを得なくなり、これらのプログラムが再開される見通しがつかない状況に陥ったことが高校

生の志願動向に大きな影響を及ぼしたことがあげられる。

第二に、学則変更（収容定員変更）を申請するために必要な条件整備を進めたことがあげられる。静岡県内には外国語を学びたいという高校生が多く存在しているのにもかかわらず、県内の大学には外国語学部を有する大学は本学以外にはなく[表6-2]、そうした県内の高校生の進学需要に対応するために将来的な学則変更（収容定員変更）を申請すべく、令和2年度から定員管理を計画的に実施して入学者数を厳選する方策を講じた。ところが、このことにより、国公立大学や首都圏等の私立大学との併願者が増加して難易度が高まったことによって、これまでであれば志願していたであろうというレベルの高校生からは敬遠され、結果的に志願者の減少に繋がったと考える。

第三に、限定的ではあるが、新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたことが挙げられる。平成30年度に新築・移転した静岡草薙キャンパスは、静岡県の中部に位置し、静岡市にほど近いJR草薙駅から徒歩4分という好立地にあり、JRを利用すれば東西に長い（約15.5キロメートル）静岡県のほぼ全域から自宅通学ができるという利便性の高さが志願者から好評を博し、キャンパスの新築・移転後の平成30年度から令和2年度にかけては、従来に比べ大幅に志願者が増加した。これに対し、令和3年度及び4年度は、こうした効果が落ち着いたことにより志願者は減少したものの、令和4年度においても本学科への志願者数は1,135人おり[表6-1]、静岡草薙キャンパスへの新築・移転前の平均的な志願者数（平成25年度から平成29年度における平均志願者数：1,066人）を上回っていることから、むしろ志願者数が安定期に入ったと思料する。

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校から本学科への入学者は決して多いとはいえない状況であったことから附属3高校からの進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目的としたものである。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業等で課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習意欲および目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は他の一般入試に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。

さらに、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた海外留学・研修や国際交流プログラムを令和4年度から再開したほか、対面方式によるオープンキャンパスも復活させた結果、前年度を上回る参加者を集めた等、高校生に対する積極的で多様なアプローチによる志願者数の回復に努めており、こうした種々の方策の着実な実践を通じて定員増加後においても安定した定員確保に繋げていく。

以上から、予定している120人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。

[表6-1] [表6-2] [表6-3] 【資料7】

[表6-1] 外国語学部英米語学科の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	100	100	100	100	100
志願者数	1,320	1,418	2,012	1,619	1,135
志願倍率	13.2倍	14.18倍	20.12倍	16.19倍	11.35倍
受験者数	1,290	1,387	1,980	1,562	1,081
合格者数	687	689	733	765	695
合格率	53%	50%	37%	49%	64%
辞退者数	13	10	13	10	11
入学者数	120	115	104	92	91
歩留率	17%	17%	14%	12%	13%
定員超過率	1.2	1.15	1.04	0.92	0.91

[表6-2] 静岡県内の大学の学部の状況 (常葉大学を除く)

大学名	学部名
静岡大学	人文社会学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部、グローバル共創科学部、地域創造学環
浜松医科大学	医学部
静岡県立大学	薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、看護学部
静岡文化芸術大学	文化政策学部、デザイン学部
東海大学	海洋学部、人文学部
順天堂大学	保健看護学部
日本大学	国際関係学部
東都大学	沼津ヒューマンケア学部
静岡英和学院大学	人間社会学部
静岡福祉大学	社会福祉学部、子ども学部
静岡産業大学	経営学部、スポーツ科学部
静岡理工科大学	理工学部、情報学部
浜松学院大学	現代コミュニケーション学部
聖隷クリスティア大学	看護学部、社会福祉学部、リハビリテーション学部

[表6-3] 過去10年間の外国語学部英米語学科における志願者数の推移 (単位:人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
英米	917	1168	1053	994	1197	1320	1418	2012	1619	1135

英米は、英米語学科の略

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科

本学科は、問題解決型の講義や実習等実践的なカリキュラムを通じ、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力等を身につけた国際交流のエキスパートを養成することを目的として平成16年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、13.37倍から25.71倍と、全国平均を大きく上回って推移している。

本学科における過去2年間(令和3年度及び令和4年度)の志願状況は減少傾向にあるが、その要因は、第一に、現在でも猛威を振るうコロナ禍の影響により、本学部の教育の柱であり特長でもある海外留学・研修や国際交流が、コロナ禍に突入した令和2年以降すべて中止せざるを得なくなり、これらのプログラムが再開される見通しがつかない状況に陥ったことが高校生の志願動向に大きな影響を及ぼしたことがあげられる。

第二に、学則変更(収容定員変更)を申請するために必要な条件整備を進めたことがあげられる。静岡県内には外国語を学びたいという高校生が多く存在しているのにもかかわらず、県内の大学には外国語学部を有する大学は本学以外にはなく([表6-2]:前掲参照)、そうした県内の高校生の進学需要に対応するために将来的な学則変更(収容定員変更)を申請すべく、令和2年度から定員管理を計画的に実施して入学者数を厳選する方策を講じた。ところが、このことにより、国公立大学や首都圏等の私立大学との併願者が増加して難易度が高まったことにより、これまでであれば志願していたであろうというレベルの高校生からは敬遠され、結果的に志願者の減少に繋がったと考える。

第三に、限定的ではあるが、新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたことが挙げられる。平成30年度に新築・移転した静岡草薙キャンパスは、静岡県の中部に位置し、静岡市にほど近いJR草薙駅から徒歩4分という好立地にあり、JRを利用すれば東西に長い(約15.5キロメートル)静岡県のほぼ全域から自宅通学ができるという利便性の高さが志願者から好評を博し、キャンパスの新築・移転後の平成30年度から令和2年度にかけては、従来に比べ大幅に志願者が増加した。これに対し、令和3年度及び4年度は、こうした効果が落ち着いたことにより志願者は減少したものの、令和4年度においても、志願者数は936人おり、静岡草薙キャンパスの新築・移転前の平均的な志願者数(平成25年度から平成29年度における

平均志願者数：766人)を上回っていることから、むしろ志願者数が安定期に入ったと史料する。

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校から本学科への入学者は決して多いとはいえない状況であったことから、附属3高校からの進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目的としたものである。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習意欲及び目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性の入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は他の一般入試に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることを見込まれる。

さらに、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた海外留学・研修や国際交流プログラムを令和4年度から再開したほか、対面方式によるオープンキャンパスも復活させた結果、前年度を上回る参加者を集めた等、高校生に対する積極的で多様なアプローチによる志願者数の回復に努めており、こうした種々の方策の着実な実践を通じて定員増加後においても安定した定員確保に繋げていく。

以上から、予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。

【表7-1】 【表7-2】 【資料7】

【表7-1】 外国語学部グローバルコミュニケーション学科の過去5年間の入学志願状況等（単位：人）

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	70	70	70	70	70
志願者数	1,072	1,327	1,800	1,332	936
志願倍率	15.31倍	18.96倍	25.71倍	19.03倍	13.37倍
受験者数	1037	1294	1774	1273	883
合格者数	756	650	562	635	597
合格 率	73%	50%	32%	50%	68%
辞退者数	7	5	9	6	6
入学者数	118	100	67	67	65
歩 留 率	16%	15%	12%	11%	11%
定員超過率	1.68	1.42	0.95	0.95	0.92

[表7-2] 過去10年間の外国語学部グローバルコミュニケーション学科における志願者数の推移

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
G C	612	812	762	768	875	1072	1327	1800	1332	936

G Cは、グローバルコミュニケーション学科の略

(6) 法学部法律学科

本学科は、法的なものの考え方「リーガルマインド」と知識を備え、社会を支える人材を養成することを目的として平成25年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。このうち、令和2年度及び同3年度の両年度においては、それぞれ11.15倍、8.66倍という高い志願倍率にありながら、合格者の歩留率の見誤りにより定員未充足という結果になったが、令和4年度においてはその反省を踏まえて抜本的な対策を講じた結果、定員を充足することができた。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「社会科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約520の学部における過去5年間の平均志願倍率は8.04倍から9.85倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、6.34倍から11.15倍と、ほぼ全国平均と同等に推移している。このことから、予定している200人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。[表8]【資料7】

[表8] 法学部法律学科の過去5年間の入学志願状況等

(単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	160	160	160	160	160
志願者数	1,015	1,293	1,784	1,385	1,259
志願倍率	6.34倍	8.08倍	11.15倍	8.66倍	7.87倍
受験者数	995	1,274	1,762	1,355	1,221
合格者数	702	773	702	724	767
合格率	71%	61%	40%	53%	63%
辞退者数	7	13	15	17	18
入学者数	173	228	145	147	172
歩留率	25%	29%	21%	20%	22%
定員超過率	1.08	1.42	0.90	0.91	1.07

(7) 経営学部経営学科

本学科は、経営の仕組みを「経営」「会計」「情報」「経済」の4つの視点から深め、ビジネス

シーンに対応できる人材を養成することを目的として平成25年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本学科は「社会科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約520の学部における過去5年間の平均志願倍率は8.04倍から9.85倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、9.06倍から13.02倍と、全国平均を上回って推移している。このことから、予定している345人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。

【表9】【資料7】

【表9】 経営学部経営学科の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	300	300	300	300	300
志願者数	2,718	3,602	3,905	3,412	3,039
志願倍率	9.06倍	12.01倍	13.02倍	11.37倍	10.13倍
受験者数	2,657	3,541	3,855	3,322	2,963
合格者数	1,378	993	1,056	1,104	991
合格率	52%	28%	27%	33%	33%
辞退者数	3	12	20	16	21
入学者数	364	304	304	311	331
歩留率	26%	31%	29%	28%	33%
定員超過率	1.21	1.01	1.01	1.03	1.10

(8)社会環境学部社会環境学科

本学科は、2コース制を設けており、「環境・自然再生コース」においては、自然環境と研究設備を使用した経験を通じて実社会で役立つ力を養成し、「防災・地域安全コース」においては、地域に即したテーマを基に、ヒトの視点から持続可能な社会を実現するための力を養成することを目的として平成25年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」において、本学科は「社会科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約520の学部における過去5年間の平均志願倍率は8.04倍から9.85倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、16.09倍から22.25倍と、全国平均を大きく上回って推移している。このことから、予定している120人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。**【表10】【資料7】**

[表10] 社会環境学部社会環境学科の過去5年間の入学志願状況等 (単位：人)

年 度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入学定員数	100	100	100	100	100
志願者数	1,609	1,962	2,225	1,932	1,617
志願倍率	16.09倍	19.62倍	22.25倍	19.32倍	16.17倍
受験者数	1,571	1,931	2,198	1,867	1,568
合格者数	687	607	682	613	566
合格 率	44%	31%	31%	33%	36%
辞 退 者 数	2	4	6	9	6
入学者数	117	123	111	97	100
歩 留 率	17%	20%	16%	16%	18%
定員超過率	1.17	1.23	1.11	0.97	1.00

4. 受験対象者へのアンケート調査による学生確保の見通し

本法人では、令和5年度から入学定員及び収容定員を増加するための学則変更(収容定員変更)に向けて、変更年度の進学対象者の進学意識を把握するため、株式会社進研アドに調査を委託(客観性を担保)して、令和3年7月から11月にかけてアンケート調査を実施した。また、適切性を担保するため、対象者に対し、「学部等又は研究科等の名称」「設置の理念、養成する人物像」「設置場所」「学生納付金」「競合する大学・学部・学科等の名称」等の明示すべき事項を明確にした。さらに、単なる意識調査にとどまらないように、入学の意思を明確に確認できる設問である「受験したいと思う」及び「入学したい」の項目にどちらも回答した対象者を「入学意向者」と定義し、属性のうち「4年制大学進学意向」及び「興味のある学問系統」の項目をクロス集計することにより分析した。

本学の受験方式の特徴として、「全学部統一入試」を実施しており、1回の入試で複数の学科を併願することが可能となっている。この受験方式に併願割引制度による入学検定料の減免があることから、殆どの受験者が学内併願し、第1希望の学科が不合格の場合にも、第2希望もしくは第3希望の合格した併願学科に入学する傾向がある。この傾向に鑑みて、本調査では第2希望迄の「入学意向者」を客観的なデータとして扱うこととした。【資料8】【資料9】

○全体の回答者属性

調査対象校及び対象者は、定員を変更する予定である5学部8学科(課程)の主な募集対象となる静岡県内に所在する公立・私立高等学校の2年生である。調査対象区域内133校のうち76校を選出し、協力を得られた71校の9,796人から回答を得た(回収率83.3%)。回答者の卒業後の進路については、国公立4年制大学のみならず、短期大学、専門学校、就職、その他、卒業後のすべての進路先が含まれている。回答者の性別は「男性」が

44.7%、「女性」が54.9%であり、文系クラスを優先して調査の実施を依頼したため、回答者の所属は「文系クラス（文系コース）」が68.8%を占める。【資料8】

○全体の高校卒業後の卒業後の希望進路、興味のある学問系統

回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」への割合が54.9%で最も高い。次いで「私立大学に進学」が52.6%と僅差であることから、本学がターゲットとする対象に調査できていると考えられる。また、回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学（心理学含む）」が24.4%で最も高い。次いで「経済・経営・商学」が23.1%と続く。【資料8】

(1)教育学部初等教育課程

有効回答者9,796人中、回答者全体における入学意向は第1希望で580人と、予定している入学定員130人に対して4倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性についてクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学（心理学含む）」「生活科学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で468人となり、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を3倍以上、上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、692人（延人数）となる。

以上から、予定している入学定員130人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(2)教育学部生涯学習学科

有効回答者9,796人中ターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学（心理学含む）」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で135人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、313人（延人数）となる。

ただし、この入学意向者については、「4年制大学進学希望者」の中に「国公立大学のみを進路とする者」が含まれており、また「合格したら入学したい」という意向者の中に「他大学を受験する」という明確な意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のようになら改めて客観的に分析した。

「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（313人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定し「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（1

7. 8%)」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。

この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は183人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」などの入学意向者もいるものと考えられる。

以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(3)教育学部心理教育学科

有効回答者9,796人中、回答者全体における入学意向は第1希望で435人と、予定している入学定員100人に対して4倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学（心理学含む）」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で241人と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、441人（延人数）となる。

以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(4)外国語学部英米語学科

有効回答者9,796人中、ターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学（心理学含む）」「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で154人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、331人（延人数）となる。

ただし、この入学意向者については、「4年制大学進学希望者」の中に「国公立大学のみを進路とする者」が含まれており、また「合格したら入学したい」という意向者の中に「他大学を受験する」という明確な意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のようになら改めて客観的に分析した。

「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（331人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定し「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（14.7%）」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。

この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は160人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他

県からの志願者」及び「第3希望者」などの入学意向者もいるものと考えられる。

以上から、予定している入学定員120人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科

有効回答者9,796人中、ターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で179人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、337人（延人数）となる。

ただし、この入学意向者については、「4年制大学進学希望者」の中に「国公立大学のみを進路とする者」が含まれており、また「合格したら入学したい」という意向者の中に「他大学を受験する」という明確な意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のよう改めて客観的に分析した。

「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（337人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定し「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（12.9%）」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。

この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は143人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」などの入学意向者もいるものと考えられる。

以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(6)法学部法律学科

有効回答者9,796人中、回答者全体における入学意向は第1希望で243人と、予定している入学定員200人に対して1.2倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「社会学」「法学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で209人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、317人（延人数）となる。また、本学科は、「社会学」に興味を持つ受験者の傾向として、経営学部経営学科及び社会環境学部社会環境学科との併願が多く、第2希望もしくは第3希望でも入学する受験者が多い特徴がある。

以上から、調査の結果、予定している入学定員200人は十分確保できるものと見込まれ

る。【資料8】

(7)経営学部経営学科

有効回答者9,796人中、回答者全体における入学意向は第1希望で580人と、予定している入学定員345人に対して1.6倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「経済・経営・商学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で481人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、642人（延人数）となる。また、本学科は、「社会学」に興味を持つ受験者の傾向として、社会環境学部社会環境学科及び法学部法律学科との併願が多く、第2希望もしくは第3希望でも入学する受験者が多い特徴がある。

以上から、予定している入学定員345人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(8)社会環境学部社会環境学科

有効回答者9,796人中、回答者全体における入学意向は第1希望で164人と、予定している入学定員120人に対して1.3倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「社会学」「総合科学」「生活科学」「理学」「工学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で130人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、232人（延人数）となる。また、本学科は、「社会学」に興味を持つ受験者の傾向として、経営学部経営学科及び法学部法律学科との併願が多く、第2希望もしくは第3希望でも入学する受験者が多い特徴がある。

以上から、予定している入学定員120人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は、静岡草薙キャンパス（静岡市）、静岡瀬名キャンパス（静岡市）、静岡水落キャンパス（静岡市）、浜松キャンパス（浜松市）と所在が異なる4キャンパスを有している。

静岡草薙キャンパスの大学本部に4キャンパスを統括する入学センターを置き、入学センター長の指揮のもとで組織的な学生募集活動を展開している。また、静岡草薙キャンパスと浜松キャンパスに入試広報課を置き、学部・学科構成、地域性等にも配慮したきめ細かな募集活動を実践している。

(1) オープンキャンパス・学部入試説明会

4キャンパス（静岡市3及び浜松市1）において、キャンパスの雰囲気や直接味わってもらいながら、教員や学生たちと直接交流できる場として、学部学科の説明や体験授業を通じてそれぞれの学びの特色を理解してもらう場として、入学試験に関する理解を深めてもらう場として、年に複数回オープンキャンパスを開催している。なお、令和2年度は、コロナ禍という状況により対面開催を控え、それに代えてウェブによるオープンキャンパスを実施した。

このほか、毎年5月には常葉大学短期大学部との共催で、高校教員及び高校生を対象にした学部入試説明会を静岡県内3会場（静岡市・浜松市・沼津市又は三島市）で開催している。

本学は平成30年に静岡草薙キャンパスに移転し、その翌年の令和元年には、15,239人（生徒・保護者を含む）というオープンキャンパス史上過去最大の来場者数を達成することができたが、令和2年度はコロナ禍により対面による開催を控えた。[表11]

[表11] 過去4年間におけるオープンキャンパス・学部入試説明会来場者の推移（単位：人）

年 度 キャンパス	平成30	令和元	令和2 コロナ禍で実施できず	令和3 7月のみ実施
静岡キャンパス ※	5,369	12,857	—	3,114
浜松キャンパス	1,459	2,382	—	510
計	6,828	15,239	—	3,624

※静岡キャンパス：静岡草薙キャンパス・静岡瀬名キャンパス・静岡水落キャンパス

※コロナ禍により、令和2年度は実施できず、令和3年度は7月の1回のみ実施

(2) 高校訪問

入学センターには、事務スタッフに加えて、高校訪問を専門に行う教員スタッフを配置している。教員スタッフは、高校に太いパイプを有する公立・私立高校の校長等役職経験者（常勤2人、非常勤4人）で「募集担当チーム」を構成し、エリアごとに個々の担当校を振り分けて募集活動を行っている。高校側が必要とする情報をタイムリーな時期に提供することを前提とした綿密な年間計画を策定し、この年間計画に基づき、静岡県内に加え県外（愛知、岐阜、長野、山梨、石川、富山、福井等）への高校訪問を行っている。訪問目的や訪問時期によっては教員も同行し、きめ細やかな情報提供・発信に努めている。

なお、令和3年度における実績は、次のとおりである。

*訪問校数 … 約279校（県内約140校、県外約139校）

*訪問回数 … 約1,155回

(3) 進学相談会、高校内ガイダンス、出前授業、大学見学

高校や専門事業者から要請される進学相談会、高校内ガイダンス、出前授業については、入学センターが窓口となり、各学部の教員と入学センターの職員が分担して、参加・実施してい

る。また、高校や中学校から要請される大学見学も受け入れており、見学会では、大学・学部・学科説明、キャンパスツアー、授業見学などを通じ、大学生活をイメージできるようなプログラムを用意し、各キャンパス単位で行っている。

なお、令和3年度における実績は、次のとおりである。

*進学相談会 … 49件

*高校内ガイダンス（学校別・系統別・職業別説明） … 145件

*模擬授業・体験授業 … 43件

*大学見学 … 7件

(4)入試広報印刷物の制作・配布

「ガイドブック」「入試ガイド」「TUマガジン」等の印刷物を制作し、資料請求者、高等学校、予備校へ送付したり、進学相談会等各種イベント・高校内ガイダンス等でも配布したりして、活用している。また、「入学試験要項（願書セット）」は受験生サイトにアップしている。これらの資料は、本学のホームページの「公式サイト」や「受験生サイト」はもちろんのこと、専門事業者のポータルサイトや受験情報誌を通じて無料で請求できるようになっている。

上記以外にも広報ツール（パンフレット・チラシ等）を学部単位で制作し、ダイレクトメールや高校訪問時に配布している。

(5)テレビ・受験雑誌・ウェブ媒体等への広告掲出

テレビ・受験雑誌・ウェブ媒体等へは積極的に広告展開を行っている。現在は、特に大学のブランディングに力を入れており、大学の認知度とイメージアップを図るため、静岡県内のみならず中部圏の近県（愛知県・山梨県・長野県など）にもテレビCMや交通広告などを活用した大学広報に努めている。

(6)ウェブを活用した情報発信

ウェブによる広報については、本学のホームページとして「公式サイト」及び「受験生サイト」を立ち上げており、コンテンツや発信する情報を区分して閲覧対象を分けることで、内容を分かり易く区分している。「公式サイト」では受験生に参考となるニュースを発信しており、タイムリーな情報提供を心がけている。また、「受験生サイト」ではレスポンス仕様で制作し、スマートフォンやタブレットでもストレスなく閲覧できるよう工夫に努めているほか、事業者が運営するポータルサイトにも数多く広告を掲出している。

さらに、LINEアカウントやInstagramを活用し、入試情報を発信している。

< 2 > 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

学則変更（収容定員変更）を行う5学部8学科（課程）における人材養成に関する目的及び教

育研究上の目的については、本学の学則第6条にて規定している。

(1)教育学部初等教育課程

教育学部は、教育という視点から社会に貢献できる、幅広い教養、豊かな人間性、実践的な指導力を兼ね備えた人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。初等教育課程は、学校教育の基礎としての小学校教育を中心に、中・高等学校教育、特別支援学校教育をも担うことのできる人材を育成する。

(2)教育学部生涯学習学科

教育学部は、教育という視点から社会に貢献できる、幅広い教養、豊かな人間性、実践的な指導力を兼ね備えた人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。生涯学習学科は、社会教育をはじめとする生涯学習社会の様々な教育分野で活躍できる人材を育成する。

(3)教育学部心理教育学科

教育学部は、教育という視点から社会に貢献できる、幅広い教養、豊かな人間性、実践的な指導力を兼ね備えた人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。心理教育学科は、人間のこころの領域を科学的に把握してコミュニケーションでき、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。

(4)外国語学部英米語学科

外国語学部は、実践的な外国語運用能力を身に付け、真のコミュニケーション能力を持った人材の育成と、その基盤となる研究の推進を目的とする。英米語学科は、英語運用能力の獲得及び英米の文化、歴史、社会などの広い知識を修得させ、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科

外国語学部は、実践的な外国語運用能力を身に付け、真のコミュニケーション能力を持った人材の育成と、その基盤となる研究の推進を目的とする。グローバルコミュニケーション学科は、国際語としての英語のみならずその他の言語の運用能力とグローバルな視野を持ち、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成する。

(6)法学部法律学科

法学部は、幅広い教養と高い公共性・倫理性に加えて法的知識やリーガルマインドを身に付けることにより、積極的に社会を支え、あるいは改善に導くことのできる人材の育成を目的とする。

(7) 経営学部経営学科

経営学部は、「個の成長・社会との調和」をめざし、経営学の基本理論を修得し、その専門的応用・実践力をもって地域社会に貢献できる知恵と徳操を具備する人材の育成と、その育成の基盤となる研究の推進を目的とする。

(8) 社会環境学部社会環境学科

社会環境学部は、環境問題の解決や社会の安全のための社会システムの構築を目指し、関連する自然科学分野の知識と理解と、それらを前提とした社会科学分野の視点に基づく問題解決型の教育研究に重点をおき、複数専門分野の教員による学際的内容とするために授業を展開し、地球環境や防災のために貢献できる人材の育成を目的とする。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 本学の就職等実績

1. 過去5年間の求人件数の推移

本学全体への求人は、全国の大学が共同参加している株式会社ジェイネットが運営する「求人受付 NAVI」にて受け付けており、過去5年間の求人は、以下のとおりである。(来校・メール・郵送による求人についても「求人受付 NAVI」に登録済)

本学全体における過去5年間平均の求人状況は、全国求人件数(求人社数)で約13,500社、全国求人数で約18,600人、県内に本社を置く企業からの求人件数で約1,100件、県内に本社を置く企業からの求人数で5,000人以上と、安定的に推移している。直近1～2年は、コロナ禍の影響を受けている業種による求人数減の影響はあるものの、企業の求人意欲の高さ及び県内最大規模の私学としてこれまでの多くの卒業生を社会に送り出してきた本学への期待の高さ等により、求人は増加傾向が続いている。

なお、本学に入学する学生は、90%以上が静岡県内出身者であり、卒業生の80%以上が静岡県内の企業(本社・支社)へ就職している。静岡県は、大学進学を機に首都圏などへ転出した学生のUターン状況が芳しくなく、県内企業にとっては、地元志向の強い学生が多い本学に対する求人の期待は高い。

令和2～3年度は、コロナ禍の影響を受けている業種の求人が減少したため大学への求人全体数は減少したが、企業の求人意欲は衰えておらず、本学への求人は、企業数、採用数ともに安定した状況が続いている。[表12]

[表12] 大学全体への求人件数(人数)推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
①全国求人件数 (社)	12,695	14,041	13,999	13,762	13,366	13,573
②全国求人数(人)	181,552	201,892	194,766	179,206	172,677	186,019

③静岡県内本社 企業求人件数(社)	973	1,288	1,173	1,105	1,118	1,131
④静岡県内 求人数(人) (b)	4,970	6,162	5,466	5,051	5,254	5,381
⑤本学就職 希望者数 (a)	1,498	1,528	1,514	1,608	1,701	1,570
⑥静岡県内本社 企業求人倍率(a/b)	3.3倍	4.0倍	3.6倍	3.1倍	3.1倍	3.4倍
本学 卒業者数(人)	1,614	1,652	1,640	1,732	1,836	1,695
本学 就職希望率	92.8%	92.5%	92.3%	92.8%	92.6%	92.6%

※①～④は【「求人受付 NAVI」】による件数・人数、⑤⑥はその数をベースに算出した数値

④静岡県内求人数(人) は採用数記載企業の数値（「若干名、未定」を除く）

また、J-net による求人件数（企業数）は、「[表 1 2]①」のとおりであるが、そのうち本学の学部学科毎の求人は以下のとおりである。最近の傾向として、国家・公的資格を必要とする職種や専門的知識を必要とする理系職種以外は学部学科不問とする企業が多く、本学においては学部学科を指定する求人は少ないことから、全体件数と学部学科毎の求人数に大きな違いはない。情報系・製造系など、従来理系学生を求める企業であっても、文系学生を採用する企業も増えていることから、求人企業数は高い数値で安定している。[表 1 3]

[表 1 3] 学部学科別の求人社数の推移

(単位:社)

年 度	平成 2 9	平成 3 0	令和元	令和 2	令和 3	5年平均
教育学部 初等教育課程	11,617	12,920	12,803	12,374	11,884	12,320
教育学部 生涯学習学科	11,578	12,882	12,731	12,297	11,802	12,258
教育学部 心理教育学科	11,606	12,913	12,783	12,335	11,861	12,300
外国語学部 英米語学科	11,605	12,893	12,743	12,273	11,776	12,258
外国語学部 グローバルコミュニケーション学科	11,594	12,901	12,738	12,271	11,773	12,255
法学部 法律学科	11,629	12,952	12,790	12,325	11,867	12,313
経営学部 経営学科	11,684	13,021	12,849	12,370	11,810	12,347
社会環境学部 社会環境学科	11,615	12,909	12,748	12,305	11,835	12,282

(「求人受付 NAVI」による求人企業数)

2. 過去5年間の就職状況の推移

本学の過去5年間の就職率（内定率）は、全体では97%を超えており、静岡労働局が作成している資料「静岡県内大学就職率（内定率）」を上回る高い就職率を維持している。さらに、文部科学省の作成している資料「全国大学就職率（内定率）」と比較しても同等の水準で推移している。

また、収容定員増を計画する5学部8学科（課程）についても、各々約95%以上の高い就職率（内定率）を維持している。[表14]

[表14] 就職（内定）状況の推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
本学全体就職内定率	97.9%	98.4%	97.7%	96.3%	97.6%	97.6%
静岡県内大学就職内定率	96.1%	96.0%	97.0%	95.4%	96.3%	96.2%
全国大学就職内定率	98.0%	97.6%	98.0%	96.0%	95.8%	97.1%

（「静岡労働局」及び「文部科学省」資料）

大学全体の進路業種は、本学が保育学部保育学科、健康科学部、健康プロデュース学部などの医療・福祉系の学部を有することから、「医療・福祉」業界へ進む学生が20%程度と最も多くなっているが、今回収容定員を計画する学部には教員資格取得可能な学部も多いことから、15%程度の学生が「教育・学習支援」業界に進んでいる。

一般企業では、「卸・小売」業界へ進む学生が18%程度、「金融・保険」業界に7%前後、「サービス関連（サービス、生活関連サービス、複合サービス）」10%程度となっている。その他の業界においても、文科系学部の学生にはコミュニケーション能力の発揮を期待する企業・団体が多いことから、業界を問わず、営業職・販売職に進む学生が多くなっている。

「公務」は一般行政、警察官、消防士などに進む学生が6%程度となっているが、教員、保育士は「教育・学習支援（小中学校・特別支援学校・幼稚園教諭）」「医療・福祉（保育士）」に分類しているため、それらを含めると10～12%程度の学生が「公務」に進んでいる。

設置する10学部のうち、収容定員増を計画する5学部8学科（課程）の就職状況と進路業種は、以下のとおりである。

(1) 教育学部初等教育課程の就職状況

教育学部初等教育課程の学生は、小学校教員をはじめ中学校・高校・特別支援学校など、平均して70%以上が教職に進んでいる。全国的に教員不足が大きな問題となっていることから、本学への教員試験案内は静岡県内に止まらず、教員が不足している他県からの教員採用試験案内も増加している。

また、教育分野以外でも一般企業への就職者は20%前後となっている。7～8%が大学

院に進学し、引き続き教職関連の知識習得を希望している。教員採用試験不合格者は、講師として教育職に従事しながら、引き続き教員採用試験を目指す学生が多く、100%近い高い内定状況を維持している。収容定員変更後も十分に求人数を確保できるものとする。

【表15】 【資料10】

【表15】 教育学部初等教育課程の就職状況の推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
卒業生数(人)	125	110	113	120	129	119
就職希望者数(人)	111	95	104	107	116	107
内定者数(人)	110	95	104	104	116	106
内定率(%)	99.1%	100%	100%	97.2%	100%	99.3%

(2) 教育学部生涯学習学科の就職状況

教育学部生涯学習学科の学生は、教員を目指す学生もいるが一方、約半数が一般企業に進んでいる。主な内定先は、中学校・高校の教員や教育・学習支援分野に30～40%と教育関連が多いが、金融・保険15%、卸・小売12%、サービス11%など、生涯教育をテーマに学んだ柔軟な学生の知識とコミュニケーション能力への評価・期待は高く、95%を越す安定した高い内定状況を維持している。従って、収容定員変更後も多方面からの企業・団体からの求人数は確保できるものとする。**【表16】 【資料10】**

【表16】 教育学部生涯学習学科の就職状況の推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
卒業生数(人)	88	81	85	84	108	89
就職希望者数(人)	82	76	76	78	105	83
内定者数(人)	82	76	75	74	101	82
内定率(%)	100%	100%	98.7%	94.9%	96.2%	98.0%

(3) 教育学部心理教育学科の就職状況

教育学部心理教育学科の学生は、心理学を基本とした人間理解力やコミュニケーション力を学んだ知識を活かし、例年30%程度の学生が教育・学習支援関連、医療・福祉関連（公務員含む）に進んでいる。一般企業・団体からの評価・期待も高く、卸・小売、金融・保険に20%程度ずつ、その他は電機・ガス、建設、製造、サービスなどの様々な業種に5～10%が進み、95%前後の安定した高い内定状況を維持している。従って、収容定員変更後も様々な企業・団体からの求人数は引き続き確保できるものとする。**【表17】 【資料10】**

【表17】 教育学部心理教育学科の就職状況の推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
卒業生数(人)	62	84	91	72	96	81
就職希望者数(人)	57	75	82	69	87	74
内定者数(人)	54	74	82	63	83	71
内定率(%)	94.7%	98.7%	100%	91.3%	95.4%	96.0%

(4)外国語学部英米語学科の就職状況

外国語学部英米語学科の学生は、入学時から高めた語学力と、高いコミュニケーション能力を有する。この特徴により、学んだ知識を活かした教育・学習支援に20%前後が進んでいる。県内外を問わず多くの企業が海外進出しており、語学力を有する学生に期待する企業は多い。また、語学に興味を持つ学生はコミュニケーション能力が高い学生が多いことから、顧客との接点の多い、卸・小売にも20%以上が進んでいる。その他にも、接客の伴う業界を志望する学生も多く、金融・保険、サービス、運輸・郵便などにそれぞれ10%前後が進み、95%前後の安定した高い内定状況を維持している。従って、収容定員変更後も様々な企業・団体からの求人数は確保できるものとする。

【表18】 【資料10】

【表18】 外国語学部英米語学科の就職状況の推移

年 度	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	5年平均
卒業生数(人)	102	86	120	133	112	111
就職希望者数(人)	97	77	112	124	108	104
内定者数(人)	94	73	104	117	102	98
内定率(%)	96.9%	94.8%	92.9%	94.4%	94.4%	94.7%

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科の就職状況

外国語学部グローバルコミュニケーション学科の学生は、英米語学科で学ぶ学生同様、語学力が高く、コミュニケーション能力も高い。中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語など、企業進出が多い地域への対応や、国内への様々な国からの労働者増加を背景に、様々な言語を学び、高いコミュニケーション能力を有する外国語学部グローバルコミュニケーション学科の学生への企業の期待は、県内外を問わず高い。卒業生は、卸・小売25%、サービス15%、金融・保険、製造、情報通信、建設へそれぞれ約10%が、学んだ様々な言語と海外に関する幅広い知識を活かし多様な業界へ進んでおり、95%前後の安定した高い内定状況を維持している。従って、収容定員変更後も多くの企業・団体からの求人数は確保できるものとする。**【表19】 【資料10】**

[表 19] 外国語学部グローバルコミュニケーション学科の就職状況の推移

年 度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	5年平均
卒業生数(人)	65	55	62	70	97	70
就職希望者数(人)	62	47	59	64	79	62
内定者数(人)	58	46	55	61	76	59
内定率(%)	93.5%	97.9%	93.2%	95.3%	96.2%	95.2%

(6) 法学部法律学科の就職状況

法学部法律学科の学生は、法的な知識を基本とした考え方を身につけ、在学中も様々なボランティア活動をはじめ、地域への貢献意識の高い学生が多い。法的知識はどのような分野においても必要な素養であり、業種、職種を問わず活かすことできることから、行政関連だけでなく、様々な分野で活躍が期待されている。その中でも公務員(12%)を目指す学生が多く、卸・小売22%、金融・保険16%、サービス10%をはじめ、様々な業界に広範囲に就職している。これにより、95%を超す安定した高い内定率を維持している。法学部法律学科の開設から10年、卒業生を輩出して5年と学部としての歴史は浅いが、安定した就職率を維持し 卒業生に対する企業等からの評価は高い。従って、収容定員変更後も様々な企業・団体からの求人数は確保できるものとする。[表 20]【資料 10】

[表 20] 法学部法律学科の就職状況の推移

年 度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	5年平均
卒業生数(人)	168	156	150	170	154	160
就職希望者数(人)	160	152	138	166	139	151
内定者数(人)	155	158	133	160	134	148
内定率(%)	96.9%	97.4%	96.4%	96.4%	96.4%	96.7%

(7) 経営学部経営学科の就職状況

経営学部経営学科の学生は、経営・経済等の専門的で企業活動に直結する知識を学んでおり、企業活動に溶け込みやすいことから、卒業生は、様々な業界で活躍している。本学科は、静岡草薙キャンパス及び浜松キャンパスの両キャンパスに設置されており、多くの卒業生が県内中心に活躍していることから、企業・団体からの評価・期待は高い。就職実績としては、卸・小売30%、製造、サービス、金融・保険へそれぞれ10%、その他にも様々な業界へ満遍なく進んでいる。本学科で学ぶ知識はどの企業においては様々な部門への有用性高いことから、95%を超す安定した高い内定状況を維持している。従って、収容定員変更後も多くの企業・団体からの求人数は確保できるものとする。[表 21]【資料 10】

[表 2 1] 経営学部経営学科の就職状況の推移

年 度	平成 2 9	平成 3 0	令和元	令和 2	令和 3	5年平均
卒業生数(人)	2 3 0	2 7 3	2 6 2	3 4 2	3 4 3	2 9 0
就職希望者数 (人)	2 1 5	2 5 3	2 3 8	3 1 7	3 2 5	2 7 0
内定者数 (人)	2 0 6	2 4 6	2 3 1	3 0 4	3 1 5	2 6 0
内定率 (%)	9 6 . 8%	9 7 . 2%	9 7 . 1%	9 5 . 9%	9 6 . 9%	9 6 . 8%

(8) 社会環境学部社会環境学科の就職状況

社会環境学部社会環境学科の学生は、環境や防災について「文理融合型」の教育を行っており、文系でありながら理系の知識も学んでいることから、理系学生を希望する企業・団体や林業などの環境関連企業の求人も多く、卸・小売 2 0 %、製造、建設、サービスなどに 1 0 %前後のほか、様々な業界に進んでいる。環境や防災に関する知識を活かすべく、公務員や農業・林業などに進む学生もいる。昨今は環境への配慮を標榜する企業も多くなっていることから、同知識を有する本学科は 9 5 %前後の安定した高い内定率を維持している。従って、収容定員変更後も多くの企業・団体からの求人数は確保できるものと考えられる。

[表 2 2] 【資料 1 0】

[表 2 2] 社会環境学部社会環境学科の就職状況の推移

年 度	平成 2 9	平成 3 0	令和元	令和 2	令和 3	5年平均
卒業生数(人)	1 0 1	9 2	9 4	1 0 0	1 0 5	9 8
就職希望者数 (人)	9 5	8 7	8 9	9 5	1 0 0	9 3
内定者数 (人)	9 4	8 5	8 4	9 0	9 5	9 0
内定率 (%)	9 8 . 9%	9 7 . 7%	9 4 . 4%	9 4 . 7%	9 5 . 0%	9 6 . 1%

イ 本学におけるキャリア支援の取り組み

本学では、教育課程において、早期から卒業後のキャリア形成を考えていくことを意識させるために、1 年次に「キャリア開発論Ⅰ」、2 年次に「キャリア開発論Ⅱ」を必修科目として開講し、全学生の受講を義務付けている。両科目で使用するテキスト「キャリア開発論」「キャリアデザイン論」は、本学のキャリア教育に携わる教員が共同で執筆した教材で、すべてのキャンパスで本学のキャリア形成に関する志向を共有できる体制としている。

3 年次には、一部の学科を除いて、選択科目として「キャリア開発論Ⅲ」「キャリア開発論Ⅳ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」などを開講し、企業担当者や卒業生、キャリア形成のために専門性の高い外部講師をゲストスピーカーとして招き、社会をより実感できる具体的な内容で、卒業後のキャリア形成を考えることができるよう支援している。

本学の就職活動支援は、キャリアサポートセンターが中心となりキャリアガイダンスや就活講座などの開催をはじめ、企業説明会の開催、個別相談体制の整備等に取り組んでいる。また、キャ

リアガイダンスをはじめとするキャリアサポートセンター主催の行事には教員も協力するなど、キャリア形成、就職活動支援の全てにおいて教職員が協力し合い、学生個々の能力と適性を磨き、希望の進路を選ぶことができるように支援を行っている。

1. 就職活動への支援体制

(1) キャリアガイダンス・就活支援講座による就職活動支援

本学では就職活動の支援として、1年次からキャリアガイダンスを開催し、各年次の到達段階にあわせ、教職員や外部講師、卒業生や企業の担当者などを招き、きめ細かい支援を行っている。

各キャンパスのキャリア支援課では、それぞれの学部学科の特性に合わせ、授業でのキャリア教育とは違う視点で、1～2年次には就職を意識した学生生活の過ごし方や業種・業界に関する知識や地域産業などに関する情報提供を行い、3～4年次には活動の流れや取組方法の紹介、情報の提供、試験・面接対策等、就職活動を行っていく上で必要な内容を時宜に合わせて開催している。

また、就職活動が本格化する3年次後期からは、キャリアガイダンスとは別に、就活履歴書の作成指導、グループディスカッションや個別面接などについて実践的な指導の機会を設け、希望進路に進めるよう支援を行っている。

(2) 就職に関する個別相談体制

進路・就職について、クラスやゼミを担当する教員への相談のほか、各キャンパスのキャリア支援課に配置しているキャリアアドバイザー及び様々な企業で就業経験のある職員が個別に相談を行う体制を整備している。

学生は、キャリアアドバイザーまたは職員への個別相談において、様々な角度からのアドバイスを受けることにより、目標を明確にし、考えをまとめる機会としている。個別相談は、進路や企業選択に関する内容をはじめ、就職試験に必要な履歴書やエントリーシートの記入方法及び添削指導、集団面接や個人面接の模擬面接の面接対策支援など多岐にわたっており、学生が一人で悩んで考え込むことが無いよう幅広く支援を行っている。【資料11】

(3) 常葉大学主催「合同企業説明会」の開催

毎年、就職活動スタート時期に、本学学生（大学3年生・短大1年生）を対象とした「合同企業説明会」を、静岡市、浜松市で5日間にわたり独自開催している。参加総企業数は、毎年260社を超え、本学への期待の高さから、参加希望企業は毎年増加傾向にある。一般企業への就職を希望する学生にとっては、本説明会は本学学生限定であることから、じっくりと企業選択を検討する有効な機会であり、毎年、延べ2,000人以上の学生が積極的に参加している。【資料12】

(4)「個別企業説明会」の開催

就職活動の最盛期には、学生への企業説明を希望する企業を学内に招き、「個別企業説明会」を独自開催している。企業からの開催希望に合わせ、学内のウェブサイトや掲示で広報し、参加希望者を募集したうえで開催しているが、授業の合間に学内にて企業の説明を聞くことができる貴重な機会であり、学生は有効に活用している。企業の求人意欲が旺盛なことから、県内企業のみならず県外から開催を希望する企業は増加傾向にある。【表23】

【表23】 学内「個別企業説明会」実施状況の推移

年 度	令和元	令和2	令和3
申込企業数	262社	125社	139社
実施回数	86回	24回	54回
参加学生数	207人	60人	150人

※令和2年度、3年度はコロナ禍により減少

(5)就職対策講座・資格試験等の開催

本学では一般行政をはじめ、警察官、自衛官、公務としての心理士や保育士を目指す学生も多いことから、すべてのキャンパスにおいて外部団体と連携し、学内での公務員試験対策講座を開講している。公務員試験に関する学習は、一般企業の筆記試験にも有用であることから、毎年、全キャンパスで約300人以上の学生が受講している。また、一般企業を志望する学生には、就職試験対策講座を外部機関と連携し開講し、筆記試験・適性検査に向けた対策を支援しており、毎年、全キャンパスで約200人以上の学生が受講している。

さらに、資格取得支援として、静岡草薙キャンパスを会場として「漢字検定試験」「秘書検定試験」を実施していて、全学年が対象となることから低学年次に受験を希望する学生も多く、キャリア形成の一環として活用されている。【資料13】

(6)全キャンパス共通「キャリアガイドブック」の作成と配布

本学では、就職活動の流れや事前準備、就職活動への取組方法、それぞれの場面で気を付けることなどを分かり易く解説した「キャリアガイドブック」を大学独自で作成し、全キャンパスの3年生に配布し、キャリアガイダンスのテキストとしての利用を含め、就職活動に活用している。【資料14】

(7)インターンシップへの取り組み

本学の教育課程においてインターンシップ関連科目を配置し、企業での就業体験の機会として、キャリアサポートセンターが受け入れ企業の開拓と仲介を担当し、地元の企業を中心に100前後の企業や公共団体等と連携し実施しており、毎年約150人以上の学生が参加している。

また、個人で参加する正課外のインターンシップでは、キャリアサポートセンターが紹介窓口となり広く学生に実施企業を紹介するとともに、キャリアガイダンスや就職支援講座にて、インターンシップの心構えや参加時の注意事項などを指導・支援している。参加企業の選択をはじめ、企業へ提出するエントリーシートの指導や参加時の着眼点などは、キャリアアドバイザーや職員との個別面談により指導を行っている。インターンシップは、企業・団体、学生の双方が「就職活動の第一歩」と捉えており、その重要性からコロナ禍の状況においても感染防止対策を講じたうえで継続実施している。【資料15】

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料

— 目次 —

【資料1】	人口10万人あたりの大学数	2
【資料2】	18歳人口の推移	3
【資料3】	私立大学の志願倍率及び充足率の推移状況（規模、地域別）	4
【資料4】	静岡県内大学の設置数及び大学一覧	5
【資料5】	広島県内（類似県）大学の設置数及び大学一覧	6
【資料6】	令和2年度都道府県別大学進学率	7
【資料7】	私立大学の志願倍率及び充足率の推移状況（学部系統別）	8
【資料8】	受験対象者へのアンケート調査結果報告書（株進研アド作成）	9
【資料9】	受験対象者へのアンケート調査用パンフレット	58
【資料10】	学部学科別進路業種の推移	60
【資料11】	学部学科別個人相談利用状況の推移	63
【資料12】	常葉大学主催「合同企業説明会」実施状況の推移	64
【資料13】	就職対策講座・資格試験等の実施状況の推移	65
【資料14】	常葉大学キャリアガイドブック抜粋	66
【資料15】	インターンシップの実施状況の推移	69

【資料1】 人口10万人あたりの大学数

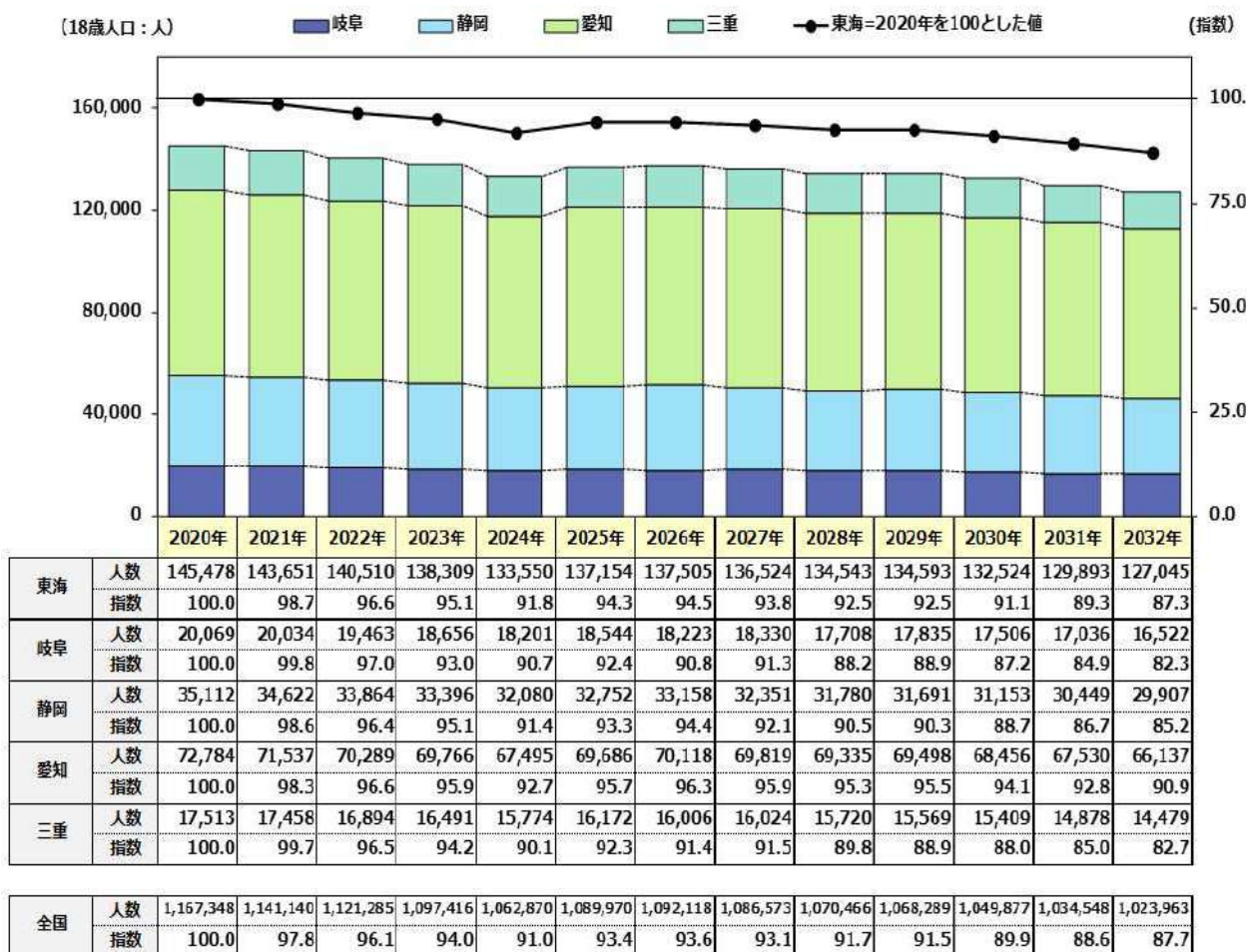
令和元年度 都道府県別大学数（人口10万人当たり）【校】

	都道府県名	大学数（人口10万人当たり）【校】	大学収容力指数【-】
参考	全国	0.62	120.6
1	京都府	1.32	240.1
2	石川県	1.14	133.9
3	東京都	1.01	234.2
4	岡山県	0.90	116.6
5	新潟県	0.90	81.8
6	山梨県	0.86	109.4
7	奈良県	0.83	84.4
8	青森県	0.80	74.9
9	福井県	0.78	66.9
10	山口県	0.74	113.6
11	群馬県	0.72	90.1
12	秋田県	0.72	67.7
13	広島県	0.71	102.4
14	北海道	0.70	117.6
15	兵庫県	0.68	108.3
16	福岡県	0.67	134.5
17	愛知県	0.66	123.1
18	宮崎県	0.65	61.5
19	岐阜県	0.65	54.7
20	大阪府	0.62	135.4
21	宮城県	0.61	138.7
22	長崎県	0.60	82.1
23	高知県	0.57	85.7
24	滋賀県	0.57	118.1
25	山形県	0.56	77
26	沖縄県	0.55	82
27	徳島県	0.55	91.7
28	鳥取県	0.54	87.5
29	熊本県	0.51	95.5
30	長野県	0.49	54.3
31	岩手県	0.49	60
32	富山県	0.48	64.4
33	栃木県	0.47	60.2
34	大分県	0.44	86.2
35	和歌山県	0.43	47.7
36	千葉県	0.43	110.3
37	福島県	0.43	49.1
38	香川県	0.42	54.9
39	三重県	0.39	48.2
40	埼玉県	0.38	100.3
41	鹿児島県	0.37	77.8
42	愛媛県	0.37	73.5
43	茨城県	0.35	61.5
44	静岡県	0.33	54.6
45	神奈川県	0.33	124.4
46	島根県	0.30	69
47	佐賀県	0.25	57.5

出典：「社会・人口統計体系 都道府県データ社会生活統計指標」抜粋（e-stat政府統計の窓口）

【資料2】18歳人口の推移

18歳人口予測（全体：東海：2020～2032年）



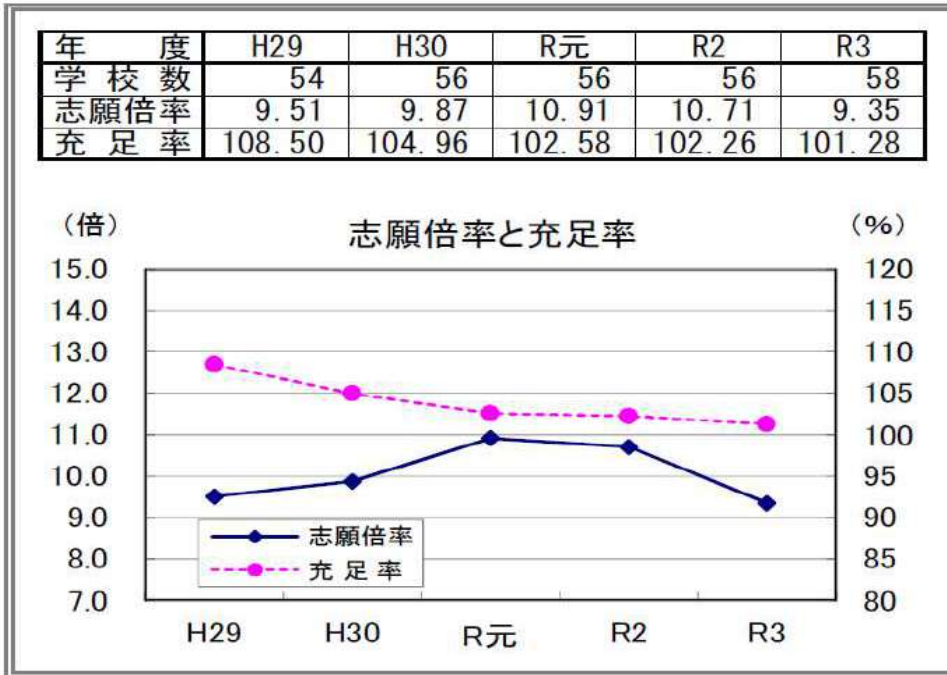
出典：【都道府県別：東海】18歳人口・進学率・残留率の推移 2020年 抜粋（文部科学省「学校基本調査」を基にリクルート総研作成）

【資料3】私立大学の志願倍率及び充足率の推移状況（規模、地域別）

規模別の動向過去5ヵ年の推移(大学)

※本学は該当期間において入学定員1,780人

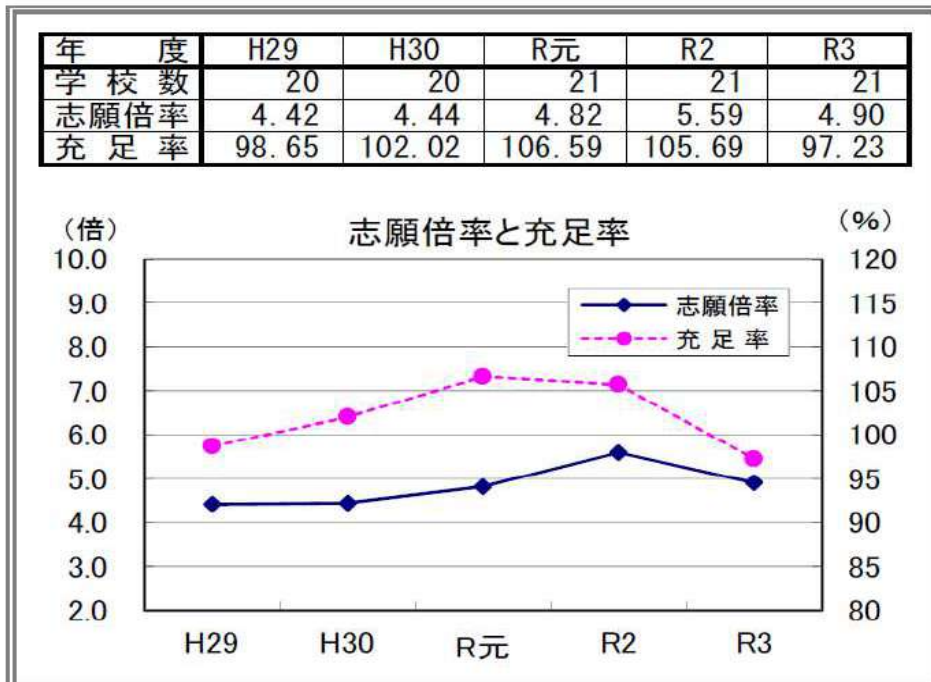
1,500人以上3,000人未満



地域別の動向過去5ヵ年の推移(大学・学校別)

※本学の所在地である静岡県は東海(愛知を除く静岡、岐阜、三重)に属する

東海(愛知を除く)



出典:令和3(2021)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向抜粋(日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室)

省略

1. (書類名)

静岡県内大学の設置数及び大学一覧 (【資料 4】 5 ページ)

2. (出典)

静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局大学課

3. (引用範囲)

静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局大学課

「令和 3 年度学生数等調査及び卒業後の状況調査」抜粋

<https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/gakuseisu3.html>

4. (その他の説明)

静岡県スポーツ・文化観光部総合教育局大学課が作成した静岡県内における大学の設置数及び大学一覧についての調査結果を、静岡県内における大学設置状況を示すために添付した。

省略

1. (書類名)

広島県内（類似県）大学の設置数及び大学一覧（【資料5】6ページ）

2. (出典)

広島県環境県民局学事課

3. (引用範囲)

広島県環境県民局学事課「広島県大学情報ポータルサイト」

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/daigakuportal/hiroshimajouhou.html>

4. (その他の説明)

広島県環境県民局学事課が作成した広島県内における大学の設置数及び大学一覧についての紹介サイトを、静岡県内における大学設置状況と比較するために添付した。

【資料6】令和2年度都道府県別大学進学率

<令和2年度 大学進学率ランキング>

順位	都道府県	大学進学率	順位	都道府県	大学進学率
1位	京都	67.8%	25位	岡山	51.8%
2位	東京	66.6%	26位	和歌山	51.5%
3位	兵庫	62.5%	27位	茨城	51.4%
4位	大阪	61.8%	28位	三重	51.1%
4位	広島	61.3%	29位	宮城	50.0%
6位	神奈川	60.9%	30位	長野	49.1%
7位	奈良	59.9%	31位	大分	48.8%
8位	愛知	59.0%	32位	新潟	48.4%
9位	埼玉	58.5%	33位	北海道	47.7%
10位	山梨	57.0%	34位	青森	46.6%
11位	福井	56.9%	35位	熊本	46.4%
12位	滋賀	56.5%	36位	長崎	46.1%
13位	石川	56.4%	36位	山形	46.1%
14位	岐阜	56.1%	38位	福島	45.8%
15位	千葉	56.0%	39位	鳥取	45.4%
16位	富山	55.3%	40位	岩手	45.2%
17位	香川	55.1%	41位	島根	45.1%
18位	福岡	53.9%	42位	秋田	45.0%
19位	徳島	53.8%	43位	宮崎	44.9%
20位	静岡	53.4%	44位	山口	44.3%
21位	愛媛	53.2%	45位	佐賀	43.6%
22位	群馬	53.0%	46位	鹿児島	43.5%
23位	高知	52.5%	47位	沖縄	40.8%
24位	栃木	51.9%			

(資料)文部科学省 令和2年度学校基本調査「高等学校_卒業後の状況調査より」

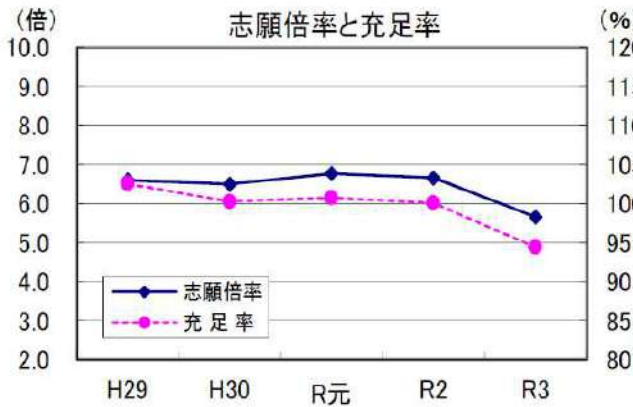
【資料7】私立大学の志願倍率及び充足率の推移状況（学部系統別）

学部系統別の動向過去5カ年の推移（大学）

※本学の教育学部は「教育学」に該当

教育学

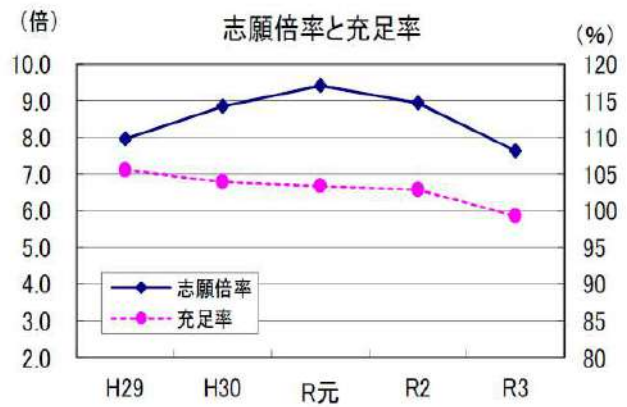
年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 部 数	91	94	101	103	104
志願倍率	6.60	6.50	6.77	6.66	5.66
充 足 率	102.52	100.26	100.75	100.09	94.40



※本学の外国語学部は「人文科学系」に該当

人文科学系

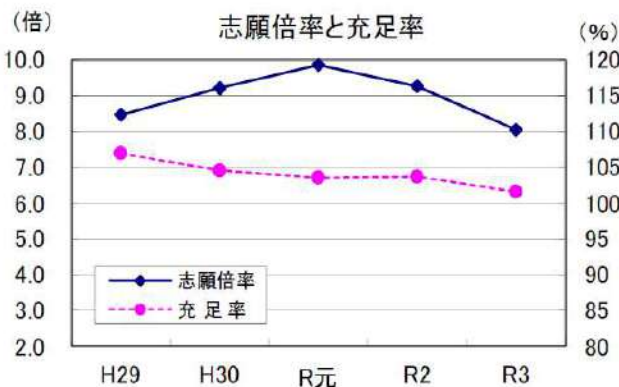
年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 部 数	240	244	243	245	245
志願倍率	7.96	8.85	9.41	8.94	7.64
充 足 率	105.56	103.94	103.40	102.88	99.30



※本学の法学部、経営学部、社会環境学部は「社会科学系」に該当

社会科学系

年 度	H29	H30	R元	R2	R3
学 部 数	515	513	515	520	526
志願倍率	8.46	9.21	9.85	9.26	8.04
充 足 率	106.93	104.51	103.51	103.65	101.56



出典：令和3(2021)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向抜粋（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室）

常葉大学

「教育学部 初等教育課程」

「教育学部 生涯学習学科」

「教育学部 心理教育学科」

「外国語学部 英米語学科」

「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」

「法学部 法律学科」

「経営学部 経営学科」

「社会環境学部 社会環境学科」

入学定員増に関するニーズ調査結果報告書

【高校生対象調査】

令和3年12月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

令和5年4月に予定している常葉大学「教育学部 初等教育課程」「教育学部 生涯学習学科」「教育学部 心理教育学科」「外国語学部 英米語学科」「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」「法学部 法律学科」「経営学部 経営学科」「社会環境学部 社会環境学科」の5学部8学科の入学定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		静岡県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	11,764人(76校)
	有効回収数 (回収校数)	9,796人(71校) 有効回収率:83.3%
調査時期		令和3年7月6日(火)～令和3年11月2日(火)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別
・高校種別
・高校所在地
・所属クラス
・高校卒業後の希望進路
・興味のある学問系統
・常葉大学 各学部・学科の特色に対する魅力度
・常葉大学への受験意向
・常葉大学 各学部・学科への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

<属性・全体のまとめ>

- ①教育学部 初等教育課程
- ②教育学部 生涯学習学科
- ③教育学部 心理教育学科
- ④外国語学部 英米語学科
- ⑤外国語学部 グローバルコミュニケーション学科
- ⑥法学部 法律学科
- ⑦経営学部 経営学科
- ⑧社会環境学部 社会環境学科

高校生対象 調査結果まとめ

<属性・全体まとめ>

回答者の属性

※本調査は、常葉大学の「教育学部 初等教育課程」「教育学部 生涯学習学科」「教育学部 心理教育学科」「外国語学部 英米語学科」「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」「法学部 法律学科」「経営学部 経営学科」「社会環境学部 社会環境学科」に対する需要を確認するための調査として設計。常葉大学の主な学生募集エリアである静岡県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、9,796人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が44.7%、「女性」が54.9%である。
- 回答者の在籍高校種別は「国公立」が74.2%、「私立」が25.8%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、常葉大学の所在地である「静岡県」が100.0%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が68.8%で最も多い。次に「理系クラス(理系コース)」が16.5%、さらに「コース選択はない」が6.9%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」の割合が54.9%で最も高い。次いで「私立大学に進学」が52.6%、「専門学校・専修学校に進学」が22.1%と続く。「私立大学に進学」の割合も高いことから、常葉大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学(心理学含む)」が24.4%で最も高い。次いで「経済・経営・商学」が23.1%、「看護・保健学」が16.4%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

<属性・全体まとめ>

常葉大学 各学部・学科の特色に対する魅力度

- ・常葉大学 各学部・学科の特色に対する魅力度(※)は、以下の通りである。
- ・「【教育学部 初等教育課程】実践的なカリキュラムによって、幅広い人間力と確かな教育実践力を育みながら、総合的な力を身につけた教員を育成します。」の魅力度は65.3%である。
- ・「【教育学部 生涯学習学科】生涯学習や生涯スポーツを推進する指導力、企画運営能力などを身につけ、団体や施設の職員・指導員、公務員、教員(保健体育)などを育成します。」の魅力度は60.0%である。
- ・「【教育学部 心理教育学科】心理学の実践的なスキルを身につけ、こころのケアに理解の深いスクールカウンセラーなど「こころの専門家」を育成します。」の魅力度は66.4%である。
- ・「【外国語学部 英米語学科】英語力を徹底して磨くとともに、英語圏の歴史や文化を学び、実践能力と国際感覚を備えた企業人、英語教員を育成します。」の魅力度は58.7%である。
- ・「【外国語学部 グローバルコミュニケーション学科】複数の言語や文化を学び、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力などを身につけ、国際的な感覚を持った企業人を育成します。」の魅力度は60.1%である。
- ・「【法学部 法律学科】法的なものの考え方「リーガルマインド」と、これからの日本と地域を担う知識を備え、社会に貢献できる企業人、公務員を育成します。」の魅力度は55.6%である。
- ・「【経営学部 経営学科】経営の仕組みを「経営」「会計」「情報」「経済」の4つの視点から深め、ビジネスシーンに対応できる力を磨き、地域で躍動するビジネスリーダーを育成します。」の魅力度は64.5%である。
- ・「【社会環境学部 社会環境学科】環境や防災、危機管理などをテーマに、地域並びにグローバルな視点に立った社会システム全体を考え、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成します。」の魅力度は55.1%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

<属性・全体まとめ>

常葉大学への受験意向

- 常葉大学を「受験したいと思う」と答えた人は31.5% (3,086人)である。

常葉大学 各学部・学科への入学意向【第1希望】

- 常葉大学を「受験したいと思う」と答えた3,086人のうち、常葉大学 各学部・学科を受験して合格したら第1希望で入学したいと思う学部・学科の結果は、以下の通り。

教育学部 初等教育課程：18.8%(580人)

教育学部 生涯学習学科：7.6%(233人)

教育学部 心理教育学科：14.1%(435人)

外国語学部 英米語学科：6.0%(184人)

外国語学部 グローバルコミュニケーション学科：7.2%(222人)

法学部 法律学科：7.9%(243人)

経営学部 経営学科：18.8%(580人)

社会環境学部 社会環境学科：5.3%(164人)

高校生対象 調査結果まとめ

①教育学部 初等教育課程



高校生対象 調査結果まとめ

①教育学部 初等教育課程

常葉大学「教育学部 初等教育課程」への入学意向者数 【第1希望】

※ここからは、常葉大学「教育学部 初等教育課程」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 初等教育課程」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 初等教育課程」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で5.9% (580人)と、予定している入学定員130人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向は第1希望で5.4% (4,376人中、237人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、「女性」の入学意向は第1希望で6.3% (5,374人中、339人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で5.9% (9,796人中、580人)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で6.5% (6,738人中、436人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

①教育学部 初等教育課程

◇高校卒業後の希望進路別

- ・「国公立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で6.6% (5,377人中、**354人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。また、常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で7.2% (5,150人中、**373人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・「教育学部 初等教育課程」の学びと関連が深い「教員養成・教育学(心理学含む)」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で20.4% (2,394人中、**488人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- ・常葉大学「教育学部 初等教育課程」の特色Aに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で8.9% (6,400人中、**572人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- ・4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学」「生活科学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で17.0% (2,756人中、**468人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。
ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「教育学部 初等教育課程」への入学意向者数 4年制大学進学意向×興味のある学問系統 【第1希望+第2希望】

- ・4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学」「生活科学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望+第2希望】では25.1% (2,756人中、**692人**)と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

②教育学部 生涯学習学科



高校生対象 調査結果まとめ

②教育学部 生涯学習学科

常葉大学「教育学部 生涯学習学科」への入学意向者数 【第1希望】

※ここからは、常葉大学「教育学部 生涯学習学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 生涯学習学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 生涯学習学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で2.4% (233人)と、予定している入学定員100人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向は第1希望で3.0% (4,376人中、133人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で2.4% (9,796人中、233人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で2.4% (6,738人中、165人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

②教育学部 生涯学習学科

◇高校卒業後の希望進路別

- ・「国公立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で1.9% (5,377人中、101人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で3.6% (5,150人中、187人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・「教育学部 生涯学習学科」の学びと関連が深い「教員養成・教育学(心理学含む)」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で5.8% (2,394人中、139人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- ・常葉大学「教育学部 生涯学習学科」の特色Bに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で3.9% (5,874人中、230人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- ・4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で4.5% (3,022人中、135人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「教育学部 生涯学習学科」への入学意向者数 4年制大学進学意向×興味のある学問系統 【第1希望+第2希望】

- ・4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望+第2希望】では10.4% (3,022人中、313人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

③教育学部 心理教育学科



高校生対象 調査結果まとめ

③教育学部 心理教育学科

常葉大学「教育学部 心理教育学科」への入学意向者数 【第1希望】

※ここからは、常葉大学「教育学部 心理教育学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 心理教育学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 心理教育学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で4.4% (435人)と、予定している入学定員100人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「女性」の入学意向は第1希望で6.4% (5,374人中、**343人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で4.4% (9,796人中、**435人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で4.7% (6,738人中、**319人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

③教育学部 心理教育学科

◇高校卒業後の希望進路別

- ・「国公立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で3.8% (5,377人中、**206人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。また、常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で5.7% (5,150人中、**295人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・「教育学部 心理教育学科」の学びと関連が深い「教員養成・教育学(心理学含む)」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で11.1% (2,394人中、**266人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「看護・保健学」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で7.4% (1,604人中、**119人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- ・常葉大学「教育学部 心理教育学科」の特色Cに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で6.6% (6,503人中、**429人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- ・4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で10.9% (2,212人中、**241人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「教育学部 心理教育学科」への入学意向者数 4年制大学進学意向×興味のある学問系統 【第1希望+第2希望】

- ・4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望+第2希望】では19.9% (2,212人中、**441人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

④外国語学部 英米語学科



高校生対象 調査結果まとめ

④外国語学部 英米語学科

常葉大学「外国語学部 英米語学科」への入学意向者数 【第1希望】

※ここからは、常葉大学「外国語学部 英米語学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「外国語学部 英米語学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「外国語学部 英米語学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で1.9% (184人)と、予定している入学定員120人を上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「女性」の入学意向は第1希望で2.4% (5,374人中、129人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で1.9% (9,796人中、184人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で2.3% (6,738人中、153人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で2.4% (5,150人中、122人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

④外国語学部 英米語学科

◇興味のある学問系統別

- 「外国語学部 英米語学科」の学びと関連が深い「国際関係学」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で9.7% (1,256人中、**122人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- 常葉大学「外国語学部 英米語学科」の特色Dに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で3.2% (5,755人中、**183人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- 4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で3.8% (4,042人中、**154人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「外国語学部 英米語学科」への入学意向者数 4年制大学進学意向×興味のある学問系統 【第1希望+第2希望】

- 4年制大学への進学意向があり、「教員養成・教育学」「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望+第2希望】では8.2% (4,042人中、**331人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑤外国語学部 グローバルコミュニケーション学科



高校生対象 調査結果まとめ

⑤外国語学部 グローバルコミュニケーション学科

常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」への 入学意向者数【第1希望】

※ここからは、常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で2.3% (222人)で、予定している入学定員100人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「女性」の入学意向は第1希望で3.3% (5,374人中、179人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で2.3% (9,796人中、222人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で2.6% (6,738人中、174人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑤外国語学部 グローバルコミュニケーション学科

◇高校卒業後の希望進路別

- ・「国公立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で2.3% (5,377人中、**123人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で3.0% (5,150人中、**153人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」の学びと関連が深い「語学(言語学など含む)」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で11.3% (1,216人中、**137人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、同じく「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」の学びと関連が深い「国際関係学」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で11.9% (1,256人中、**150人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- ・常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」の特色Eに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で3.7% (5,889人中、**218人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- ・4年制大学への進学意向があり、「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で7.2% (2,486人中、**179人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑤外国語学部 グローバルコミュニケーション学科

常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」への
入学意向者数

4年制大学進学意向×興味のある学問系統

【第1希望＋第2希望】

- 4年制大学への進学意向があり、「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望＋第2希望】では13.6% (2,486人中、337人)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑥法学部 法律学科



高校生対象 調査結果まとめ

⑥法学部 法律学科

常葉大学「法学部 法律学科」への入学意向者数【第1希望】

※ここからは、常葉大学「法学部 法律学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「法学部 法律学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「法学部 法律学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で2.5% (243人)と、予定している入学定員200人を上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で2.5% (9,796人中、243人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で3.2% (6,738人中、215人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- 「法学部 法律学科」の学びと関連が深い「法学(政治学など含む)」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で18.0% (1,169人中、210人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- 常葉大学「法学部 法律学科」の特色Hに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で4.3% (5,446人中、236人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑥法学部 法律学科

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- 4年制大学への進学意向があり、「社会学」「法学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で11.2% (1,868人中、209人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「法学部 法律学科」への入学意向者数

4年制大学進学意向×興味のある学問系統

【第1希望＋第2希望】

- 4年制大学への進学意向があり、「社会学」「法学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、**【第1希望＋第2希望】**では17.0% (1,868人中、317人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑦経営学部 経営学科



常葉大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数【第1希望】

※ここからは、常葉大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「経営学部 経営学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で5.9% (580人)と、予定している入学定員345人を上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は第1希望で8.5% (4,376人中、374人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で5.9% (9,796人中、580人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は第1希望で6.7% (6,738人中、451人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で8.4% (5,150人中、**433人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・「経営学部 経営学科」の学びと関連が深い「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は第1希望で21.8% (2,264人中、**494人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- ・常葉大学「経営学部 経営学科」の特色Fに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で8.9% (6,319人中、**563人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- ・4年制大学への進学意向があり、「経済・経営・商学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で17.6% (2,732人中、**481人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「経営学部 経営学科」への入学意向者数

4年制大学進学意向×興味のある学問系統

【第1希望＋第2希望】

- ・4年制大学への進学意向があり、「経済・経営・商学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望＋第2希望】では23.5% (2,732人中、**642人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ
⑧社会環境学部 社会環境学科



高校生対象 調査結果まとめ

⑧社会環境学部 社会環境学科

常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」への入学意向者数 【第1希望】

※ここからは、常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「社会環境学部 社会環境学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は第1希望で1.7% (164人)と、予定している入学定員120人を上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇高校所在地別

- 常葉大学の所在地である「静岡県」の高校在籍者からの入学意向は第1希望で1.7% (9,796人中、164人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 常葉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は第1希望で2.4% (5,150人中、123人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇各学部・学科の特色に対する魅力度別

- 常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」の特色Gに魅力を感じている回答者の入学意向は第1希望で3.0% (5,396人中、162人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

⑧社会環境学部 社会環境学科

◇4年制大学進学意向×興味のある学問系統

- 4年制大学への進学意向があり、「社会学」「総合科学」「生活科学」「理学」「工学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で4.6%(2,839人中、130人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」への入学意向者数

4年制大学進学意向×興味のある学問系統

【第1希望＋第2希望】

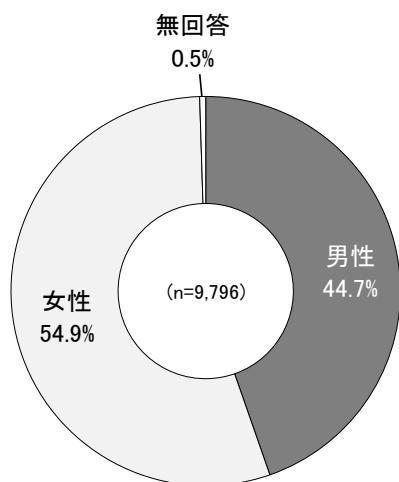
- 4年制大学への進学意向があり、「社会学」「総合科学」「生活科学」「理学」「工学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、【第1希望＋第2希望】では8.2%(2,839人中、232人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果

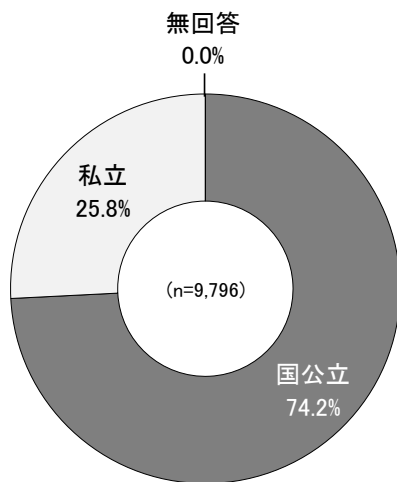


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

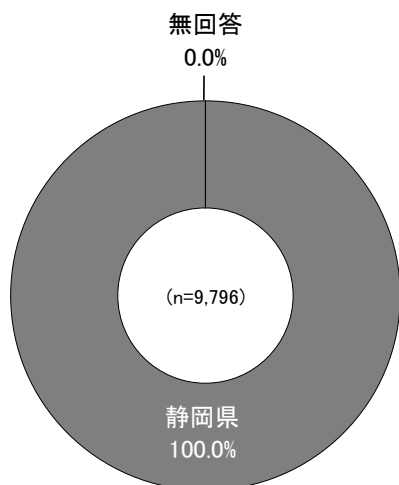
■性別



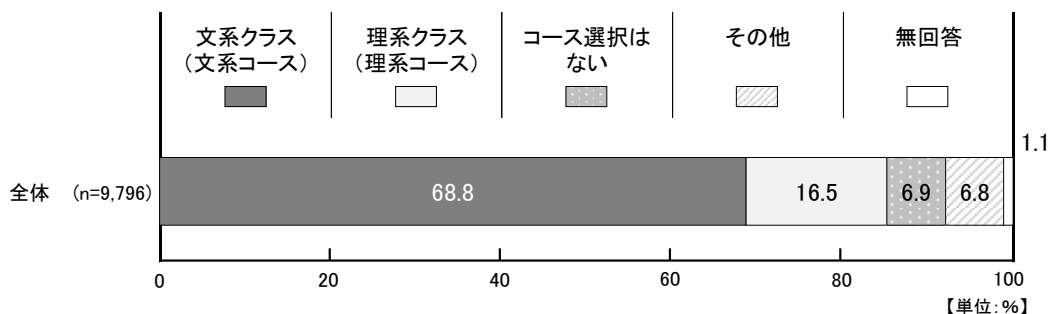
■高校種別



■高校所在地



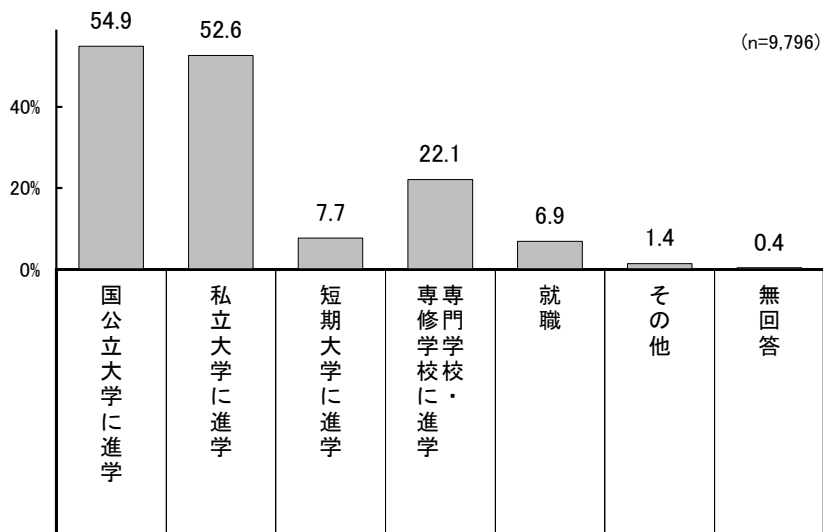
■所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまるものすべてに○をつけてください。(いくつでも)



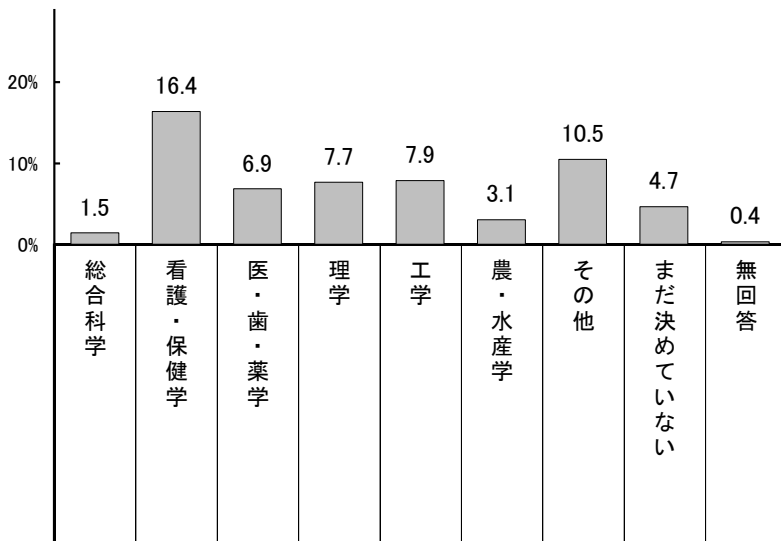
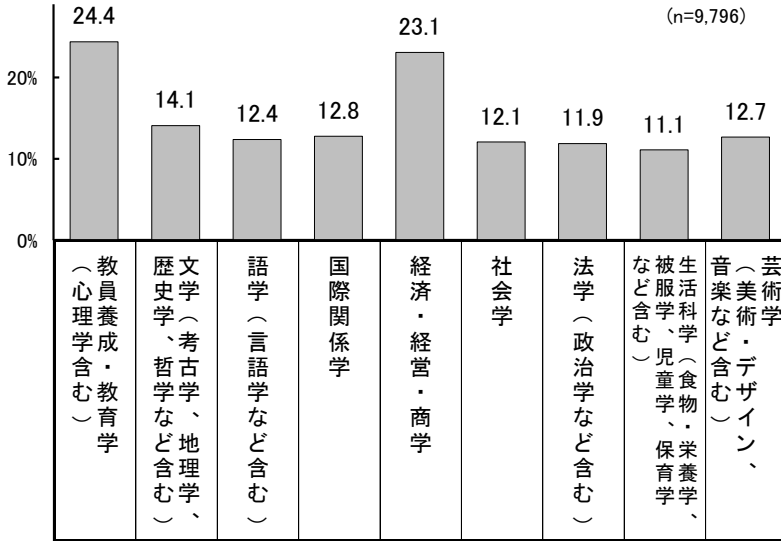
興味のある学問系統

■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問系統すべてに○をつけてください。(いくつでも)

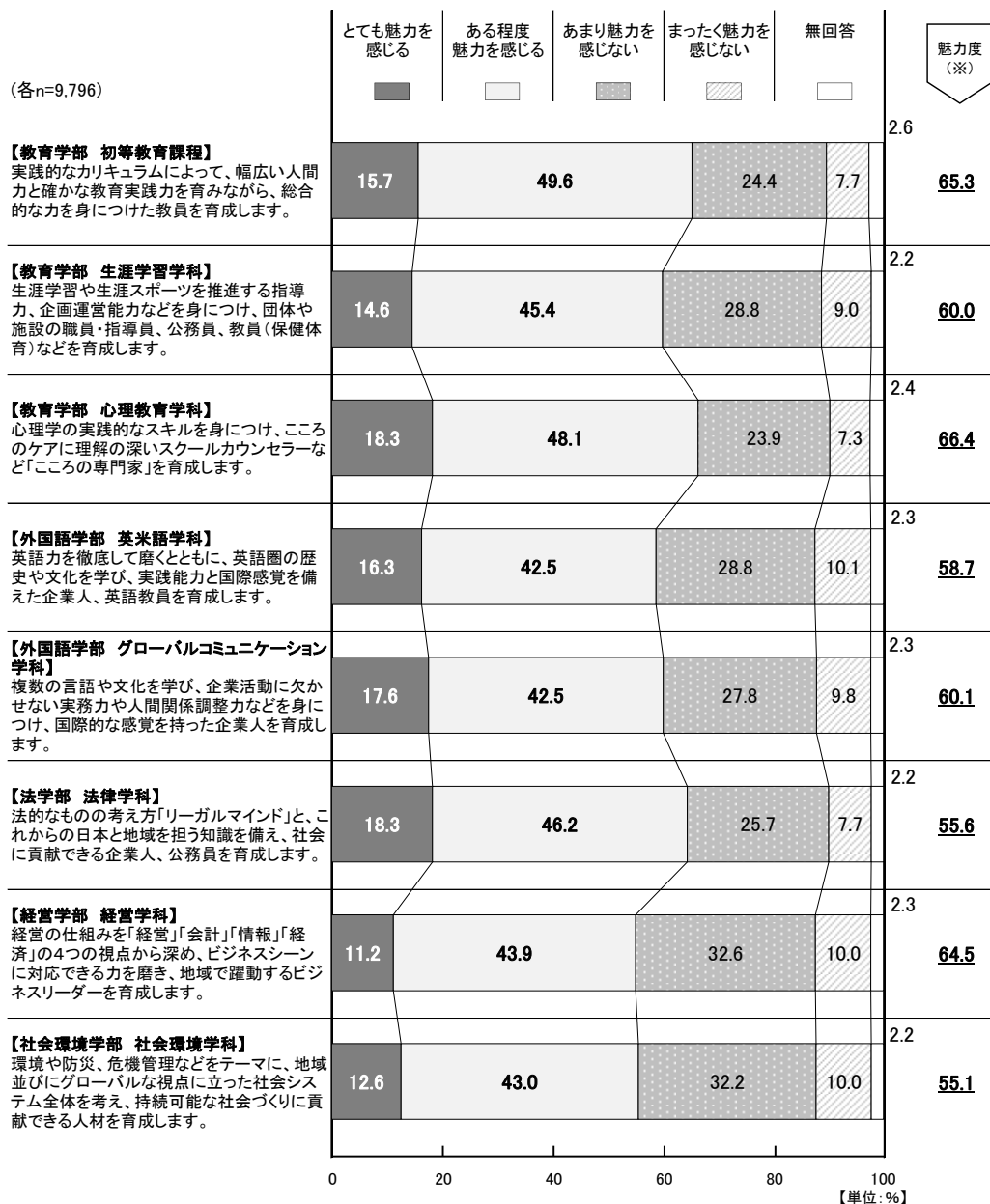
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



常葉大学 各学部・学科の特色に対する魅力度

■常葉大学 各学部・学科の特色に対する魅力度

Q3. 常葉大学の以下の学部・学科には、次のような特色があります。それぞれの特色について、あなたほどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるもの1つだけ○)



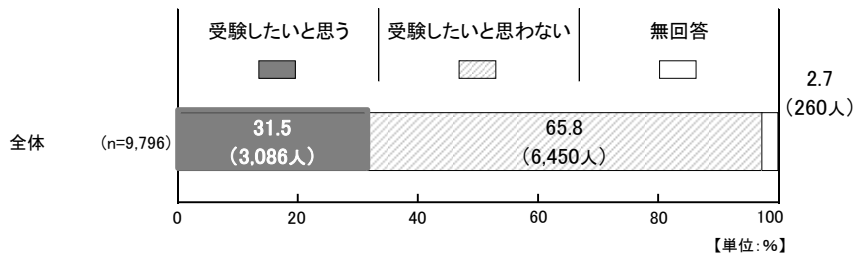
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

常葉大学への受験意向／各学部・学科への入学意向／ 受験意向別入学意向【第1希望】

■常葉大学への受験意向

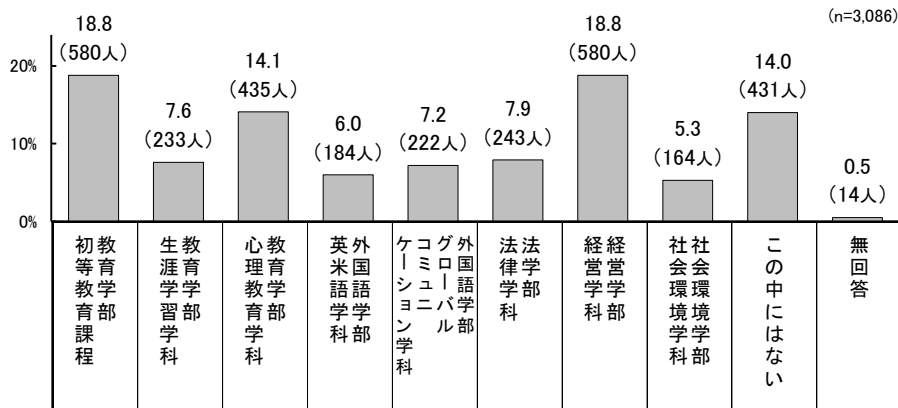
Q4. あなたは、常葉大学を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた3,086人のみ抽出

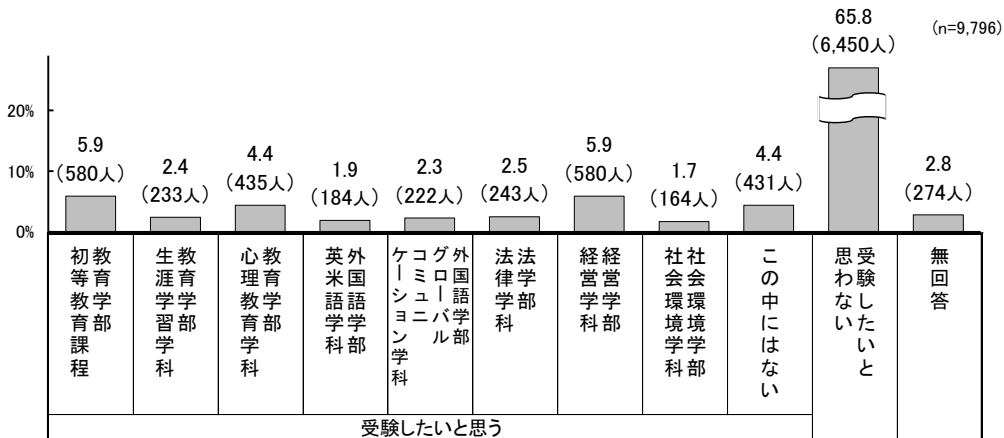
■常葉大学 各学部・学科への入学意向【第1希望】

Q5. Q4で「受験したいと思う」と回答した方にお聞きます。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第1希望から第3希望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ) 入学したい学科がない場合は「この中にはない」に○をつけてください。



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

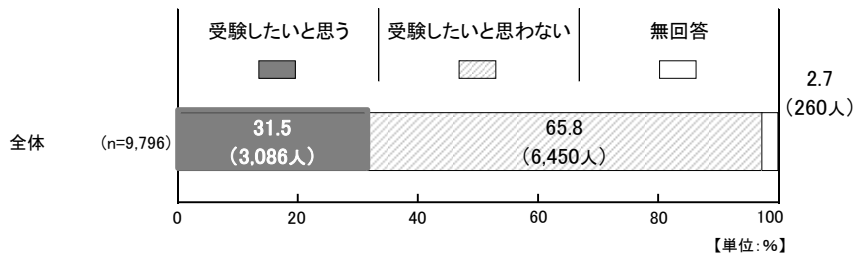
■常葉大学 各学部・学科への受験意向別入学意向【第1希望】



常葉大学への受験意向／各学部・学科への入学意向／ 受験意向別入学意向【第2希望】

■常葉大学への受験意向

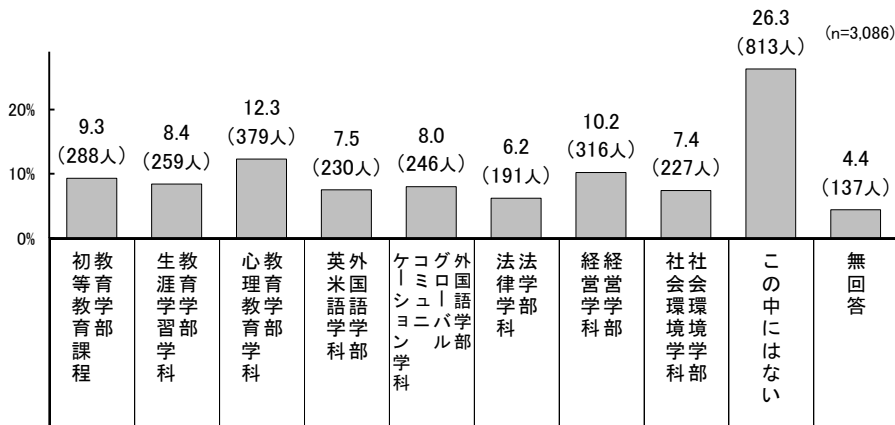
Q4. あなたは、常葉大学を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた3,086人のみ抽出

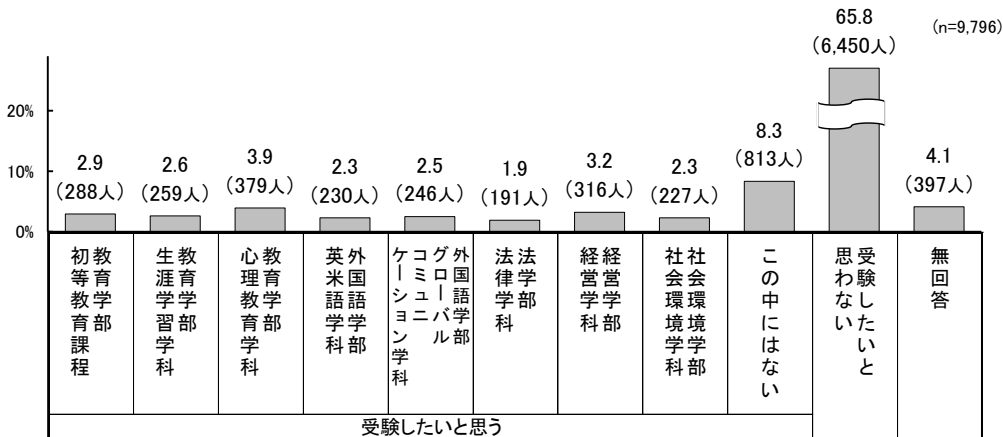
■常葉大学 各学部・学科への入学意向【第2希望】

Q5. Q4で「受験したいと思う」と回答した方にお聞きます。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第1希望から第3希望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ) 入学したい学科がない場合は「この中にはない」に○をつけてください。



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■常葉大学 各学部・学科への受験意向別入学意向【第2希望】



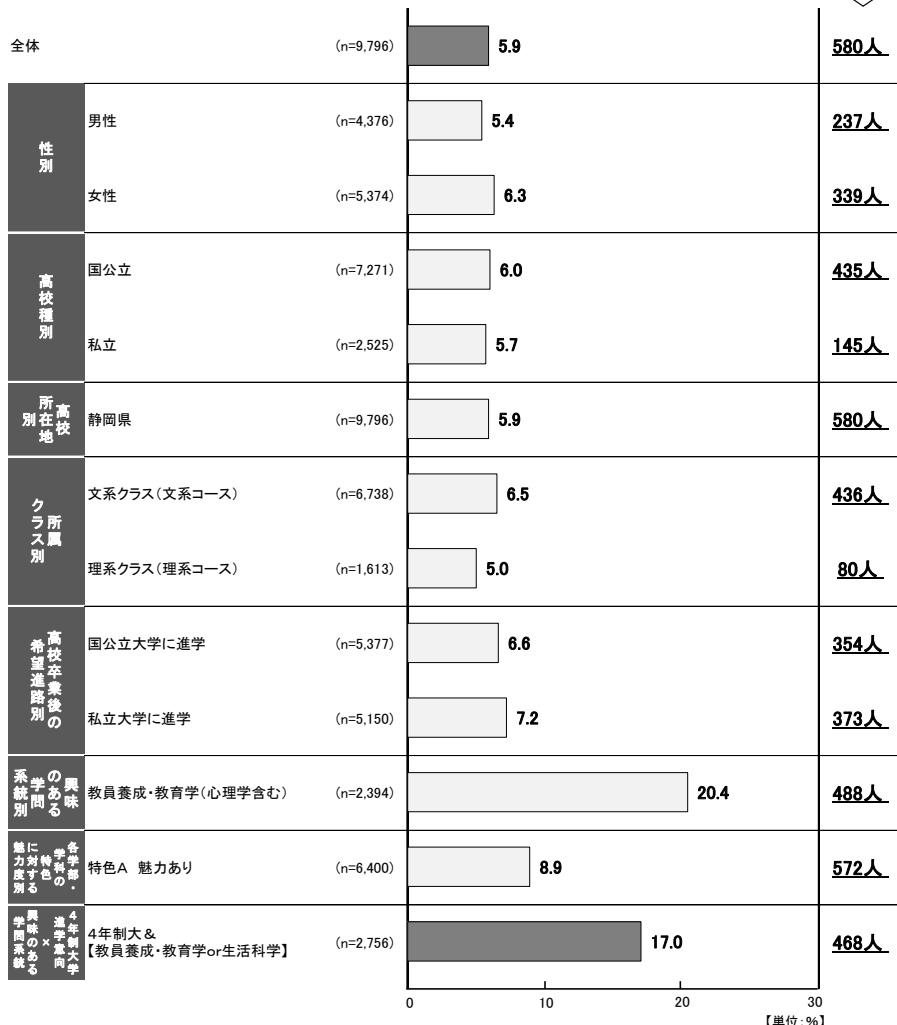
常葉大学「教育学部 初等教育課程」への受験意向別 入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「教育学部 初等教育課程」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

※常葉大学「教育学部 初等教育課程」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 初等教育課程」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 初等教育課程」の入学意向者と定義する。

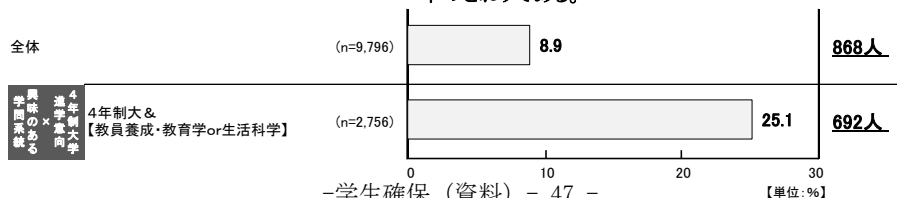
入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「教育学部 初等教育課程」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】>

※常葉大学「教育学部 初等教育課程」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「教育学部 初等教育課程」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



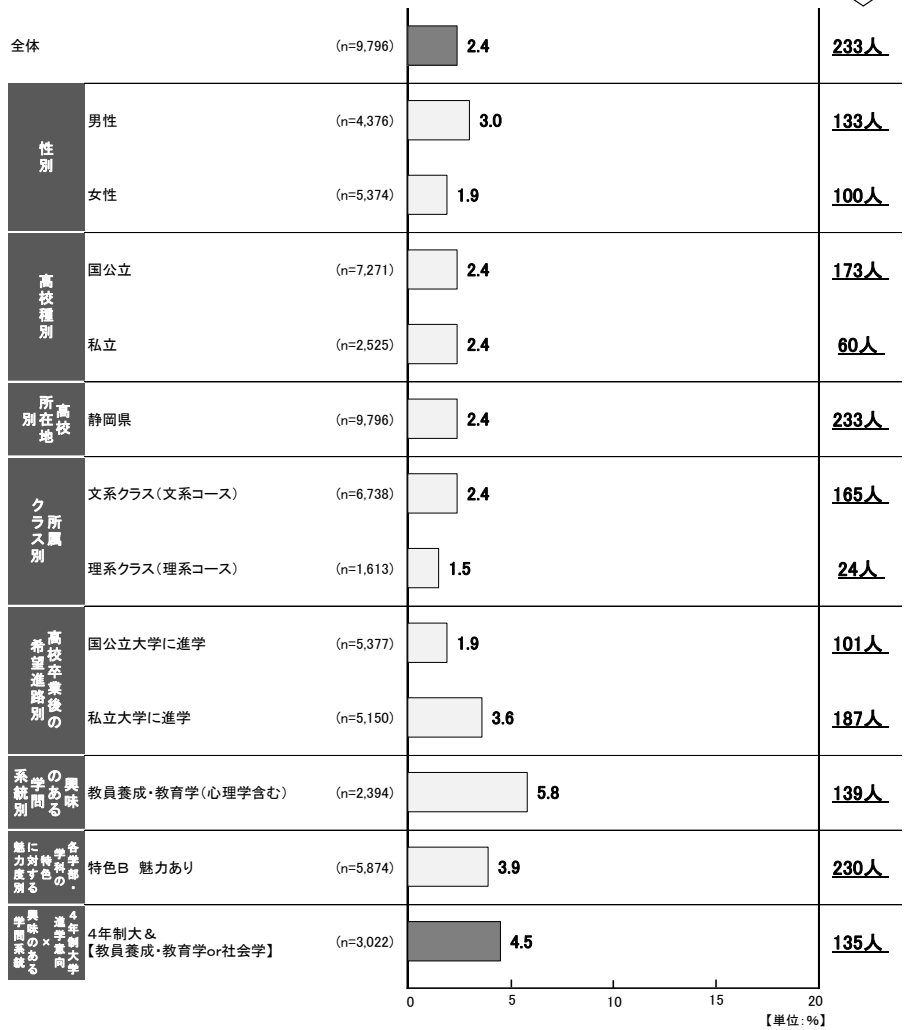
常葉大学「教育学部 生涯学習学科」への受験意向別 入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「教育学部 生涯学習学科」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

※常葉大学「教育学部 生涯学習学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 生涯学習学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 生涯学習学科」の入学意向者と定義する。

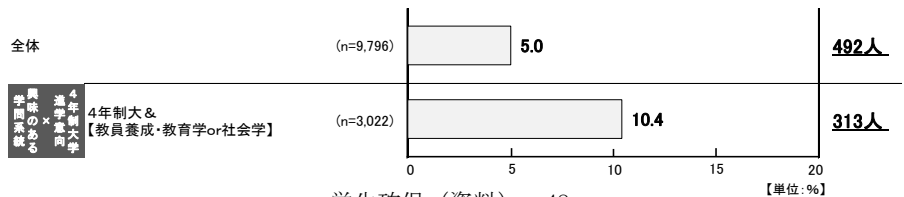
入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「教育学部 生涯学習学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】>

※常葉大学「教育学部 生涯学習学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「教育学部 生涯学習学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



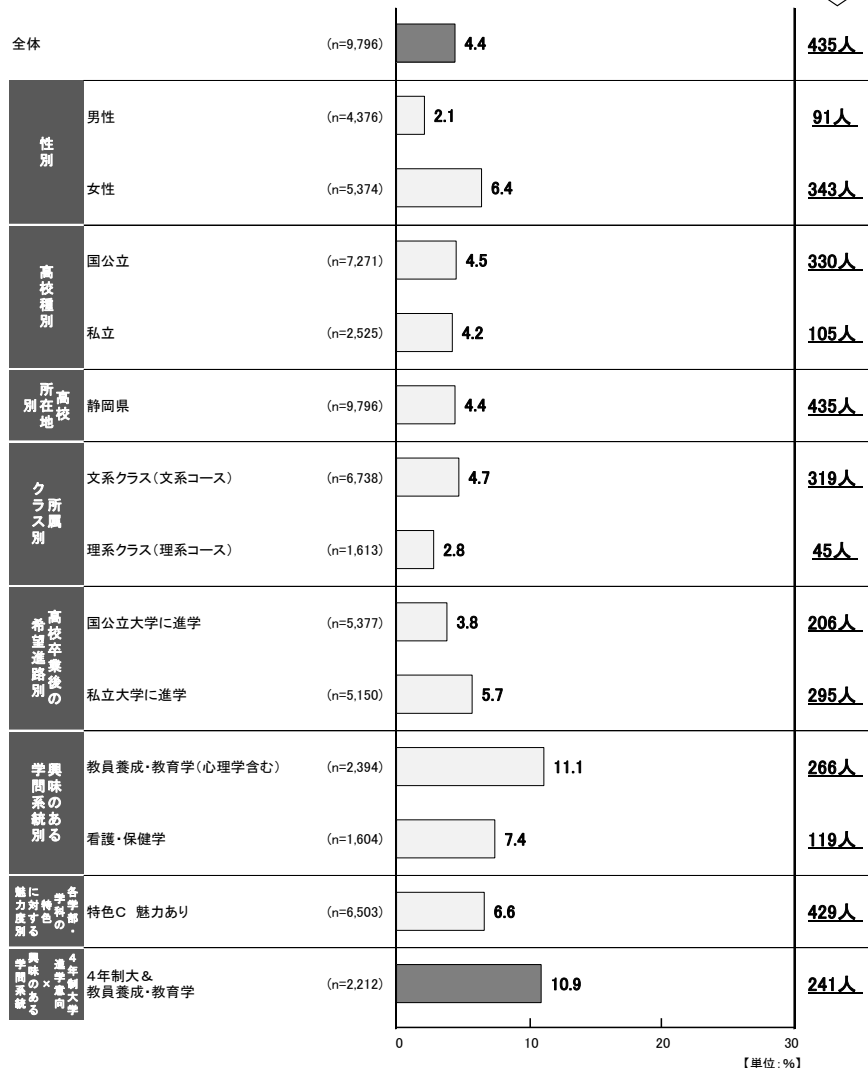
常葉大学「教育学部 心理教育学科」への受験意向別 入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「教育学部 心理教育学科」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

※常葉大学「教育学部 心理教育学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「教育学部 心理教育学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「教育学部 心理教育学科」の入学意向者と定義する。

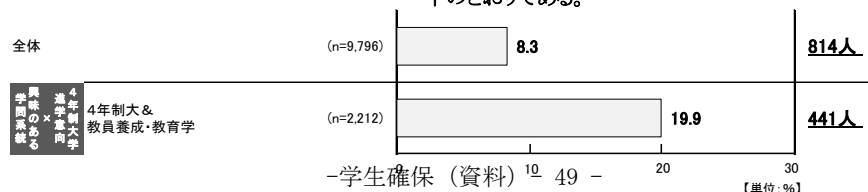
入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「教育学部 心理教育学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】>

※常葉大学「教育学部 心理教育学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「教育学部 心理教育学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



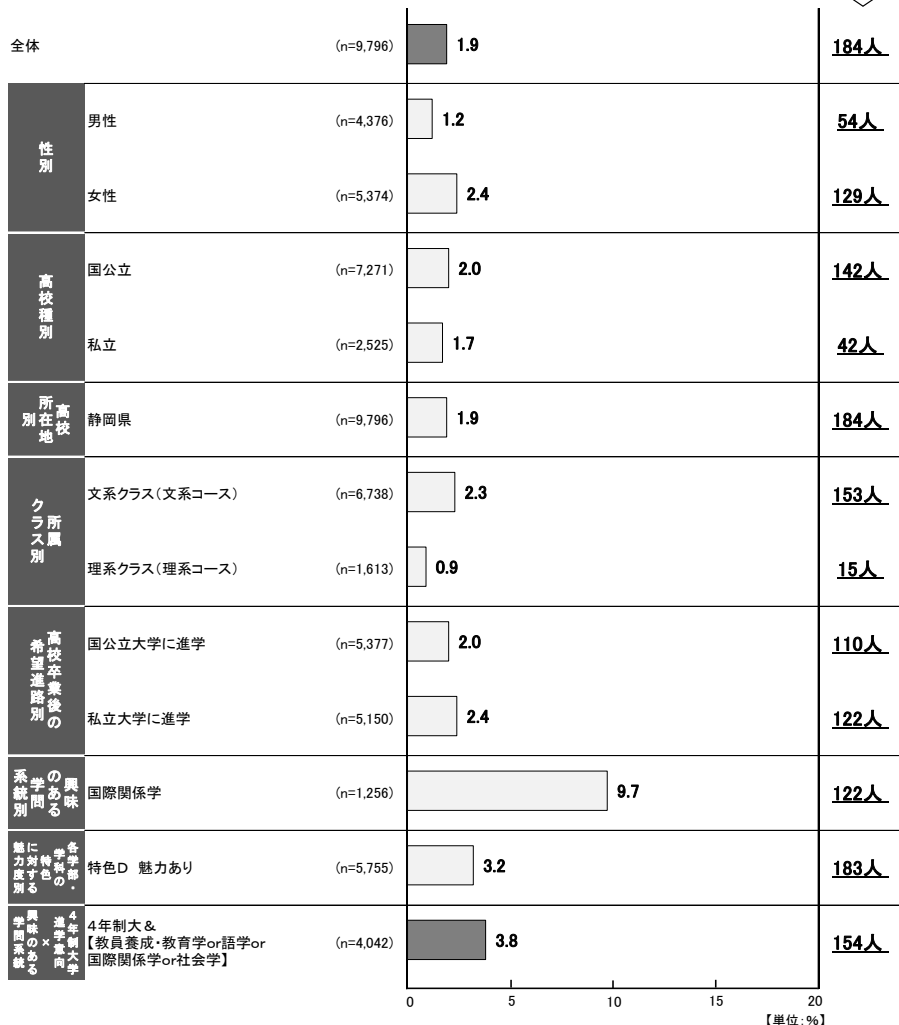
常葉大学「外国語学部 英米語学科」への受験意向別 入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「外国語学部 英米語学科」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

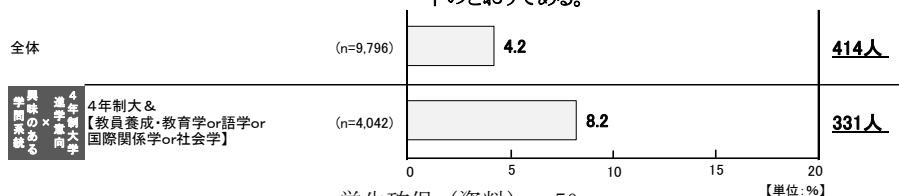
※常葉大学「外国語学部 英米語学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「外国語学部 英米語学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「外国語学部 英米語学科」の入学意向者と定義する。

入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「外国語学部 英米語学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】> ※常葉大学「外国語学部 英米語学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「外国語学部 英米語学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



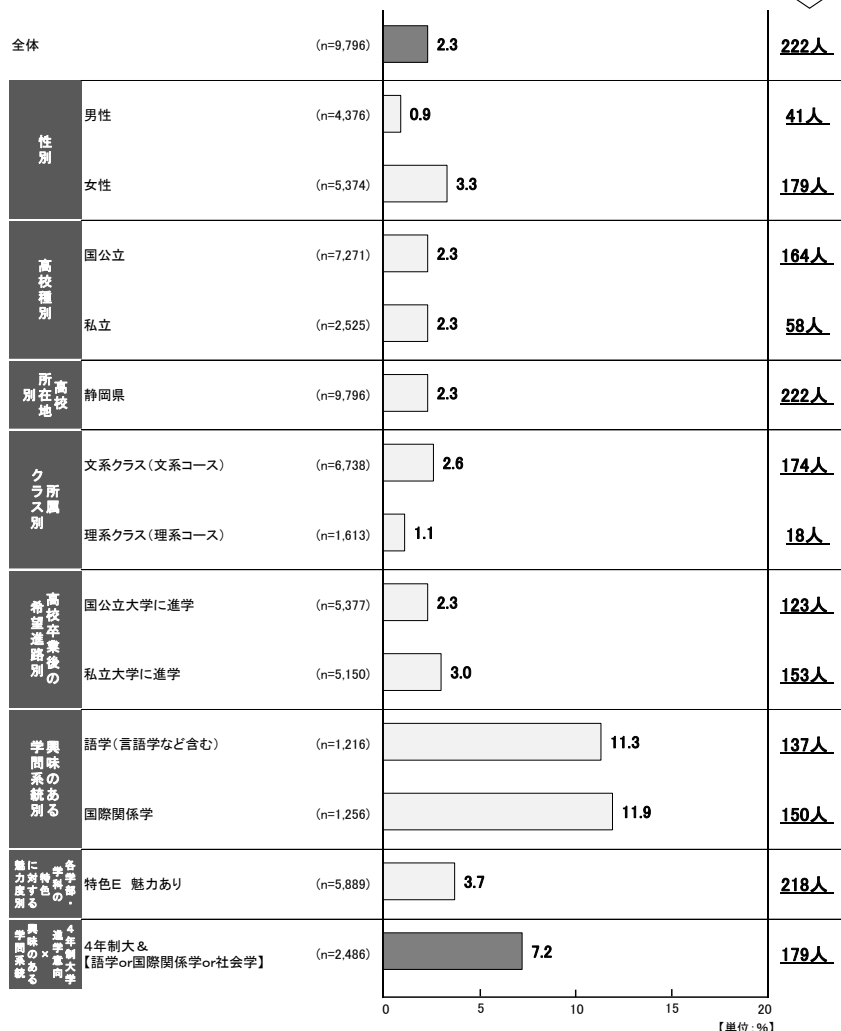
常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」への受験意向別入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」への受験意向別入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

※常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」の入学意向者と定義する。

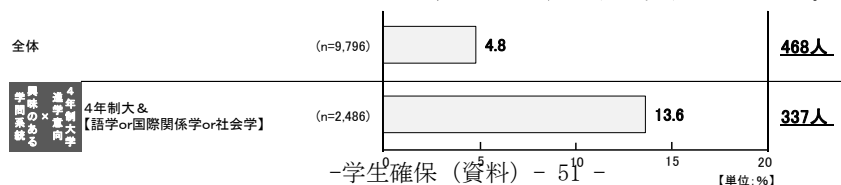
入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】>

※常葉大学「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「外国語学部 グローバルコミュニケーション学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



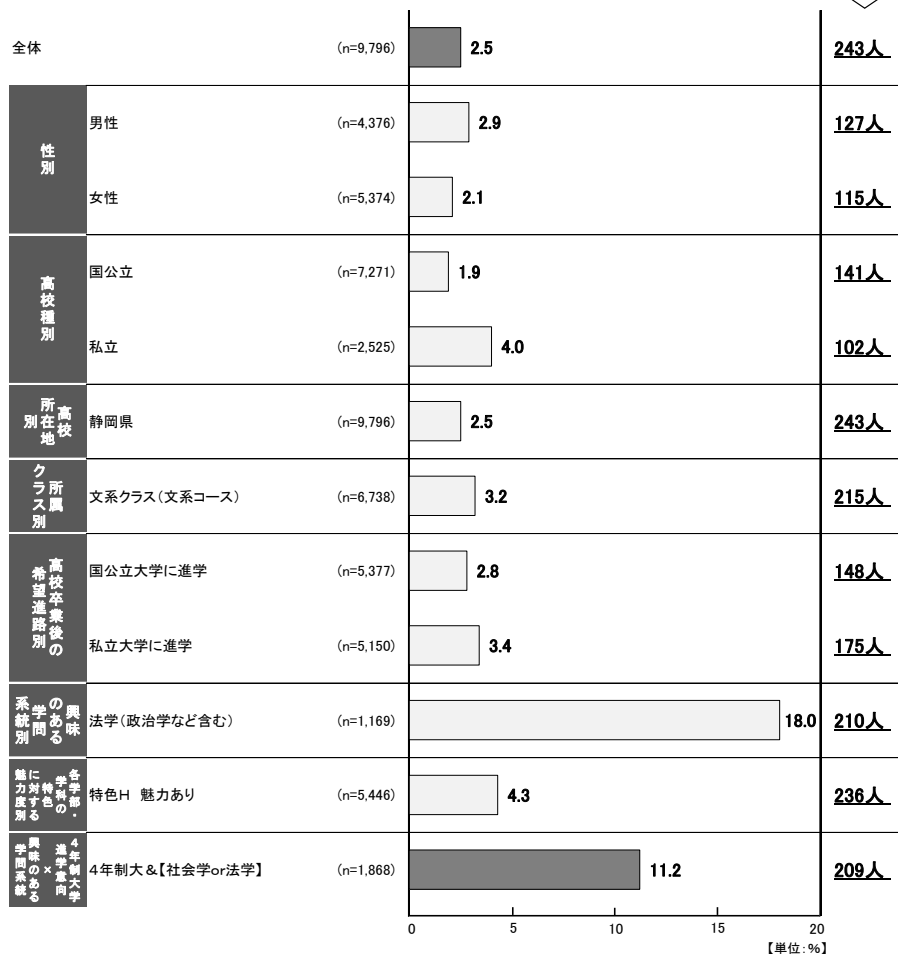
常葉大学「法学部 法律学科」への受験意向別入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「法学部 法律学科」への受験意向別入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

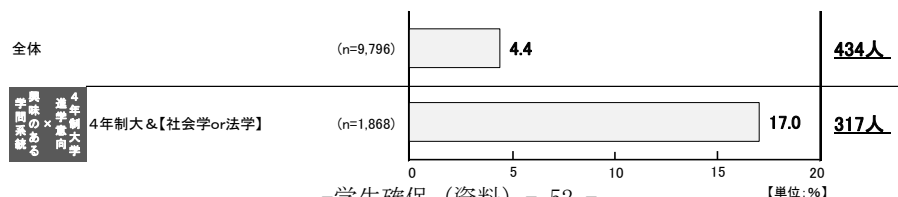
※常葉大学「法学部 法律学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「法学部 法律学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「法学部 法律学科」の入学意向者と定義する。

入学意向者数
(※)



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ第1希望で「法学部 法律学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】> ※常葉大学「法学部 法律学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「法学部 法律学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



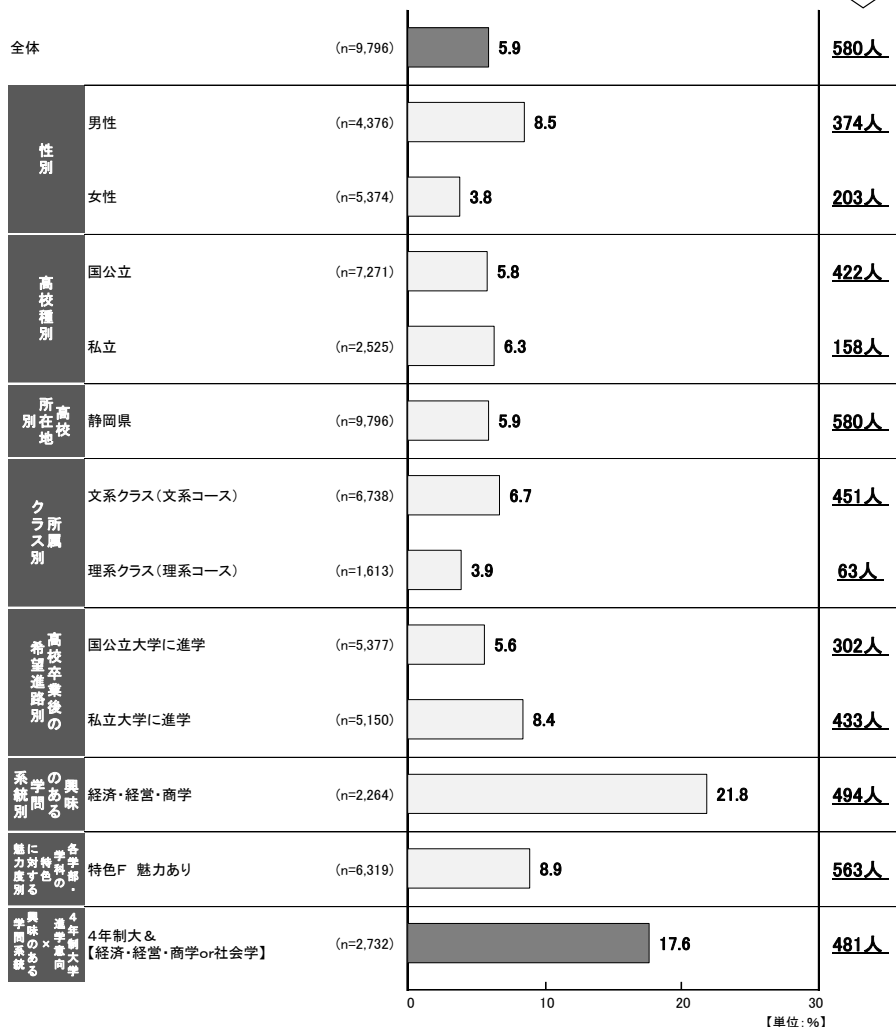
常葉大学「経営学部 経営学科」への受験意向別 入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「経営学部 経営学科」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

<属性別【第1希望】>

※常葉大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「経営学部 経営学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「経営学部 経営学科」の入学意向者と定義する。

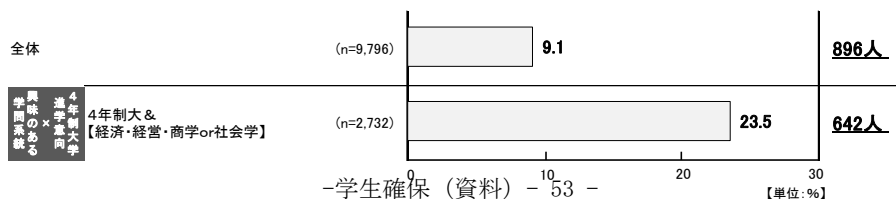
入学
意向者数
(※)



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「経営学部 経営学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】>

※常葉大学「経営学部 経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「経営学部 経営学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。

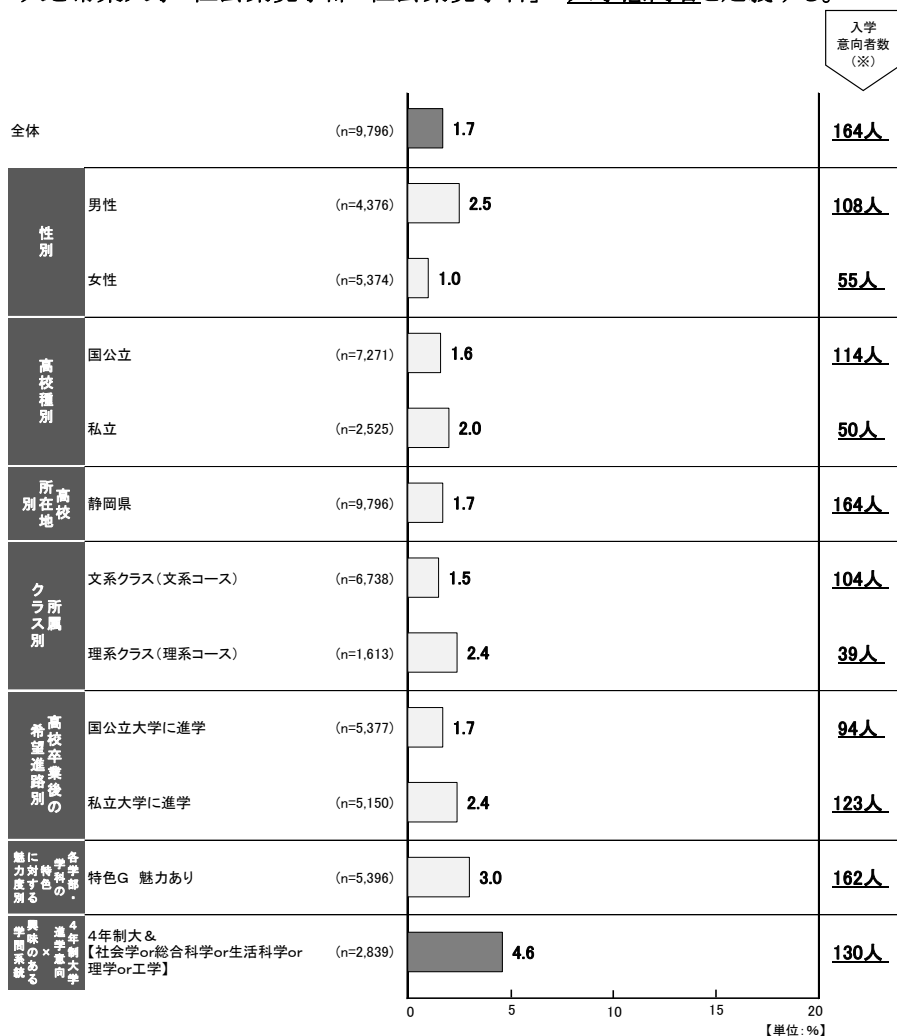


常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」への 受験意向別入学意向【第1希望】【第1希望+第2希望】

■常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」への受験意向別入学意向 【第1希望】【第1希望+第2希望】

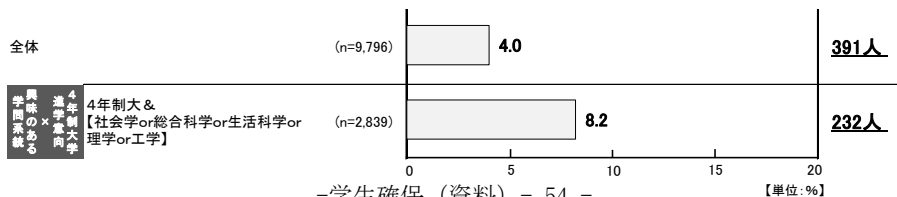
<属性別【第1希望】>

※常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望で「社会環境学部 社会環境学科」に入学したいと回答した人を常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ第1希望で「社会環境学部 社会環境学科」に入学したいと回答した人の人数

<属性別【第1希望+第2希望】> ※常葉大学「社会環境学部 社会環境学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5の第1希望または第2希望で「社会環境学部 社会環境学科」に入学したいと回答した人は以下のとおりである。



卷末資料 調查票



常葉大学に関するアンケート

常葉大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2023年(令和5年)4月に、既存の10学部19学科のうち、「5学部 8学科」の入学定員を増やすことを計画しています。

このアンケートは、静岡県の高校2年生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、常葉大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

記入要領	1. 回答は、 あてはまる項目の口枠に○ をつけてください。	ここに○印をつけてください 	ID 30 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
	2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。		
	3. 記入は、必ず 鉛筆又はシャープペンシル で濃く書いてください。		
	4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。		
	5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。		
	<input type="checkbox"/> 良い記入例 <input checked="" type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 悪い記入例 <input type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 悪い記入例 <input checked="" type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学
	<input type="checkbox"/> 良い記入例 <input type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 悪い記入例 <input type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学	<input type="checkbox"/> 悪い記入例 <input type="checkbox"/> 教育学 <input type="checkbox"/> 文学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	学年	<input type="checkbox"/> 2年生
在籍している高校名	<input type="checkbox"/> 国公立	<input type="checkbox"/> 私立 (←1つだけ)	[]
在籍している高校の所在地	<input type="checkbox"/> 静岡県			
所属クラス (1つだけ)	<input type="checkbox"/> 文系クラス (文系コース)	<input type="checkbox"/> コース選択はない		
	<input type="checkbox"/> 理系クラス (理系コース)	<input type="checkbox"/> その他		

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。

以下の項目から、あてはまるものすべてに○をつけてください。(いくつでも)

- | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 国公立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 短期大学に進学 | <input type="checkbox"/> 就職 |
| <input type="checkbox"/> 私立大学に進学 | <input type="checkbox"/> 専門学校・専修学校に進学 | <input type="checkbox"/> その他 |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

以下の項目から、興味のある学問系統すべてに○をつけてください。(いくつでも)

(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|---|---|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学(心理学含む) | <input type="checkbox"/> 社会学 | <input type="checkbox"/> 看護・保健学 |
| <input type="checkbox"/> 文学
(考古学、地理学、歴史学、哲学など含む) | <input type="checkbox"/> 法学(政治学など含む) | <input type="checkbox"/> 医・歯・薬学 |
| <input type="checkbox"/> 語学(言語学など含む) | <input type="checkbox"/> 生活科学
(食物・栄養学、被服学、児童学、保育学など含む) | <input type="checkbox"/> 理学 |
| <input type="checkbox"/> 国際関係学 | <input type="checkbox"/> 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む) | <input type="checkbox"/> 工学 |
| <input type="checkbox"/> 経済・経営・商学 | <input type="checkbox"/> 総合科学 | <input type="checkbox"/> 農・水産学 |
| | | <input type="checkbox"/> その他 |
| | | <input type="checkbox"/> まだ決めていない |

調査票

◆ここからは常葉大学についてお聞きます。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 常葉大学の以下の学部・学科には、次のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。

(それぞれ、あてはまるもの1つだけ○)

※入学定員を増やす計画をしている学部・学科のみ下記に記載しています。

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例.	○○が身につきます。	→ <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
A.	【教育学部 初等教育課程】 実践的なカリキュラムによって、幅広い人間力と確かな教育実践力を育みながら、総合的な力を身につけた教員を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
B.	【教育学部 生涯学習学科】 生涯学習や生涯スポーツを推進する指導力、企画運営能力などを身につけ、団体や施設の職員・指導員、公務員、教員(保健体育)などを育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
C.	【教育学部 心理教育学科】 心理学の実践的なスキルを身につけ、こころのケアに理解の深いスクールカウンセラーなど「こころの専門家」を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D.	【外国語学部 英米語学科】 英語力を徹底して磨くとともに、英語圏の歴史や文化を学び、実践能力と国際感覚を備えた企業人、英語教員を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
E.	【外国語学部 グローバルコミュニケーション学科】 複数の言語や文化を学び、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力などを身につけ、国際的な感覚を持った企業人を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
F.	【経営学部 経営学科】 経営の仕組みを「経営」「会計」「情報」「経済」の4つの視点から深め、ビジネスシーンに対応できる力を磨き、地域で躍動するビジネスリーダーを育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
G.	【社会環境学部 社会環境学科】 環境や防災、危機管理などをテーマに、地域並びにグローバルな視点に立った社会システム全体を考え、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
H.	【法学部 法律学科】 法的なものの考え方「リーガルマインド」と、これからの日本と地域を担う知識を備え、社会に貢献できる企業人、公務員を育成します。	→ <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q4. あなたは、常葉大学を受験してみたいと思いますか。

あなたの気持ちに近いもの1つに○をつけてください。(1つだけ)

受験したいと思う

受験したいと思わない

Q5. Q4で「受験したいと思う」と回答した方にお聞きます。

あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。

第1希望から第3希望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

入学したい学科がない場合は「この中にはない」に○をつけてください。

		教育学部			外国語学部		経営学部	社会環境学部	法学部	この中には ない
		初等教育 課程	生涯学習 学科	心理教育 学科	英米語 学科	グローバルコ ミュニケー ション学科	経営学科	社会環境 学科	法律学科	
第1希望	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第2希望	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第3希望	→	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

キミの思いを全力で支える

7つの強み

01

キャリアサポートセンター
キャリア開発力で支える!



02

教職支援センター・
幼児教育支援センター
指導力で支える!



地域貢献センター
つながる力で支える!



03

学生支援センター
寄り添う力で支える!



06

05

外国語学習支援センター
グローバルで支える!



充実の施設・キャンパス
成長力を支える!



07

基礎教育センター
教育力で支える!



04

キミは常葉大学の強みを、どれだけ使いこなせるか。

アクセスマップ



<p>1 静岡草薙キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育学部 初等教育課程 / 生涯学習学科 / 心理教育学科 外国語学部 英米語学科 / グローバルコミュニケーション学科 経営学部 経営学科 / 社会環境学部 社会環境学科 保育学部 保育学科 <p>〒422-8581 静岡県静岡市駿河区弥生町6-1 TEL 054-297-6100(代)</p>	<p>2 静岡瀨名キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> 造形学部 造形学科 <p>〒420-0911 静岡県静岡市葵区瀨名1-22-1 TEL 054-263-1125(代)</p>	<p>3 静岡水落キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> 法学部 法律学科 健康科学部 看護学科 / 静岡理学療法学科 <p>〒420-0831 静岡県静岡市葵区水落町1-30 TEL 054-297-3200(代)</p>	<p>4 浜松キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営学部 経営学科 健康プロデュース学部 健康栄養学科 / こども健康学科 / 心身マネジメント学科 / 健康鍼灸学科 / 健康柔道整復学科 保健医療学部 理学療法学科 / 作業療法学科 <p>〒431-2102 静岡県浜松市北区都田町1230 TEL 053-428-3511(代)</p>
--	---	--	--

常葉大学
TOKOHA UNIV.

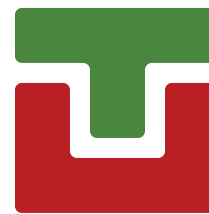
教育学部 / 外国語学部 / 経営学部 / 社会環境学部 / 保育学部 /
造形学部 / 法学部 / 健康科学部 / 健康プロデュース学部 / 保健医療学部

入学センター : 〒422-8581 静岡県駿河区弥生町 6-1 TEL.054-263-1126 FAX.054-261-2313

【公式サイト】 <https://www.tokoha-u.ac.jp> 【受験生サイト】 <https://info.tokoha-u.ac.jp>

【E-mail】 nyushi@tokoha-u.ac.jp

[資料9] 受験対象者へのアンケート調査用パンフレット



常葉大学
TOKOHA UNIV.

一人でも多くの
地域のために
人材育成を。

令和5年4月 常葉大学は
入学定員を増やします。(構想中)

※記載の内容は現在構想中であり、変更される可能性があります。

対象の学部学科	令和3年度入学定員	令和5年度入学定員(構想中)
教育学部 初等教育課程	110人	130人
教育学部 生涯学習学科	80人	100人
教育学部 心理教育学科	80人	100人
外国語学部 英米語学科	100人	120人
外国語学部 グローバルコミュニケーション学科	70人	100人
経営学部 経営学科	300人	345人
社会環境学部 社会環境学科	100人	120人
法学部 法律学科	160人	200人

常葉大学 10 学部 19 学科のうち 8 学科が対象です。(構想中) ※記載の内容は現在構想中であり、変更される可能性があります。

教育学部 初等教育課程



令和3年度入学生 110人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 130人

設置の理念・養成する人物像

幅広い人間力と確かな教育実践力を身につけた「教員」を育てます

小学校の教員になるための学びに加え、中学校、高等学校、特別支援学校の免許状取得のための専門的な学びを深めていきます。附属小学校との連携により、1年次から4年次まで継続・発展的にわたる教育実習を核として、児童・生徒を理解し支援する力を養います。本学の幅広い教育システムにより、地域で子どもを育てる、義務教育を担う教員を養成します。

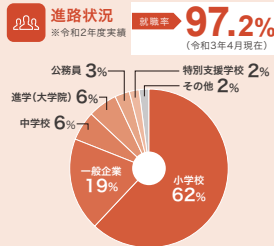
■主な開設科目

- 教職概論
- 教育原理

■目標とする資格等

- 小学校教諭一種免許状
- 中学校教諭一種免許状(国、社、数、理、音)等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,420,000円(837,500円)



外国語学部 グローバルコミュニケーション学科



令和3年度入学生 70人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 100人

設置の理念・養成する人物像

複数の言語や文化を学び、グローバル社会で活躍する国際派社会人を育てます

東アジア、スペイン、ポルトガル、ラテン・アメリカの言語や文化を学び、異文化交流やより広範なコミュニケーションに必要な能力を養います。課題解決型の講義や実習など実践的なカリキュラムを通じて、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力などを身につけた国際交流のエキスパートを育成します。

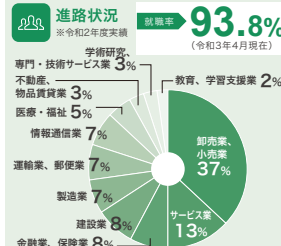
■主な開設科目

- 協働研究セミナー Basic A
- 協働研究セミナー I A

■目標とする資格等

- スペイン語技能検定
- 日本語教育能力検定 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,330,000円(792,500円)



教育学部 生涯学習学科



令和3年度入学生 80人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 100人

設置の理念・養成する人物像

地域が求める学習・文化・スポーツのリーダーを育成します

本格的な少子高齢社会を迎え、生涯学習社会を支える実践派のリーダーが求められています。子どもから高齢者までの学習・文化・スポーツ活動を推進するための指導力、企画・運営能力、コーディネート能力などを高め、団体や施設の職員・指導員、公務員、中学校・高等学校の教員(保健体育)、企業人などとして活躍できる人材を育成します。

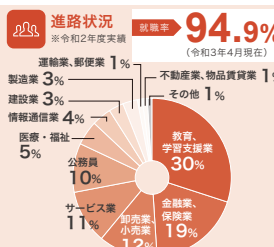
■主な開設科目

- 社会教育実習 I
- 生涯スポーツ概論

■目標とする資格等

- 中学校教諭一種免許状(保健体育)
- 社会教育主事 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,350,000円(802,500円)



経営学部 経営学科



令和3年度入学生 300人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 345人

設置の理念・養成する人物像

経営学の知識と実践力を身につけ、地域の活性化に貢献します

経営学の領域は大変広く、企業戦略の策定から経営資源の管理、マーケティング活動にいたるまであらゆる分野にわたります。基礎理論をしっかりと学び、深い専門知識を身につけることで、地域特性に応じたさまざまな経営課題を解決していく力を養います。

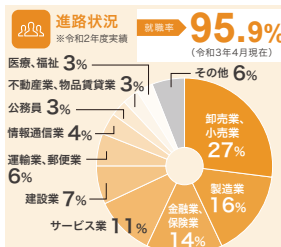
■主な開設科目

- 経営学総論 I
- 経営管理論

■目標とする資格等

- 高等学校教諭一種免許状(商業)
- 中小企業診断士 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,300,000円(777,500円)



教育学部 心理教育学科



令和3年度入学生 80人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 100人

設置の理念・養成する人物像

心理学の実践的な力を身につけた「こころの専門家」を育成します

家庭や学校、社会で抱えるさまざまなストレスや悩みに対応できるこころの専門家が求められています。実験や実習を重視したカリキュラムを通じて、こころのケアができる実践的なスキルを養い、企業や学校、地域のメンタルヘルスの問題に取り組むことのできるコミュニケーション能力の高い人材を育成します。

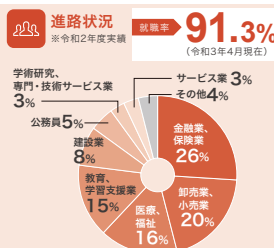
■主な開設科目

- 心理学概論
- 心理学基礎実験 I

■目標とする資格等

- 認定心理士
- 公認心理師 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,370,000円(812,500円)



社会環境学部 社会環境学科



令和3年度入学生 100人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 120人

設置の理念・養成する人物像

環境・防災の知恵を、社会の安全に役立てます

日本や世界が直面している、地球環境や防災を専門的に学ぶ全国でも数少ない学科として、環境や防災、危機管理などをテーマに、文系・理系を融合した幅広い学びを基に、地域並びにグローバルな視点に立った社会システム全体を考え、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成します。

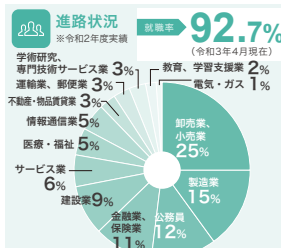
■主な開設科目

- 地域環境論
- 防災学概論

■目標とする資格等

- 中学校教諭一種免許状(理科)
- 公害防止管理者 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,490,000円(872,500円)



外国語学部 英米語学科



令和3年度入学生 100人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 120人

設置の理念・養成する人物像

実践的英語力を備えた国際感覚をもつ企業人、英語教員を養成します

習熟度別クラス、英検・TOEIC等、各種検定試験対策、ネイティブスピーカー教員の講義、海外留学など、一人ひとりのレベルに合わせて段階的に語学力を高める、独自の重層的なプログラムを整えています。背景にある英語圏の歴史や文化を学び語学力を磨くとともに、実践能力と国際感覚を備えた企業人、教員へと導きます。

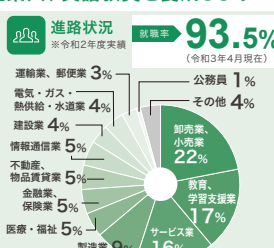
■主な開設科目

- Oral Communication I A
- Integrated English Skills I A

■目標とする資格等

- 中学校教諭一種免許状(英語)
- 高等学校教諭一種免許状(英語) 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,330,000円(792,500円)



法学部 法律学科



令和3年度入学生 160人 → 令和5年度4月入学生定員(構想中) 200人

設置の理念・養成する人物像

法的なものの考え方を身につけ、社会の課題を解決します

法律は机上の学問ではありません。社会のあらゆる分野、ひいては身近な生活に息づいています。法的なものの考え方と法に関わるさまざまな知識を身につけることで、地域に貢献できる企業人や公務員などとして、幅広い場面で活躍できる未来が広がります。

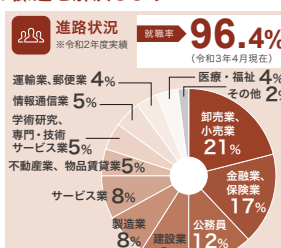
■主な開設科目

- 憲法 I
- 法学・政策学基礎演習

■目標とする資格等

- 司法書士
- 行政書士
- 宅地建物取引士 等

初年度納付金(内入学時納付金) 1,300,000円(777,500円)



【資料10】学部学科別進路業種の推移

教育学部 初等教育

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
小学校	40.0%	40.0%	46.0%	62.0%	60.0%	49.6%
中学校	19.0%	15.0%	8.0%	6.0%	10.0%	11.6%
高等学校	3.0%	2.0%	2.0%	-	-	2.3%
特別支援	11.0%	4.0%	5.0%	2.0%	1.0%	4.6%
公務	3.0%	3.0%	6.0%	3.0%	5.0%	4.0%
一般企業	14.0%	17.0%	25.0%	19.0%	15.0%	18.0%
その他	-	8.0%	2.0%	2.0%		4.0%
進学(教職大学院)	8.0%	11.0%	6.0%	6.0%	9.0%	8.0%
支援員等	1.0%	-	-	-	-	1.0%
上記以外	1.0%	-	-	-	-	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

教育学部 生涯学習学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	11.0%	7.0%	17.0%	12.0%	14.0%	12.2%
製造	2.0%	7.0%	4.0%	3.0%	8.0%	4.8%
情報通信	-	-	3.0%	4.0%	-	3.5%
サービス	-	-	-	11.0%	6.0%	8.5%
金融・保険	15.0%	16.0%	11.0%	19.0%	10.0%	14.2%
公務	13.0%	11.0%	8.0%	10.0%	11.0%	10.6%
運輸・郵便	1.0%	3.0%	3.0%	1.0%	-	2.0%
不動産・物品賃貸	-	-	4.0%	1.0%	-	2.5%
教育・学習支援	43.0%	38.0%	34.0%	30.0%	23.0%	33.6%
医療・福祉	-	-	7.0%	5.0%	4.0%	5.3%
建設	1.0%	3.0%	-	3.0%	8.0%	3.8%
学術研究・専門・技術サービス	10.0%	8.0%	-	-	-	9.0%
上記以外	4.0%	7.0%	9.0%	1.0%	16.0%	7.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

教育学部 心理教育学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	17.0%	18.0%	21.0%	20.0%	19.0%	19.0%
製造	2.0%	-	9.0%	-	7.0%	6.0%
情報通信	2.0%	-	2.0%	-	4.0%	2.7%
サービス	13.0%	4.0%	4.0%	3.0%	12.0%	7.2%
金融・保険	13.0%	15.0%	18.0%	26.0%	14.0%	17.2%
公務	2.0%	6.0%	9.0%	5.0%	12.0%	6.8%
運輸・郵便	2.0%	5.0%	-	-		3.5%
不動産・物品賃貸	2.0%	3.0%	4.0%	-		3.0%
教育・学習支援	37.0%	31.0%	9.0%	15.0%	7.0%	19.8%
医療・福祉	10.0%	4.0%	11.0%	16.0%	10.0%	10.2%
建設	-	-	7.0%	8.0%		7.5%
電気・ガス	-	9.0%	-	-		9.0%
学術研究・専門・技術サービス	-	-	-	3.0%		3.0%
上記以外	-	5.0%	6.0%	4.0%	15.0%	7.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

外国語学部 英米語学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	26.0%	23.0%	20.0%	22.0%	32.0%	24.6%
製造	4.0%	5.0%	8.0%	9.0%	4.0%	6.0%
情報通信	2.0%	-	6.0%	5.0%	9.0%	5.5%
サービス	12.0%	11.0%	7.0%	16.0%	12.0%	11.6%
金融・保険	15.0%	13.0%	11.0%	5.0%	10.0%	10.8%
公務	3.0%	3.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.8%
運輸・郵便	8.0%	11.0%	11.0%	3.0%	4.0%	7.4%
不動産・物品賃貸	5.0%	-	-	5.0%	3.0%	4.3%
教育・学習支援	19.0%	19.0%	17.0%	17.0%	18.0%	18.0%
医療・福祉	2.0%	-	4.0%	5.0%	3.0%	3.5%
建設	2.0%	6.0%	6.0%	4.0%		4.5%
電気・ガス・熱供給・水道	-	2.0%	-	4.0%		3.0%
上記以外	2.0%	7.0%	9.0%	4.0%	4.0%	5.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

外国語学部 グローバルコミュニケーション学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	22.0%	18.0%	20.0%	37.0%	30.0%	25.4%
製造	10.0%	15.0%	4.0%	7.0%	8.0%	8.8%
情報通信	3.0%	13.0%	11.0%	7.0%	9.0%	8.6%
サービス	21.0%	12.0%	13.0%	13.0%	24.0%	16.6%
金融・保険	7.0%	15.0%	7.0%	8.0%	4.0%	8.2%
公務	2.0%	-	-	-	1.0%	1.5%
運輸・郵便	14.0%	9.0%	14.0%	7.0%	5.0%	9.8%
不動産・物品賃貸	-	2.0%	4.0%	3.0%	2.0%	2.8%
教育・学習支援	3.0%	2.0%	-	2.0%	2.0%	2.3%
医療・福祉	3.0%	4.0%	2.0%	5.0%		3.5%
建設	9.0%	-	9.0%	8.0%	7.0%	8.3%
学術研究・専門・技術サービス	-	2.0%	9.0%	3.0%	4.0%	4.5%
上記以外	6.0%	8.0%	7.0%	0.0%	4.0%	5.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

法学部 法律学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	28.0%	18.0%	22.0%	21.0%	23.0%	22.4%
製造	5.0%	7.0%	6.0%	8.0%	7.0%	6.6%
情報通信	3.0%	8.0%	2.0%	5.0%	4.0%	4.4%
サービス	17.0%	11.0%	6.0%	8.0%	9.0%	10.2%
金融・保険	12.0%	16.0%	25.0%	17.0%	10.0%	16.0%
公務	13.0%	12.0%	12.0%	12.0%	15.0%	12.8%
運輸・郵便	4.0%	5.0%	4.0%	4.0%	6.0%	4.6%
不動産・物品賃貸	7.0%	5.0%	2.0%	5.0%		4.8%
教育・学習支援	1.0%	1.0%	-	-	5.0%	2.3%
医療・福祉	1.0%	3.0%	5.0%	4.0%	5.0%	3.6%
建設	3.0%	1.0%	6.0%	9.0%	3.0%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道	1.0%	6.0%	-	-		3.5%
学術研究・専門・技術サービス	-	-	4.0%	5.0%	3.0%	4.0%
上記以外	5.0%	7.0%	6.0%	2.0%	10.0%	6.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

経営学部 経営学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	29.0%	31.0%	35.0%	27.0%	30.0%	30.4%
製造	12.0%	13.0%	12.0%	16.0%	11.0%	12.8%
情報通信	1.0%	5.0%	5.0%	4.0%	11.0%	5.2%
サービス	16.0%	8.0%	6.0%	11.0%	7.0%	9.6%
金融・保険	9.0%	8.0%	8.0%	14.0%	7.0%	9.2%
公務	3.0%	4.0%	2.0%	3.0%	2.0%	2.8%
運輸・郵便	9.0%	7.0%	8.0%	6.0%	6.0%	7.2%
不動産・物品賃貸	1.0%	6.0%	5.0%	3.0%	3.0%	3.6%
教育・学習支援	3.0%	1.0%	-	-		2.0%
医療・福祉	2.0%	2.0%	3.0%	3.0%		2.5%
建設	8.0%	5.0%	7.0%	7.0%	5.0%	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道	3.0%	2.0%	-	-		2.5%
上記以外	4.0%	8.0%	9.0%	6.0%	18.0%	9.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

社会環境学部 社会環境学科

業種	平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒	令和3年度卒	5年平均
卸売・小売	26.0%	21.0%	18.0%	25.0%	19.0%	21.8%
製造	14.0%	16.0%	9.0%	15.0%	8.0%	12.4%
情報通信	4.0%	-	-	5.0%		4.5%
サービス	16.0%	8.0%	-	6.0%		10.0%
金融・保険	2.0%	5.0%	5.0%	11.0%	3.0%	5.2%
公務	11.0%	7.0%	9.0%	12.0%	17.0%	11.2%
運輸・郵便	4.0%	-	7.0%	3.0%	3.0%	4.3%
不動産・物品賃貸	2.0%	-	-	3.0%	4.0%	3.0%
教育・学習支援	2.0%	7.0%	3.0%	2.0%		3.5%
医療・福祉	1.0%	1.0%	4.0%	5.0%	5.0%	3.2%
建設	7.0%	8.0%	9.0%	9.0%	8.0%	8.2%
学術研究・専門・技術サービス	-	-	-	3.0%	14.0%	8.5%
電気・ガス・熱供給・水道	1.0%	-	4.0%	1.0%	2.0%	2.0%
農業・林業	-	-	4.0%	-		4.0%
上記以外	10.0%	27.0%	28.0%	-	17.0%	20.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【資料11】学部学科別個人相談利用状況の推移

【学部別利用状況】

C	学部	学科	令和元年度	令和2年度	令和3年度
草 薙 ・ 瀬 名	教育	初等	147	114	108
		生涯	417	409	438
		心理	647	469	463
	外国語	英米	647	838	618
		グローバル	352	482	585
	造形	造形	82	271	425
	経営	(草薙)	600	1,059	1,380
	社会環境	社会環境	371	354	275
	保育	保育	113	223	334
	4大 小計	延べ面談数	3,376	4,219	4,626
		実人数	1,410	1,932	2,222
	短期大学部	日文	850	431	505
		音楽	12	88	53
		保育	58	26	20
		専攻科	27	29	30
短大部 小計	延べ面談数	947	574	608	
	実人数	421	382	368	
草薙・瀬名C 小計	延べ面談数	4,323	4,793	5,234	
	相談開催回数	5,528	6,149	6,095	
	実人数	1,831	2,314	2,590	
水 落	法学	法律	624	334	553
	健康科学	看護	241	228	242
		静岡理学療法	180	260	265
	水落C小計	延べ面談数	1,045	822	1,060
		相談開催回数	2,211	1,834	1,387
実人数	589	394	628		
浜 松	経営	(浜松)	253	306	111
	健康プロフェッショナル	健康栄養	235	254	175
		こども健康	9	17	48
		心身マネジメント	190	234	122
		健康鍼灸	11	10	15
		健康柔道整復	2	38	9
	保健医療	理学療法	109	133	147
		作業療法	23	49	78
	浜松C小計	延べ面談数	832	1,041	705
		相談開催回数	1,061	1,264	888
実人数		516	633	417	
総計	延べ面談数	6,200	6,656	6,999	
	相談開催回数	8,800	9,247	8,368	
	実人数	2,936	3,341	3,635	

【相談内容】

相談内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
履歴書添削	1,416	1,424	1,550
企業ES添削	822	1,257	1,280
進路相談	1,323	1,626	1,435
模擬面接	1,158	1,749	2,121
小論文	36	32	30
内定報告	132	148	175
内定辞退	24	22	17
その他	375	583	496
計	6,430	6,841	7,104

【学年別】

学年	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4年生	2,447	3,296	3,169
3年生	2,754	2,746	3,163
短大2年生	717	362	379
短大1年生	227	212	218
その他	55	40	70
計	6,200	6,656	6,999

【資料12】常葉大学主催「合同企業説明会」実施状況の推移

開催年度			H28(2016)			H29(2017)			H30(2018)			R1	R2(2020)			R3(2021)		
会場			静岡/浜松/富士			静岡/浜松/富士			静岡/浜松				静岡/浜松			静岡/浜松		
学部・学科(課程)			学生数	参加数		学生数	参加数		学生数	参加数			学生数	参加数		学生数	参加数	
				延べ人数	実人数		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数			延べ人数	実人数		延べ人数	実人数
草 薙 ・ 瀬 名 C	教育	初等	128	25	13	110	21	13	115	38	19	コ ロ ナ 禍 に よ り 中 止	133	19	8	119	33	13
		生涯	90	97	48	82	85	44	86	106	52		111	182	72	101	135	53
		心理	59	67	34	83	119	52	93	127	68		102	167	66	96	159	59
	外国語	英米	105	154	69	92	130	58	123	176	86		117	207	80	108	135	59
		グロ	72	106	54	56	96	37	66	91	46		107	146	66	96	163	67
	経営	経営(草薙)	127	155	82	147	175	101	152	208	112		295	537	201	251	434	175
	社環	社環	102	130	63	101	110	60	104	146	73		110	162	81	120	183	73
	保育	保育	81	20	10	96	5	5	80	8	7		178	21	10	175	5	4
	造形	造形	101	127	66	107	150	64	90	100	55		89	61	31	108	148	62
	小計		310	305	155	344	290	166	909	1,000	518		1,242	1,502	615	1,174	1,395	565
水 落 C	法	法律	166	346	145	164	346	145	165	233	121	166	273	117	214	329	136	
	健康科学	看護	86	0	0	87	0	0	91	0	0	75	0	0	81	0	0	
		静理	66	0	0	53	1	1	60	0	0	68	0	0	61	0	0	
	小計		1,493	922	429	834	948	414	316	233	121	309	273	117	356	329	136	
浜 松 C	経営	経営(浜松)	130	265	96	136	273	97	129	224	93	62	120	48	49	85	37	
	健プロ	栄養	81	159	73	74	158	72	79	187	76	74	141	69	80	134	72	
		こども	51	47	34	64	86	52	50	48	36	29	26	23	34	6	4	
		心身	112	170	86	107	159	79	123	209	87	110	121	58	125	90	38	
		鍼灸	16	6	3	25	9	5	23	1	1	23	7	4	28	9	4	
		柔整	24	0	0	35	0	0	24	0	0	27	19	8	33	3	1	
	保医	理学	49	5	3	39	0	0	35	0	0	41	0	0	42	0	0	
		作業	32	5	3	42	0	0	35	0	0	28	0	0	25	0	0	
	小計		495	657	298	522	685	305	498	669	293	394	434	210	416	327	156	
	大学合計			2,298	1,884	882	1,700	1,923	885	1,723	1,902	932	中 止	1,945	2,209	942	1,946	2,051
短期大学部(専攻科含む)			339	29	26	308	32	24	307	66	37	275		107	60	258	76	41
合計			2,637	1,913	908	2,008	1,955	909	2,030	1,968	969	2,220		2,316	1,002	2,204	2,127	898

会場別参加人数
(延べ)

	学生数	参加企業		学生数	参加企業		学生数	参加企業		学生数	参加企業		学生数	参加企業
静岡会場	1,143	102	静岡会場	1,084	108	静岡会場	1,382	160	静岡会場	1,933	162	静岡会場	1,835	196
浜松会場	604	105	浜松会場	683	107	浜松会場	586	108	浜松会場	383	108	浜松会場	292	74
富士会場	167	57	富士会場	188	54				合計	2,316	270	合計	2,127	270
合計	1,914	264	合計	1,955	269	合計	1,968	268						

【資料13】就職対策講座・資格試験等の実施状況の推移

【まとめ】

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年平均
公務員試験対策講座 受講者数	245	160	238	493	670	361
就職試験対策講座 受講者数	360	303	306	221	115	261
秘書検定試験 受験者数	47	46	73	85	110	72
漢字検定試験 受験者数	63	77	44	29	57	54

公務員講座受講 状況（平成29年度～令和3年度）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年平均
草薙瀬名キャンパス	97	121	219	191	272	180
水落キャンパス				276	366	321
浜松キャンパス	30	39	19	26	32	29
富士キャンパス	75					75
短期大学部	43					43
合計	245	160	238	493	670	361

就職試験講座 受講状況（平成29年度～令和3年度）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年平均
草薙瀬名キャンパス	139	93	125	79	49	97
水落キャンパス	92	88	120	33	35	74
浜松キャンパス	72	122	61	109	31	79
富士キャンパス	57					57
合計	360	303	306	221	115	261

検定試験 受験状況（平成29年度～令和3年度）

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	5年平均
秘書検定試験	47	46	73	85	110	72
漢字検定試験	63	77	44	29	57	54

コロナ禍

※平成30年度より草薙Cにキャンパス統合（瀬名C、富士C、短大部）

※水落Cの「公務員試験対策講座」は令和2年度より開始

就活 はじめの一步 目次

1章 就職活動を始める前に 5

- 1. 就職活動前の準備として 6
 - 1. 就職活動を仕事について考える機会にしよう 6
- 2. 現在の新卒採用状況を知る 7
 - 1. 大卒求人倍率とは? 7
 - 2. 従業員規模別、業種別の大卒求人倍率こそ重要な指標 8
- 3. 働くことについて考える 9
 - 1. 働くことは自分の問題 9
 - 2. 働く意味や目標を持つば仕事は充実する 10
 - 3. 働くことを考えるきっかけ 11
 - 4. やりたい仕事イメージできたら 11
- 4. 就職活動のスケジュール 12

2章 自己分析 15

- 1. 就職活動は自分を知ることから始める 16
 - 1. 自己分析はなぜ必要か 16
 - 2. 自己分析で失敗しないアドバイス 17
 - 3. 自己分析のステップ 17
- 2. これまでの自分を振り返る 18
 - 1. 過去の自分を思い出し、書き留めてみる 18
 - 2. 自分振り返りシートに記入する 19
- 3. 振り返った過去から自己分析する 20
 - 1. 得意科目から自己分析する 20
 - 2. 打ち込んだことから自己分析する 20
 - 3. 楽しかったことから自己分析する 21
 - 4. 印象に残った社会的な出来事から自己分析する 21
 - 5. つらかったことから自己分析する 22
 - 6. 気がついたことを長所と短所に分ける 22
- 4. 第三者の目から自分を見てみる 23
 - 1. 第三者の意見を聞いてみる 23
- 5. 自分の長所と短所をまとめる 24
 - 1. 自分と第三者の評価をまとめる 24
 - 2. 自分の長所を具体的な事例と結びつける 25
 - 3. 短所を活かす方法 25
- 6. 未来の自分を描いてみる 26
 - 1. 人生計画を立ててみよう 26
 - 2. 職業観を整理する 27

書き込みシート

- 自分振り返りシート 28
- 気がついたことから自分の長所と短所を整理する 32
- 第三者から見た自分 32
- 自分と第三者の評価をまとめる 33
- 長所と具体的な事例 34
- 短所と努力目標 34
- 私の人生計画 35
- 人生での仕事の位置づけ 35

コラム

こんなときどうする?~自己分析編~ 36



3章 業界・企業研究 37

- 1. 業界・企業研究を始める前に 38
 - 1. 業界・企業研究が必要な理由 38
 - 2. 業界・企業研究の心得 38
- 2. 業界・企業を知る 39
 - 1. 業界の分類 39
 - 2. 会社情報を見る 40
- 3. 職種を知る 41
 - 1. 職種とは 41
 - 2. 総合職と一般職 42
- 4. 業界・企業の情報を集める 43
 - 1. 情報をどのように集めるのか 43
 - 2. 新聞や情報誌を利用する 43
 - 3. インターネットを利用する 44
 - 4. キャリアサポートセンターを利用する 45
 - 5. OB・OGに聞く 46
 - 6. 店舗見学・商品研究 46
- 5. インターンシップへ参加する 47
 - 1. インターンシップとは? 47
 - 2. インターンシップの実施時期と期間 47
 - 3. インターンシップ先の見つけ方 47
- 6. 企業研究の結果をまとめる 48
 - 1. 企業を選ぶ条件を整理する 48
 - 2. 企業研究シートを作成する 49
- 7. 求人票とは 50
 - 1. 求人票は、基本的かつとても重要な書類 50
 - 2. 求人票を手に入れたからといって、安心しない 50
 - 3. 記載内容 50
 - 4. 青少年雇用情報について 51

書き込みシート

- 選択条件と理由 52
- 企業研究シート 53

コラム

こんなときどうする?~業界・企業研究編~ 54

4章 OB・OG訪問と会社説明会 55

- 1. OB・OG訪問 56
 - 1. OB・OG訪問の利点 56
 - 2. OB・OGを探すには 56
 - 3. OB・OG訪問で聞きたいこと 57
- 2. 会社説明会・セミナー 58
 - 1. 会社説明会・セミナーに参加する 58
 - 2. 個別の会社説明会に参加する 58
 - 3. 合同企業説明会に参加する 59
 - 4. 会社説明会でやられること 59
- 3. 電話のかけ方 60
 - 1. 電話応対は評価につながる 60
 - 2. 電話をかけるときの注意事項 60
 - 3. 電話のかけ方の実例 61
- 4. 身だしなみ 62
 - 1. 身だしなみの基本は「清潔感」 62
 - 2. 身だしなみ(男子) 62
 - 3. 身だしなみ(女子) 63
- 5. 話し方 64
 - 1. 話すときの注意事項 64
 - 2. よく使う敬語を見る 65
 - 3. クッション言葉(前置きの言葉)を使おう 65
- 6. ビジネスマナーを習得しよう 66
 - 1. おしぎ 66
 - 2. 名刺 67
 - 3. 訪問先企業での行動と階次 67

コラム

こんなときどうする? ~OB・OG訪問と会社説明会編~ 68

1 就職活動前の準備として

内定をゴールとせず、その先の人生まで見据えましょう。

1 就職活動を仕事について考える機会にしよう

就職活動の準備といえば、みなさんは何を思い浮かべますか？

リクルートスーツを買ったり、就活サイトやマニュアル本で、就職職探を勝ち抜くための情報(コソ)を集めたりすることではないかと思えます。

しかし、そもそも就職活動は自分の働き場所を探すためのものです。まず「働く」ということについて自分の考えをまとめておかなければなりません。

職業経験がない学生にとって、正直難しいことかもしれません。ただ、「働くことの意味」や「働くことで何を待たないか」をイメージできないと、業界研究や企業研究など具体的な就職活動には入れないのです。

さあ、仕事について「悩む」ところから始めましょう。悩みながら自分の働く姿を想像し、どうしたらそうなるのか、業界を絞り、企業研究し、自分に足りない力を補っていく。それが就職活動です。

ロードバイク

学生は将来性を評価される

就職活動では、転職者が実績を評価されるのに対して、新卒(学生)は将来の可能性を評価されます。企業は試験を通じてみなさんの過去と今から将来を予測し、採否を決めるのです。このように可能性だけで就職できるチャンスは2度とありません。



2 現在の新卒採用状況を知る

就職活動準備を進めるにあたって、近年の状況についてみていきましょう。

Check Point

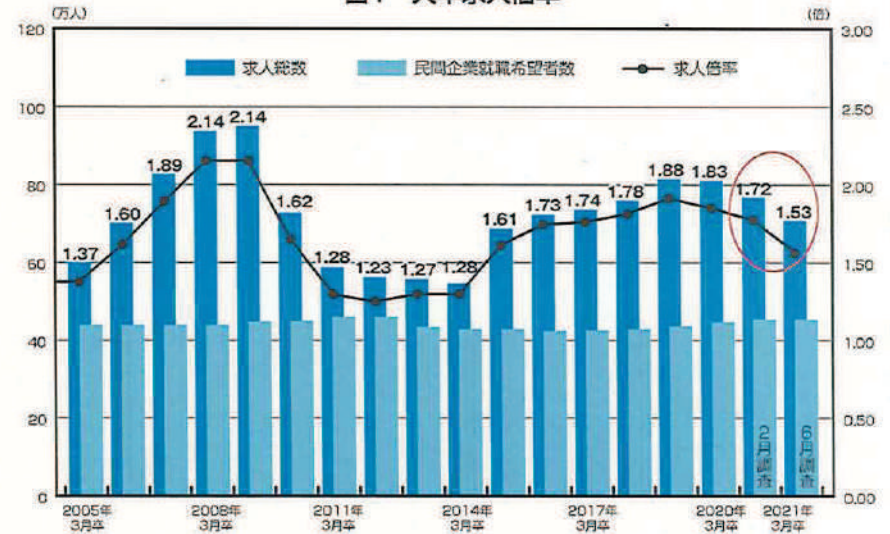
1. 大卒求人倍率より最近の動向を把握しておく
2. 従業員規模別、業種別を細かく分析して志望する企業の動向を把握する

1 大卒求人倍率とは？

大卒求人倍率とは、国内の「大卒求人者数÷大卒求職者数」で表される、大卒新卒採用の状況を図るための1つの指標とされています。簡単に言えば、何人の学生が就職したくて、企業が何人採用したいかを数値化したものです。10万人の学生が就職したいときに15万人の採用予定であれば大卒求人倍率は1.50となります。

大卒求人倍率が1.00を超えていれば理論的には全ての学生が就職できることとなりますが、どんな仕事でも良いとはならないため、現実的にはそうはなりません。下の図1は過去17年間の大卒求人倍率の推移となります。

図1 大卒求人倍率



出所：「第37回ワークス大卒求人倍率調査(2021年3月)」株式会社リクルート リクルートワークス研究所

■近年の大卒求人倍率の状況

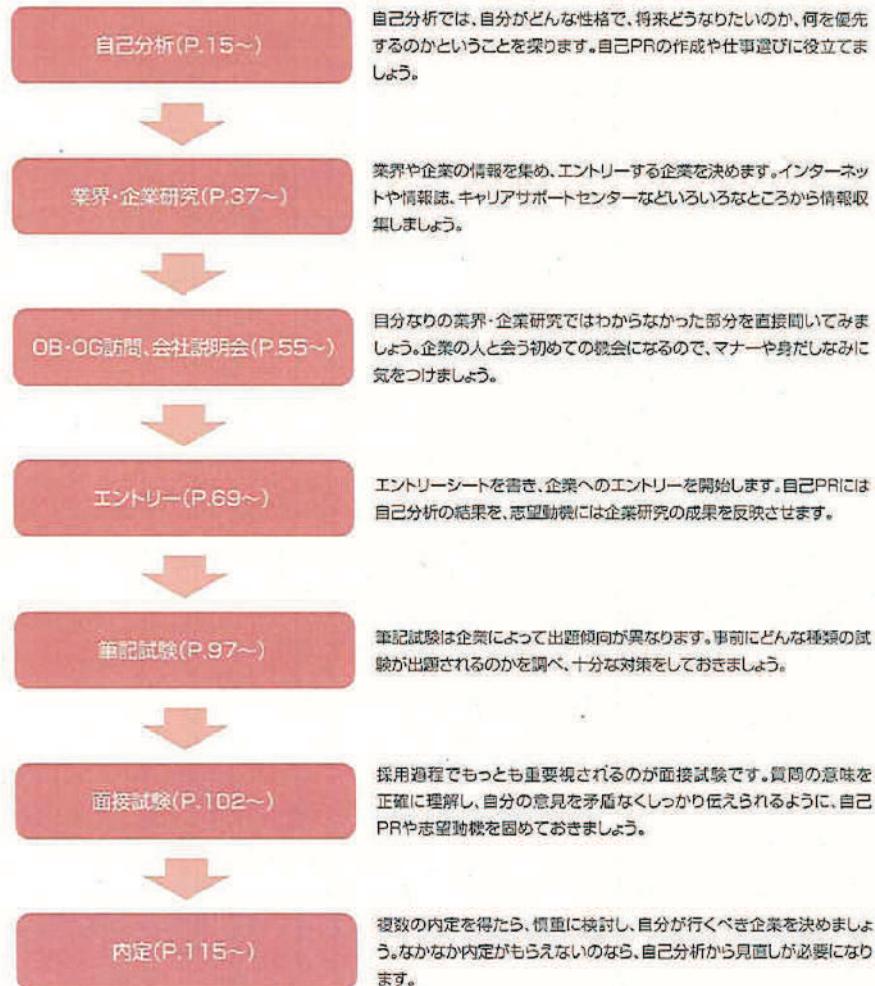
- ・リーマンショック後の景気後退時期でも1.23~1.28と1.0を割ることはなかった。
- ・2015年3月卒からは1.61以上の高いポイントで推移しており、赤手市場(学生有利)の状況が続いている。
- ・直近の2020年3月卒では8年ぶりの低下となったが、依然高い数値を維持している。
- ・2022年3月卒については新型コロナウイルスの影響より減少が予想される。

4 就職活動のスケジュール

就職活動の全体の流れを整理します。

就職活動を始める前に就活の標準的なスケジュールを把握しましょう。個別の企業の採用活動については、業界や企業によって多少異なりますが、全体の見通しをつけ、早めに準備すれば、就職活動中に予想外の出来事が起きたときにも柔軟に対応できます。

また、普段から長期的なスケジュール管理を心がけましょう。就職活動では日々の授業やゼミ、サークル活動、アルバイトなど、スケジュール調整が必要になります。



	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
自己分析	→															
インターンシップ参加	→															
OB・OG訪問						→										
会社説明会									→							
エントリー開始									→							
筆記試験										→						
面接試験										→						
内定										→						

ーオアドバイス

就職活動は必ずしも予定通りには進まない

就職活動には、自己分析(2章)、業界・企業研究(3章)などの事前対策、エントリーシート作成(5章)などのステップがあります。ただし、必ずしも自分の思惑通りに進むものではありません。たとえば「自己分析が終わらなければ、業界研究に入れない」というのではなく、企業の採用活動に合わせて柔軟に対応しましょう。またインターンシップについては本来の目的を逸脱したのも見受けられますので、キャリアサポートセンターに相談しましょう。

【資料15】 インターンシップの実施状況の推移

正課インターンシップ参加 状況（平成29年度～令和3年度）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年平均
受入企業数	99	123	75	78	94
受入人数	399	422	334	315	368
インターンシップ参加者学生数	172	158	91	166	147
草薙瀬名キャンパス	53	110	91	111	91
水落キャンパス	7	19	未実施	8	11
浜松キャンパス	47	29	未実施	47	41
富士キャンパス	65				65

正課外インターンシップ 状況（平成29年度～令和3年度）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年平均
インターンシップ参加者学生数	190	399	242	240	268
草薙瀬名キャンパス	101	209	89	105	126
水落キャンパス	43	116	85	81	81
浜松キャンパス	46	74	68	54	61

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	エトウ ヒデイチ 江藤 秀一 <平成29年4月>		博士 (文学)		常葉大学学長 (平成29.4) 常葉大学短期大学部学長 (令和3.4)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類（9月）

（目次）

是正事項 1. 大学全体

大学全体において、大学設置基準 13 条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。（是正事項）・・・ 4

是正事項 2. 外国語学部 英米語学科、グローバルコミュニケーション学科

学生確保の見通しについて、外国語学部における過去 3 年間の志願状況等を見る限り、英米語学科及びグローバルコミュニケーション学科では、志願者数が大幅に減少（英米語学科：令和 2 年度：2,012 人、令和 3 年度：1,619 人、令和 4 年度：1,135 人、グローバルコミュニケーション学科：令和 2 年度：1,800 名、令和 3 年度：1,332 人、令和 4 年度：936 人）している上に、英米語学科における令和 2 年度以外の入学者数は入学定員を満たしていない。また、歩留率は過去 5 年間で 10% 台に留（とど）まっており、グローバルコミュニケーション学科については、仮に直近の令和 4 年度の受験者数である 883 人全員が合格するとしても、同年度の歩留率である 11% を乗じると約 97 人となることから、増加後の入学定員 100 人を満たさず、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。

また、高校生を対象とするアンケートについて、本学を「受験したいと思う」と回答した 3,086 人のうち、受験して合格したら第 1 希望で入学したいとの意向を示した者の数（英米語学科：184 人、グローバルコミュニケーション学科：222 人）に基づき学生確保の見通しを説明しているが、アンケート調査票の Q5 において『「受験したいと思う」と回答した方にお聞きします。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第 1 志望から第 3 志望まで、該当する学科の□枠 1 つに○をつけてください』となっており、「第 1 希望」とは本学の学部学科内における優先順位であることから、他大学の学部学科等との比較で回答していないと理解するのが妥当である。このことから、本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、当該 2 項目のクロス集計では十分な説得力を持って、学生確保の見通しがあるとの説明がなされたものとは判断し難い。さらに、4 年制大学への進学希望者と興味のある学問系統とのクロス集計に基づき、学生確保の見通しを説明しているが、希望する進路に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があることに加え、当該 2 項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言い難い。

以上を踏まえ、志願状況等の実績に関しては、志願者数の大幅な減少や入学定員の未充足状況、歩留率を踏まえた上で、入学定員を充足する見込みがあることについての理由や妥当性を説明するとともに、アンケート調査に関しては、改めてアンケート調査を行うこ

とを含め、十分なクロス集計等を行った適切な分析に基づき、増加後の入学定員について、客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。なお、アンケート調査結果についてクロス集計する際には、高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき分析・説明するなど、真（しん）に本学科に対する入学意向がある者が存在することを明確に説明すること。（外国語学部英米語学科、グローバルコミュニケーション学科）（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

是正事項3. 教育学部 生涯学習学科

学生確保の見通しについて、教育学部生涯学習学科の過去5年の志願倍率は10.05倍から14.11倍と高いものの、歩留率（平成30年度：20%、令和元年度22%、令和2年度：17%、令和3年度17%、令和4年度：14%）が近年減少傾向であるとともに、入学者数（平成30年度：111人、令和元年度101人、令和2年度85人、令和3年度79人、令和4年度66人）や定員超過率（平成30年度：1.38倍、令和元年度1.26倍、令和2年度1.06倍、令和3年度0.98倍、令和4年度0.82倍）についても、データが示されている平成30年度以降は毎年度漸減しており、直近の令和4年度においては、定員超過率が0.82倍となっているなど、既存の入学定員である80名を満たしていないことから、増加後の入学定員100名について、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。

また、高校生を対象とするアンケートについて、本学を「受験したいと思う」と回答した3,086人のうち、受験して合格したら第1希望で入学したいとの意向を示した者の数（233人）に基づき学生確保の見通しを説明しているが、アンケート調査票のQ5において『受験したいと思う』と回答した方にお聞きします。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第1志望から第3志望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください」となっており、「第1希望」とは本学の学部学科内における優先順位であることから、他大学の学部学科等との比較で回答していないと理解するのが妥当である。このことから、本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、歩留率が低いことを踏まえても、当該2項目のクロス集計では十分な説得力を持って、学生確保の見通しがあるとの説明がなされたものとは判断し難い。さらに、4年制大学への進学希望者と興味のある学問系統とのクロス集計に基づき、学生確保の見通しを説明しているが、希望する進路に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があることに加え、当該2項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言い難い。

以上を踏まえ、近年の歩留率や入学定員の充足状況について、減少傾向にある要因分析等を踏まえた上で、令和5年度以降、増加した入学定員を充足する見込みがあることについての理由や妥当性を説明するとともに、アンケート調査に関しては、改めてアンケート

調査を行うことを含め、十分なクロス集計等を行った適切な分析に基づき、増加後の入学定員について、客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。なお、アンケート調査結果についてクロス集計する際には、高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき分析・説明するなど、真（しん）に本学科に対する入学意向がある者が存在することを明確に説明すること。（教育学部生涯学習学科）（是正事項）・・ 22

(是正事項) 全体

是正事項 1. 大学全体において、大学設置基準 13 条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応)

令和 4 年 5 月時点においては、大学設置基準に定める規定を満たす教授数となっているが、本計画の完成年度である令和 8 年度に向けて学則変更(収容定員変更)を予定している学科を中心に令和 5 年度は 2 人、令和 6 年度は 2 人、令和 7 年度は 2 人の教授を新規に採用し、大学全体の教授数 126 人を担保することにより、大学設置基準を確実に満たすこととする。

併せて、学内規程(教員昇任基準)に基づき、昇任基準を満たす専任教員に対する昇任人事を適切かつ着実に行って教授を確保し、教員組織の一層の充実を図ることとする。

(新旧対照表) 基本計画書(3~4 ページ)

新	旧
教員組織	教員組織
・教育学部生涯学習学科 教授 7, 准教授 3, 講師 2	・教育学部生涯学習学科 教授 6, 准教授 4, 講師 2
・教育学部心理教育学科 教授 4, 准教授 3, 講師 3	・教育学部心理教育学科 教授 3, 准教授 3, 講師 4
・外国語学部英米語学科 教授 7, 准教授 5, 講師 3	・外国語学部英米語学科 教授 6, 准教授 6, 講師 3
・法学部法律学科 教授 8, 准教授 4, 講師 4 (8) (4) (2)	・法学部法律学科 教授 7, 准教授 5, 講師 4 (7) (5) (2)
・経営学部経営学科 教授 12, 准教授 14, 講師 8 (12) (14) (6)	・経営学部経営学科 教授 11, 准教授 15, 講師 8 (11) (15) (6)
・社会環境学部社会環境学科 教授 10, 准教授 8, 講師 2	・社会環境学部社会環境学科 教授 9, 准教授 9, 講師 2
・計 教授 126, 准教授 104, 講師 68 (122) (107) (56)	・計 教授 120, 准教授 109, 講師 69 (120) (109) (56)
・合計 教授 126, 准教授 104, 講師 68 (122) (107) (56)	・合計 教授 120, 准教授 109, 講師 69 (120) (109) (56)

(是正事項) 外国語学部 英米語学科、グローバルコミュニケーション学科

是正事項2. 学生確保の見通しについて、外国語学部における過去3年間の志願状況等を見る限り、英米語学科及びグローバルコミュニケーション学科では、志願者数が大幅に減少（英米語学科：令和2年度：2,012人、令和3年度：1,619人、令和4年度：1,135人、グローバルコミュニケーション学科：令和2年度：1,800名、令和3年度：1,332人、令和4年度：936人）している上に、英米語学科における令和2年度以外の入学者数は入学定員を満たしていない。また、歩留率は過去5年間で10%台に留（とど）まっており、グローバルコミュニケーション学科については、仮に直近の令和4年度の受験者数である883人全員が合格するとしても、同年度の歩留率である11%を乗じると約97人となることから、増加後の入学定員100人を満たさず、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。

また、高校生を対象とするアンケートについて、本学を「受験したいと思う」と回答した3,086人のうち、受験して合格したら第1希望で入学したいとの意向を示した者の数（英米語学科：184人、グローバルコミュニケーション学科：222人）に基づき学生確保の見通しを説明しているが、アンケート調査票のQ5において「『受験したいと思う』と回答した方にお聞きします。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第1志望から第3志望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください」となっており、「第1希望」とは本学の学部学科内における優先順位であることから、他大学の学部学科等との比較で回答していないと理解するのが妥当である。このことから、本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、当該2項目のクロス集計では十分な説得力を持って、学生確保の見通しがあるとの説明がなされたものとは判断し難い。さらに、4年制大学への進学希望者と興味のある学問系統とのクロス集計に基づき、学生確保の見通しを説明しているが、希望する進路に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があることに加え、当該2項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言えない。

以上を踏まえ、志願状況等の実績に関しては、志願者数の大幅な減少や入学定員の未充足状況、歩留率を踏まえた上で、入学定員を充足する見込みがあることについての理由や妥当性を説明するとともに、アンケート調査に関しては、改めてアンケート調査を行うことを含め、十分なクロス集計等を行った適切な分析に基づき、増加後の入学定員について、客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。なお、アンケート調査結果についてクロス集計する際には、高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき分析・説明するなど、真（しん）に本学科に対する入学意向がある者が存在することを明確に説明すること。（外国語学部英米語学科、グローバルコミュニケーション学科）

(対応)

1. 学生の確保について

①志願者数の大幅な減少について

外国語学部における過去3年間(令和2年度～令和4年度)の志願状況が減少傾向にある最大の要因は、第一に、現在でも猛威を振るうコロナ禍の影響によるものと分析している。本学部の教育の柱であり特長でもある海外留学・研修や国際交流が、コロナ禍に突入した令和2年以降すべて中止せざるを得なくなり、これらのプログラムが再開される見通しがつかない状況に陥ったことが高校生の志願動向に大きな影響を及ぼし、志願者数の大幅な減少に繋がった。ただし、このような状況は本学部だけにとどまらず、他大学の外国語学部や国際関係学部等にも広く及んでいて、全国的に軒並み2割ほど志願者が減少している。(出典:Be t We e n情報サイト「ベネッセ入試結果調査①18歳人口と院卒生の減少で競争緩和に向かう」2021年6月16日)

第二の要因として、新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたことが挙げられるが、それは限定的なものと思料する。平成30年度に新築・移転した静岡草薙キャンパスは、静岡県の中部に位置し、静岡市にほど近いJR草薙駅から徒歩4分という好立地にあり、JRを利用すれば東西に長い(約155キロメートル)静岡県のほぼ全域から自宅通学ができるという利便性の高さが志願者から好評を博し、英米語学科、グローバルコミュニケーション学科ともにキャンパス新築・移転後の平成30年度から令和2年度にかけては、従来に比べ大幅に志願者が増加した。これに対し、令和3年度及び4年度は、こうした新築・移転効果が落ち着いたことやコロナ禍の影響による志願者の減少が見られたが、令和4年度においても、志願者数は2,000人(英米語学科1,135人、グローバルコミュニケーション学科936人)以上おり(表1)、静岡草薙キャンパスの新築・移転前の平均的な志願者数(平成25年度から平成29年度における平均志願者数:英米語学科1,066人、グローバルコミュニケーション学科766人)を上回っていることから、むしろ志願者数が安定期に入ったと思料する。

②入学定員の未充足状況について

第一の要因として、外国語学部が、平成30年度及び令和元年度の両年度にわたり入学定員を大きく超過したことにより補助金を減額された反省を踏まえ、令和2年度から学部として定員管理の厳格化に取り組んだことがあげられる。このことにより、定員管理の実効性については担保できたものの、判定基準に関してはボーダーラインの得点率を見直し、それまで約5割5分としていたものを約6割に引き上げた結果、歩留率に悪影響を及ぼし、入学定員の未充足につながったものと分析している。

第二の要因として、学則変更(収容定員変更)を行うために必要な条件整備を進めたことがあげられる。静岡県内には外国語を学びたい高校生が多く存在しているのにもかかわらず、県内の大学には外国語学部を有する大学は本学以外にはなく(表2)、そうした県内の

高校生の進学需要に対応するために学則変更（収容定員変更）を行うべく、令和2年度から定員管理を計画的に実施して入学者数を厳選する方策を講じた。ところが、このことにより、国公立大学や首都圏等の私立大学との併願者が増加して難易度が高まり、これまでであれば入学していたであろうというレベルの受験者が合格できなくなったのに加え、併願合格による入学手続き者の減少と入学手続き後の辞退者が予想以上に生じたため、入学定員の未充足という結果に繋がった。

③定員増加後の定員確保について

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校（3校の1学年の定員合計は985人）を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校からの入学者が決して多いとはいえない状況であったことから（令和4年度入試実績：英米語学科10人、グローバルコミュニケーション学科7人）、附属3高校から本学部への進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目的としたものである。本入試制度は、これまで以上に高大連携を強め、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習意欲及び目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性の入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は他の一般入試に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒は令和3年4月の申込締切時点で英米語学科45人、グローバルコミュニケーション学科52人にのぼり、予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。

さらに、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた海外留学・研修や国際交流プログラムを令和4年度から再開したほか、対面方式によるオープンキャンパスも復活させた結果前年度を上回る参加者を集めた等、高校生に対する積極的で多様なアプローチによる志願者数の回復に努めており、こうした種々の方策の着実な実践を通じて定員増加後においても安定した定員確保に繋げていく。

④歩留率を踏まえた入学者数の予測について

歩留率を踏まえた入学者数の予測（審査意見（9月）（本文）5ページ「是正事項2」の6行目～10行目）については、成績上位者の歩留率が11%（令和4年度実績）であり、成績下位者を合格させた場合はそれ以上に歩留率が上昇することが予想されるため、入学定員は、確保できると思料する。

(表1) 過去10年間の外国語学部における志願者数の推移 (人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
英米	917	1168	1053	994	1197	1320	1418	2012	1619	1135
GC	612	812	762	768	875	1072	1327	1800	1332	936

GCは、グローバルコミュニケーション学科の略

(表2) 静岡県内の大学の学部の状況 (常葉大学を除く)

大学名	学部名
静岡大学	人文社会学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部、グローバル共創科学部、地域創造学環
浜松医科大学	医学部
静岡県立大学	薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、看護学部、
静岡文化芸術大学	文化政策学部、デザイン学部
東海大学	海洋学部、人文学部
順天堂大学	保健看護学部
日本大学	国際関係学部
東都大学	沼津ヒューマンケア学部
静岡英和学院大学	人間社会学部
静岡福祉大学	社会福祉学部、子ども学部
静岡産業大学	経営学部、スポーツ科学部
静岡理工科大学	理工学部、情報学部
浜松学院大学	現代コミュニケーション学部
聖隷クリストファー大学	看護学部、社会福祉学部、リハビリテーション学部

2. 高校生を対象とするアンケートについて、

- ①「本学を「受験したいと思う」と回答した3,086人のうち、受験して合格したら第1希望で入学したいとの意向を示した者の数(英米語学科:184人、グローバルコミュニケーション学科:222人)に基づき学生確保の見通しを説明しているが、(中略)当該2項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言い難い」という点について

ご指摘の点については、『学生の確保の見通し等を記載した書類』中、「(4) 外国語学部英米語学科」(13頁)及び「(5) 外国語学部グローバルコミュニケーション学科」(13頁)に記載のとおり、英米語学科については「そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、『教員養成・教育学(心理学含む)』『語学』『国際関係学』『社会学』のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で154人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた」として学生

確保の見通しがあるとしたが、この見通しは以下のような4項目のクロス集計に基づくものである。

本アンケート調査の有効回答者9,796人中、本学の英米語学科を第一志望とした者(アンケート質問項目の本学への受験意向(アンケート調査票Q4)及び本学科への入学意向(同Q5))が184人あり、この184人に対し、希望する進路(同Q1)と興味のある学問系統(同Q2)とのクロス集計を行った結果が154人となった。したがって、本アンケート調査は「高校卒業後の進路希望、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統」をすべてクロス集計した結果となっている。

同様に、グローバルコミュニケーション学科についても、本アンケート調査の有効回答者9,796名中、本学のグローバルコミュニケーション学科を第一志望とした者(アンケート質問項目の本学への受験意向(同Q4)及び本学科への入学意向(同Q5))が222人あり、この222人に対し、希望する進路(同Q1)と興味のある学問系統(同Q2)とのクロス集計を行った結果が179人となった。したがって、本アンケート調査は「高校卒業後の進路希望、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統」をすべてクロス集計した結果となっている。

以上、このクロス集計は、2項目のクロス集計ではなく、是正意見として指摘されている「高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき分析及び説明」したものである。

②「本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず」という点、及び「本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、(中略)希望する進路に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があること」という点について

アンケート調査票Q5において、「入学したい学科がない場合は『この中にはない』に○をつけてください」と明記し、「この中にはない」という選択肢を設け、回答者が受験し合格しても、入学したいと思う学科がない場合に加え、他大学への進学を希望している場合は、「この中にはない」を選択しているものと捉え、他大学との併願状況も反映されているものと考えていた。しかし、これは「他大学を受験する」という明確な選択肢ではないため、本アンケート調査結果は必ずしも他大学との併願状況を説明していることにはならないともいえる。

もう一点の「国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性」のクロス集計に関しては、4年制大学進学希望者には「国公立大学への進学希望者」も含まれていることから、クロス集計する項目を「私立大学に進学」を選択した回答者だけを対象に調査結果を出すべきであったと考えられる。

以上の2つの点を踏まえて、現行のアンケート調査結果から、以下の方法により入学意向

者数を改めて客観的に分析した。

この方法は、上記①で示した「高校卒業後の希望進路（4年制大学）、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統」の3項目（上記①では「本学科への受験・入学意向」を分けて記載しているので「4項目」と表記）のクロス集計の結果（英米語学科154人、グローバルコミュニケーション学科218人）には、国公立大学や私立大学（常葉大学以外）との併願希望者が含まれていることから、「合格者のうち入学者となる割合（歩留率）」を用いるものである。すなわち、歩留率から算出される人数は本学への入学意向者であり、それ以外は国公立大学及び私立大学（常葉大学以外）の併願者（合格しても結果として本学に入学しないもの）とするというものである。

なお、「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目クロス集計が示す生徒の属性は「国公立大学と常葉大学併願者」、「国公立大学と私立大学（常葉大学以外）と常葉大学併願者」、「常葉大学のみを進路とする者」、及び「私立大学（常葉大学以外）と常葉大学併願者」となる（表3のゴシック内の進路とする（併願する）者を参照）。その根拠は、アンケート調査票Q1において、「国公立大学に進学」をチェックした者の中で「国公立大学のみを進路とする者」や「国公立大学と私立大学（常葉大学以外）を進路とする者」は「常葉大学を受験したい（同Q4）」とのクロス集計で既に取り除かれているからである。同様に、同Q1において「私立大学に進学」にチェックした者の中で、「私立大学（常葉大学以外）のみを進路とする者」は同Q4とのクロス集計で既に取り除かれているからである。その結果、この3項目のクロス集計で得られるのは、国公立大学や私立大学（常葉大学以外）と本学との併願も考慮された数値といえる。

この分析の条件は次のとおりである。

- ・本アンケートの回答者は9,796人であり、静岡県内の18歳人口（令和4年度）32,190人が回答した場合を想定するため、抽出率を3.29倍として計算する。
- ・他大学等との併願を換算するための歩留率は、各学科の5年間平均歩留率とする。
- ・学内併願状況も考慮すべきことから本アンケートの上記①の結果だけでなく、第2志望として各学科を選択した生徒を「入学意向者」（英米語学科331人、グローバルコミュニケーション学科337人）として計算する。

以上に基づく計算結果は、以下のとおりとなる。

英米語学科

331人（第1＋第2希望入学意向者）×3.29（抽出率）×14.7%（5年平均歩留率）＝160人

グローバルコミュニケーション学科

337人（第1＋第2希望入学意向者）×3.29（抽出率）×12.9%（5年平均歩留率）＝143人

この試算結果から、英米語学科においては160人が、グローバルコミュニケーション

学科にておいては143人が、「入学意向者」として考えられる。

また、この計算では考慮しなかった「過年度卒業生の志願者」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」なども入学意向者と考えられる。

さらに、アンケート調査の実施時期（高2の夏～秋）は受験の約1年前であり、アンケート調査以降の進路指導などにより表3のゴシック表記以外を進路とする者（国公立大学のみを進路とする者、国公立大学と私立大学（常葉大学以外）を併願する者、私立大学（常葉大学以外）のみを進路とする者）が、その一部であれ、県内私立大学のうち最大規模の総合大学である常葉大学（表4）を併願することは十分に考えられ、実際にはさらに多くの志願者が受験することとなると思料される。

これらも考慮すると、計算結果をさらに超えて入学意向者がいることが想定され、英米語学科が予定している入学定員120人、及びグローバルコミュニケーション学科が予定している入学定員100人を十分確保できるものと見込まれる。

（表3） アンケート調査票における進路選択・併願のパターン

進路	国公立大学	私立大学 (常葉大学以外)	常葉大学	
Q1で「国公立大学に進学する」と回答した者	○	×	×	国公立大学のみを進路とする者
	○	○	×	国公立大学と私立大学（常葉大学以外）を併願する者
	○	×	○	国公立大学と常葉大学を併願する者
	○	○	○	国公立大学と私立大学（常葉大学以外）と常葉大学を併願する者
Q1で「私立大学に進学する」と回答した者	×	○	×	私立大学（常葉大学以外）のみを進路とする者
	×	×	○	常葉大学のみを進路とする者
	×	○	○	私立大学（常葉大学以外）と常葉大学を併願する者

（注）○は志願（受験）する、×は志願（受験）しないことを示す。

（表4） 静岡県内にある私立大学の在籍者数

大学名	R3在籍者数(人)
常葉大学	7,529
日本大学 ※国際関係学部のみ	2,866
東海大学 ※海洋学部のみ	2,087
静岡産業大学	1,828
静岡理工科大学	1,527

聖隷クリストファー大学	1, 4 2 9
静岡英和学院大学	9 1 1
静岡福祉大学	6 8 1
順天堂大学 ※保健看護学部のみ	4 9 2
浜松学院大学	4 7 2
東都大学 ※R3 開設	8 8

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (本文)

(1, 8~13, 15, 17~18ページ)

新	旧
<p>目次のページ数変更 (中略)</p> <p>(4)外国語学部英米語学科 本学科は、英語圏の国の歴史や文化を学びながら語学力を磨くことを通して、実践能力と国際感覚を備えた企業人や語学教員を養成することを目的として昭和59年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。</p> <p>事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、11.35倍から20.12倍と、全国平均を大きく上回って推移している。</p> <p>本学科における過去2年間(令和3年度及び令和4年度)の志願状況は減少傾向にあるが、その要因は、第一に、現在でも猛威を振るうコロナ禍の影響により、本学部の教育の柱であり特長でもある海外留学・研</p>	<p>(中略)</p> <p>(4)外国語学部英米語学科 本学科は、英語圏の国の歴史や文化を学びながら語学力を磨くことを通して、実践能力と国際感覚を備えた企業人や語学教員を養成することを目的として昭和59年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。</p> <p>事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、11.35倍から20.12倍と、全国平均を大きく上回って推移している。このことから、予定している120人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。[表6]</p> <p><u>【資料7】</u></p>

修や国際交流が、コロナ禍に突入した令和2年以降すべて中止せざるを得なくなり、これらのプログラムが再開される見通しがつかない状況に陥ったことが高校生の志願動向に大きな影響を及ぼしたことがあげられる。

第二に、学則変更(収容定員変更)を申請するために必要な条件整備を進めたことがあげられる。静岡県内には外国語を学びたいという高校生が多く存在しているのにもかかわらず、県内の大学には外国語学部を有する大学は本学以外にはなく[表6-2]、そうした県内の高校生の進学需要に対応するために将来的な学則変更(収容定員変更)を申請すべく、令和2年度から定員管理を計画的に実施して入学者数を厳選する方策を講じた。ところが、このことにより、国公立大学や首都圏等の私立大学との併願者が増加して難易度が高まったことによって、これまでであれば志願していたであろうというレベルの高校生からは敬遠され、結果的に志願者の減少に繋がったと考える。

第三に、限定的ではあるが、新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたことが挙げられる。平成30年度に新築・移転した静岡草薙キャンパスは、静岡県の中部に位置し、静岡市にほど近いJR草薙駅から徒歩4分という好立地にあり、JRを利用すれば東西に長い(約155キロメートル)静岡県のほぼ全域から自宅通学ができるという利便性の高さが志願者から好評を博し、キャンパスの新築・移転後の平成30年度から令和2年度にかけては、従来に比べ大幅に志願者が増加した。これに対し、令和3年度及び4年度は、こうした効果が

落ち着いたことにより志願者は減少したものの、令和4年度においても本学科への志願者数は1,135人おり[表6-1]、静岡草薙キャンパスへの新築・移転前の平均的な志願者数（平成25年度から平成29年度における平均志願者数：1,066人）を上回っていることから、むしろ志願者数が安定期に入ったと思料する。

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校から本学科への入学者は決して多いとはいえない状況であったことから附属3高校からの進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目的としたものである。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業等で課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習意欲および目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は他の一般入試に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。

さらに、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた海外留学・研修や国際交流ブ

プログラムを令和4年度から再開したほか、
対面方式によるオープンキャンパスも復活
させた結果、前年度を上回る参加者を集め
た等、高校生に対する積極的で多様なアプ
ローチによる志願者数の回復に努めてお
り、こうした種々の方策の着実な実践を通
じて定員増加後においても安定した定員確
保に繋げていく。

以上から、予定している120人の入学
定員は十分確保できるものと見込まれる。

[表6-1] [表6-2] [表6-3] 【資料
7】

[表6-1]

[表6-2]

[表6-2] 静岡県内の大学の学部状況（常葉大学を除く）*

大学名*	学部名*
静岡大学*	人文社会学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部、 グローバル共創科学部、地域創造学環*
浜松医科大学*	医学部*
静岡県立大学*	薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、 看護学部、*
静岡文化芸術大学*	文化政策学部、デザイン学部*
東海大学*	海洋学部、人文学部*
順天堂大学*	保健看護学部*
日本大学*	国際関係学部*
東都大学*	沼津ヒューマンケア学部*
静岡英和学院大学*	人間社会学部*
静岡福祉大学*	社会福祉学部、子ども学部*
静岡産業大学*	経営学部、スポーツ科学部*
静岡理工科大学*	理工学部、情報学部*
浜松学院大学*	現代コミュニケーション学部*
聖隷クリスティーナ大学*	看護学部、社会福祉学部、リハビリテーション学部*

[表6-3]

[表6-3] 過去10年間の外国語学部英米語学科における志願者数の推移（単位：人）*

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
英米*	817*	1168*	1053*	994*	1197*	1320*	1418*	2012*	1619*	1135*

英米は、英米語学科の略*

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科

本学科は、問題解決型の講義や実習等実践的なカリキュラムを通じ、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力等を身につけた国際交流のエキスパートを養成することを目的として平成16年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的

[表6]

(5)外国語学部グローバルコミュニケーション学科

本学科は、問題解決型の講義や実習等実践的なカリキュラムを通じ、企業活動に欠かせない実務力や人間関係調整力等を身につけた国際交流のエキスパートを養成することを目的として平成16年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社

に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、13.37倍から25.71倍と、全国平均を大きく上回って推移している。

本学科における過去2年間(令和3年度及び令和4年度)の志願状況は減少傾向にあるが、その要因は、第一に、現在でも猛威を振るうコロナ禍の影響により、本学部の教育の柱であり特長でもある海外留学・研修や国際交流が、コロナ禍に突入した令和2年以降すべて中止せざるを得なくなり、これらのプログラムが再開される見通しがつかない状況に陥ったことが高校生の志願動向に大きな影響を及ぼしたことがあげられる。

第二に、学則変更(収容定員変更)を申請するために必要な条件整備を進めたことがあげられる。静岡県内には外国語を学びたいという高校生が多く存在しているにもかかわらず、県内の大学には外国語学部を有する大学は本学以外にはなく([表6-2]:前掲参照)、そうした県内の高校生の進学需要に対応するために将来的な学則変更(収容定員変更)を申請すべく、令和2年度から定員管理を計画的に実施して入学者数を厳選する方策を講じた。ところが、このことにより、国公立大学や首都圏等の私

会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と入学者を確保している。

事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移(大学)」において、本学科は「人文科学系」系統に分類される。この系統を設置する全国約240の学部における過去5年間の平均志願倍率は7.64倍から9.41倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、13.37倍から25.71倍と、全国平均を大きく上回って推移している。このことから、予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。[表7]

【資料7】

立大学との併願者が増加して難易度が高まったことによって、これまでであれば志願していたであろうというレベルの高校生からは敬遠され、結果的に志願者の減少に繋がったと考える。

第三に、限定的ではあるが、新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたことが挙げられる。平成30年度に新築・移転した静岡草薙キャンパスは、静岡県の中部に位置し、静岡市にほど近いJR草薙駅から徒歩4分という好立地にあり、JRを利用すれば東西に長い(約155キロメートル)静岡県のほぼ全域から自宅通学ができるという利便性の高さが志願者から好評を博し、キャンパスの新築・移転後の平成30年度から令和2年度にかけては、従来に比べ大幅に志願者が増加した。これに対し、令和3年度及び4年度は、こうした効果が落ち着いたことにより志願者は減少したものの、令和4年度においても、志願者数は936人おり、静岡草薙キャンパスの新築・移転前の平均的な志願者数(平成25年度から平成29年度における平均志願者数:766人)を上回っていることから、むしろ志願者数が安定期に入ったと思料する。

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校から本学科への入学者は決して多いとはいえない状況であったことから、附属3高校からの進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目

的としたものである。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習意欲及び目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は他の一般入試に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。

さらに、コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた海外留学・研修や国際交流プログラムを令和4年度から再開したほか、対面方式によるオープンキャンパスも復活させた結果、前年度を上回る参加者を集めた等、高校生に対する積極的で多様なアプローチによる志願者数の回復に努めており、こうした種々の方策の着実な実践を通じて定員増加後においても安定した定員確保に繋げていく。

以上から、予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。

[表7-1] [表7-2] 【資料7】

[表7-1]

[表7-2]

【表7-2】過去10年間の外国語学部グローバルコミュニケーション学科における志願者数の推移（単位：人）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
G C	612	612	762	768	875	1072	1327	1800	1332	836

[表7]

<p>(中略)</p> <p>○全体の回答者属性</p> <p>調査対象校及び対象者は、定員を変更する予定である5学部8学科(課程)の主な募集対象となる静岡県内に所在する公立・私立高等学校の2年生である。調査対象区域内133校のうち76校を選出し、協力を得られた71校の9,796人から回答を得た(回収率83.3%)。<u>回答者の卒業後の進路については、国公立4年制大学のみならず、短期大学、専門学校、就職、その他、卒業後のすべての進路先が含まれている。</u>回答者の性別は「男性」が44.7%、「女性」が54.9%であり、文系クラスを優先して調査の実施を依頼したため、回答者の所属は「文系クラス(文系コース)」が68.8%を占める。【資料8】</p>	<p>(中略)</p> <p>○全体の回答者属性</p> <p>調査対象校及び対象者は、定員を変更する予定である5学部8学科(課程)の主な募集対象となる静岡県内に所在する公立・私立高等学校の2年生である。調査対象区域内133校のうち76校を選出し、協力を得られた71校の9,796人から回答を得た(回収率83.3%)。回答者の性別は「男性」が44.7%、「女性」が54.9%であり、文系クラスを優先して調査の実施を依頼したため、回答者の所属は「文系クラス(文系コース)」が68.8%を占める。【資料8】</p>
<p>(中略)</p> <p>(4)外国語学部英米語学科</p> <p>有効回答者9,796人中、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学(心理学含む)」「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で154人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、331人(延人数)となる。</p> <p><u>ただし、この入学意向者については、「4年制大学進学希望者」の中に「国公立大学のみを進路とする者」が含まれており、また「合格したら入学したい」という意向者の中に「他大学を受験する」という明確な</u></p>	<p>(中略)</p> <p>(4)外国語学部英米語学科</p> <p>有効回答者9,796人中、<u>回答者全体における入学意向は第1希望で184人と、予定している入学定員120人に対して1.5倍以上を上回る入学意向者がみられた。</u><u>そのうち、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学(心理学含む)」「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で154人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、331</u></p>

<p><u>意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のように改めて客観的に分析した。</u></p> <p><u>「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。</u></p> <p><u>これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（331人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定して「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（14.7%）」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。</u></p> <p><u>この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は160人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」などの入学意向者もいるものと考えられる。</u></p> <p>以上から、予定している入学定員120人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】</p> <p>（中略）</p> <p>（5）外国語学部グローバルコミュニケーション学科</p> <p>有効回答者9,796人中、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進</p>	<p>人（延人数）となる。</p> <p>以上から、予定している入学定員120人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】</p> <p>（中略）</p> <p>（5）外国語学部グローバルコミュニケーション学科</p> <p>有効回答者9,796人中、<u>回答者全体における入学意向は第1希望で222人と、予定している入学定員100人に対して2</u></p>
--	--

学希望者のうち、「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で179人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、337人（延人数）となる。

ただし、この入学意向者については、「4年制大学進学希望者」の中に「国公立大学のみを進路とする者」が含まれており、また「合格したら入学したい」という意向の中に「他大学を受験する」という明確な意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のように改めて客観的に分析した。

「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（337人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定し「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（12.9%）」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。

この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は143人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他県からの志願者」及び「第

倍以上を上回る入学意向者がみられた。

そのうち、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「語学」「国際関係学」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で179人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を広げると、337人（延人数）となる。

以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

3 希望者」などの入学意向者もいるものと
考えられる。

以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】

(是正事項) 教育学部 生涯学習学科

是正事項3. 学生確保の見通しについて、教育学部生涯学習学科の過去5年の志願倍率は10.05倍から14.11倍と高いものの、歩留率(平成30年度:20%、令和元年度22%、令和2年度:17%、令和3年度17%、令和4年度:14%)が近年減少傾向であるとともに、入学者数(平成30年度:111人、令和元年度101人、令和2年度85人、令和3年度79人、令和4年度66人)や定員超過率(平成30年度:1.38倍、令和元年度1.26倍、令和2年度1.06倍、令和3年度0.98倍、令和4年度0.82倍)についても、データが示されている平成30年度以降は毎年度漸減しており、直近の令和4年度においては、定員超過率が0.82倍となっているなど、既存の入学定員である80名を満たしていないことから、増加後の入学定員100名について、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。

また、高校生を対象とするアンケートについて、本学を「受験したいと思う」と回答した3,086人のうち、受験して合格したら第1希望で入学したいとの意向を示した者の数(233人)に基づき学生確保の見通しを説明しているが、アンケート調査票のQ5において『「受験したいと思う」と回答した方にお聞きします。あなたは、常葉大学を受験して合格したら、どの学部・学科に入学したいと思いますか。第1志望から第3志望まで、該当する学科の□枠1つに○をつけてください』となっており、「第1希望」とは本学の学部学科内における優先順位であることから、他大学の学部学科等との比較で回答していないと理解するのが妥当である。このことから、本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、歩留率が低いことを踏まえても、当該2項目のクロス集計では十分な説得力を持って、学生確保の見通しがあるとの説明がなされたものとは判断し難い。さらに、4年制大学への進学希望者と興味のある学問系統とのクロス集計に基づき、学生確保の見通しを説明しているが、希望する進路に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があることに加え、当該2項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言い難い。

以上を踏まえ、近年の歩留率や入学定員の充足状況について、減少傾向にある要因分析等を踏まえた上で、令和5年度以降、増加した入学定員を充足する見込みがあることについての理由や妥当性を説明するとともに、アンケート調査に関しては、改めてアンケート調査を行うことを含め、十分なクロス集計等を行った適切な分析に基づき、増加後の入学

定員について、客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。なお、アンケート調査結果についてクロス集計する際には、高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき分析・説明するなど、真（しん）に本学科に対する入学意向がある者が存在することを明確に説明すること。（教育学部生涯学習学科）

（対応）

1. 学生の確保について

①平成30年度から令和3年度にかけて志願者数、入学者数、歩留率、定員超過率が減少傾向にあることについて

是正事項2の外国語学部に関する回答①中でも述べたように、静岡草薙キャンパスの新築・移転は、生涯学習学科においても大きな学生募集効果をもたらし、平成30年度から令和2年度にかけて従来に比べ志願者数が大幅に増加した。このことに伴い、入学定員を大きく超過して入学者を受け入れる結果を招いた反省から、定員管理を厳格化して教育環境の改善を図るとともに、生涯学習学科を含む本学教育学部に対する県内の高校生からの根強い進学需要に対応するため、将来的な学則変更（収容定員変更）を申請するに必要な条件整備を行うべく、令和2年度から計画的な定員管理に取り組んだ。その結果、定員管理の実効性については担保できたものの、国公立大学や首都圏等の私立大学との併願者、いわゆる上位校受験者層が増加して難易度が高まり、その後の入学手続き者の減少と入学手続き後の辞退者が予想以上に生じたことにより入学定員の未充足という結果を招いたものである。

また、令和3年度において志願者が減少した要因は、静岡草薙キャンパスの新築・移転効果が落ち着いたこと、昨今の教育現場の厳しい労働環境を指摘する報道による影響、外国語学部ほど極端ではないもののコロナ禍における経済的理由による受験併願数の減少等が重なったものである。しかし、令和4年度には、すでに志願者数は回復しており、むしろ中期的には志願者数が安定期に入ったと思料する。今後は令和4年度の志願者数を基本ベースに学生確保の方策を構築していく。

②令和4年度においてとりわけ定員超過率が低下した理由について

（表5）に示すように、令和4年3月7日時点における教育学部の入学手続き完了者数は、初等教育課程176人、生涯学習学科77人、心理教育学科114人であり、学部全体としては367人であった。本学部における過去3年間の入学辞退者数の最大値は53人（生涯学習学科の最大値は9人）であることを踏まえると、入学予定者は少なくとも314人になることが見込まれた。その一方、学則変更（収容定員変更）の認可申請のために必要な条件（過去4年間平均で定員の1.1倍を超えないこと）と教育学部の過去3年間の定員充足率を考慮すると、令和4年度の入試においては最大313人までしか入学者を出せないこと

から、申請条件をクリアすべく、当該年度最後に実施する一般後期・共通テスト後期の合格者数は各学科（課程）2人とするという対応策を講じた。

ところが、予想に反して学部全体の入学辞退者は増え、過去3年間の最大値を10人上回る63人となり（このうち生涯学習学科は10人。入学手続き後の学科変更により1人増えて計11人）、学部としては認可申請のための条件はクリアしたものの、学科（課程）別では初等教育課程及び心理教育学科が入学定員を充足したのに対し、生涯学習学科の定員充足率は0.82倍に留まり、入学定員の未充足という結果となった。

生涯学習学科の志願者数が令和3年度に比べて増加したにもかかわらず、定員超過率が低下したことは、こうした理由によるものである。

(表5) 一般後期・共通テスト後期の合格候補者数の検討資料

(令和4年3月9日開催 大学運営戦略会議)

(人)

学部 (定員)	課程・学科 (定員)	A	B	A-B	C	A-C
		3/7までの 手続き 完了者数	過去3年 間の最大 辞退者数	最大の辞 退があっ た場合の 入学予定 者数	3/7より 3/31まで の辞退者 数	入学者数
教育 (270)	初等教育課程 (110)	176	34	142	39	137
	生涯学習学科 (80)	77	9	68	10	66 (注1)
	心理教育学科 (80)	114	10	104	14	100
計		367	53	314	63	303

(注1) 入学手続き完了後の学科変更1名

③定員増加後の生涯学習学科の定員確保について

現在、本学では入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。

併せて、令和5年度入試からは、本学附属3高校（3校の1学年の定員合計は985人）を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。これまでの入試制度においては、附属3高校からの入学者が決して多いとはいえない状況であったことから（令和4年度入試実績：生涯学習学科10人）、附属3高校から本学科への進学を促し、入学定員の安定的な確保に繋げることを目的としたものである。本入試制度は、これまで以上に高大連携を強め、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・

適性や学習意欲及び目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性の入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は一般入試等に比べても強固なことから、入学者の実数をほぼ把握できる入試となる。この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒は令和3年4月の申込締切時で52人にのぼり、予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高大接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていることから、今後は安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。

また、附属3高校以外の高校に対しては、指定校入試制度の導入（専願入試）による合格者を確実な確保によって、歩留率の向上と安定した入学者の確保に繋げていく。

生涯学習学科における志願倍率は、過去5年間安定的に10倍を超えており、こうした種々の方策を着実に実践して課題となっている歩留率の向上を図ることにより、定員増加後においても安定した定員確保に繋げていく。

2. 高校生を対象とするアンケートについて、

- ①「本学を「受験したいと思う」と回答した3,086人のうち、受験して合格したら第1希望で入学したいとの意向を示した者の数（233人）に基づき学生確保の見通しを説明しているが、（中略）当該2項目のクロス集計のみでは説明が十分とは言い難い」という点について

ご指摘の点については、『学生の確保の見通し等を記載した書類』中、「(2) 生涯学習学科」（12頁）に記載のとおり、生涯学習学科については「そのうち、属性をクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、『教員養成・教育学（心理学含む）』『社会学』のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で135人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた」として学生確保の見通しがあるとしたが、この見通しは以下のような4項目のクロス集計に基づくものである。

本アンケート調査の有効回答者9,796人中、本学の生涯学習学科を第一志望とした者（アンケート質問項目の本学への受験意向（アンケート調査票Q4）及び本学科への入学意向（同Q5））が233人あり、この233人に対し、希望する進路（同Q1）と興味のある学問系統（同Q2）とのクロス集計を行った結果が135人となった。したがって、本アンケート調査は「高校卒業後の進路希望、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統」をすべてクロス集計した結果となっている。

以上、このクロス集計は、2項目のクロス集計ではなく、是正事項に示されている「高校卒業後の希望進路、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統を全てクロス集計した結果に基づき」分析及び説明したものである。

- ②「本アンケート調査は他大学との併願状況や本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず」という点、及び「本アンケート調査は他大学との併願状況や

本学科への入学見通しが高いことを説明するものとなっておらず、(中略) 希望する進路 に関しては国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性に疑義があること」という点について

アンケート調査票Q5において、「入学したい学科がない場合は『この中にはない』に○をつけてください」と明記し、「この中にはない」という選択肢を設け、回答者が受験し合格しても、入学したいと思う学科がない場合に加え、他大学への進学を希望している場合は、「この中にはない」を選択しているものと捉え、他大学との併願状況も反映されているものと考えていた。しかし、これは「他大学を受験する」という明確な選択肢ではないため、本アンケート調査結果は必ずしも他大学との併願状況を説明していることにはならないともいえる。

もう一点の「国公立大学への進学希望も全て含めて分析することの妥当性」のクロス集計に関しても、4年制大学進学希望者には「国公立大学への進学希望者」も含まれていることから、クロス集計する項目を「私立大学に進学」を選択した回答者だけを対象に調査結果を出すべきであったと考えられる。

以上の2つの点を踏まえて、現行のアンケート調査結果から、以下の方法により入学意向者数を改めて客観的に分析した。

この方法は、上記①で示した「高校卒業後の希望進路(4年制大学)、本学科への受験・入学意向、興味のある学問系統」の3項目(上記①では「本学科への受験・入学意向」を分けて記載しているので「4項目」と表記)のクロス集計の結果(生涯学習学科135人)には、国公立大学や私立大学(常葉大学以外)との併願希望者が含まれていることから、「合格者のうち入学者となる割合(歩留率)」を用いるものである。すなわち、歩留率から算出される人数は本学への入学意向者であり、それ以外は国公立大学及び私立大学(常葉大学以外)の併願者(合格しても結果として本学に入学しないもの)とするというものである。

なお、「4年制大学進学意向(アンケート調査票Q1)」×「興味のある学問系統(同Q2)」×「常葉大学受験意向(同Q4及び同Q5)」の3項目クロス集計が示す生徒の属性は「国公立大学と常葉大学併願者」、「国公立大学と私立大学(常葉大学以外)と常葉大学併願者」、「常葉大学のみを進路とする者」、及び「私立大学(常葉大学以外)と常葉大学併願者」となる(前掲表3のゴシック表記内の進路とする(併願する)者を参照)。その根拠は、アンケート調査票Q1において、「国公立大学に進学」をチェックした者の中で「国公立大学のみを進路とする者」や「国公立大学と私立大学(常葉大学以外)を進路とする者」は「常葉大学を受験したい(同Q4)」とのクロス集計で既に取り除かれているからである。同様に、同Q1において「私立大学に進学」にチェックした者の中で、「私立大学(常葉大学以外)のみを進路とする者」は同Q4とのクロス集計で既に取り除かれているからである。その結果、この3項目のクロス集計で得られるのは、国公立大学や私立大学(常葉大学以外)と本学との併願も考慮された数値といえる。

この分析の条件は次のとおりである。

- ・本アンケートの回答者は9,796人であり、静岡県内の18歳人口（令和4年度）32,190人が回答した場合を想定するため、抽出率を3.29倍として計算する。
 - ・他大学等との併願を換算するための歩留率は、学科の5年間平均歩留率とする。
 - ・学内併願状況も考慮すべきことから本アンケートの上記①の結果だけでなく、第2志望として各学科を選択した生徒を「入学意向者」（313人）として計算する。
- 以上に基づく計算結果は、以下のとおりとなる。

生涯学習学科

313人（第1＋第2希望入学意向者）×3.29（抽出率）×17.8%（5年平均歩留率）＝**183人**

この試算結果から、生涯学習学科においては183人が、「入学意向者」として考えられる。

また、この計算では考慮しなかった「過年度卒業生の志願者」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」なども入学意向者と考えられる。

さらに、アンケート調査の実施時期（高2の夏～秋）は受験の約1年前であり、アンケート調査以降の進路指導などにより前掲表3のゴシック表記以外を進路とする者（国公立大学のみを進路とする者、国公立大学と私立大学（常葉大学以外）を併願する者、私立大学（常葉大学以外）のみを進路とする者）が、その一部であれ、県内私立大学のうち最大規模の総合大学である常葉大学（前掲表4）を併願することは十分に考えられ、実際にはさらに多くの志願者が受験することとなると思料される。

これらも考慮すると、計算結果をさらに超えて入学意向者がいることが想定され、生涯学習学科が予定している入学定員100人を十分確保できるものと見込まれる。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

（6～7、16～17ページ）

新	旧
<p>（中略）</p> <p>（2）教育学部生涯学習学科</p> <p>本学科は、本格的な少子高齢化社会を迎えるにあたり、生涯学習社会を支える実践型のリーダーを輩出するべく平成10年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者を確保している。</p> <p>事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」におい</p>	<p>（中略）</p> <p>（2）教育学部生涯学習学科</p> <p>本学科は、本格的な少子高齢化社会を迎えるにあたり、生涯学習社会を支える実践型のリーダーを輩出するべく平成10年度に設置した。以来、設置の趣旨に適う人材を安定的に地域社会に送り出している実績が評価され、過去5年間においても安定した志願者と<u>入学者</u>を確保している。</p> <p>事業団入学志願動向によれば、「学部系統別の動向過去5年間の推移（大学）」におい</p>

<p>て、本学科は「教育学」系統に分類される。この系統を設置する全国約100の学部における過去5年間の平均志願倍率は5.66倍から6.77倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、10.05倍から14.11倍と、全国平均を大きく上回って推移している。</p> <p><u>本学科は、令和3年度及び令和4年度の2年間においては、入学定員を満たしていない結果となったが、その要因として、将来的な学則変更（収容定員変更）を申請するため定員管理の厳格化、昨今の教育現場における厳しい労働環境を指摘する報道、コロナ禍における経済的理由による受験併願数の減少、さらには限定的ではあるものの新築・移転した新キャンパス効果が落ち着いたこと等が複合的に重なったことによるものである。</u></p> <p><u>しかし、令和4年度には、すでに志願者数は回復しており、むしろ中期的には志願者数が安定期に入ったと思料する。今後は令和4年度の志願者数を基本ベースに学生確保の方策を構築していく。</u></p> <p><u>現在、本学では、入学試験制度改革に取り組んでおり、歩留率が高く、安定的に学生を確保できる総合型選抜による合格者の割合を高める方向で計画を進めている。</u></p> <p><u>併せて、令和5年度入試から本学附属3高校を対象とした総合型選抜による入試制度を導入する。本入試制度は、オープンキャンパスの模擬授業などで課されるレポート課題を提出し、志願者の能力・適性や学習への意欲および目的意識などを総合的に評価・判定して合否を決める高大接続教育型の専願性入試制度であり、この制度を利用する生徒の入学意向は一般入試等と比</u></p>	<p>て、本学科は「教育学」系統に分類される。この系統を設置する全国約100の学部における過去5年間の平均志願倍率は5.66倍から6.77倍の間で推移しているのに対し、本学科における過去5年間の志願倍率は、10.05倍から14.11倍と、全国平均を大きく上回って推移している。</p> <p><u>このことから、予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。</u> [表4]【資料7】</p>
---	--

<p> <u>べても強固なことから、確実に入学者を確保することができる。これまでの入試制度においては、附属3高校からの本学科への入学者は決して多いとはいえない状況だったが、この入試制度を利用して活動している附属3高校の生徒数は予想を上回る手応えを得ている。加えて、附属3高校では、7年間の高次接続教育による教育効果に大きな期待を寄せていること等からも、今後の安定的な学生確保の一つの手段に繋がることが見込まれる。</u> </p> <p> <u>さらに、附属3高校以外の高校に対しては、指定校入試制度の導入（専願入試）による合格者の確実な確保によって、歩留率の向上と安定した入学者の確保に繋げていく。</u> </p> <p> <u>本学科における志願倍率は、過去5年間、安定的に10倍を超えており、こうした種々の方策を着実に実践することにより予定している100人の入学定員は十分確保できるものと見込まれる。[表4]【資料7】</u> </p>	
<p> (中略) </p> <p> (2)教育学部生涯学習学科 </p> <p> 有効回答者9,796人中、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学(心理学含む)」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で135人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を拡げると、313人(延人数)となる。 </p> <p> <u>ただし、この入学意向者については、「4</u> </p>	<p> (中略) </p> <p> (2)教育学部生涯学習学科 </p> <p> 有効回答者9,796人中、<u>回答者全体における入学意向は第1希望で233人と、予定している入学定員100人に対して2倍以上を上回る入学意向者がみられた。</u> </p> <p> <u>そのうち、属性をターゲットの条件をより精緻に限定しクロス集計による分析をしたところ、4年制大学進学希望者のうち、「教員養成・教育学(心理学含む)」「社会学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は、第1希望で135人と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。このように、ターゲッ</u> </p>

<p>年制大学進学希望者」の中に「<u>国公立大学のみを進路とする者</u>」が含まれており、また「<u>合格したら入学したい</u>」という意向者の中に「<u>他大学を受験する</u>」という明確な意向については十分に反映されていない可能性があることから、以下のように改めて客観的に分析した。</p> <p><u>「4年制大学進学意向（アンケート調査票Q1）」×「興味のある学問系統（同Q2）」×「常葉大学受験意向（同Q4及び同Q5）」の3項目のクロス集計が示す回答者の属性は、本学と国公立大学、及び私立大学（本学以外）との併願も考慮された数値である。これらの併願に加えて、学内併願を考慮するため「第2希望までの入学意向者（313人）」をもとに、アンケートの有効回答者9,796人を静岡県内18歳人口（令和4年度）32,190人が回答したとして想定して「抽出率（3.29倍）」を導いて県内の入学意向者数を推定して、「5年間の平均歩留率（17.8%）」を乗ずれば、最終的な真の入学意向者数を算出できるものと考えた。</u></p> <p><u>この算出方法によって、「国公立大学及び私立大学（本学以外）への併願状況」を考慮した「入学意向者」は183人となる。さらに、この算出方法では考慮しなかった「過年度卒業生」、「他県からの志願者」及び「第3希望者」などの入学意向者もいるものと考えられる。</u></p> <p>以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】</p>	<p>トの条件をより精緻に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。さらに、上記条件に入学意向を第2希望まで範囲を拡げると、313人（延人数）となる。</p> <p>以上から、予定している入学定員100人は十分確保できるものと見込まれる。【資料8】</p>
---	--